

IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
1990 ▶ 1999  
スリランカ編

Yearbook of Asian Affairs :  
1990 - 1999  
Sri Lanka



IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
1990▶1999  
スリランカ編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 1990-1999 Sri Lanka

## はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の事事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報（バンドル版）』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。2021年の第1巻（2010～2019年）、2022年の第2巻（2000～2009年）に続き、今回は1990～1999年までの10年分を第3巻として公刊します。今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

なお、本バンドル版はこれまでのA5判と異なり、B5判で制作しています。これは『アジア動向年報』の判型が1990年代の途中でB5判からA5判に変更されており、判型をどちらかに統一する必要があったためです。また判型の変更とともに本文の体裁も2段組みから1段組みとなったため、既存部分のレイアウトが1994年前後で異なっています。あらかじめご承知おきください。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2024年2月

目 次

解説

p. 001

1990-1999年のスリランカ：  
内戦の激化，変容する政治・経済

荒井悦代

1990

p. 009

内戦の再開，常態化

渡辺悦代

1991

p. 039

遠い交渉再開への道のり

荒井悦代

1992

p. 061

軍事解決と和平交渉の二重の困難

中村尚司

1993

p. 079

大統領の暗殺で情勢が緊迫

中村尚司

1994

p. 099

政権交代で民族紛争に新展開

鈴木慎一

1995

p. 119

タミル過激派制圧路線に転換

鈴木慎一

1996

p. 139

LTTEとの激しい戦闘が経済を圧迫

鈴木慎一

1997

p. 157

民族紛争が深刻化する一方で順調な経済

荒井悦代

1998

p. 185

紛争の常態化，遠のく和平

荒井悦代

1999

p. 213

選挙に明け暮れ，進まぬ和平

荒井悦代

\*本書の既刊部分のデータは当時のスキャン画像をそのまま利用しています。一部汚れや文字のかすれなどがありますが、ご了承くださいませよう願いたします。

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

# 1990-1999年の スリランカ

## ■ 内戦の激化，変容する政治・経済

荒井悦代

### 概 況

1990年代のスリランカでは、国軍とタミル・イーラム解放のトラ（LTTE）との内戦，ならびにLTTEによるテロが激化し，政治，経済，対外関係のいずれの面でも多大な影響を及ぼした。

内戦が激化するきっかけとなったのは，LTTEの武装解除を実現するためにインドがスリランカに派遣していた平和維持軍（IPKF）の撤退（1990年3月）である。インドが去ると，多種多様な国内アクター，すなわち二大政党の統一国民党（UNP）とスリランカ自由党（SLFP），タミル政党・団体，シンハラ人過激派などの間の利害対立が表面化した。内戦の政治的解決（和平合意）を図るべきか，軍事的解決（LTTE制圧）を目指すべきかをめぐって政府は揺れた。政府の方針が定まらない間に戦闘の規模と頻度が増し，LTTEによる要人暗殺や無差別テロの犠牲者が増えていった。このような膠着状態は，2000年代に入ってもしばらく続くことになる。

経済面では，1990年代前半に推し進められた自由化により成長が実現する一方，長引く内

戦は軍事費拡大をもたらすなど経済にとっての足かせとなっていった。1990年代前半には，世界銀行や国際通貨基金（IMF）による構造調整の下，マクロ経済の安定化，公共部門の効率化，外国直接投資の誘致をねらった経済開放などが行われた。こうして自由化が進んだことで，外資の導入を通じた製造業やサービス業が成長し，1990年代の国内総生産（GDP）の年平均成長率は5.2%に達した。ただし，経済開放政策の一環として国有企業が民営化されたが，短命に終わった。さらに，内戦は軍事費の増大を招いて政府財政を圧迫し，戦闘拡大が海外直接投資（FDI）の誘致や観光業振興の妨げになるなど，経済に対する負の影響も鮮明になった。

対外関係では，LTTEの封じ込めをねらったスリランカ政府の活動が実を結んだ。政府は，LTTEに対する活動禁止措置をとるよう各国政府に働きかけ，一定の成果を得た。その結果，LTTEは従前のような広報戦略がとれなくなり，資金集めにも窮することになった。

## 国内政治

## IPKF撤退後、内戦が激化

1990年代のスリランカ政治は、激化するLTTEの武力闘争への対応をめぐって揺れた。1983年から2009年まで続いたスリランカ政府とLTTEとの戦いは、停戦を挟んで4期に分けられる。第1期は1983～1987年、第2期は1990年6月～1995年1月、第3期は1995年4月～2002年2月、第4期は2006～2009年となっている。すなわち、1990年代は数カ月の短い停戦期間を除いてほとんど戦時下にあったことになる。その間、戦闘の形態や範囲・関係者が変化した。

第1期と第2期の間の停戦は、1987年7月に締結されたインド・スリランカ合意（印ス合意）によってもたらされた。それ以前にインドでは、タミル・ナードゥ州の政治家らがスリランカのタミル人抑圧政策に抗議し、タミル人の自治権拡大や連邦制実現のためにインド中央政府が影響力を行使すべきと主張していた。インド中央政府もスリランカの民族問題には強い関心をもっており、スリランカ政府の側もまた、南アジア随一の大国であるインドの協力を期待していた。

印ス合意にもとづき、インドの正規軍で構成されるIPKFがLTTEなどタミル人勢力の武装解除に当たった。ところが、IPKFはタミル人勢力の激しい抵抗を受けて1200人以上の戦死者を出し、目的を達成することなく撤退を余儀なくされた。さらには、印ス合意に署名しIPKF派兵を決めたラジーヴ・ガンディー印首相が、1991年5月にLTTEの自爆テロの標的とされ殺害されてしまった。その後インドはスリランカの民族問題から距離を置き、スリランカ

はインドの関与なしに問題解決を目指すことになった。

印ス合意には、紛争の政治的解決の手段として、地方分権を通じてタミル人に一定の自治権を与えるという対策が含まれていた。それは具体的には、1987年の第13次改正憲法による州評議会（Provincial Council: PC）設置とPCへの権限移譲というかたちで実現した。ところが、スリランカ人の多くが13次改正をインドから押し付けられたものと認識していたのに加え、この憲法ではどの程度の権限をどのように委譲するかが定められていなかったために、紛争は収まるどころかむしろ悪化した。多数派のシンハラ人からすると、13次改正はタミル人に譲歩し過ぎの内容であり、シンハラ過激派や仏教僧らが反対した。一方タミル人からすると要求は満たされておらず、LTTEなどの団体やタミル政党が反対した。

こうしたなか、政府内では内戦への対応をめぐって対立が生じ、方針が揺れた。軍事的解決を求める軍部に対して、政治家側は政治的解決を探ろうとする傾向にあった。1990年代初頭に大統領を務めたUNPのラナシンハ・プレマダーサ（在任期間1989年1月～1993年5月）は、和平と武力の両面作戦を主張した。ところが1993年5月、プレマダーサはLTTEに暗殺されてしまう。そこで後任のウィジェトンガ大統領（1993年5月～1994年11月）は軍事制圧に重点を移した。

1994年には17年ぶりの政権交代があり、SLFPの創設者S.W.R.D.バンダラナイケの娘チャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガが大統領となった（1994年11月～2005年11月）。内戦の政治的解決を目指したクマラ

トゥンガは、LTTEの活動を禁止するよう求める声に対し、活動禁止措置は交渉継続を困難にするとしてこれを退けた。だが1998年1月に、スリランカ仏教の聖地キャンディにある仏歯寺で爆弾テロが起こると、結局はLTTEの活動を禁止することになった。

内戦が激化するなかで戦闘地域も拡大し、ムスリムが多く居住する東部州も内戦に巻き込まれていった。その結果、1990年代にはムスリムが主体の政党であるスリランカ・ムスリム会議（SLMC）の発言力が高まった。

1990年代は、都市でのテロ、特に政治家や軍人など要人をねらったテロも頻発した。二大政党のひとつUNPでは、前述のとおり1993年5月に現職大統領のプレマダーサが殺害されたほか、翌年10月にはガミニ・ディサナヤケ（UNP党首で大統領候補）が暗殺された。UNPから離脱し民主統一国民戦線（DUNF）を結成したラリト・アトラトムダリ（同党代表）も、1993年4月に暗殺されている。UNPのライバルであるSLFPの政治家もテロの標的となり、ラクシマン・カディルガマル（外務大臣）が2005年に殺害されている。

LTTEは、シンハラ人政治家だけでなく穏健派のタミル人も標的とした。内戦の平和的解決を提唱した法律家のニーラン・ティルチェルヴァム氏は、タミル人だけでなくシンハラ人からも信頼の厚いオピニオンリーダーのひとりだったが、1999年7月にLTTEの自爆テロで死亡した。

次世代のリーダーと目された人々が殺害されたことは、人材の層を薄くし、後に同一人物や同一ファミリーによる長期支配を招く要因となった。2005年にはSLFPのマヒンダ・ラージャ

パクサが大統領となり、弟のゴーターバヤ・ラージャパクサらとともに一族支配体制を築いた。UNPでは、2022年7月に大統領に選出されたラニル・ウィクレマシンハが、1994年から30年近く党総裁を務め続けている。内戦は2009年に終結したが、1990年代に相次いだ要人暗殺の影響はいまなお続いている。

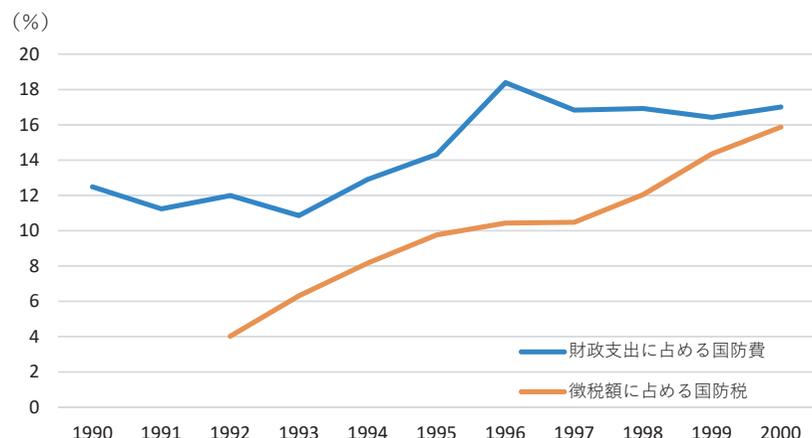
## 経 済

## 自由化で高成長も内戦が経済を圧迫

1990年代のスリランカ経済は内戦下にありながら、GDPの年平均成長率は5.2%に達した。経済成長の主要因は内需（消費）であった。産業別でみると、外資の導入により衣類・繊維などの製造業やサービス業が成長した。

成長が維持された背景には、世銀・IMF融資を受けるための構造調整を実施したことがあげられる。1977年の経済自由化が第一次自由化と呼ばれるのにたいして1990年代の自由化は第二次自由化と呼ばれる。1993年まで政権を担ったプレマダーサ大統領は、財政赤字削減等のマクロ経済の安定化、公共部門の効率化、規制緩和・関税率の引き下げ、貧困対策の見直し等を行った。為替の自由化も進め、1994年にはIMF8条国入りを達成した。1994年のUNPからSLFPへの政権交代時には、1970年代のSLFP政権下で計画経済政策や輸入代替が推進され外貨危機に陥ったという歴史的な経緯もあり、政策の逆行が危惧されたが、大統領に就任したクマラトゥンガはFDIの誘致をねらい、マーケット・フレンドリー政策と名付けて経済開放政策を継続した。こうした政策は製造業やサービス業への外資の流入の拡大をもたらし、

図1 拡大する軍事支出と国防税



(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report, 各年版。

経済成長を支えた。

しかし内戦に伴う軍事費の拡大や経済活動への影響は徐々にスリランカ経済を蝕んでいった。独立戦争を経ずに独立を達成し、独立後も国外からの脅威が少なかったスリランカでは歴史的に軍事予算は小さかった。だが、上述したように1990年代には内戦の長期化および戦地の拡大に伴い軍事費が拡大し、財政を圧迫するようになった。内戦開始前の1982年に財政支出に占める国防関連支出は3%ほどであったが、1990年には12.5%に達し、1996年には18%を超えた。1992年からは国内企業の一部に国防税が課されるようになり、以後、徴税額に占める国防税の比率は増加を続けた(図1参照)。国防関連支出の増大に伴いインフラ建設など公共投資支出が削減されたことは、2009年の内戦終結後に立ち遅れたインフラ整備を進めるため中国からの借金が嵩むことにつながった。さらに戦闘の規模拡大や都市部でのテロや政治家の暗殺は、政府が期待するFDIや観光業

にネガティブな影響を及ぼした。

経済開放政策の一環として着手された国有企業改革も期待された成果はもたらさず、経済にとっての負担となった。プレマダーサ大統領の下では、国有企業の株式の従業員への売却が行われた。従業員の意欲向上により業績が向上し、株価の上昇や配当を通じて従業員も恩恵を得ることが期待されたが、従業員らはすぐに株式を第三者に売却してしまったため、目論見は外れた。このほか、大手国有企業株式の海外企業への売却も行われた。通信会社スリランカ・テレコム株式の35%が日本のNTTへ、航空会社エア・ランカの株式はアラブ首長国連邦のエミレーツ航空へと売却され、両社は売却先企業から役員を受け入れ、技術支援を受けながら経営改善を進めることとなった。こうした民営化の動きは、国有企業中心のスリランカの産業構造に大きな変化をもたらすことが期待されたが、2008年にNTTは保有する株式をマレーシア企業に売却した。エミレーツ航空はエア・ランカ

の株式の43%を取得し10年の契約で経営を担った。しかし当時の政府との間でトラブルが発生し、契約が更新されることはなく、エア・ランカは2008年に再国有化されるにいたった。2023年の時点でスリランカ航空(旧エア・ランカ航空)の負債額は国有企業のなかで最多となっている。

1994年に始まる左派政党連合のPA政権の下では、労働争議の問題も浮上した。労働者の権利が強化されるなかでストライキが多発し、労働者が経営陣を軟禁するケースもみられた。こうした動きは民営化の進展を阻害したほか、FDI流入にも影響を及ぼした。

海外への出稼ぎ労働者をめぐっても、労働者保護などのための政策がとられるようになった。1990年のイラクのクウェート侵攻の際、湾岸諸国で主に家事労働に従事していた多数の出稼ぎ労働者が帰国したことをきっかけとして、スリランカ海外雇用庁(SLBFE)による民間の海外雇用斡旋業者の管理の徹底、出稼ぎ労働者の実態についてのデータ収集といった政策がとられるようになった。その効果もあってか、出稼ぎ労働者の数は1990年の4万2000人から2000年の18万2000人へ、送金額も4億ドルから11億5000万ドルへと増加し、海外労働者の送金は紅茶輸出を抜き、衣類・繊維輸出に次ぐ外貨獲得手段となった。

## 対外関係

### LTTEを活動禁止団体に指定

1990年代のスリランカ外交政策の主な力点は、LTTE対策であった。

カナダやイギリスなどにはタミル人コミュニティがある。LTTEは、海外在住のタミル人から支援や資金を得ていただけでなく、現地政府に対し、スリランカ政府が少数民族を迫害していると訴えて圧力をかけるよう求めるなどしていた。これに対してスリランカ政府は、各国政府にLTTEを活動禁止団体に指定するよう働きかけた。

スリランカ政府の要請を受けて、1996年3月にマレーシアが、1997年にはアメリカ、カナダ、スイスがLTTEの国内活動を禁止した(イギリスは2001年にLTTEをテロ組織に指定)。1999年にはカディルガマル外相がタイ、ラオス、カンボジア、ベトナムを訪問し、LTTEが活動の拠点を築きつつあることを指摘し、各国政府に警戒を要請した。

1990年代には、LTTEの封じ込めを模索するスリランカ政府に対し、諸外国は概して協力的であった。しかし、2009年に軍がLTTEを武力で制圧して内戦が終結すると、スリランカ政府は内戦末期の人権侵害に関して説明責任や和解を求められ、国際社会のなかで孤立することになる。

(地域研究センター)

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
**Sri Lanka**

**1990**

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km<sup>2</sup>

人口 1681万人 (1989年央, IMF推計)

首都 コロンボ (立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

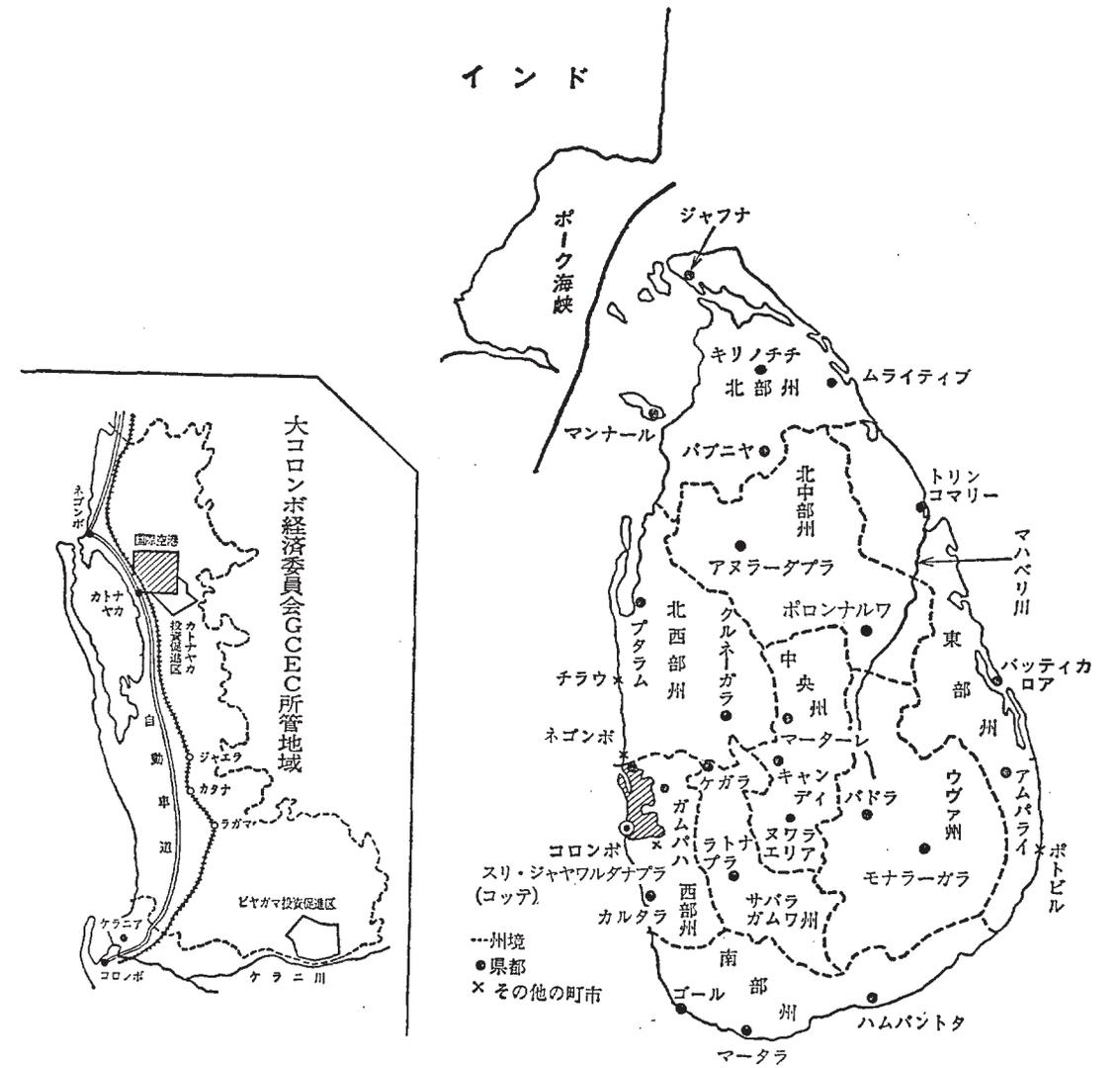
宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)

政体 共和制

元首 R・プレマダーサ大統領

通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=40.063ルピー, 1990年平均)

会計年度 暦年に同じ



# 1990年のスリランカ

## 内戦の再開、常態化

渡辺悦代

1990年のスリランカは北・東部州に駐在していたインド軍が3月に撤退し、スリランカ政府とLTTE(タミル・イーラム解放の虎)の交渉も開始され、前年までの混乱は解消されるかのように見えた。しかしLTTEは6月に停戦を破棄し、再び内戦が始まった。6月からの内戦は数万の死傷者を出しながら続けられた。12月30日にLTTEは政府に停戦案を提示、数日間の停戦期間が設けられたが、91年1月上旬には期限が切れ、再び内戦が開始された。政府・LTTE、その他の国内勢力も含めて相互の不信は根深い。IPKF(インド平和維持軍)駐留の苦い経験もあって、外国、特にインドの介入は政府、LTTEともに避けたいところであろう。またたとえ何らかのかたちで停戦にこぎつけたとしても、北・東部のタミル人の独立要求は止まることなく、多数派民族のシンハラ人と衝突を起こす可能性が強い。今後北・東部州の住民の生活と国民経済を脅かしながら消耗戦が続くだろう。

### 政治

インド平和維持軍は3月20日東部トリンコマリー港から撤退して、スリランカから姿を消した。1987年のインド・スリランカ合意に基づくインド軍のスリランカ駐留は、ガンディー元首相も認めたと完全に失敗だった。

北・東部州には、印・ス合意に基づいて1988年11月に行なわれた選挙によりペルーマルを長とするEPRLF(イーラム人民革命組織)を中心とする州政府が成立していた。この州政府は、あくまでもタミル人の独立を要求するLTTEとは異なり、スリランカ政府から与えられた自治に満足していた。州政府は、LTTEのテロ活動に対処するためにTNA(タミル国民軍)を組織し、この点でLTTEと対立関係が生じた。同州政府はまた、IPKFの駐

留・支援を受けてさらなる自治を要求してスリランカ政府とも反目を強めていった。

一方1988年末、J・R・ジャヤワルダナにかわって大統領になったプレマダーサは、LTTEに対話を求めた。インド側でも政権はシン首相に交代し、状況は変化した。プレマダーサ大統領は対話による解決をめざし、IPKF撤退に積極的であった。長期の戦闘で消耗したLTTEは、スリランカ政府の和平呼びかけに応じるようになった。こうしてスリランカ政府はインド政府に本格的にIPKF撤退を要請するために接近した。インド政府は親LTTEのカルナディ・タミル・ナード州首相にLTTEとEPRLF間の仲介を依頼したが、カルナディはこれに失敗した。IPKFの疲弊とカルナディの撤退工作を横目にペルーマル州首相は、孤立を恐れて再三インドにIPKF駐留続行を求めた。しかし受け入れられそうにないと判断し、3月1日一方的に北・東部州の独立を宣言したが、LTTEの軍事力に圧倒され、インドに逃げ出た。25日プレマダーサ大統領は北・東部州議会を解散し、中央の直接支配下に置いた。

インド軍撤退後、LTTEとスリランカ政府の交渉が繰り返された。LTTEの要求は、(1)分離国家の否認宣誓を義務づける第6次改正憲法の改正、(2)北・東部州議会の解散、(3)北部州、東部州の併合した合州住民、特に東部州住民に合州の如何を問う住民投票の中止。(4)北・東部州における新選挙の実施、の4点だった。他方、政府側は新選挙を行なうには、まず第1に武器の引き渡しが決定的である、第6次改正憲法は従来どおり維持する、1988年の北・東部州議会選挙にLTTEが不参加であったことはLTTEの責任で、州議会議員は住民によって正当に選挙されている、何よりもタミル各派間の話し合いが必要がある、と主張していた。政府側の交渉代表はハミード法務相であった。

全政党会議発送の北・東部州問題に対する各党の回答

	賛成	反対	未回答
永久融合	NUW EPDP CWC EPRLF TULF ENDLF DPLF DWC SLMP MULF	UNP SLPF ELJP DJVP LP ACML	
住民投票	UNP ELJP	EPDP ACTC CWC EPRLF TULF DWC ENDLF DPLF DJVP LP MULF NUW	SLMP, SLPF ACML
ムスリム 単位の 統治	ACTC EPDP CWC EPRLF TULF DWC ENDLF DPLF UNP SLMP DJVP ACML MULF NUW	ELJP SLPF	LP
境界変更	CWC DWC EPRLF ENDLF DPLF ELJP SLMP DJVP LP ACML	ACTC TULF EPDP MULF NUW	
州議会に 権限賦 与	ENDLF ACTC CWC DWC EPRLF TULF EPDP SLMP DJVP LP UNP SLPF ACML MULF NUW	DPLF ELJP	

(出所) *Island*, 1990年9月9日。

(注) SLFP, USA, TELO, SLMC 等有力政党を含む12政党は8月31日までに回答を寄せていない。

政党略字表—シンハラ政党: UNP 統一国民党, SLPF スリランカ進歩党, ELJP 統一ランカ人民党, DJVP 祖国解放人民党, SLFP スリランカ自由党, USA 統一社会主義連合, SLMP スリランカ人民党, MEP 人民統一党 タミル政党: EPDP イーラム人民民主党, CWC セイロン労働者会議, ACTC 全セイロン・タミル会議, EPRLF イーラム人民解放戦線, TULF タミル統一解放戦線, ENDLF イーラム国家民主解放戦線, DPLF 民主人民解放戦線, DWC 民主労働者会議, TELO タミル・イーラム解放組織, ムスリム政党: MULF ムスリム統一戦線, ACML 全セイロン・ムスリム連合, SLMC スリランカ・ムスリム会議 その他: LP 自由党。

しかしLTTEと政府の和平交渉は長く続かなかった。武器の放棄を第一とする政府と、北・東部州議会の新選挙を主張するLTTEの要求は対立し続けたのである。憲法改正には国会議員の3分の2の賛成が必要であり、政府にとってLTTEの要求を呑むことは困難だった。政府が他のタミル・グループと会談したことからも、LTTEの政府への不信といらだちが高まっていった。6月、東部州で軍とLTTEが些細なことから衝突し、約13カ月続いた政府とLTTEの停戦協定は破棄されたのである。LTTEは東部州の警察署を占拠し、650人余りの警察官を誘拐し、殺害した。戦闘開始から1週間でLTTE側の死者は600人、年末の発表では政府側の死者約700人、民間人約700人、LTTE側2500人となっている。

戦闘は東部州をはじめとして北部州にも広がった。8月には外出禁止令が頻りに発令され、9月になるとLTTEは住民に税金・徴兵を課すようになった。軍事面ではジャナフ砦をめぐる攻防が展開された。ジャナフ砦は17世紀オランダが建設したもので、北部における政府の軍事的象徴であった。120人余りの政府軍兵士が砦に立てこもり、4カ月間戦闘が続いた。9月、政府軍がいったん政府軍兵士を救出し砦を占拠した。政府は国際赤十字に砦の管理を委任して撤退、砦はその後すぐに

LTTEの手に渡ってしまった。12月には北部のマングラム軍事基地をLTTEが襲撃、占拠した。またLTTEは戦闘に不利になるとジャングルに後退してゲリラ戦を展開し、組織の強化・再編を行なった。

東部州ではムスリム住民が犠牲者となった。8月3日と11日の2回、モスクで祈禱中のムスリムら合わせて250人余りが虐殺された。SLMC(スリランカ・ムスリム会議)は政府にムスリム自警団の組織・強化を緊急に要請した。東部州トリンコマリー・パティカロア・アムバラ県におけるシンハラ、タミル、ムスリム3民族の人口構成は他県に比べると均等に近い。政府はLTTEの脅威からムスリムを保護しなければならなかったが、ムスリムに武器を供与して訓練を施すことに政府は積極的ではなかった。しかし、政府はここでムスリムの自警団設立を許さなければムスリムとLTTEが結託し、反政府勢力になると判断し、11月ムスリム自警団の設立を許可した。

内戦が続くなか、全政党会議(APC)は8月、諸政党に対して今回の内戦の焦点でもある北・東部州の政治(特に権限の委譲)について意見書の提出を求めた。上表はその結果である。北・東部州の永久融合を支持する政党はおおむね住民投票の実施に反対しており、ほとんどの政党は州議会に土

地・治安・財政に関し、より多くの権限を与えることで一致している。

全政党会議に対して意見書が提出された後、SLMCを始めとするムスリム政党は9月、北・東部州の永久融合を支持する見返りとして中央政府直轄の下にムスリムの分離議会を創設すること、マンナール県などのムスリム多数居住地もムスリム議会のコントロール下に置くことを要求してタミル政党を驚かせた。LTTEはムスリムのこの要求に反対して、マンナール半島のムスリム住民に直ちに退去するよう強要する最後通告を突きつけた。マンナール半島から数千のムスリム難民が流出したが、政府はここでもムスリム保護に積極的ではなかった。議会のシンハラ勢力が反対したからである。しかし、この対応によりムスリムとタミルはかえって協力関係を結び、北・東部州の中央からの分離要求を強化する結果となってしまった。

12月初旬から PLOTE, EPDP, TELO などタミル諸派は戦闘面で政府軍に協力するようになった。彼らはもともとLTTEと協力していた団体でもあり、北部の地理やLTTEの内部事情に詳しい。ランジャン・ウィジェラトナ国防担当国務相は彼らの協力を得て、LTTE掃討を推進した。一方、SLFP右派(シンハラ民族主義者)らは依然としてタミル・ゲリラに不信感を表明している。

12月30日 LTTEは国際赤十字を通して政府に1991年1月1日開始の無期限停戦を提案した。過去半年の戦闘もLTTEから休戦を破ったという事実、また停戦期間中LTTEは武器の補給と戦闘員の訓練をしていたことから、政府はLTTEの休戦提案に深い不信感を抱いていた。政府は72時間を費やして提案を検討、7日間の停戦を発表した。しかし停戦協定発効早々の1月2日には北部のパレー軍事基地・ジャフナ半島と本土を結ぶエレファントパスで政府軍とLTTEの衝突が生じた。結局、停戦はわずか10日しか継続しなかった。停戦期間終了に当たり、LTTEは過去の戦闘でかなり憔悴していると判断した軍が、停戦を継続しようとする政府を押し切ったのであった。自由党のシリマボ・パンダラナイケは議会で政府と軍の意見の相違を挙げて軍の作戦を批判している。91年3月2日にはLTTE掃討の中心となっていた国防

担当国務相のランジャン・ウィジェラトナがコロンボで爆弾を仕掛けられ、死亡した事件もLTTEの仕業だとされている。

●難民の大量発生 内戦、特に軍のジャフナ地区空爆の影響で居住地を離れたタミル・ムスリムを中心に北・東部州で難民が大量に発生している。復興省によれば9月30日の時点での難民数は119万4184人(北部に76万2465人)、12月19日の時点で92万8954人、難民キャンプは9月に726カ所、12月で714カ所となっている。政府はこれらの難民に食料・衣料品等の必需品を支給しているが、その多くが輸送に際してLTTEに奪われているらしい。

この他にも南インドのタミル・ナード州に12万人と言われるタミル人が流入している他、インド中央政府はタミル・ナード州にタミル・ゲリラの軍事活動と武器取引を止めさせるよう厳しく取り締まるなど内戦はインドの政治にも影響を及ぼしている。

●自由党内部の動き シリマボ・パンダラナイケの後継者争いが続いている。イギリスに行っていた娘でSLMP(スリランカ人民党)のチャンドリカ・クマラナトナが帰国し、長男アヌラの地位を脅かした。チャンドリカは統一国民党に反対ではあるが自由党復帰は考えていないと表明している。その一方、実質的に国内のSLMPの党運営を行っているオッシーは統一国民党に接近しているという情報もある。

## 外交

1990年の外交で大きな役割をはたしたのは人権であった。公共治安法・テロ防止法を拡大解釈したJVP(人民解放戦線)に対する拉致・拷問・殺害(89年末)、LTTE掃討を目的とした政府空軍によるジャナフ市街地への無差別爆弾攻撃、それに内戦による難民の発生といった人権問題は国外、国内で非難的となった。2月に誘拐・殺害されたジャーナリストのデ・ソイザ氏の母親らは野党自由党と共にJVPの肉親に呼びかけ、政治犯の解放を政府に求めている。ECも関心を寄せ、特別委員をスリランカに派遣し調査を行なわせた。10

月末のバリでのスリランカ援助国会議でもスリランカの直面する困難な状況を確認したうえで平和の回復・国内秩序の維持に向けてなるべく軍事力を行使しないよう警告した。声明の一週間後、カナダ、アメリカ、オーストラリア、北欧諸国がECに賛成を表明した。スリランカは先進諸国から人権というコンディショナリティを突きつけられた形になった。

これに対してスリランカ政府の対応は次のようであった。報道される事件は誇張されていて、現実とはそれほどでもない。たとえそのような問題があったにしても、スリランカは民主主義を擁護するためにJVP・LTTEを先進諸国からは抑圧と呼ばれる方法で攻撃せざるを得なかった。政府は反乱分子を一時的に攻撃したのではない。政府は積極的に話し合いの機会を彼らに与えていた。反乱分子特にJVP峰起の要因は失業をはじめとする経済問題であり、根本にあるのは人権問題ではなくて貧困問題なのである。人権問題はスリランカのような途上国では規制を強化することによってのみでは解決できない。

12月に政府は拘留していた男女2000人余りを職業教育を施したうえで釈放、プレマダーサ大統領は人権問題全般を調査し、政府に提言する特別委員会を任命するなどこの問題に関し前向きな姿勢を見せているようであるが、依然としてJVPに関連した9000人以上の男女を拘留中であるという。

インドのタミル・ナード州に流入するスリランカ難民の問題とスリランカ・タミル・ゲリラがタミル・ナード州を軍事訓練・武器供給地としている、という問題が両国関係の焦点となった。政府軍によるジャフナの無差別空爆や難民の大量流入についてインドが数回にわたって重大関心を示したが、スリランカの内政問題に関して派兵する等の干渉の意思はないと公言している。

3月20日プレマダーサ大統領は突然、在スリランカ・イスラエル代表部の閉鎖・国外退去を命令した。もともとこの代表部は1983年、タミル・ゲリラ対策として前大統領のジャヤワルダナがアラブ・ゲリラ防衛に成功しているイスラエルから技術・武器供与を受けようとして設置を認めたものである。当時、非同盟・親アラブ政策をとってきたスリランカの外交政策に反するという野党の批

判を浴びた。最近ではスリランカ・アラブ協会が議会でイスラエルがLTTEに武器を輸出していると非難するなどイスラエルとLTTEの協力関係が指摘されていた。今回の決定に野党をはじめサウジアラビアも歓迎の意を表している。

スリランカはモルディブとSAARC開催に関して争った。モルディブは建国25周年を迎え、一方スリランカは伝えられる民族抗争と国内の混乱を否定して政治の安定を誇示するためにもSAARC会議の開催を要望していたのである。スリランカはモルディブ・スリランカの2度開催の提案や、モルディブ開催ならばスリランカは参加しないなどの強硬姿勢も見せたが、議長国パキスタンの仲介もあってモルディブのみでの開催に応じた。

## 経済

1990年のスリランカ経済は天候にも恵まれ、おおむね好調だった。89年のGDP成長率が2.3%だったのに対して、90年の成長率は6月以降の内戦にもかかわらずここ数年では最も高い5%を見込んでいる。内戦が北東部に限定されていたことが幸いした。また国際収支も改善した。世銀がスリランカ経済の回復力を賞賛したことで政府はマクロ面における成功を内外に誇示することができた。11月の予算演説によれば部門別では工業部門は84~89年の平均成長率が6%であったのに対して90年は9.1%成長を達成した。GDPの25%を占める農業は6.7%、サービス部門は観光業で回復して3.6%、鉱業部門は8.0%成長となった。

工業全体では民間部門の伸びが大きく、上半期の数字は14%増となっている。公共企業は5%の成長を記録しているが、政府工業部門の生産高の3分の2を占めるセイロン石油公社(CPC)を除くと政府部門は-22%の落ち込みとなる。公共部門は高い失業を緩和するたに過剰な人員を雇用しているともいわれている。公共部門と民間部門において成長率に大きな差異があるとしても、政府が期待するように民間部門が今後の経済の主導となるとは言い切れない。なぜならば民間部門を個々にみると資金力が小さく、大規模な投資・技術導入もできないからである。分野別に見ると前年から引き続き繊維・衣料品の貢献が大きい。

農業部門では紅茶の生産が対前年比13%増の2億3320万kgを達成し、過去最高(1988年、生産量2億2690万kg、輸出量2億1990万kg)を上回った。輸出額も90年9月の時点で89年の輸出額を上回った。特にロウグローン(低地産)の生産が良好だった。ここでも工業と同様に国営のプランテーションよりも民間が経営するプランテーションが好調であった。米はマハ期(北東モンスーンがもたらす降雨期、10月～3月)の収穫が対前年比23%増の165万トンであった。耕地の18%拡大とヘクタール当りの収穫が平均4%上昇したことが好成績の要因として挙げられる。一方、紅茶にとっては好影響を与えた天候はゴムにとっては不都合で、生産は落ち込むことになった。ヘクタール当り収量は770kgと幾分増えたものの収穫面積が減少した。ゴムに関しては民間が振るわず国営のプランテーションの収穫が好調であった。

1990年の観光客総数は29万7000人で89年の18万4700人に比べて一挙に60%増を記録し、ピークであった82年の観光客数40万7000人の7割強にまで回復した。特に上半期の観光客数が伸びた。政府観光局は91年には38万～39万人、90年には40万人を超えると見込んで、特に南部におけるホテル建設・サービス向上を国外にアピールしている。鉱業部門は宝石輸出が37%増加して9億8700万ドルに達した。

10月に開催されたパリ援助国会議においてスリランカは経済の好調が評価されてその要請額(8億7000万ドル)を1億3000万ドル上回る10億ドルの供与が約束された。その内訳は2億ドルが贈与で残りの8億ドルが金利2%以下、償還40年の借款である。たとえ西側諸国が湾岸危機の影響を考慮して増額要請を認めたという背景はあったにしろ、1989年には要請額が7億5000万ドルに対して7億400万ドルしか得られなかったことから政府は近年の経済運営の成功に相当に自信を得たようである。同時にIMFもスリランカに4460万SDR(6400万ドル)の構造調整援助を供与した。これらのこともあり、政府は91年も90年同様の経済政策を継続する見込みである。

これらの成功の一方、1989年10月から行なわれている為替の固定による輸入価格の高止まり、90年年初の金融緩和措置、北部における内戦の継続

に伴う国防費の増加、度重なる外出禁止令やテロ活動による経済活動の阻害もあってインフレの進行、中でも食料価格の上昇は続いた。90年の消費者物価上昇率は22%であった(89年は11.5%)。世銀は国民のなかにインフレ期待が生じていると指摘している。8月の湾岸危機以降、石油製品価格の上昇がこれに追い打ちをかける結果となった。このため中央銀行は金融引き締め政策をとり、91年1月中旬にプライム・レートを引き上げた。これは過去40年で最も高い金利である。野党自由党は政府公社の民営化政策反対とともに、インフレ・生計費の上昇を政府攻撃の格好の手段とし、各地で抗議集会を組織している。

民営化反対に関して政府は、1989年に人民化(peoplization、従業員に株式譲渡・経営参加を促す)した大手自動車メーカーのユニテッド・モーターズが賃金の33%アップを認めた例を挙げて民営化の成功を喧伝しており、さらに今後も公社の民営化を継続すると公表している。

8月以降の湾岸危機の影響は大きく、8月中旬と11月初旬の2度にわたる石油製品価格の値上げ、輸出・民間送金の減少、中東から帰国した出稼ぎ労働者の雇用など、相当の打撃を被るかのように見えた。イラクを含む中東は近年大規模な紅茶市場になっており、特にイラクへは紅茶総輸出の約20%を輸出していたのである。スリランカは国連の対イラク経済制裁に関して国連に抗議したが、棄却された。経済制裁によってイラク向け輸出はできなくなった。しかしアラブ首長国連邦やイエメンなど近隣諸国が、イラクが好んでいたのと同じ種類の紅茶を大量に購入して、イラクに流していると言われており、紅茶に関しては需要減退による予想されたほどの大幅な値崩れを経験することはなかった。

近年の中東からの送金額はピーク時(1984年)に比べると不振だったものの、重要な外貨獲得手段となっていた。湾岸危機勃発直後、大蔵省は送金は139億1700万ドル(89年)から90年には122億9800万ドルに落ち込むであろうと予測した。クウェートには約10万人のスリランカ人が主にメイドとして働いていたからである。政府は帰国者に対してクウェート・ディナールの回収(1ドル=26.25ドル)を進めると同時に、1億ドルを投じてリハビリセンターを

設置、ミシンを購入し、雇用対策に努めた。またシンガポール等中東以外の出稼ぎ先を検討し、失業のもたらす社会不安回避に必死であった。

しかし蓋を開けてみると民間の送金額は当初の予想に反し、150億ドルへと増加した。政府はこれをイラク・クウェート以外の中東諸国からの送金が増えたためであると分析している。

11月に発表された1991年予算案では歳入746億4000万ドル、歳出1349億4000万ドル(うち経常支出744億4000万ドル、資本支出605億ドル)で財政赤字は605億5000万ドルとなっている。赤字補填は外国からの贈与が80億ドル、外国借款が270億ドル、国内非銀行借入が255億5000万ドルでまかなわれる。この予算の柱は、長期的な租税の簡素化・低率化、たとえば5年間かけての輸入税の大幅な切り下げ、物品税の新設、92年4月までにおける売上税の付加価値税へ転換、などである。また継続する国内の混乱を受けて軍事費の伸びが大きくなっている。さらに大蔵大臣は財政赤字対策として通貨増発を行わず、大蔵証券の売却などの非インフレ的方法によって対処すると約束した。予算案に見られるその他のインフレ抑制としては地下資金の回収を目的とした特別譲渡性預金法がある。合理的で健全な財政運営を指向しているが、実際には大蔵証券の利子率が定期預金の利子率よりも低いことから大蔵証券の市中消化は困難視されている。

貿易収支においては輸出が対前年比26%増に対

して輸入は18%増にとどまり、対外赤字を大幅に削減することができたものの、石油価格の影響は大きく、石油輸入額は対前年度比47%増加し、120億ドルに達した。これは全輸入の約40%を占めた。一方、出稼ぎ労働者の送金と観光客の大幅増加によりサービス収支赤字は半減した。その結果、1989年に2億600万ドルだった経常収支赤字が90年には1億2200万ドルになったのである。資本収支に関しては政府長期借り入れが6900万ドルから1億5600万ドルに上昇した。この結果、総合収支は1億7400万ドルの赤字から転じて7000万ドルの黒字を計上することができた。

1989年10月、貧困撲滅を目指すジャナサビヤ計画の第1段階として、政府は全国各地を対象として16万世帯に月2500ドルを支給した。しかし世銀・IMFは同計画の実施に反対し、第2段階の実施は延期された。このペースでは全人口が対象となる第10段階まで実施できる見通しはたたなくなっている。

以上のように1990年の経済活動はおおむね順調であった。しかし、高率の失業とインフレが国民の生活を脅かし続けている。89年にJVPのリーダーが殺害され、テロ活動は現在下火になっているが、南部の青年層の不満は解消されていない。内戦が南部に飛び火するようになれば経済基盤の破壊が進む。一刻も早く国内の安定を確保することがスリランカの最大の課題である。

## 重要日誌 スリランカ 1990年

## 1月

- 1日 ▶EC, 次の3プロジェクトの調査団派遣を発表。  
(1)ジャナサビヤ, (2)ミルク生産, 学校昼食, 観葉植物, きのこ栽培, (3)繊維, 海産物, 繊維工場の合併事業。  
▶政府, 肥料補助金を廃止, さらに 肥料価格を100%値上げ。  
2日 ▶ペルー・マル北・東部州首相, インド軍早期撤退計画に反対してニューデリーへ出発。  
▶LTTE(タミル・イーラム解放の虎)と TNA(タミル国家軍) ジャフナで衝突(TNA 61名死亡)。  
3日 ▶大蔵省, 投資手続き簡略化のため, GCEC(大コロンボ経済委員会)と FIAC(外国投資諮問委員会)の合併を発表。  
4日 ▶インドによる1990年3月末までのIPKF(インド平和維持軍) 撤退通知を一方的とし, 協議のためランジャン外相ニューデリーに出発, ランカ側は2月4日までの撤退を要求。  
▶全国的豪雨で洪水, 地滑りが発生し, 作物に被害。  
5日 ▶グジラル・インド外相との会談でランジャン外相はスリランカはIPKF早期(2月4日)撤退を要求したのに対し, インドは3月末を固持。  
7日 ▶タミルナド州のカルナディ州首相, EROS(イーラム学生革命組織)指導者とマドラスで会談。  
8日 ▶ペルー・マル北・東部州首相はタミルナド州首相と会談するためにマドラスへ出発(8~9日, 2回会談インド政府がカルナディに和平仲介を依頼)。  
▶第2世銀, 学校改良プロジェクトに490万<sup>米</sup>の援助を発表。  
▶公共医療局, マラリア患者は年間70万人と発表。  
9日 ▶ブレマダーサ大統領, 公共部門における雇用基準を人種・人口比で行なうと公式声明。  
▶政府, 公安法により非常事態規則を施行, 新たなJVPの政府転覆計画に備えて職場・大学などでのスト, デモなど一切の政治活動を禁止すると発表。  
▶農業・食糧・協同組合相, 1日の肥料値上げに伴い, 農民に対する無利子クレジットと穀買上げ価格を1%、80<sup>米</sup>を110<sup>米</sup>に増額する。  
▶ジャフナでLTTEとインド軍衝突(インド兵2, 市民義勇兵2, LTTE 5, 死亡)。  
10日 ▶1月29日の大学最終学年試験には50%以上が受験すると大学当局が発表。  
11日 ▶4野党提出の, 政府による非常事態規則施行と国内の混乱に伴う政府不信任動議が国会で討論された。

- 12日 ▶ランジャン外相とインド外相の会談—ランジャンはIPKFが1月31日までに撤退するよう要求(ガンジ前インド首相の提示した89年12月31日を考慮)。  
▶政府不信任動議, 76対116で否決。  
13日 ▶政府, 第5回 SAARC サミットは4月19日からコロンボで開催されると発表。  
▶インド外相, 印・ス友好条約の調印は来月行なわれ, 両国は敵対するタミルグループの停戦に協力する。  
14日 ▶政府, 輸入主食(米・砂糖・小麦粉・ダール豆・モルディブ魚)の補助金廃止を決定。  
▶LTTEの政党 PFLT は最初の政治会合をジャフナ県キリノチチで開催。  
15日 ▶CEB(セイロン電気公社)は ADB 債務返済のために電気料金を値上げすることを ADB に通知。  
▶イランと技術協力で合意。イランはスリランカ人の石油専門家訓練を援助, ランカはイラン北部に茶の生産援助の専門家派遣をし, 茶苗を提供する。  
16日 ▶外務省, ランカ政府は在外公館強化のため, 世界40都市に名誉顧問を置き, 大使を頂点とする包括的モデル機関を設けることを公表。  
▶政府, JVP 支持を防ぐため閉鎖されていた6大学が約3年ぶりに再開されると発表。  
17日 ▶SAARC 事務局長, 会議日程は未定と語る。  
18日 ▶外相, 東部州と北部州の合併に関する住民投票は6月に延期と発表。  
▶外相, 印・ス友好条約は野党と国民の同意が必要であると語る。  
19日 ▶イラクと経済技術協力第4回会議で貿易拡大覚書調印。  
20日 ▶大統領は省の改造・合理化について閣僚・国会議員から事情を聞く。  
▶SLFP(スリランカ自由党), 4年ぶりに全国代表大会を開催, UNP(統一国民党)政府批判, 内部批判。  
21日 ▶北・東部州首相, タミルナド州首相にIPKF撤退について再考を申し入れ。  
▶IPKF, ジャフナ半島に1月21日午後7時外出禁止令を出す(23日午前7時解除)。  
22日 ▶LTTEとIPKF, ENDLF(イーラム国家民主解放戦線)ジャフナで衝突。  
23日 ▶21日逮捕されたJVPの指導者によると, JVPは指導者不在で混乱し, 資金も不足。  
▶CPC(セイロン石油公社)は料金未払いの国家企業・公社・公団にはクレジット供給を中止すると発表。  
24日 ▶CWE, 安い米をパキスタン・ベトナムから輸

入, 国内米価の25~30%低下を期待。

- 25日 ▶外相, 国際アムネスティ(AI)からランカ法曹協会に資金が渡されたがその一部が反政府分子に流されたと言明。  
▶M・Vベレーラ法務・国務相, 89年12月15日から90年1月14日まで31日間に警察・治安部隊の101人を含め453人がJVPに殺されたと発表。  
▶国会, 非常事態規則の1カ月延長を113対71で承認。  
26日 ▶法曹界, 外相の発言に反駁。  
▶日本外務省の北村調査団はスリランカの工業化戦略を評価し, 支援すると語った。  
27日 ▶大統領指令, 90年4月まで各省大臣の外国旅行禁止。  
28日 ▶インド高官とランジャン外相は3日間の討議を終えた。議題は, (1)少数派タミル人への権限委譲, (2)インド・スリランカ友好条約, (3)IPKFのスリランカ撤退。  
30日 ▶政府, 印・ス友好条約草案に特定条項の留保を求め, インドは了解。  
▶LTTE, SLMC(スリランカ・ムスリム会議)に対して東部州で政治活動をしないように警告。  
31日 ▶LTTE, LTTEはジャフナ市民の支持を得ており, 市民はIPKFの撤退を希望していると発表。  
▶政府, 2月4日独立記念日にテロ防止法を除く刑事被告人を大赦すると発表。  
▶日本政府, 村落開発サービスの訓練・運用に225万<sup>米</sup>を無償供与することに調印。
- 2月
- 1日 ▶国務相, 東部州の危機について複数のムスリムグループ指導者とLTTE政治局員との緊急会議を開き, 暴力の中止と捕虜釈放で合意を得たと発表。  
▶外相, 法曹協会に銀行預金公開を要求。  
2日 ▶LTTEが封鎖したジャフナ県シャバカッチリ警察署が6年ぶりに再開。  
3日 ▶大統領, 中産階級のための5000戸建設をコロンボおよび郊外に計画と語った。  
4日 ▶第42回独立記念日祝典。パティカロアでの記念式典はLTTEの脅威で中止。  
6日 ▶法曹協会次長, 外相のいう法曹協会から反政府分子への金銭供与は事実でなく, 87~89年にAIからの入金はないと発表。  
▶Hindu紙によると, インド政府, スリランカ武装タミル人の潜入と武器の密輸を阻止する監視塔をタミルナド海岸に設置。  
▶EPRLF(イーラム人民革命解放戦線), TNC(タミル国民評議会)を脱退して独自の道を歩むと発表。

- ▶アムバライ県のジャングルでLTTEとTNAが交戦, 双方で60人死亡。  
▶エフ・ランカ, 89年に6億4500万<sup>米</sup>の収入をあげ, 過去10年間の最高記録を達成と発表。  
8日 ▶LTTE, TNAのジャフナ入港を禁止。  
▶SLMCによるとインド軍撤退後の東部は無政府状態でタミルグループが対立している。イスラム教徒は暴力の対象となっている。  
9日 ▶2月14日開催予定のAPC(全政党内閣)にSLFP, MEP, USA(LSSP, NSSP, CP, SLMP)欠席を表明。  
▶政府, 4月1日から電気料金を引き上げと発表。  
10日 ▶政府, SAARC サミットがモルディブ開催の場合, 欠席すると表明。  
11日 ▶政府, 全国で6700人以上のJVP被疑者を拘束中と発表。  
12日 ▶日本政府, モデル農村の住宅開発計画の質的向上に3億8000万<sup>米</sup>を援助すると発表。  
13日 ▶タミルナド州首相, LTTEに武装放棄を要請。  
14日 ▶大統領, 第3回APCを招集。全てのタミル, ムスリム政党が参加。SLFP, MEP, USAは欠席。大統領委員会の51項目提案の大方に同意した(非常事態令の緩和・投降者受入委員会・対反政府ゲリラ作戦停止など)。  
▶IPKF, 拘留中の700人の青年を2月下旬までに両親のもとへ返還すると発表。  
15日 ▶政府, 非常事態規制のうち結社禁止, 出版制限など5項目を15日零時から解除と発表。  
16日 ▶警察, LTTEと話し合いをし, 19日からパティカロアで業務再開と発表。  
▶政府, RAW(インド諜報部)の指示で北部州からコロンボへ運ばれた武器を押収, 100人の青年コロンボ市内で逮捕。  
▶世銀・ADB, 中小規模工業開発プロジェクト第3段階に14億<sup>米</sup>の援助を決定。  
17日 ▶タミルナド州首相, 北・東部州首相の辞職と州議会の新選挙を望むと語った。前者は, マドラスでLTTEをはじめとするタミルグループにグループ間の闘争の停止を仲介中。  
▶首相, 来訪中の李嵐清対外経済貿易次官ら中国経済代表団と会見。  
18日 ▶政府, 6公社と12政府所有企業の民営化計画を発表。引続き5社と2政府所有企業も民営化の予定。  
▶リチャード・デ・ソイザ記者, 自宅付近で誘拐される(翌日コロンボ郊外で遺体で発見される)。  
19日 ▶LTTE, もしインド軍が3月31日までに撤退しなければインド軍を攻撃するだろうと表明。  
20日 ▶インド巡礼中のSLFPのシリマボ・バンドラナ

イケ総裁、タミルナド知事を訪問。

◀南アジア外国特派員協会、インドのデーリー・ジャーナリスト組合は、一斉にデ・ソイザ殺人事件を非難。

21日 ▶コロンボ市議会、無許可の新築・増築・建替えは取り壊すと表明。

22日 ▶政府、武器所有者は3月31日までに警察に提出するよう公示。

▶SLFP 総裁、人権侵害廃絶を求める会議を2月27日に開くと全野党に参加を呼びかけた。

▶国会、非常事態規則の延長を可決(15日解除の5項目を除く)。

▶法務相、90年1月15日から2月14日の1カ月間で111人が殺されたと発表。

23日 ▶大統領、LTTE 代表団と討議し、全ての民族は同一の権利・機会を享受し、それぞれの民族社会・経済の進歩は妨げられないと言明。

24日 ▶高等教育次官、90年7月予定の国家試験 A/L を8月10日に延期と発表。

▶政府、ゴール市外ケガラに無税貿易加工区をつくると発表。

▶政府、日本援助の新ヴィクトリア橋の着工は3月1日と発表。

25日 ▶SLTB(スリランカ運輸公社)は余剰人員の4万人に結料支給が困難になったので特別割増金7万5000<sup>₹</sup>を支払う退職希望者の募集を発表。

27日 ▶LTTE、インド軍撤退後のトリンコマリー市内に駐屯し市内を掌握中、市内警備・パトロールはスリランカ警察に行わせていると発表。

28日 ▶マドラスからの通信によると、タミルナド州首相の斡旋によるランカのタミル・グループ各間の和平交渉は LTTE と EPRFL の合意が得られず一頓挫。

▶LTTE、北・東部の安全が確保されるまで武装解除を拒否すると発表。

### 3月

1日 ▶ペルーマル北・東部州首相、イーラム国の独立を一方向的に宣言。

▶日本政府、商品援助と7プロジェクトに1億3400万<sup>₹</sup>援助に調印。

2日 ▶北・東部州の独立宣言に野党・インド政府は反対を表明。

3日 ▶ペルーマル前北・東部州首相、LTTE に提携を申し入れ。

4日 ▶土地・灌漑・マハヴェリ省、大統領の選挙公約である北西部州クルネガラ・ブッタラム県での12灌漑プロジェクトの4月施行を発表。

5日 ▶LTTE に反対する約3000人がインドに避難。

▶政府、90年3月4日現在の拘留者9924人そのうち投降者は3986人と発表。

6日 ▶EDP(イーラム民主戦線)、タミル語を話す人々はペルーマル首相の独立宣言に反対だと表明。

7日 ▶大蔵次官、90年の経済成長に4~5%を期待。

8日 ▶AFP、インド政府は EPRLF メンバーを含む750人のスリランカ・タミル人のマドラス上陸を拒否、彼らはオリッサ州に向かった。

10日 ▶ペルーマル前北・東部州首相、家族・秘書を伴い、インド特別機でトリンコマリーからインドに入った。

11日 ▶タミル人300家族がインド空軍ヘリコプターでトリンコマリーからオリッサに向かった。

▶新雇用者補償法案、国会を通過(3月15日より施行)。

12日 ▶国防副相、警察に武器の接收を命令。

▶タミルナド州首相、全てのスリランカ武装タミル人キャンプを拒否すると発表。

13日 ▶インド高等弁務官、IPKF は90年3月31日までに全軍を撤退すると発表。

▶モルディブ・ガユーム大統領、スリランカでの SAARC 開催に反対表明。

14日 ▶SLFP の次期総裁アヌラ・バンドラナイケの世襲反対が党内から出たことにアヌラは SLFP 書記長に抗議の書簡を送る。

▶日本政府の第13次食糧生産援助として6億1000万<sup>₹</sup>相当の肥料の無償供与が新田大使と大蔵次官の間で調印された。

15日 ▶カルカト・インド軍司令官の来島で24日のインド軍完全撤退が決定した。

▶アメリカ、89年開始6年間のマハヴェリ企業開発計画・今年度分の200万<sup>₹</sup>の無償供与調印。

16日 ▶環境問題について外国専門家を交え、200人以上が討論と視察。

17日 ▶高等教育相、LTTE とトリンコマリーで会談、3月18日夜から相互に軍事行動停止で合意。

18日 ▶インドの DMK 所属国会議員、RAW はラジブ前大統領の指示下で活動と証言。

19日 ▶オリッサ州の難民キャンプからタミルナド州に約8000人が再潜入、と AFP が報道。

▶ソ連最高会議代表団、スリランカ訪問。

▶パキスタンのカン外務相、ブ大統領に90年の SAARC はモルディブ建国25周年の11月に行なわれると述べた。

20日 ▶ニューデリーAFP、インドは4月に始まる財政年度でランカに1億5000万<sup>₹</sup>を貸与すると発表。

▶運輸相、エステートの青年1500人を国家警察に雇用

すると発表。

▶大統領、イスラエルと外交関係を破棄すると発表。

21日 ▶オリッサ州の逃走難民800人逮捕で外相、彼らが市民なら引取る用意があると国会で答弁。

▶LTTE、北・東部州で今後暴力緊張を起さないと政府に約束。

▶政府、統制物資の価格引き上げを発表。

22日 ▶国防副相、IPKF のトリンコマリー撤退を検証。

▶パキスタン外相の SAARC 開催地モルディブとの発言に対し、政府コロンボ開催を強調。

▶90年2月25日から3月14日までの殺害事件は52名へ激減と法務相報告。

▶非常事態規制延長。120対63で国会を通過。

23日 ▶初流通局、政府保証価格(1<sup>₹</sup>110<sup>₹</sup>)での500万<sup>₹</sup>の購入資金6億<sup>₹</sup>を中央銀行から借入れ。

24日 ▶最後の IPKF 約2000人がインド国歌とスリランカ国歌吹奏の中をトリンコマリー港から完全撤退。

25日 ▶大統領、IPKF はスリランカの主権・領土保全・独立を尊重して予定より1週間早く撤退してくれたとシン・インド首相に感謝を表明すると同時に北・東部州議会解散、中央の直接統治を宣言、ペルーマル首相解任を発表。

26日 ▶政府、スリランカ海外相談センターを設立、中近東で働くメイド、一般労働者の保護に乗出すと決定。

▶国防副相、北・東部の治安状態から判断して LTTE は武装解除するべき。

▶89/90年マハ期初生産は大豊作で7300万<sup>₹</sup>(精米100万<sup>₹</sup>)が見込まれる(88/89年前期比800万<sup>₹</sup>増)。

27日 ▶政府、LTTE に重ねて武器供出を要求。

28日 ▶大統領、内閣解散を宣言。

29日 ▶LTTE、インド漁民311人と漁船33隻をジャフナ半島で拿捕(30日釈放)。

▶UNDP は高等教育技術教育プロジェクトに2700万<sup>₹</sup>援助を申し出た。

30日 ▶改造内閣成立(「参考資料」参照)。

31日 ▶セイロン銀行は非居住者に外貨領金(NRFC)の利子引き上げを決定。

▶LTTE の指導者ブラバカラン、2年半ぶりにバブニヤのジャングルから姿を現す。

### 4月

1日 ▶ブラバカラン、最近の北・東部の平穏化は大統領の功績だと賛辞を述べたが、完全な平和が来るまでは LTTE は武器を手放さない、と言明。

▶政府、SLFP による4月5日開催予定の野党合同会

議を許可。

2日 ▶大統領、新法相の勧告で1970年12月31日以前からの服役囚700人を釈放。

▶19野党の首脳、大統領と会見。基本的人権の保護、全国での人身の安全、報道の自由を申し入れ。

3日 ▶警察、LTTE に対し、シンハラ・タミル人正月の間トリンコマリーの安全に協力を要請。

▶大統領、大臣・国家議員の外遊は公・私を問わず首相を長とする委員会の承認を要すると発表。

▶SLMP 代表のチャンドリカ・クマラナトンガがロンドンから帰国。

4日 ▶第2次第9回国会開催式を午前9時開幕、SLFP、MEP、USA がボイコット。

▶大統領、非常事態法をできるだけ早く廃止すると国会で答弁。

5日 ▶SLFP、CP、LSSP、SLMP(V)の野党合同会議、SLFP 総裁の司会で開催。

6日 ▶LTTE、ACTC、(全セイロン・タミル会議)と話し合い、ジャフナにある本部を接收。

7日 ▶大統領、インド軍撤退後初めて LTTE 首脳と会談、北・東部の平和回復を話し合い。

▶EPRLF 政治局、北・東部州議会を3カ月に1度コロンボで開催すると発表。

8日 ▶LTTE、ランカ領海に侵入のインド船70隻を7日拿捕したが8日釈放したと発表。

9日 ▶LTTE、北・東部州の民族自決権についてインド政府の支持を期待すると表明。

▶EPRLF、政府に自治に関する19項目要求討議を要請。

10日 ▶大統領と LTTE、コロンボで会談。LTTE は第6次修正憲法の廃止と活動停止中の北・東部州議会の活動を促進せよと政府に申し入れ。またジャフナ県パラントンの化学工場生産再開を決定。

▶国会、非常事態規則から集会禁止条項削除を決定。

11日 ▶セイロン銀行、非伝統産物の小規模輸出業者に対する助言部を設け相談に応じると発表。

12日 ▶政府、EPRLF 提出の19項目要求を拒否。

▶国防副相、SAARC サミットがモルディブ開催ならばスリランカは不参加と発言、90年サミットはスリランカとモルディブの2カ所で開催されるよう要請。

▶LTTE、北・東部州での徴税を中止を発表。

13日 ▶ブラバカラン LTTE 議長、ジャフナで法相とジャフナの治安状態について討議。

14日 ▶シンハラ・タミル人正月。政府はシンハラ過激派に対する全ての軍事行動を停止した。

16日 ▶警察、シンハラ・タミル人正月に大きな事件、

交通事故の報告もなかったと発表。

▶法相と LTTE、北・東部州問題の解決のため、全政党が参加する暫定州議会改正案を合意として提示。

17日 ▶APC 代表委員会、地方自治体運営に各政党は候補者の40%を18~40歳の層から指名すると決定(20日閣議で承認)。

18日 ▶USA, SLMP 首脳チャンドリカが USA のメーデー集会を主導すると発表。

▶インド政府、SAARC 開催地は議長国パキスタンと候補地スリランカ・モルディブの合意に従うと表明。

▶大統領、非常事態規則の政党の政治集会禁止条項を廃止、他についても今後段階的に廃止すると発表。

19日 ▶国防副相と法相、今週中に EPRLF の代表と話し合うと発表。

20日 ▶政府、反乱分子に自首を呼びかけ。

▶政府、5月1日から外国で働く労働者は外国雇用局の許可を要することになると発表。

21日 ▶北・東部州で2000人以上の CVP(市民義勇軍)が収容キャンプから武器を持って逃走。

22日 ▶中央銀行、89年の煙草と酒の税収は同年国庫収入の第5位と発表。

23日 ▶ブレマチャンドラン労働職業訓練相、在イラン、UAE、クウェート、サウジアラビアの大使館の労務担当官4名を不正行為の疑いで本国送還を命じた。

▶水道料金の約100%値上げ発表。

24日 ▶政府、EPRLF 要請の19項目討議は拒否したが、国防副相と法相がこれに関して5月15日に EPRLF と会談すると発表。

25日 ▶SLFP 総裁、息子アヌラ、娘チャンドリカを SLFP のリーダーにするつもりはないと表明。

▶イラン大統領使者モハジェリ氏が来訪、ブレマダーサ大統領と会見。イスラエルとの外交関係断絶を勇気ある行為と称賛。

26日 ▶国会、非常事態延長を118対40、棄権2で可決。

27日 ▶ラマダンを祝って囚人700人釈放。

29日 ▶大統領、VIP に対しても出入国時通常の検査を行なうよう指示。

▶タミルナド州首相、スリランカ・タミル人難民は州および隣地でも受け入れできないのでアングマン諸島に送るようインド中央政府に進言。

30日 ▶国防副相、インド市民権を有するエステート労働者10万人に無料航空切符を与えると発表。

▶CEB は電力料金不払いの消費者には電力をカットすると警告。

## 5月

1日 ▶大統領、メーデー集会で貧困の根絶を表明。

▶チャンドリカ SLMP(V) 代表、USA のメーデー集会で反 UNP の統一を強調。

2日 ▶政府、インド人労働者10万人送還について CWC(セイロン労働者会議)と協議を準備。

▶UNP、自由貿易区の労組活動を認めると約束。

▶LTTE、タミルナド州に対し、北東部海上への侵犯根絶を要請。

3日 ▶海部首相来訪、ブレマダーサ大統領と会談。大統領は工業政策研究の日本高級チームの派遣を要請。

▶国防副相、EPRLF のペルーマルが帰国すれば独立を一方的に宣言した罪で逮捕すると表明。

▶CWC 議長、農園労働者への株式交付を要請。

4日 ▶新聞審議会、新聞社に報道禁止事項の再確認通告。

5日 ▶警察、タミル人国会議員の身辺警護強化を発表。

6日 ▶大統領、行動規範違反の国会議員を排除と表明。

▶SLMP 政治局、オッシー司会の下でチャンドリカの指導的地位からの追放を決定。

▶ウエサク大赦150人(9日、ウエサク休日)。

7日 ▶EPRLF 国会議員でパティカロア選出のタムビットゥ、コロomboで殺される。

▶ウイジェトンガ首相、ニューデリーでインド・シン首相と会談。

▶インド大使館公使、インド人農園労働者送還はインドにおけるランカ農民の送還と相殺すると語る。

8日 ▶LTTE、タムビットゥ殺害に無関係を表明。

10日 ▶USA, SLFP, DJVP、タムビットゥ事件を非難。

11日 ▶CWC のトンダマン、政府はインド人農園労働者送還に関してインド政府との話し合いに合意と発表。

▶タミルナド州首相、タミルナド州はインド人農園労働者の受入反対を中央政府に伝達したと語る。

12日 ▶SLMP のオッシー、チャンドリカが USA メーデーに参加したことで共産党を非難。

13日 ▶EPRLF 幹部、国防副相と法相に会見。

▶大統領、青年代表立候補の立法基準を公表。

14日 ▶政府、消費者物価の引下げ対策6委員会を編成。  
▶政府、インド人農園労働者送還問題でインドへの交渉団派遣を準備中と発表。

▶合同プランテーション労組(14組合加盟)、インド人農園労働者送還問題で会合。

▶SLFP、アヌラを国会内野党リーダーに決定。

15日 ▶チャンドリカ、英国へ出発、必ず帰国すると表明。  
▶EPRLF、ランジャンと会談し、イーラム独立国宣言

(3月1日)を陳謝、共同コミュニケを発表。

▶シン・インド首相、タミルナド州首相によるインド軍諜報部批判に反論。

16日 ▶タミルナド州首相、タミルゲリラの活動に警告。

▶中央スリランカのインド人農園労働者が逮捕された指導者の釈放を求めてストライキを決行。

▶タミルナド州首相、印・ス漁業紛争の回避に海境ブイ標示設置を提案。

▶ブラバカララ LTTE 代表、タミルナド州首相と会談。

▶共産党、オッシー発言に反論(→5/12)。

▶政府、スリランカの麻薬中毒患者は約4万人、まもなく政府は麻薬取締法を強化すると発表。

17日 ▶国防副相、国民の相互理解のためにタミル・グループに統一を要請。

18日 ▶大統領、カトナヤケ空港の税関の違法取締を強化せよと要望。

19日 ▶アヌラ、8月予定の地方議会選挙では他党と共闘せずと表明。

20日 ▶トンダマン CWC 議長、インド人農園労働者問題の解決を大統領に期待。

▶ジャフナでブラバカララと EROS のバラクマル会談。

21日 ▶LTTE によるインド人農園労働者送還反対のストのため北・東部州の行政麻痺(22日終わる)。

▶法相、ジャフナに LTTE との会談のために出発。

22日 ▶政府、青年・少数民族社会の代表を決める地方自治体選挙法改正案を APC に提出。

▶LTTE、法相に北・東部州の選挙を要請、政府と EPRLF の協議に反対すると述べた。

23日 ▶国防副相、北・東部州の治安を LTTE に任せないと語る。

▶EDF、第6次憲法改正の廃止動議の提出を決定。

24日 ▶メンディス運輸相、政府は SLTB のバス車庫の従業員引き渡しを6月1日より始めると決定、と発表。

▶国防副相、LTTE の武器所有下での選挙は不可能と発言、繰り返し武装放棄要求を表明。

▶国会、非常事態規則の延長を118対63で可決。

25日 ▶政府、輸入公用車の名義変更について調査。

▶国防副相、ランカ・ジャティカ農園労組会長に任命される。

26日 ▶大統領、行政腐敗の一掃を言明。マハヴェリ・ランタンベ計画完成に際し西独の援助を感謝。

27日 ▶PLO のアラファト、スリランカのイスラエル利益代表部廃止を歓迎。

▶政府、州議会法改正で北・東部州議会の解散を討議。

28日 ▶法相、LTTE が武器を保持している中で北・東

部州議会選挙は不可能と説得。

▶スイス、農業振興に1.8億\$贈与に調印。

29日 ▶政府、国会議員用輸入車の不法転売に厳罰を行なうと決定。

▶SLFP アヌラほか野党、バス公社民営化で国会討議を要求。

▶政府医師協会(GMOA)、コロombo病院人事でスト通告。

30日 ▶トンダマン CWC 議長、インド農園労働者の送還問題の早期解決は困難と語る。

31日 ▶国防副相、北・東部州議会の解散には新立法が必要。新立法の作成に着手すると語る。

▶LTTE 代表マハッタヤ、大統領・政府と会談するためにバウニヤを出発。

▶警察、中央州の JVP の訓練キャンプを急襲、少なくとも15人のゲリラを殺害。

▶ADB、7430万\$の借款供与を承認。

▶新田日本大使と大蔵次官の間で、日ス友好橋第2期援助8億700万円の供与公文書交換が行なわれた。

## 6月

1日 ▶大統領と LTTE 代表団、コロomboで会談し、解決を強調。

▶AI、LTTE のテロ活動を非難。

2日 ▶情報筋、EPRLF のペルーマルがパティカロア選挙区に立候補する可能性を示唆。

▶LTTE、20人のインド人漁民をジャフナ沖で拿捕。

3日 ▶法相、LTTE の代表団と会談。

4日 ▶政府と LTTE、パティカロアで会談。

▶最高裁判事、EPRLF ペルーマルに反乱陰謀で新たに逮捕令状を申請。

5日 ▶運輸相、バス公社の民営化・株式の公開でサービス改善・赤字解消を約束。

6日 ▶国防副相、州議会法・関連法を改正、大統領に北・東部州議会解散権を与えることを検討中と表明。

▶スウェーデン、4億2000万\$贈与に調印。

7日 ▶政府軍と LTTE、バブニヤで衝突、13カ月続いた停戦が破られた。

8日 ▶野党系5労働組合、バス公社民営化反対を表明。  
▶LTTE、治安軍の休戦協定破棄を非難。

▶EPRLF、北・東部州議会解散法案の最高裁提訴を決定。

▶米国、4プロジェクトへの5億\$援助に調印。

9日 ▶大統領、生産拡大・商品作物増産によるインフレ克服を主旨とする経済方針を表明。

10日 ▶インド政府、タミルナド州でのタミル人集会を

スリランカ

禁止。

▶AI, 9月にコロボ事務所を閉鎖すると発表。

11日 ▶東部カラムナイで LTTE 10人が兵士殺害・警察署襲撃。

▶EPRLF, ベルーマルに国会議席を割当て。

12日 ▶法相, LTTEとジャフナで交渉し, 13日正午より休戦に合意。

▶LTTE, バティカローアで汽車を止め, シンハラ人24人を連行。アンバラでも衝突。

▶TELO(タミルイーラム解放組織), LTTEを非難。

▶政府, 陸・海・空軍・東部州警察に対しLTTEに報復の措置をとるよう命じた。

13日 ▶12日合意の休戦, 破棄される。

▶政府, 東部に特別部隊3000人を派遣。

▶LTTE, 東部から連行した警官100人以上を殺害したと報じられる。

▶非公式筋によると LTTE 200人死亡。

14日 ▶内戦, 北部にも拡大。

▶カルバゲ駐印大使, タミルナド州首相と会見。

▶LTTE, シンハラ人居住区に攻撃を命令。

15日 ▶法相, ジャフナでLTTEと交渉, 16日午後6時より休戦に合意。

▶スリランカ・アラブ協会, イスラエルがLTTEに武器を密輸していたと非難。

16日 ▶タミルナド州首相, インド首相と会談。

▶EPRLF, 政府にLTTEとの交渉を望む。

▶15日合意の休戦協定, 破棄される。

▶政府, 11日以来の死者, LTTE 135人, 政府軍35人と発表。

▶カルバゲ駐印大使, インド外相と会談。インド外相, インドの不介入を約束。

▶大統領, LTTEにJVPのような運命になると忠告。

17日 ▶アムバラ難民キャンプにイスラム教徒1万3000人流入。

▶LTTE, 政府による休戦協定破棄を非難。

18日 ▶国会で国防追加予算50億<sup>₹</sup>可決。

▶国会, 非常事態規則延長を121対1で可決(SLFP, MEP, LSSPは棄権)。

19日 ▶EPRLF書記長パドマナバ, ヨサンガリ議員ら15人, マドラスでLTTEらしきテロに殺害される。

20日 ▶インド政府, スリランカの内戦中止を要望。

▶TELO, TULF, ACML, 政府に協力を表明。

21日 ▶国防副相, LTTEのプラバカラン死亡を語る。

▶インド野党, LTTE支援を理由にタミルナド州首相の辞任を要求。

22日 ▶国防副相, 外交団に国内の現状説明。経済的,

道義的援助を要請。

▶モルディブ政府, 90年 SAARC サミットは9月コロンボ, 11月マレの2回開催を提案。

▶非公式の報道によると, 11日以来の戦闘で700人のLTTE, 135人の政府軍兵士が死亡。

23日 ▶大統領, LTTEに協議か対決かの選択を迫る。

▶政府, 90難民キャンプに少なくとも21万8670人が避難していると発表。

24日 ▶ジャフナ病院閉鎖。

▶軍, ジャフナ要塞の兵士200人に食料など物資投下。

25日 ▶空軍, ジャフナ要塞付近で一般市民に向けて退去勧告のビラを散布。

▶政府軍, 25日から4日間ジャフナ要塞奪回のため空爆。

▶国防次官, 死亡者数発表。LTTE 275人, 政府132人, 負傷200人。

▶大統領演説, 北・東部州議会の解散, 新選挙の動向は北部の状況次第, 国民投票は91年まで延長される。

▶政府軍, バカカローア解放, 地雷撤去。

26日 ▶タミルナド州, 州内でのスリランカ・タミル人の運動を制限。

▶TELO, インド首相に介入を要請。

▶タミルナド州首相, インド首相と会見。スリランカ内戦に介入を要請。

27日 ▶大統領, LTTEに対話と呼びかけ。

▶タミルナド州首相, LTTEに医療援助を申し入れ。

28日 ▶国防副相, インドの不干渉に感謝, タミルナド州首相の親LTTE発言を批判。

▶タミルナド州首相, インド首相にスリランカ政府のタミル人攻撃を中止させるよう要請。

▶基本サービス委員会委員長, 難民10万世帯, 40万人と発表, 窮状を訴える。

▶Uppuveliで14人の警官の銃殺死体が発見される。いまだに600人の警官が行方不明。

▶インド政府, 空軍のジャフナ空爆との関連で公式にスリランカの対タミル掃討に対する重大関心を表明。

29日 ▶政府, バティカローアに外出禁止令を出す。

▶外務次官, 90年 SAARC サミットのモルディブ開催に同意。

▶TELO, タミルナド州首相のLTTE支持を非難。

▶日本, 4プロジェクトに8億5200万<sup>₹</sup>援助。

▶EPRLFの新書記長にK・ブレマチャンドラン任命。

▶インド政府, スリランカ政府にタミル人殺害を止めるよう要請。

▶米国, 環境プロジェクトに対する4億8000万<sup>₹</sup>援助協定に調印。

7月

1日 ▶大統領, 人道主義サービス調整委員会の設立を命令。

2日 ▶国防副相, 北・東部州陸軍キャンプ周辺の住民に立ち退き要請。

▶インド政府, 訪印中に大統領特使ティラカラトナ外務次官に北・東部への介入はしないと約束。

▶政府, 正しい国内情勢を伝えるために全政党代表団をSAARC諸国に派遣すると決定。

3日 ▶日本政府, ユニセフを通じて医療設備・医薬品50万<sup>₹</sup>緊急援助を発表。

4日 ▶陸・海・空軍, ムトワルで合同作戦開始。LTTEによって21日間包囲されていたジャフナ要塞から重傷の兵士たちを救出。

▶東・南部から北部に3500人のタミル人難民が押し寄せている。

5日 ▶中央銀行, 公定歩合を14%から15%に引き上げ。

6日 ▶穏健派 TULF(タミル統一解放戦線), 国連または英連邦仲介による休戦を主張。

▶国会, 北・東部州議会の解散・新選挙と州議会法改正を可決。

7日 ▶大統領, 北・東部州議会の解散を公布。8月11日までに選挙登録が行なわれ, その3週間以内に選挙がなされる予定。

8日 ▶大統領, LTTEに対して憲法の範囲内であるならば分権の用意もあると発言。

9日 ▶軍筋によれば北・東部戦闘でタミルゲリラ78人, 軍人10人死亡, 最近1ヵ月間の死者342人, 負傷者412人。

▶タミル難民3624人タミルナド州のラメスワラム港に到着, さらに1万人がスリランカで待機中。

10日 ▶西ドイツ, スリランカ北・東部への緊急援助・医薬品購入用に20万<sup>₹</sup>供与。

11日 ▶国防省, コロンボから12台のトラックに米・砂糖・小麦粉・ミルクなどの食料品を積んで北・東部州へ出発と発表。

▶インドのラジオによるとスリランカで抗争が始まって以来, 1万5200人のタミル人がタミルナド州に漂着。

▶EROS, 停戦とLTTEとの対話について法相と会談。

▶ADB借款, 7430万<sup>₹</sup>の地方電化計画に技術援助供与と文書調印。

12日 ▶イギリス, サマラウエワ水力発電プロジェクトに250万<sup>₹</sup>追加贈与に調印。

▶政府, 非常事態を考慮し, 北・東部州議会選挙候補者選挙登録を延期。

▶ENDLF代表団, SLFP総裁と会談。

▶国防省, 6月11日以来の戦闘で342人の警察官・兵士が死亡, 412人が負傷したと発表。

13日 ▶GCECの新政策を発表, 25%以上の外資も認める。

▶76人のイスラム教徒がバティカローア付近のカットンクディのモスクで殺害された。

14日 ▶コッベカドワ少将, 軍事的成果を挙げても最終的に政治的解決以外の方法はないと発言。

▶クウェート・ビザ発行局, スリランカ外国雇用局に対してスリランカ人男性のビザ発行を停止すると通告。

▶大統領, 輸出開発戦略で90年度の経済成長の5%達成に自信を示した。

▶インド政府, スリランカ北・東部で継続中の戦闘に関心を示す(6月11日以来3度目)。

15日 ▶国防副相, 政府軍が北部のテロリスト掃討作戦を開始と発表。

16日 ▶政府, ICRC(赤十字国際委員会)と地位協定に調印。

17日 ▶大統領, 戦いはタミル人社会を敵とするものでなく正義・公正のためのものと述べる。

▶豪州高等弁務官事務所, 医療関連援助20万オーストラリアドル供与を発表。

▶ブッタラム・チラウの2町給水計画は中国の協力によって行なわれる。総工費3億8200万<sup>₹</sup>のうち2億9200万<sup>₹</sup>を中国が供与。

18日 ▶国防副相, 6月以降の政府軍・警察の死亡者は440人と発表。

19日 ▶政府, 印・ス国会議員定期協議開催に合意。

▶国会, 非常事態延長を117対1で可決。

▶国家開発銀行総裁, 政府が世銀とADBに60億<sup>₹</sup>の工業開発援助を要請したと発表。

▶TELOの広報によれば, SLFPは近々全てのタミルグループと話し合いをする, とシリマボがTELOの代表者に語ったという。

20日 ▶LTTE, エレファント・パスを爆破。

21日 ▶インド, ランカへの軍隊派遣を否定。但しタミル人難民キャンプ設置でランカ政府と話し合い意向を示した。

▶6タミルグループ, コロンボに集結。北・東部州議会解散後の政治的空白について話し合い。

▶6月10日, 11日に東部で誘拐されたと見られる200人の警察官の焼死体が発見された。

23日 ▶SLTB, 全面民営化政策を転換。

▶親善訪ス中のアブ・ハジラ PLO 副外相, アラファト PLO 議長の年内ランカ訪問を約束。

▶国防副相が外交団に語ったところによると治安部隊

はその重点を東部から北部に移す。

24日 ▶EPDP, EDP (EROS の政治団体)の国会議員辞任を表明。

▶訪日中のヘーラット外相、海部首相にスリランカの現状を訴えた。

▶インド前首相、DMK と LTTE が共同してパンジャブ州のテロに武器を供与していたと暴露。

▶政府、米国と1000万ドル相当7.4%の小麦粉の援助協定に調印。売却代金は北東部復興資金に充当。

25日 ▶日本の中山外相、ヘーラット外相に91年初め高級経済代表団を訪させ、経済援助増大についての討議を行なうと述べた。

▶政府、ハウスメイドのクウェートへの出国を8月1日以降禁止決定。

▶ユニセフ、北・東部に240万ドル相当の医薬品・設備を供与。

26日 ▶政府治安軍、ジャフナ攻撃態勢を整え48時間以内に出勤と決定。

▶在スイスのタミル人難民、スイス社会の人種差別に抗議し、3日間のハンストを開始。

▶政府、LTTE の停戦申し入れを拒否したと発表。

▶政府とタミル政党、反LTTE の共同戦線を設置。

27日 ▶GCE, 上級試験は8月10日から実施と発表。

28日 ▶ヘーラット外相、クアラルンプールでマハティール・マレーシア首相と会談。

30日 ▶再建復興省、最近8週間の戦闘で家を失ったものは61万8000人と発表。

▶インドのラジオによるとこの一カ月の間に4万8000人のスリランカ・タミル難民がインドに到着した。

31日 ▶EC, ジャナサビヤ事業に2億5000万ドルを贈与を決定。

▶情報筋によると、南部でJVP の反政府活動が再燃。

## 8月

1日 ▶APC, 15政党に権限の委譲など7項目について意見の提出を求めた。17日が提出期限。

2日 ▶(Hindu 紙) LTTE, 分権成就まで戦うとの書記長発言を報道。

▶国防副相、中東訪問、LTTE との戦闘に向けて援助を要請(4日帰国)。

▶アマラトング外務担当国務相、クウェート在のランカ人は安全と発表。

▶政府、LTTE に ICRC を通してジャフナに非武装地帯の設置を提案。

3日 ▶LTTE, カタンクディのイスラム寺院を襲撃。ムスリム116人死亡、90人が重傷。

4日 ▶LTTE, カタンクディ地区のムスリム4万5000人に8月10日までに立退を命ずる最後通牒を提示。

▶SLFP, MEP など17野党はLTTE のムスリム大量虐殺を共同非難。

5日 ▶クウェートで犯罪入獄中の125人のランカ人がイラク軍により釈放さる。

6日 ▶バラシנגガム LTTE 政治顧問、インドの外交的介入を要請(6月11日より3回目)。

▶国連、対イラク経済制裁を決定。

7日 ▶M・H・モハメド国会議長、7月23日付けでEDF 議員10名の辞表を受理していたことを明らかにした。

▶国防副相、東部でのテロ対策強化を言明。

▶外相、政府はLTTE との戦闘のために外国の軍事援助は求めないと国会答弁。

▶LTTE, インドの外交的介入を要請。

8日 ▶環境・政策企画実施相、内戦支出のため国家予算における当初赤字の510億ドルは531億9800万ドルに拡大と語る。

▶外務省、イラク政府がクウェート在住のスリランカ人約10万人の無事を保証したと声明。

9日 ▶タミル6党、SLFP のシリマ総裁と会見。

▶国防副相、LTTE と戦闘中の今、ジャフナ要塞周辺に非武装地帯の設置案はないと表明。

▶防衛次官、8月2日から8日までの6日間で204人の民間人が内戦で死亡したと発表。

10日 ▶政府、ジャフナ進攻を宣言、住民10万人に避難を命じた。トリンコマリにも外出禁止令発令。

▶タミルナド州首相、6月以来インドに流入した難民は6万4000人と語る。

▶ジャナサビヤの第2ラウンド12月3日に開始と発表。

11日 ▶LTTE, Eravur のモスクを襲撃。127人のムスリムを殺害。

12日 ▶TELO によるとパティカロア県で少なくとも50人のタミル人が襲撃された。

13日 ▶治安筋、アム・バヴニヤ・トリンコマリ地区でシンハラ村民24人が殺害されたと発表。

14日 ▶エネルギー相、石油製品価格の値上げを発表。

▶大統領、インド独立記念日を前にインドのランカ内政不介入政策に感謝を表明。

▶大統領、5タミル政党の代表者と会見。コミュニティ間の協力を強調。

▶ウヴァ高地産の紅茶が最高値を記録。

15日 ▶タミルナド州首相、インド中央政府に和平への介入を求める。

16日 ▶国防副相、紛争は人種的なものではない、スリランカ政府はインドの介入を望まないと表明。同時にタ

ミルナド州がLTTE に武器援助していると非難。

▶SLFP, LSSP, CP (M), DJVP, BNP が新政治戦線を結成し、新党承認を申請中。

▶国防次官、6月11日～8月15日で警察・治安軍の死者630人、民間人682人、負傷者は警察・兵士817人、行方不明者352人と発表。

17日 ▶インド首相、南インドのスリランカ難民に深い関心を表明。難民キャンプに資金援助を用意と表明。

18日 ▶外国雇用局、就職斡旋業者にイラク・クウェート在住ランカ人労働者を他のアラブ諸国に振替要請。

▶人民銀行、農園労働低所得者層の救済ローン計画に着手。

▶消息筋によれば、現在非課税の大臣・国会議員・公務員所得は近く行なわれる税制改革で課税の対象となる。

19日 ▶インドのラジブ・ガンディー前首相、訪印中のランカ国会代表団にインドの非合法武器市場からLTTE に武器が運ばれていると語る。

20日 ▶政府軍、ジャフナ空爆。

▶中銀、為替レートに新システムを導入。為替レートは午前9時と午後3時の間で変動。

▶モルディブ政府、SAARC 首脳会議は11月19日～12日にマレで開催と発表。

21日 ▶インド首相、ランカ政府のジャフナ空爆に重大関心を示す。

▶新結成の野党戦線初会合(→8/16)。

▶大蔵・政策・企画実施次官、記者会見でルピー切り下げはないと言明。政府は景気落込みを認め、外国援助とIMF 援助の拡大を要請する考えがあると述べた。

22日 ▶米国、医療援助50万ドル(2000万ドル)を贈与。

▶政府軍、ジャフナ地区に退去勧告のビラを投下、無期限外出禁止令発令。猛攻撃を開始。

▶湾岸危機でロンドンの紅茶価格下落、スリランカ・インド・ケニアなど生産国に影響。

▶労働次官、中東出稼労働者からの送金減と貿易停滞で90年度歳入欠損はかなりのものと発言。

23日 ▶国会、国防副相がタミルゲリラを全包围して爆撃することを約束した後、116:68 で非常事態規則の1カ月延長を可決(SLMC, TULF は不参加)。

▶SLTB, 石油製品値上げに伴い、26日からバス運賃をキロ当たり平均10%引き上げると発表。

▶ジャフナのコバイで外出禁止令違反の150人のLTTE が空爆により死亡。

24日 ▶インド首相、ジャフナ攻撃を激しく非難。

▶外務省、中東引き揚げランカ人向けのエア・ランカ料金を半減すると発表。

▶軍、ジャフナ要塞奪回作戦開始。

25日 ▶6野党、政府軍のジャフナ空撃により民間人が多数死亡したと非難。

27日 ▶タミルナド州首相、インドはランカ・タミル人とランカ政府の和平交渉の中立的保証人たれと主張。

▶インド政府、インドへのスリランカ難民は8万7000人と発表。インド首相、国会でランカ北部でのLTTE 攻撃で一般市民が犠牲になっていると強い関心を示した。

▶リヤドから119人がエア・ランカで帰国。

▶軍、ジャフナ要塞からヘリコプターで重傷者を救出。

28日 ▶民間バス運輸協会、料金据置を発表。

29日 ▶LTTE, ムライティブの陸軍キャンプを襲撃。

▶米国防総省、医薬品以外を積んでいたイラン向けのランカ貨物船を中東海域で米海軍が臨検と発表。

30日 ▶外相、デクエナル国連事務総長宛てに書簡で対イラク経済制裁履行はランカに経済困難をもたらすと主張。

▶政府、91年度政府支出金、1390億ドル(670億ドル赤字)予算を承認。

▶国防副相、対イラク紅茶輸出の件で国連安全保障理事会の拒否にあったと語る。

## 9月

1日 ▶ムライティブ・マンナール・バヴニヤ県に無期限外出禁止令。

▶ハミード法相、北・東部の対立にかかわらずLTTE ゲリラと政府はいつでも交渉する用意があると語る。

2日 ▶ENDLF, 北・東部に臨時行政機関を設置するよう大統領に提案。

3日 ▶シリマボ SLFP 総裁の率いる16政党の代表団、大統領に会見し、北・東部州の窮状を訴えた。

▶国防副相、政府公報で無差別攻撃の事実はない、90万の難民に1日3000万ドル支出していると主張。

4日 ▶スリランカ女性182人、IOM (国際移住機構)支援のヨルダン航空機で帰国。

▶国防省、LTTE がジャフナで徴税などの行政活動を行っていると発表。

5日 ▶政府、国連の経済制裁に協力し、イラク・クウェートの銀行口座を凍結。

▶ADB, コガラのEPZ (輸出加工区)への25万ドルの技術援助供与に同意。

6日 ▶全政党内閣の代表委員会で憲法の基本的人権に関する章の修正草案について討議。

7日 ▶政府、6月11日以来の死者は警官・治安部隊合わせて585人、行方不明者458人、負傷者1010人と発表。

▶SLFP, MEP, USA に組織された民衆が生計費上昇に不満を訴えてデモ活動、現政府総辞職を要求、国会が

途中から休会となった。

▶フェルナンド観光局長、湾岸危機により90年度、英国・ヨーロッパ関係観光収入は壊滅的と語る。

8日 ▶セイロン石油公社、補助金が得られなければ石油製品価格をあげざるを得ないと発表、公務員へのガソリン割当50%削減を決定。

9日 ▶パティカローアで連続爆破事件。

10日 ▶ラリト高等教育相、ジャフナ要塞に包囲された兵士らを救出するには空爆するしか方法はないと語る。

▶政府筋によると、91年1月の州議会選挙の立候補届出受付を10月中旬に予定。

▶オーストラリア高等弁務官事務所、豪州は中東難民の本国帰還に25万ドル提供と発表。

11日 ▶ブレマチャンドラ労働相、クウェートを訪問し、約5000人のスリランカ難民の現状を視察。

12日 ▶土地・灌漑・マハベリ開発省、18万7336の土地を17万393人の土地なし農民に与えると決定。

13日 ▶軍、ジャフナ要塞を奪回、200人の兵士・警察官の救出に成功。LTTE側の死者50人。

▶90年1～7月の外国人観光客の来島は16万5440万人。前年同期比77.5%増。

14日 ▶ウィラコーン大統領外交顧問、北・東部の難民は70万人と発表。

▶大統領、援助供与国大使らに湾岸危機のランカに与える打撃と今後の政府の方針を説明、援助を要請。

15日 ▶大統領、中東難民帰国促進のため航空機隊を組織、1日1000人の送還を指示。

▶インド首相、J.N. Jah にランカ北部からインド南部への難民流入阻止を希望。

▶ウイジェトンガ首相、トリニダード・トバゴでの英連邦蔵相会議に出席のため出発。

▶4日間のイラク訪問から帰国したブレマチャンドラ労働相によると、イラク政府がランカ政府に対して4～5週間以内に難民を帰国させよとの最後通牒を突付けていた。

16日 ▶インド首相、マドラスでインド外相のコロンボ訪問を示唆。インドはタミル人の安全のためにランカ政府にジャフナの空爆停止を要請。

▶『ランカポスト』紙がLTTE指導部内の混戦を報道。

17日 ▶政府筋によると、ハミード法相は18日から各政党の指導者、APCメンバーと北・東部州のシンハラ・ムスリムの安全に関して会合を行なう。

18日 ▶軍によれば、ジャフナ市街地の復旧作業はLTTEの仕掛けた地雷の影響ではかどっていない。ジャフナに発令されていた外出禁止令が解除され、ムライティブの外出禁止令も近々解除される予定。

▶政府、工業開発法を公示。(1)工業・大蔵・商業・繊維各省大臣・次官と中銀総裁・GCEC長官からなる工業開発委員会、(2)民間代表による工業開発諮問委員会、(3)地域工業開発委員会の設立。

▶3ムスリム政党がハミード北・東部州平和委員会委員長と会談、融合北・東部州においてムスリムの分離議会を要求。

19日 ▶AI、この3年間でスリランカ南部で数千人が治安部隊により殺害・誘拐されたと政府を非難。

▶情報筋によればランカはIMFの構造調整融資の最終分(第3回目)6000万ドルを受ける。

▶30人のLTTE、プタラム県のシンハリ漁村を襲撃、40人を殺害。

20日 ▶帰国促進計画に則って初めて276人がアンマンから帰国。

▶政府、インド外相のランカ訪問を否定。

▶政府高官によれば、湾岸危機によるスリランカの90年度の損失は30億ドル(7500万ドル)を超える。

▶非常事態宣言の延長が114対62で可決された。

▶ジャフナ半島一帯に外出禁止令布告。

21日 ▶SLFP議員ら50人、国会へ向かう途中暴徒に襲われる。

▶ムスリム政党による東部独立議会要求を討議するため6タミル政党が会合。

▶ムスリム自警団らしき暴徒、パティカローア付近の村を襲撃、19人が重傷を負った。コロンボのTELOスポーツスマンはムスリム自警団を非難。

22日 ▶経済アナリスト、10月のバリ開催のスリランカ援助会議で政府は8億5000万ドル援助を要請、と語った。

23日 ▶ブレマダサ大統領夫人の母堂死去。

24日 ▶手紡績・繊維工業相ウイジェクーン、政府は既に手織工業推進のための5カ年計画を作成したと発表。

▶6タミル政党、ムスリム自警団の解散または統制強化を要求するキャンペーンを開催。EPRLFによれば8月以来、東部州において自警団によってタミル人108人が殺害されている。

▶国防省によれば、LTTE内部に北・東部州の青年の強制徴兵に関して意見の不統一がある。

▶LTTE、北部のシンハラ人村落を襲撃。ジャフナに対する軍の攻撃をそらすためか。

▶ウイクレマシンハ工業相、来日。

25日 ▶ENDLFのスポーツスマンが明らかにしたところパティカローア県で3253軒の民家が掠奪され、478軒が放火され、156の商店が放火されるか破壊された。

26日 ▶政府軍、ジャフナ要塞・Mandaitivu島から撤退。ICRC(国際赤十字)にジャフナ半島を引渡した。そ

の後LTTE、ジャフナ要塞を占領。

▶インド筋によると、ランカはインドの提案したランカ難民の復帰に関する双務的援助に応じなかった。

▶政府は西アジアの労働者10万人を帰国させるために13億ドルの資金を割当てた。その内10億ドルはIOMの資金。

▶インド海軍とタミルナド警察、LTTEのタミルナド州からの燃料密輸防止のため沿岸警備を強化。

▶最大の日刊英字紙である『サン』紙、印刷用紙不足のため操業停止。

27日 ▶SLMC、ムスリム団体は政府にムスリム自警団を増加・強化を要望。

28日 ▶ウイジェクーン首相、IMF・世銀の定例会議で湾岸危機がスリランカのような小国に与える経済的問題の解決を促した。

▶EC、ランカ人の中東引き揚げ緊急援助に約208万ドルを供与。

29日 ▶政府、公共部門・民間部門における賃金の引上げを検討中。

▶国防副相、ジャフナ要塞に入ったLTTEは考古学上価値の高い、いくつかの建物を破壊したと報告。

▶エア・ランカ、9月10日以来、6800人のスリランカ人をアンマンから帰国させたと発表。

▶クウェートから1772人が船で帰国。

▶SLFP声明発表。「北・東部州の合併を拒否するが、統一国家・統一憲法の下での北・東部州への権限の委譲は平和と民族協調のためにも認める方針である」。

30日 ▶ムライティブ・アムペラ・トリニコマリーで軍がLTTEの基地を襲撃、大量の武器・日用品を奪回。

▶LTTE、難民キャンプの運営に関与していた東部大学の書記官を誘拐(10月5日に解放)。

▶ブレマチャンドラ労働相、ヨルダンへ出発。

## 10月

1日 ▶政府、ジャフナ半島に発令されていた無期限外出禁止令を解除。

▶政府、湾岸戦争が勃発した場合でも自国民の国連軍参加を認めないと声明。

2日 ▶ヘーラット外相、国連総会でランカは湾岸危機の平和的解決を望むと演説。

3日 ▶ムスリム政党の代表、ハミード北・東部州平和委員会委員長と会見し、マンナールをムスリム自治区にすることを要求を提示。

4日 ▶労働相、ヨルダンのフセイン国王と会談。ランカ人の帰国便宜取り計らいで協議。

5日 ▶ラニル工業相、証券への外国投資奨励のため為替管理規則・手続きを緩和と発表。

▶国防副相、ジャフナに攻撃再開を表明。ICRCに24時間以内に撤退するよう要求。

6日 ▶政府高官が明らかにしたところ、政府は2000人のタミル自警団結成を認める。

7日 ▶3ムスリム政党、APC特別会合でムスリム多数居住区における分離州議会制を要求。

9日 ▶政府、大統領のジャナサビヤ信託基金の創設を承認した。

▶カナダ国際開発庁、ジャナサビヤ援助として2億7500万ドル援助。

10日 ▶ウイジェクーン紡績・繊維工業相、中東諸国からの帰国者に繊維工場での職が2万用意されている。

11日 ▶国防副相、LTTEから話し合いの申し入れはない。政府軍は新たに攻撃を開始すると言明。

12日 ▶ウイジェクーン首相、91年予算案を国会に提出。財政赤字は670億ドル。

14日 ▶LTTEの指導者ブラバカラ、Vadamarachchiの集会で5000人を前に演説。イーラム国家実現の日まで戦い続けると誓う。

15日 ▶治安部隊、トリニコマリーで大がかりなLTTE捜索活動を開始。

16日 ▶治安部隊、ジャフナ半島に無期限外出禁止令を発令(24日解除)。

▶中銀、クウェートからの帰国者早期救済のために16日以降クウェート・ディナールをルピーに交換する。ただし、8月2日以前に6カ月間クウェートで働いていたことを証明できることが条件。

17日 ▶政府軍、北部のLTTE支配地域住民に退去勧告のビラを散布、爆弾投下。

18日 ▶ADB、通信事業拡大のため4110万ドル供与を承認。

19日 ▶駐ス新田・日本大使とランカ政府、19億円の食糧生産援助の公文書を交換。

20日 ▶マータラ〜カタラガマ間の鉄道建設に韓国の技術援助供与が調印された。

▶情報筋によると、11月11～13日、インド外相が北・東部州問題、87年のインド・ランカ協定について話し合うためにランカを訪問する。

21日 ▶LTTE、マンナール・バブニヤ・ジャフナのムスリムに28日までに退去するように命じている(退去期限はムスリムの要求によって31日に延期された)。

22日 ▶ADB、ランカに漁業技術援助20万ドル供与。

23日 ▶軍高官によると、ジャフナ半島の約10都市からテロの脅威を払拭した。

24日 ▶IMF、対ランカ経済計画援助として6400万ドル供与を承認。

25日 ▶スリランカ援助国会議がパリで開催され、要求

額を上回る10億<sup>ドル</sup>、援助を約束すると同時に、ランカの人権抑圧に対し警告。

▶国会で非常事態規制の延長が112対62で可決された。

26日 ▶外務省、25日までに中東から6万4000人が帰国したと発表。

27日 ▶外務次官、国連安保理制裁委員会で中東のランカ人救済のため食料・衣料品の積載船舶の派遣を要求。

28日 ▶マンナールでムスリム1万5000～2万人が避難。

30日 ▶政府、環境保護論者の抗議を受けて、火力発電所建設計画の破棄を決定。

31日 ▶政府高官、原油価格上昇を受けてランカ北部沖の石油採掘の再開を計画中と語る。

▶SLMC、政府にムスリム保護策を即時講じるよう要求。

## 11月

1日 ▶国防副相、マンナール島を含む北・東部州に無期限外出禁止令、2大隊がマンナール入り、LTTEはジャフナからムスリムを完全に退去させたと発表。

▶大統領顧問、内閣は先にAPCが提出した基本的人権に関する法案を認めると発表。

2日 ▶工業・科学・技術省、経済開発計画を発表。

▶SLMC、マンナールからのムスリム難民は6万5000人に達したと発表。

3日 ▶軍、マンナールの町を支配に置いたと発表。

▶人権擁護チーム、ランカの人権侵害と失踪に関し報告書を公表。

4日 ▶SLMCアシュラフ党首、いくつかのアラブ諸国がスリランカのムスリムに援助を申し出たと発表。

5日 ▶大統領、マンナール・バブニヤ・ブッタラムの難民キャンプを視察。

▶青年の失業緩和のため、政策企画実施省が青年委員会の提案に基づき900人の青年を3国有銀行に就職させることを決定。

6日 ▶政府、ガソリン価格40%、ディーゼル油価格18%の引き上げを発表(湾岸危機以来2度目)。同時にイラクのクウェート侵攻を非難。

▶世銀、援助供与国に対しスリランカに追加的な援助を与えるよう要請。

▶ICRC、ジャフナ病院は8日に再開するが、これ以上激しい戦闘が続くならばICRCはジャフナ病院の保護を放棄すると声明。

7日 ▶国会、11月1日から公務員の給料を200～300<sup>ドル</sup>引き上げると決定。

8日 ▶政府、投資計画を発表。高所得・大量雇用をもたらすという理由で手織産業を優先産業に位置づけ。

▶政府、3日公表の人権擁護チームの報告を否定。

9日 ▶大統領、世界の情勢を知った上で国民が政策決定に積極的に参加することを望むと演説。

▶軍高官、ジャフナ半島のManipai地区を空爆と発表。ICRC、空軍が病院周辺における停戦を無視と政府に嚴重抗議。

▶EPDP、北・東部州を戦争の惨禍から回復させるために西欧諸国に援助を求めたと発表。

10日 ▶世銀、ランカはもはや貧困国ではないと判断し、政府の貧困撲滅計画を不必要だと発表。

▶パキスタン高等弁務官、難民に対して900万<sup>ドル</sup>相当の医療・その他の援助を約束。

11日 ▶ムスリム難民の帰還促進のため、マンナールに無期限外出禁止令を発令(13日解除)。

12日 ▶首相、日本で即位の礼に出席。日本の『毎日新聞』に91年1月までという期限を設けて和平交渉に応じる呼びかけをしていることなどを明らかにした。

13日 ▶軍の非公式筋が明らかにしたところ、中国が12月か1月にランカに武器を供給する予定。

14日 ▶行政改革委員会、公務員のうち20%は余剰であると調査結果を発表。

▶中銀、サンパス銀行の流動性危機の噂を否定。

15日 ▶蔵相、政府予算提出(歳入720億<sup>ドル</sup>、歳出1390億<sup>ドル</sup>、赤字670億<sup>ドル</sup>)。

16日 ▶大統領顧問、報道の自由に対して厳しい制限を設けると発表。

18日 ▶世銀、政府による国家プランテーション公社とジャナタ・エステート開発局への過剰な政治的介入がその活動の阻害要因の一つであると指摘。

19日 ▶政府、ジャフナ・キノチチ・ムライティブの3地区に外出禁止令を発令。

▶EC、援助にあたりランカの人権活動を考慮に入れると発言。

20日 ▶ADB、ランカの資本市場開発のために、自己資本として200万<sup>ドル</sup>の無償援助、8000万<sup>ドル</sup>の借款を承認。

21日 ▶LTTE、28日まで紛争で死亡した兵士を讃える「英雄週間」を行なう。この間LTTEはジャフナ住民の移動を禁止すると発表。

▶政府、非常事態規制に基づきJVP指導者・ロハンナの動産・不動産全てを没収すると発表。

▶ヘーラット外相、次回のSAARCはランカで行なうとの合意が得られたと発表。

22日 ▶政府、インド新政府はタミルナド州をタミルゲリラの基地としないと声明したと発表。

▶情報筋が伝えたところ、LTTEの祭は住民の協力不足と治安部隊・他のタミルグループの軍事的圧力によっ

て失敗した。

23日 ▶労相、チュニスのILO国際会議で湾岸危機で職を失った移民に補償を与える基金の創設を訴え、広く支持された。

24日 ▶大統領、治安部隊とともにジャフナ半島各地を訪問し、治安部隊・EPDPと会見すると共に北部の人々の現状を視察。

▶TELO、SLMCを含む8政党、北・東部州の民族紛争解決を促進する歴史的な合意に達し、一つの州政府の下に議会の機能をムスリム・タミル人に分けるとの共同声明を発表。

25日 ▶LTTE(1800人余り)、22日からの激しい戦闘の末、Mankulam軍事基地を占領。政府軍兵士はジャングルに逃走。

26日 ▶ADB、約8000万<sup>ドル</sup>の無利子プログラムローンと金融機関に対する122万<sup>ドル</sup>の技術援助供与を承認。

▶政府、中国から武器の輸入に合意を発表。

▶国防省、Mankulamの戦いで政府軍100人以上、LTTE側200人以上が死亡したと発表。

27日 ▶保健省、ランカのエイズ患者は500～600人と発表。

28日 ▶大統領、ジャナサビヤの第2ラウンドに基本方針の変化はないとし、予算の不足も否定。

29日 ▶大統領、人権対策委員会を任命。

30日 ▶外国雇用局、5000から1万のランカ人がクウェートに残ることを希望していると発表。

▶外務省、中国の李鵬首相が12月17日から3日間ランカを訪問と発表。

▶政府、湾岸危機によるランカの損失は1億2700万<sup>ドル</sup>に達すると発表。

## 12月

2日 ▶治安部隊、北部の病院・難民キャンプに輸送されるはずの衣料品・生活必需品がLTTEに奪われていると明らかにした。

▶中銀、90年上半期の工業成長率は12%(民間部門14%、公的部門5%)。紅茶の生産高28%、米23%増。

▶保健省、赤痢の流行を報告。

3日 ▶国防副相、政府とLTTEがロンドンで対談したという報道を否定。

▶ADB、新株式発行による資金調達ギャップ解消のため、200万<sup>ドル</sup>の融資を承認。

4日 ▶軍筋、PLOTEがワンニ地区で政府軍を援助していると発表。

5日 ▶軍高官、2000人のシンハラ人青年がJVPに対する非常事態規制に基づく拘留から解放されていた。

▶大統領、北・東部州の住民投票をさらに延期して91年8月22日にすると発表。

6日 ▶国防副相、北・東部州で現在軍に協力しているPLOTE、TELOはLTTEが壊滅した後に正式軍あるいはボランティアとして吸収されると発表。

▶6タミル・ムスリム政党、一つの最高裁判所とタミル・ムスリムの二つの行政組織を備えた永久融合州設立で合意。10日以内に大統領に提出する予定。

7日 ▶国防省、内戦で治安部隊472人死亡、1620人負傷、106人行方不明、民間人672人死亡、290人負傷、LTTE 2040人死亡、530人負傷と発表。

8日 ▶大統領、東部州を訪問・視察。

9日 ▶蔵相、政府所有の商業銀行の人民化報道を否定。

10日 ▶スリランカ外国雇用局、ILOがクウェートからの帰国者に8000万<sup>ドル</sup>供与。約20の訓練センターが設立される。

▶日本、2500万<sup>ドル</sup>をスリランカICRCに援助と発表。

11日 ▶運輸省、SLTBの人民化の第1段階が28日行なわれると発表。

13日 ▶治安筋、空軍はヘリコプターでKokilaiのLTTE基地を4時間にわたって攻撃。LTTE側の死亡者は40人と報道される。

14日 ▶大統領、ランカにおけるNGO活動に関する調査委員会を任命。

▶The Hindu報道、タミルナド州警察はLTTEと思われる81人を急襲、逮捕した。

15日 ▶政府、91年1月第1週から石油製品価格を引き下げると発表。

▶警察、キャンディで反政府ピケとサチャグラハを撤退させるために参加者約100人に軽い負傷を負わせた。

▶トングマンCWC党首、プランテーション労働者に2カ月以内に賃金を上げると誓約。

17日 ▶李鵬中国首相、来島。

18日 ▶中国、5年間無利子のローン3億7500万<sup>ドル</sup>を供与。

19日 ▶アヌラ、政府に国内燃料価格の引き下げを要求。

20日 ▶国会議長、選挙委員を任命するために与野党15人からなる選別委員会を任命した。

▶国会、非常事態規制の延長を118対64で可決。

21日 ▶復興省、12月19日時点でスリランカ全土に難民は92万8954人、難民キャンプは714と発表。

▶政府、インド外相が1月29日公式にランカを訪問すると発表。

▶首相、政府は91年10月末までにジャナサビヤの第3ラウンドを開始すると述べた。

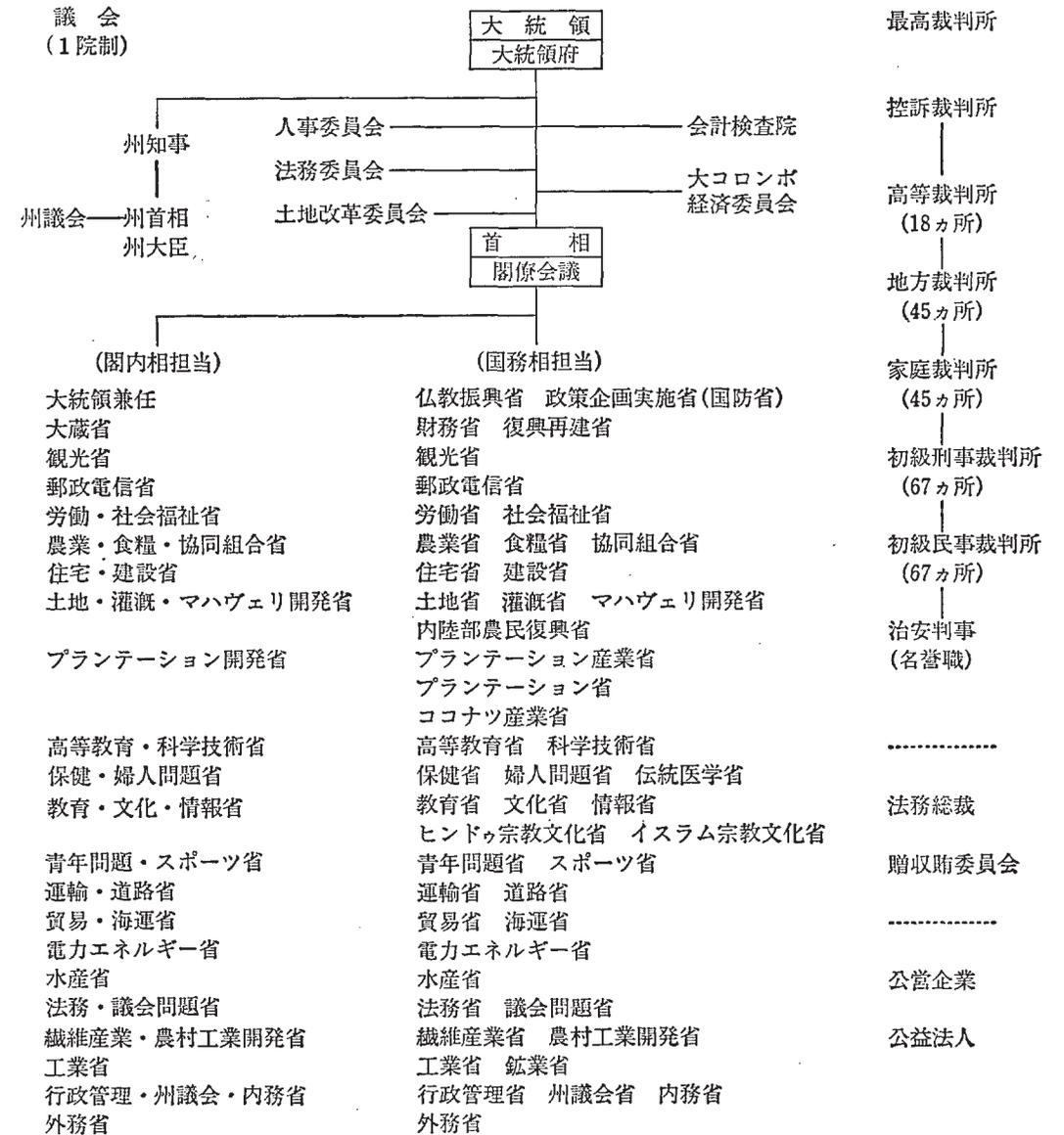
▶国会、91年度予算を116対69で可決。

22日 ▶ジャフナで軍と LTTE が大規模な衝突。  
 23日 ▶大統領, JVP の指導者から没収した 5300 万<sup>ルピー</sup>相当の財産を青年の福祉活動に使用すると発表。  
 24日 ▶大統領, 法相の勧めでクリスマスを祝って一般恩赦を行なう。  
 27日 ▶国防副相, 政府は新年の間も片務的な停戦協定を提示する予定はないと表明。  
 ▶インドの国会, スリランカ・タミルが AIADMK の指導者ジャヤラリタを襲撃したと問題にした。  
 28日 ▶政府, 倒産した Independent Newspapers of

Ceylon Ltd (『サン』紙の発行元) に解雇された労働者 1700 人を救済すると発表。  
 29日 ▶TELO 幹部, Island 紙に LTTE が片務的な停戦を提示する可能性を示唆した。  
 30日 ▶国防副相, LTTE が ICRC を通して 31 日 24 時からの無期限停戦を提示したが, 政府は LTTE に対する攻撃を止める予定はないと表明。  
 31日 ▶政府, LTTE の停戦提示の検討に少なくとも 3 日間必要であると発表。TULF は停戦提示を歓迎。

1 国家機構図 2 政府関係名簿

1 スリランカ機構図 (1990年12月31日現在)



☒ 政府閣僚名簿(1990年3月30日発表)

(出所: Ceylon Daily News, 1990年3月31日)

閣内相

Ranasinghe Premadasa	大統領, 仏教振興, 政策企画実施, 国防
D. B. Wijetunge	首相, 大蔵
Harold Herat	外務
A. C. S. Hameed	法務
Ranil Wickremesinghe	工業・科学技術
Lalith Athulathudali	教育・高等教育
Vincent Perera	環境・議会
Wijayapala Mendis	運輸・道路
Festus Perera	行政管理・州議会・内務
S. Thondaman	観光・農村工業開発
P. Dayaratne	土地・灌漑・マハヴェリ開発
Joseph Michael Perera	水産
W. J. M. Lokubandara	文化・情報
Alick Aluvihare	郵政・通信
A. R. Mansoor	貿易, 商業
U. B. Wijekoon	繊維産業
Renuka Herath	保健・婦人問題
B. Cooray	住宅・建設
Ranjan Wijeratne	プランテーション産業
Chandra Bandara	電力エネルギー
Weerasinghe Mallimarachchi	食糧・協同組合
R. M. Dharmadasa Banda	農業
Rupa Karunatileke	海運
G. M. Premachandra	労働, 職業訓練
A. M. S. Adhikari	再建復興・社会福祉
Nanda Mathew	青年問題・スポーツ
國務相	
Lal D. Gamage	仏教振興
Wimal Wickremasinghe	政策企画実施
Ranjan Wijeratne	国防
Harold Herat	財務
Samantha Karunaratne	再建復興・社会福祉
Gamini Lokuge	観光
Lukshmen Seneviratne	労働・職業訓練
Ravindra Samaraweera	協同組合・食糧
Bakeer Markar Imthiaz	住宅
Sarath Welagedera	灌漑
Jabir A. Cader	保健
Chandra Kavunaratne	婦人問題

R. M. Pulendera	教育
A. J. Ranasinghe	情報
P. P. Devaraj	ヒンドゥー宗教・文化
A. H. M. Azwer	イスラム宗教・文化
D. M. Ariyadasa	スポーツ
U. L. M. Farook	運輸
Ananda Kularatne	道路
Rohan Abeygunasekera	貿易
E. H. Maharoo	海運・港湾
Mervyn J. Cooray	電力エネルギー
P. S. L. Galappatthy	水産
G. Tissakutti Arachchi	議会問題
M. D. A. Gunatillake	繊維産業
H. G. P. Nelson	農村工業開発
M. S. Sellasamy	工業
John Amaratunga	外務
H. M. A. Lokubanda	農業開発・調査
プロジェクト相	
Sunethra Ranasinghe	教育サービス
S. Chandra Rajakaruna	エネルギー節約
E. Paul Perera	科学・技術
M. L. M. Aboosally	プランテーションサー
H. B. Wanninayake	ビス
Indradasa Hettiarachchi	伝統医学
Ariyaratne Jayatilleke	ココナツ産業・作物多
Dayananda Wickramasinghe	角化
Gamini Athukorale	鉱業
Tyronne Fernando	人的資源動員
Harendra Corea	マハヴェリ開発
P. B. Kaviratne	法律
Chandra Gankande	通信
Mahendra Wijeratne	社会文化統合
Senaraja Samaranayake	手紡績産業
Amara P. Ratnayake	畜産・ミルク生産
J. G. W. Banda	輸出開発
R. P. Wijesiri	内務
Asoka Wadigamangawa	農業生産・流通
Chanda Ranatunge	奥地農民復興
A. C. S. Hameed	土地
John Amaratunga	建設
Wimal Wickremasinghe	高等教育
	州議会
	環境

教育
情報
ヒンドゥー宗教・文化
イスラム宗教・文化
スポーツ
運輸
道路
貿易
海運・港湾
電力エネルギー
水産
議会問題
繊維産業
農村工業開発
工業
外務
農業開発・調査
教育サービス
エネルギー節約
科学・技術
プランテーションサー
ビス
伝統医学
ココナツ産業・作物多
角化
鉱業
人的資源動員
マハヴェリ開発
法律
通信
社会文化統合
手紡績産業
畜産・ミルク生産
輸出開発
内務
農業生産・流通
奥地農民復興
土地
建設
高等教育
州議会
環境

主要統計 スリランカ 1990年

第1表 民族別人口	第6表 輸出入商品・貿易収支	第11表 対外債務と償還返済
第2表 国民総生産と総支出	第7表 国際収支・外貨準備	第12表 通貨供給の増減
第3表 産業別国内総生産	第8表 財政収入	第13表 賃金指数
第4表 工業生産額	第9表 財政収支と赤字金融	第14表 消費者・卸売物価指数
第5表 主要農産物の生産・輸出量	第10表 政府債務	

(使用記号: - 不明, ... 該当なし, 0 - ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1975	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ルピー	7.007	20.812	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063

第1表 民族別人口

(単位: 1,000人, カッコ内%)

	1946	1953	1963	1971	1981 <sup>3)</sup>
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,980 (73.95)
キャンディー・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887 (12.70)
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819 (5.52)
セイロン・ムア	374	464	627	828	1,047 (7.05)
インド・ムア <sup>2)</sup>	36	48	55	27	—
ヨーロッパ <sup>1)</sup>	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン <sup>4)</sup>	42	46	46	45	39 (0.26)
マレ	23	25	33	43	47 (0.32)
ヴェッダ <sup>1)</sup>	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28 (0.19)
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,847

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1989年, 13ページ, Table 9.

第2表 国民総生産と総支出 (名目)

(単位: 100万ルピー)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>1)</sup>	1989 <sup>2)</sup>
1. GNP要素費用	110,664	136,638	144,921	159,852	173,395	198,250	222,467
2. 間接税(-補助金)	10,315	12,719	16,773	18,872	22,488	23,185	27,661
3. GNP市場価格	120,979	149,357	161,694	178,724	195,883	221,435	250,128
4. 総消費	104,834	123,176	143,102	157,850	171,487	195,306	222,208
(民間)	(99,945)	(111,235)	(126,503)	(139,370)	(151,949)	(173,457)	(197,680)
(公共)	(9,889)	(11,935)	(16,599)	(18,480)	(19,538)	(21,849)	(24,528)
5. 総国内資本形成	35,132	39,708	38,682	42,463	45,900	50,562	54,722
(在庫変動)	(-210)	(150)	(225)	(137)	(-9)	(-)	(-)
6. 財・サービス純輸出	-18,365	-9,132	-19,409	-20,839	-20,664	-23,886	-24,145
7. 支出GDP	121,601	153,746	162,375	179,474	196,723	221,982	252,785
8. 海外要素所得	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	-5,266	-5,906
9. 統計誤差	2,592	-988	2,719	3,111	3,496	4,719	3,249
10. 支出GNP	120,979	149,357	161,694	178,724	195,883	221,435	250,128
11. 国内貯蓄(5-6)	16,767	30,576	19,273	21,624	25,236	26,676	30,577

(注) 1) 暫定値。2) 推計値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1989.

第3表 産業別国内総生産(要素費用, 名目価格)

(単位: 100万ルピー, %)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989 <sup>1)</sup>	1989	
							構成比	成長率
農林水産業	40,138	41,069	44,355	47,923	53,600	59,388	26.0	10.8
茶	6,401	5,269	4,608	5,889	6,478	6,826	2.9	5.4
ゴム	1,092	1,164	1,247	1,215	1,619	1,525	0.7	-5.8
ココナツ	3,990	3,342	2,219	3,475	5,021	4,935	2.2	-1.7
穀	8,359	9,379	9,992	8,393	9,420	10,195	4.5	8.2
鉱業・採石	3,153	3,328	4,155	4,927	5,567	6,157	2.7	10.6
製造業	20,890	21,849	24,869	28,470	31,298	34,941	15.3	11.6
建設業	11,180	11,640	12,272	13,020	14,943	17,322	7.6	15.9
電力・ガス・水道	1,633	2,042	2,252	2,346	2,492	2,788	1.2	11.9
運輸・通信・倉庫	15,499	16,554	17,911	18,663	21,988	23,109	10.1	5.1
卸売・小売	27,192	29,261	31,808	34,520	40,578	46,625	20.4	14.9
銀行・保険	4,731	5,693	6,840	7,455	9,002	10,496	4.6	16.6
住宅所有	3,958	4,162	4,578	4,904	5,250	5,850	2.6	11.4
行政・防衛	5,322	6,376	7,945	8,501	11,050	13,039	5.7	18.0
サービス	6,343	6,347	6,728	7,002	7,748	8,648	3.8	11.6
国内総生産	140,039	148,321	163,713	177,731	203,516	228,373	100.0	12.2
純海外要素所得	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	-5,266	-5,906	...	...
国民総生産(要素費用)	136,638	144,921	159,852	173,395	198,250	222,467	...	12.2
間接税	12,719	16,773	18,872	22,488	23,185	27,661	-	19.3
国民総生産(市場価格)	149,357	161,694	178,724	195,883	221,435	250,128	-	12.9
人口(1,000人)	15,559	15,837	16,117	16,361	16,586	16,806	-	1.3
1人当りGDP(ルピー)	9,575	10,210	11,089	11,973	13,351	14,883	-	11.5
実質GDP <sup>2)</sup>	104,395	109,570	114,261	115,922	119,050	127,729	-	7.3
実質GNP <sup>2)</sup>	101,399	106,741	111,565	113,307	116,214	118,791	-	2.2

(注) 1) 暫定。2) 1982年価格。  
(出所) 第2表に同じ。

第4表 工業生産額

(単位: 100万ルピー, %)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989*	1989
							構成比
食料・飲料・タバコ	8,623	10,497	12,129	12,962	14,675	18,458	29.9
繊維・衣料・はき物・皮革品	7,565	9,505	12,088	15,428	18,166	22,072	35.7
木材・同製品	640	705	632	677	640	667	1.1
紙・同製品	907	1,187	1,289	1,372	1,492	1,456	2.4
化学製品・石油・石炭・ゴム・プラスチック製品	14,328	13,104	11,088	13,477	13,681	12,710	20.6
非金属鉱物(石油, 石炭を除く)	1,829	1,854	2,053	2,156	2,267	2,474	4.0
卑金属(鉄鋼)	199	123	281	307	487	555	0.9
金属製品・機械	1,456	1,592	1,757	2,006	2,477	3,182	5.1
合計(その他を含む)	35,653	38,692	41,453	48,540	54,063	61,805	100.0

(注) \* 暫定値。  
(出所) 第2表に同じ。

第5表 主要農産物の生産・輸出量

	1987	1988	1989*
茶 : 生産 (100万kg)	213.3	226.9	207.0
: 輸出	201.1	219.8	204.2
ゴム : 生産 (100万kg)	121.8	122.4	110.7
: 輸出	106	99.3	86.0
ココナツ : 生産 (100万個)	2,507	2,016	2,537
: 輸出	538	224.1	571.8
粗米 : 生産 (1,000トン)	2,128	2,477	2,063
: 保証価格買入量	64	105	5

(注) \* 暫定値。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin.

第6表 輸出入商品・貿易収支

(単位: 100万ルピー)

	1987	1988	1989
輸出			
紅茶	10,654	12,299	13,664
ゴム	2,929	3,706	3,112
ココナツ製品	1,423	896	1,920
小輸出作物	1,714	2,561	2,408
工業品	20,004	22,674	28,470
宝石・鉱物	1,447	2,070	2,204
その他	2,651	2,723	4,397
輸出計	40,822	46,929	56,175
輸入			
米	687	1,808	3,396
小麦粉	96	303	175
砂糖	2,389	2,927	4,326
原油・石油製品	8,716	7,839	8,376
肥料	1,299	2,476	1,755
化学製品	1,559	1,887	2,117
小麦	1,923	2,800	4,964
繊維品	8,086	8,796	9,981
機械設備	6,640	7,047	12,018
輸送機器	1,418	1,409	1,833
建設	710	1,038	991
その他	14,576	18,625	22,952
輸入計	48,099	56,955	72,884
貿易収支	-7,277	-10,026	-16,709
交易条件(1981=100)	113.8	105.6	98.9

(出所) 第5表に同じ。

第7表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1986	1987	1988 <sup>1)</sup>	1989 <sup>2)</sup>
貿易収支	-21,390	-20,005	-24,268	-24,716
貿易外収支	-3,616	-4,625	-4,884	-5,315
移転収支	13,097	14,537	16,775	17,034
経常収支計	-11,909	-10,093	-12,377	-12,997
資本収支	9,094	9,058	8,308	12,235
(民間)	921	3,157	515	4,264
(公共)	8,173	5,901	7,793	7,971
その他	1,041	-189	730	-1,143
総合収支	-1,774	-1,224	-3,339	-1,905
資金移動	+1,774	+1,224	+3,339	+1,905
(中)				
(商銀)	+1,994			
(公銀)	+136			
政府	+237			
IMF取引	-242		4,635	1,394
外貨準備(100万ドル) <sup>3)</sup>	353			
金保有(100万ドル)	10			

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) IFSによる。外貨準備は金を含まない。  
(出所) 第2表に同じ。

第8表 財政収支

(単位: 100万ルピー)

	1987*	1988*	1989*	1990(当初)
1. 法人・個人所得	4,909	4,647	7,493	10,050
2. 生産・支出税	30,741	32,127	40,474	46,261
取引高税	10,611	12,320	14,658	17,795
消費税	4,978	4,685	6,167	8,281
輸入税	11,683	11,599	15,708	15,835
輸出税	1,662	1,566	1,217	1,542
その他	1,807	1,958	2,723	2,809
3. 政府事業収入	2,649	2,475	2,337	3,310
4. 利子・配当・利潤	2,806	1,900	1,732	1,238
5. 販売手数料	915	750	1,206	1,113
6. その他経常収入	2,305	2,091	2,769	1,200
7. 資本移転等	113	1,383	358	379
8. 貸付金返済	461	303	378	535
合計	44,900	45,676	56,747	64,086

(注) \* 暫定実績。  
(出所) 第5表に同じ。

第9表 財政収支と赤字金融 (単位: 100万ルピー)

	1987	1988*	1989*
財政収支			
歳入	44,900	45,675	56,760
歳出	66,649	80,475	82,349
経常支出	38,816	46,613	56,658
資本支出	29,013	31,130	26,291
その他諸支出	1,180	2,732	1,370
資金調達			
外国資金	10,393	13,716	12,468
国内非銀行借入	9,700	20,296	14,936
国内銀行借入	1,456	1,673	2,348
資金取崩し	242	-885	-4,907

(注) \* 暫定実績。  
(出所) 第5表に同じ。

第10表 政府債務 (単位: 100万ルピー)

	1987末	1988末	1989末	1990.6
総額	189,043	223,239	272,305	283,057
(同純)	183,865	219,045	269,054	280,311
外債	110,046	124,644	154,744	159,033
内債	78,997	98,594	117,561	124,024
(同純)	73,819	94,400	114,309	121,278
<ルピー債>	44,957	49,797	54,217	56,131
<大蔵証券>	29,850	43,700	57,246	61,968

(出所) 第5表に同じ。

第11表 対外債務と債務返済 (単位: 100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989 <sup>1)</sup>
中・長期債務	111,816	138,411	155,275	190,890
プロジェクト借款	53,890	73,015	85,746	111,509
非プロジェクト借款	32,287	37,003	39,262	46,955
I M F	2,055	1,475	813	479
短期債務	5,277	8,348	7,709	16,463
その他	7,671	6,226	10,861	12,255
債務残高計	117,093	146,759	162,984	207,353
債務返済				
(元金)	6,940	6,923	11,033	10,072
(利子)	4,718	4,916	6,174	6,915
財・サービス輸出	44,495	52,819	60,082	70,560
債務返済比率(%) <sup>2)</sup>	20.5	21.4	22.9	19.8

(注) 1) 暫定値。2) IMF 取引を除く。  
(出所) 第2表に同じ。

第12表 通貨供給の増減 (単位: 100万ルピー)

	1987末	1988末	1989末	1990.8
現金通貨(A)	13,495	18,487	19,650	20,648
要求払い預金(B)	11,588	13,892	15,688	15,847
定期・貯蓄預金(C)	33,252	35,567	41,096	46,460
通貨供給				
M <sub>1</sub> (A+B)	25,083	32,379	35,338	36,496
M <sub>2</sub> (A+B+C)	58,335	67,946	76,434	82,956
対前年末増減 M <sub>1</sub>	+3,904	+7,269	+2,959	+2,480*
" M <sub>2</sub>	+7,475	+9,611	+8,488	+11,611*

(注) \* 前年同月末増減。  
(出所) 第5表に同じ。

第13表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1986	1987	1988	1989	1990.8
最低名目賃金					
農業	288.1	302.3	378.4	435.9	530.6
商工業	224.3	256.3	271.7	334.9	407.5
サービス	190.7	196.6	229.5	245.9	295.1
実質賃金					
農業	113.8	110.8	121.6	125.7	124.4
商工業	88.6	93.9	87.4	96.6	95.5
サービス	75.3	72.0	73.8	71.0	69.2

(出所) 第5表に同じ。

第14表 消費者・卸売物価指数 (コロンボ)

	1988	1989	1990.6
コロンボ消費者物価 (1952=100)	744.1	830.2	1,020.8
年間上昇率 (%)	14.0	11.6	21.0*
卸売物価 (1974=100)	488.7	532.9	640.9
年間上昇率 (%)	17.8	9.0	23.3*

(注) \* 対前年同月比。  
(出所) 第5表に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 1990 - 1999 Sri Lanka

# 1991



## 1991年のスリランカ

## 遠い交渉再開への道のり

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

1990年6月に再開した民族紛争は北・東部を中心に継続した。和平交渉再開を目指した水面下の動きはあるが、双方の合意を得るのは容易でない。一方、順調に見えたプレマダーサ国民党政権にも、与党内から弾劾動議が提出された。

外交ではインドと合同委員会設置、SAARC(南アジア地域協力機構)開催など成果が期待されたが、ラジープ・ガンディー暗殺、LTTE(タミル・イーラム解放の虎)への武器供与暴露などをめぐって対印関係が悪化した。

経済は1990年と同様、繊維輸出を中心に好調であった。しかし、国防費膨張や民営化による不安定要因も考慮しなければならない。

## 政治

大統領弾劾動議の提出は全く突然で、5月の地方選挙の圧倒的勝利(表1参照)と、経済政策の成功に自信を持っていた大統領にとっては青天の霹靂であった。8月28日、国会でラリト・アトラムダリ、ガミニ・デサナヤケら閣僚を含む国会議員から大統領弾劾の動議が提出され、議長がこれを受理した。動議には国会議員225人のうち112人が署名したとされる。国会の構成は国民党議員が125人、野党議員65人、空席13だから、国民党議員で動議に署名したのは40人以上と推定される。大統領は30日に国会を9月24日まで延期すると同時に、巻き返しを始めた。大統領は9月2日に国民党議員116人から大統領支持の署名を集め、3日にこれを議長に提出した。そして6日には反大統領を表明した8人の国民党国会議員を党から追放すると決定した。これに対し造反派は各地で大規模な集会を開いて、大統領のワンマン政治を批判し、議会制への移行を訴えた。またインド和平維持軍駐留時に、政府がLTTEに武器を供与していたと

暴露した。苦境に立たされた大統領は、一時は議院内閣制への移行の是非を問う国民投票もありうると示唆するなど弱気な姿勢を見せた。しかし、大統領は意外な行動に出て巻き返しを図った。

この動議が最高裁に提出され、審議されるか否かは議長の判断に依拠している。その議長に圧力をかけるため、大統領は法務長官に助言を求めたのである。長官の助言は「議長は国会延期前に弾劾動議を議事日程に記載しなかった。したがって議長は弾劾動議を受理したことにならない。動議は次回の国会で審議されない」というものだった。また政府はLTTEに脅迫されて1990年6月に辞職したEROS(イーラム革命学生組織)議員の国会復帰を認め、大統領支持の基盤を固めた。10月7日には、議長が「弾劾に必要な人数(国会議員の3分の2)に達していない」という理由から弾劾動議を却下した。その後、野党から議長不信任動議が提出されたが、12時間の議論の末これも否決された。

●弾劾動議提出の背景、意義と影響 弾劾動議提出の中心人物であるラリト、ガミニらはカーストも上位のゴイガマであり、教育を受けたエリートであるが、プレマダーサ大統領は低位カーストの出身であり、教育もなく、庶民から出世した人物である。ラリトとガミニは1988年の大統領選挙でプレマダーサと競争関係にあった。現内閣では当然重要ポストを占めると期待されたが、ラリトは教育大臣に任命されたにすぎず、ガミニは組閣から外された。したがって今回の弾劾動議提出はエリートの反感のあらわれであるといわれた。

造反派は野党と結束して、大統領の政治の私物化、側近らと重要な政治的決断を独占したことを批判し、ジャヤワルダナ時代に導入された大統領制の廃止と議院内閣制への復活を求めた。

その後ラリト、ガミニらは国民党から追放されたことに関して最高裁に訴えていたが、12月に追

放を合法とする判決が出され、造反派の8人は国会の議席を失った。これに対して造反派は直ちにDUNF(Democratic United National Front: 民主統一国民戦線)を結成した。党員は既に5万人いるとされており、独立以来続いた国民党と自由党の2大政党制に風穴をあけるかと注目されている。

しかし、一般の論調はいくぶん大統領支持に傾いているようである。なぜならばプレマダーサ大統領は確かに独裁的であるが、国内経済の自由化・対外開放を進めるためには彼の強い決断力が必要であると広く認識されているからである。

●自由党内部の混乱 一方野党の自由党ではシリマボ・パンダナナイケと息子のアヌラの対立はさらに広がっている。アヌラは党組織の活性化・近代化を訴えて党員の支持を得ているが、一般大衆にはシリマボの人氣が根強い。シリマボは後継者として息子よりも娘のチャンドリカを適任と考えている。娘のチャンドリカ・クマラトングは1984年シリマボと意見を異にし、自由党から脱退し、夫とともに左翼政党を作った。しかし88年、夫が暗殺されるとスリランカを離れ、ロンドンに学んだ。もしチャンドリカが自由党に再入党するならば、党幹部の地位を与えられることになる。そして路線の違いからアヌラと対立することになることは必至であった。

帰国後、チャンドリカとSLMP(スリランカ人民党)議員の一部は自由党に入党したが、アヌラは2政党に同時に籍を置くことは党規約に反するとしてチャンドリカからの入党に異議を唱えている。

1992年、自由党は最大野党としてDUNFと協力し、大規模な反政府キャンペーンを行なう予定だが、党内の混乱がこれに影響することも考えうる。

●LTTEとの関係 戦闘は6月で開始から1年を過ぎたが、依然として継続している。LTTEの本拠地であるジャフナ半島と本土を結ぶエレファント・パスでは激しい戦闘がくりひろげられた。コロomboで起きた3月のランジャン国防担当閣外相爆死事件、6月の軍本部の直前での爆弾事件もLTTEの犯行とされている。

政府は年末には、北部のバブニヤの行政が通常に復帰したと喧伝している。しかし、ジャフナ半島ではLTTEが徴兵・徴税のほか、通貨発行(スリランカ・ルピーの回収)を行なうなど中央政府の

表1 地方選挙の結果

	出馬 選挙区	MC (市議 会)	UC (準市 議会)	PS (村議 会)	合計
UNP(国民党)	234	9	27	154	190
SLFP(自由党)	202	1	2	33	36
Ind(1)(独立系)	75	—	2	2	4
MEP(人民統一戦線)	18	—	—	2	2
CP(共産党)	6	—	1	2	2
CWC(セイロン労働 者会議)	2	—	—	2	2
LSSP(平等社会党)	10	—	—	—	—
SLMP(スリランカ人 民党)	120	—	—	—	—
BNP(大衆解放戦線)	12	—	—	—	—
NSSP(新平等社会党)	43	—	—	—	—
SLMC(スリランカム スリム会議)	65	—	—	—	—
合計		10	32	195	237

(注) 過半数の議席を獲得した選挙区、選挙の方法は比例代表制、各選挙区の総議席から2引いた議席を獲得した投票比率によって分配する。各選挙区で首位になった政党に2議席を与える。

(出所) Island, 1991年5月14日。

支配から完全に分離している。またLTTEは一般人の本土行きを実質的に禁止している。

政府、LTTE双方ともに戦闘の長期化に疲れ、停戦と交渉再開を望むニュアンスを含んだ発言を繰り返しているが、それは容易に実現しない。最も大きな障害要因は「LTTEは交渉の期間中に次の戦闘の準備をする」、という一般的な世論である。実際、LTTEはすでにインドだけでなくタイやシンガポール、マレーシアなどに基地を設け、武器調達の新ルートを開拓している。また軍は一気にLTTEを叩くべきだと強硬に主張している。その理由の一つはLTTEが極端な兵士不足に悩んでいることである。ゲリラ戦を得意とするLTTEにとっては戦力の不足は致命的である。LTTEは10代の少年や女性も徴兵しなければならない状態であるという。もう一つの理由として、LTTEがジャフナ半島において庄政を行なっていて、タミル人住民の反感をかっていることが挙げられる。

双方の提示する交渉の条件も異なる。政府は武装放棄とLTTEの指導者であるブラバカランの参加を求めるが、LTTEはそれを拒否している。LTTEのみをタミル人の代表とするのは適当でないという意見もLTTE以外のタミル団体から出さ

れている。

このような複雑な状況下で LTTEは、CWC(セイロン労働者会議)の長であり、閣僚でもある S・トンダマンを交渉の窓口として指名した。トンダマンは以下の概要の提案を行なった。

現在一時的に融合している北部州と東部州を永久併合し、憲法改正により自治権を与える。中央との関係は連邦制とする。少数派のイスラムの村議会は特別の権限を与付された村議会連合を作る。州警察は州議会の権限の下に置かれる。1万人の警察官は州議会により採用、訓練される。LTTEの兵士らも警察官として採用される。武器も引き続き使用される。警察官のうちシンハラ人は1350人とする。また州議会は領土の管理権を持つ。灌漑地の入植者に関しては独立時の民族構成を基本にして決定する。領海と全ての港湾施設に関する権限も州議会に賦与する。州議会は州経済委員会を任命する。委員会は中央から独立し、公・民の投資計画、国内外の企業のガイドライン作成、財政計画などの経済計画を策定する。州議会は憲法上の規定により、外貨割当が与えられ、輸入の内容に関し政府は枠をはめない。また外国援助獲得に関する交渉権を持つ。州議会は国際会議等に参加する権利を持つ。

このようにトンダマンの提案は連邦制と銘打っているにもかかわらず、北・東部州に大きな権限を与えている。当然のことながら、シンハラ人らは統一国家支持の立場からあくまで反対している。反対の根拠は以下の通りである。

東部州には九つのシンハラ人村議会が存在するが、イスラムに与えられた村議会連合の権利がシンハラ人には与えられていない。北・東部の法と秩序に関し、中央政府は全く関与できない。したがって犯罪や仏教寺院の破棄、密輸・密入国の事実があっても北・東部州の議長の承認が得られなければ中央政府は無力である。入植者数の規定は土地なしシンハラ人をさらに貧困に追いやるものである。領海権を渡すことで良好な自然港であるトリンコマリ港を失い、南部漁民らの漁業権が奪われる。経済権を賦与することは中央政府の財政を不安定にする恐れがある。北・東部州に自由な輸入権を与えると、武器や麻薬などを輸入する恐れがある。そして外交権の一部を与えることは

国家の主権を最も脅かすことにつながる。

シンハラ保守主義者のガミニ・ジャヤスリヤはシンハラ人権利保全機関を結成、マスメディアを利用してシンハラ人の反タミル感情を煽っている。

トンダマンは1992年1月半ばのタミル豊饒祭をめどに交渉を再開できるだろうと予測していた。しかし、関連団体間の調整がつかず、11月に再設置された共同作戦本部(JOC)の指揮のもと北東部での戦闘は継続している。

## 外交

2月にはインド外相がスリランカを訪問し、両国間の関係強化をうたった共同声明が発表され、7月29日には合同委員会が経済・文化面での交流を活性化させる目的で設立された。この延長からすれば両国の関係は強化されるものと思われた。しかしLTTEによるラジーブ・ガンディー暗殺、大統領弾劾の過程で明らかにされた政府軍によるLTTEへの武器供与はインドを刺激し、反スリランカ感情を抱かせることになった。

ラジーブ・ガンディー暗殺に関し、インド中央捜査局は精力的に捜査を行なった。しかし、タミル・ゲリラは捕まりそうになると、首に下げた青酸カリを飲んで次々と自殺していった。タミル・ゲリラの集団への忠誠心・団結力はインド国民に不安と恐怖を与えた。またスリランカ・タミルは将来インドと組んで大タミル圏を作ろうとしている、という噂も流れた。

タミル・ナード州で1月にドラヴィダ進歩同盟のカルナディに代わったジャヤラタは前州首相とは異なり、反LTTEである。沿岸部の警備は強化され、南インドはLTTEの武器庫・訓練地として役割を果たさなくなった。イギリス政府がロンドン在住の幹部キトゥに退去命令を出したのもインドに配慮したためであるとされる。また11万人のスリランカ難民も帰国を余儀なくされている。

11月7日から3日間にわたり行なわれる予定だった第6回SAARCサミットのボイコットもインドの不快感の表明とされている。今回のサミットはスリランカにとって大きな意味を持っていた。前々回と前回はインド平和維持軍の駐留や民族紛争のため開催できずにいたため、第6回にして初

めて自国で開催するサミットだった。サミット開催により、内外に政治的安定と経済的繁栄を誇示できると意気込んでいた矢先の中止であった。

開催延期の直接の原因はブータン国王の欠席であるが、やはりインドの言動が決定的である。なぜならばインドは「全ての国家元首・政府首脳が一堂に会さないならば意味はない」という理由で出席を辞退したのだが、首相クラスが欠席することは過去にも数回あり、今回取り立てて問題とすべきほどのことではなかった。

サミットはモルジブ大統領の努力で12月末に開催されたが、1日だけの形式的な開催に留まった。

## 社会

社会不安に最も敏感に反応する大学で、久しぶりに学生間の衝突が起こった。12月に起こった大学の新設に関する衝突がそれである。原因は新たに設立される大学は既存の8大学よりもランクが下であるが、その数は9と多数であり、短期的には既存大学の予算の削減、教師の質の低下を引き起こすことが問題になっていた。スリランカでは大学教育は無償であるが、学生たちは都市での生活難、特に住宅難に悩んでいる。そして長期的には大卒者の増加につながるというものである。学生らにとって現在問題になっている高学歴失業の不安をさらに増幅するものであった。11月の予算演説では失業率は約10%に下がったとしているが、南部などは依然高水準である。

政府は独立を要求するタミル人といずれは妥協しなければならない。しかし高い失業率やインフレ率といった状況の中で、タミル側との交渉・妥協の過程に落ち度があれば、それは仏教徒をはじめとするシンハラ過激派を刺激し、1980年代後半の人民解放戦線のようなシンハラ人の暴動を再燃させかねない。政府は慎重な政策運営を迫られよう。

## 経済

湾岸危機や北東部の民族紛争・政治的混乱にも関わらず、1991年の経済は90年同様順調で、5.1%の成長を記録した。内戦は北・東部に限定されたため、ストライキの強制、交通機関・輸送手段の

妨害等により経済が直接に悪影響を受にるということではなかった。しかしGDPに占める国防費は5%に達し、今後の更なる経済発展の足かせになる可能性は大きい。

農業では紅茶の生産が2億4000万<sup>キログラム</sup>と、過去最高だった1990年をわずかで上回った。これは特に低産地の増産によるものである。一方、7月の平均価格は前年同期比を21%下回るなど、輸出額は伸び悩んでいる。価格の下落は需給のアンバランスによるところが大きい。まず需要減少は、大量輸入国のイラクやソビエトの混乱に求められる。供給面ではスリランカ以外の生産国の生産増があり、国内に目を向けると前年の高価格を受けて低地の小規模私有茶園(50<sup>ヘクタール</sup>以下)を中心に増産が進んだことが挙げられる。政府も品質の向上、国内加工の増加を意図した新規投資の促進と、増産を目的として、大規模生産者の特別販売枠認可、輸出税(セス)引き下げ(キロ当り0.5<sup>セント</sup>)や国有銀行からの借り入れを容易にする計画を推進した。さらにインドネシアの政策を参考に特別利率での外貨貸与も始めていた。一方、価格の下落と輸出額の低迷の背景には小規模生産者の生産物が品質の点で落ちることが挙げられており、政府の悩みの種となっている。

1~7月の輸出は478億3500<sup>ドル</sup>と、輸入は656億6700万<sup>ドル</sup>となっている。1991年10月末の外貨準備高は5億1600万<sup>ドル</sup>と、輸入の2カ月分をまかなうほどに回復している。輸出増加に特に貢献しているのは繊維などの工業品である。繊維工場は3カ所の投資促進区に集中している。投資促進区への91年1~8月の認可企業数は25にのぼっている(90年の認可数は10)。

輸入減少の一端を担っているのは米である。米生産はヤラ期の天候が良好であったため、1~7月期の米輸入額が前年同期比74%減となった。しかし、自動車やバイクなどが急増している。政府は製造3年以上の自動車の輸入規制を始めた。砂糖やミルクなどの消費財の輸入も相変わらず大きい。

政府は対外自由化政策を進めている。IMFと世銀は4億5500万<sup>ドル</sup>融資の条件として、国内産業保護のために高く設定されていた関税の更なる引き下げ、250項目の輸入許可制の段階的な廃止、商業銀行の外貨保有の制限の緩和、外為市場の育成、

無料昼食、食料スタンプなどの福祉支出を年間35億<sup>ドル</sup>に抑制、海外投資家のための分割送金規制の簡素化、株式譲渡に課せられる税金廃止、税制改革、付加価値税の導入などを政府に要求している。

政府はこれに応じ、投資規制の緩和、自由度拡大(資本金100万<sup>ドル</sup>以上で25人以上を雇用する輸出企業にGCEC並の優遇措置、税制、輸入品の課税免除などを与えると決定)、海外旅行の外貨持ち出し額の制限を年間1500<sup>ドル</sup>から2500<sup>ドル</sup>に引き上げることなどの為替政策を打ち出した。また非公式ながら外国人による株式の100%所有も許可した。関税の簡素化を初めとする改革にも乗り出した。コロンボ港やコロンボと南部を結ぶ幹線道路などインフラの整備も進んでいる。

11月末に政府が発表した野心的な輸出計画によると1990~94年の輸出成長率は平均10.3%を目標にし、92年は特に野菜・果物・ゴムの加工品とコンピューター関連の輸出に力を入れるという。

またコロンボ証券取引所の取引は8月末の政変で一時期落ち込んだものの、すばやく回復した。1~9月の取引高は対前年同期比で約2倍となるなど、内外の資金を吸収している。

繊維・茶輸出に次ぐ外貨獲得手段である個人送金についてみると、他の南アジア諸国に比べて湾岸危機の影響による減少は少なかった。戦争で一次帰国した大量の労働者も比較的早くから再び海外労働に赴いている。1991年に公式な業者を経由して海外に出た労働者者は6万5000人、そのうちメイドが3万4862人と半数以上を占める。

海外雇用局の最近の動向は海外労働移動に積極的な政府の方針を明示している。雇用局はまず、相対的に安い労賃を保つために、エア・ランカに航空運賃の引き下げを要求した。仲介業者らはクウェート大使館員の増員と事務処理のスピード化を政府に求めた。地方の圧力も大きく、ゴールや中央州にパスポート・センターが設立されている。

また、治安の回復にともない、一時期は年間18万人にまで落ち込んだ観光客数も32万人に増加した。観光収入も増加している。政府はこれを受け、観光関連インフラの建設企業に所得税の免除や輸入資材の輸入税免除等の特典を与える政策をとっている。政府の予測は1992年の観光客数は過去最高であった83年の41万人を上回ると楽観的だ。

インフレ抑制は輸出促進と共に政府の第一目標の一つとされており、そのために公定歩合は1月に15%から17%に引き上げられ、同時に銀行の準備率は13%に固定された。引き締め政策の結果、7月末の対前年同期比物価上昇率は12%となっている(1990年は21%)。インフレ率は下がったといっても依然として高水準であるため、政府は92年予算の中で、低所得者層に対する月100<sup>ドル</sup>の手当を設けたが、焼け石に水であると批判されている。

●民営化 政府は3月に年内に全ての公企業の民営化を行なうと発表し、8月以降、公企業の株式公開が相次いでいる。しかし買い手がつかず、損失覚悟で値下げをして売却するケースもしばしばである。

労働者の関心は雇用削減と労働環境の悪化である。これに対し政府は労働者に株式の10%を無償で配分し、経営参加意識をもたせる政策をとっているが、労働者はキャピタルゲインを得るために与えられた株式をすぐに売却する傾向が強く、株価の下落を招いている。またこれに乗じて外国企業による株式買い占め・乗っ取りもあり得るのではないかと予測されている。

プランテーション部門では代表的な二つの会社が22に分割される。所有は政府であるが、経営が民間に移行する。ここでは雇用問題もさることながら、シンハラ保守主義者から懸念が表明されている。一つは、経営権を多国籍企業などに引き渡すことにより、植民地時代の搾取が再来するのではないかとという点である。また経営権を握った企業がインドの財閥であった場合、北・東部のスリランカ・タミルと結び付き、スリランカの独立を脅かすのではないかとという点である(政府は1992年2月、プランテーションの株式公開のリストから外国企業を閉め出す対策をとった)。

民営化に際し、雇用削減・合理化はやむを得ない措置だが、事前に受け皿を用意しておくべきだろう。また、関連団体と十分な討議を行なうことも必要である。労働組合や野党は「政府は融資を得るために世銀の繰り人形と化している」と批判している。株式を公開しても買い手がつかず、値引きしなければならない状況では、なおさら大胆かつ慎重な対応が必要とされよう。

(経済協力調査室)

1月

1日 ▶大統領、タミルグループと話し合い。政府はLTTEに対して武装放棄と全政党内閣(APC)参加を要求するべきだと主張。

▶工業促進法本日から施行。

2日 ▶LTTE、停戦申し入れの一方で、北・東部で政府の軍事基地2カ所を攻撃。

3日 ▶政府、3日深夜から7日間の攻撃停止を発表。

▶LTTE指導者の一人サタンバム・クリシュナクマール(キットウ)は政府との交渉の前提として3条件を提示した。(1)タミル人の自治権を認める。(2)北・東部がタミル人のホームランドであることを認める。(3)武装放棄はしない。

4日 ▶中銀、インフレ抑制を目的に公定歩合を年率15%から17%に引上げる。

6日 ▶紅茶輸出業者、湾岸戦争の勃発で中東向け輸出が激減するのではないかと危惧。野菜などにはすでに影響大。

7日 ▶ランジャン国防副相、LTTEの停戦放棄を非難。

8日 ▶国際赤十字、中立的な立場を保つためスリランカ政府による停戦監視要求を拒否。

▶インド首相、タミル・ナド州政府はタミル・ゲリラに対するチェック機能を果たしていない、と不満を表明。

9日 ▶日本政府、スリランカ政府と380億円の借款供与に調印。

10日 ▶LTTE、政府に停戦延長と無条件和平会談開催を要請。

▶人民銀行、無記名外貨預金の受入れを開始。

11日 ▶政府、停戦の延長について討議。タミル政党の多くは停戦に賛成したが、政府は停戦の延長を拒否。本格的な攻撃は14日から開始。

▶大統領、行方不明者調査委員会を任命。

15日 ▶政府、漁業省を東部トリンコマリに移す。

▶LTTE、一方的停戦は継続すると発表。

16日 ▶CPC(セイロン石油公社)総裁、石油の備蓄は3カ月分あると発表。

17日 ▶エアランカ、中東への飛行を中止。(2月2日にドバイ・アブダビへの飛行を再開)。

20日 ▶北部キノチチに外出禁止令。

21日 ▶大統領、非同盟運動議長に緊急メッセージを送付。湾岸戦争反対の意思表示をした。

22日 ▶LTTE、東部アムバラ県のシンハラ人農村を襲撃し、27人を殺害。

24日 ▶SLFP(スリランカ自由党)中央委員会、全会一致でアスラ・バンドラナイケを全島組織の長に指名。

25日 ▶政府、マンナール沖の石油調査を再開。

26日 ▶タミル・ナド州首相カルナディ、DMKはスリランカの武装ゲリラを全面的に支援すると発表。

29日 ▶V. C. Shukla インド外相、スリランカ訪問。

30日 ▶訪問中のインド外相とブレマダーサ大統領会談。相互主義と領土の独立を確認しあった。湾岸戦争後の地域安全保障システム、経済関係についても討議。

2月

1日 ▶タミル・ナド州政府、辞職、大統領直轄になる。州内のタミル・ゲリラによる治安の悪化が原因。

▶ランジャン国防副相、90年6月11日以来の戦闘で1441人の警察官と治安部隊が死亡、あるいは行方不明、1981人が負傷(1329人が退院)、270人が地雷で足を失った、と述べる。

▶インド外相のスリランカ訪問の成果に関する共同声明発表。

▶スリランカは湾岸危機問題に関してベオグラードで開催される非同盟諸国会議(11、12日)に出席すると発表。

3日 ▶スリランカはIMFに構造調整費として4億5000万<sup>ドル</sup>を要請(9月に調印)。

▶国会議員ガミニ・デサナヤケがロンドンに出発。

4日 ▶イギリス高等弁務官によると、PLOTEがイギリス政府に対しLTTEの同国における反スリランカ政府活動を直ちに排除するよう要請している。

6日 ▶LTTE、トリンコマリで公営のバスを爆破、少なくとも8人が死亡、28人が負傷。

▶CPC発表、スリランカは近々インドとマンナール沖の石油掘削生産シェアについて話し合う。

▶インド首相、インドはスリランカから要請されない限り介入しないと声明。

8日 ▶フィンランド、対スリランカ6億<sup>ドル</sup>の贈与に同意。

▶LTTE、住民にジャフナで戦死した兵士を讃えるスト参加を要求。

11日 ▶LTTEは政府の3条件を拒否するとマハッタヤがジャフナで『ヒンドゥー』紙に語る。3条件とは、(1)LTTEは武装放棄すること、(2)LTTEの類似団体も交渉に加わること、(3)全ての政党が交渉に参加すること。

▶TULF、大統領に対し91年1月20~23日のバブニヤの学校、民家対象の空爆を抗議。

12日 ▶バブニヤ県に非公式の外出禁止令が発令され、

集中的攻撃が継続されている。

▶TELO, 会議派のリーダーとニューデリーで会談、タミル・ナド州に拘禁されている1200人のタミル・グループの釈放に関し討議。

▶25～28日に開催予定だった国際投資者会議は湾岸戦争による飛行機事情の悪化で延期。

14日 ▶政府, 19日に予定されている母親戦線の集会を許可、しかしデモは禁止した。

15日 ▶政府, 外国企業の投資ガイドライン発表。

▶大統領, パティカロアで、北・東部州議会選挙(7県)を91年6月30日以降に行なうと発表。

▶韓国とスリランカが5億8000万<sup>米</sup>(1450万<sup>ドル</sup>, 103億7000万<sup>円</sup>)の融資に調印。コロンボ・ゴール間道路の第3次修復計画に使用される。

16日 ▶8タミル政党が構成する連盟, 91年半ばに開催される予定の北・東部州選挙に参加すると表明。

17日 ▶パティカヨア県に無期限外出禁止令発令。

▶ロイターによると、プラバカラが政府の爆撃で被害を受けた北・東部州を訪問。

▶マンナール県の Kondachchi で45人の兵士が LTTE の待ち伏せによる攻撃で死亡。

21日 ▶シリマボを中心に12政党が合同集会を開催。

22日 ▶パキスタン外交官, 同国がスリランカに2億2000万<sup>米</sup>(約550万<sup>ドル</sup>)を経済発展のために融資すると発表。

▶警察, 五つ星ホテルに乗り込み, 16人の外国人をカジノの現行犯で逮捕した。政府はスリランカのカジノ王, シンガポール人ジョー・シムの国外追放を決定。

24日 ▶EROS, 政府に反 LTTE 支援を申し出た。

▶非公式筋によると、スリランカ政府は近々ニューデリーで開催されるインド・スリランカ合同委員会で、インドに対しタミル・ナド州に拘留中の LTTE ゲリラを解放するよう要請する見込み。

25日 ▶7人の IMF チームが来島。スリランカは構造調整融資として5億<sup>米</sup>を要請する見込み。

▶政府, 90年度成長率は6%を達成, 91年のインフレ率を10%以下に抑制すると発表。

26日 ▶インド政府, スリランカに対して新州議会選挙ができる環境が整うまで、北・東部に基盤を持つ全ての政党が参加する暫定北・東部議会を創設することを要求。

28日 ▶JVP 撲滅期間中(88～90年)治安維持軍によって拘留されていた218人が解放される。これで2617人が解放されることになる。現在、リハビリキャンプに収容されているのは1200人余りである。

▶政府, 6月11日以来1560人の警官・兵士が殺害、行方不明となっていると発表。またランジャン国防副相は

インドの提案する北・東部における暫定議会の創設は現行の法のもとでは不可能であると表明。

### 3月

1日 ▶空軍, ムライティブ島の LTTE 基地を攻撃。

2日 ▶ランジャン・ウィジェラトネ(59歳)プランテーション産業相・国防担当副相, コロンボ郊外で停車中のバンに積んであった爆弾で殺害される。6日国葬。

3日 ▶住宅・建設大臣シリセナ・クレーイがランジャンに代わって UNP 幹事長に任命される。

4日 ▶『アイランド』紙, LTTE が1万5000人の国家軍を北部に創設, と報道。

▶ロイターによると、ロンドン在住のキトゥはランジャン暗殺に LTTE が関与しているという噂を否定。

5日 ▶ランジャン暗殺の情報提供者には100万<sup>米</sup>の報奨金が与えられる。LTTE と思われるタミル人200人がランジャン暗殺の容疑で職務質問を受けている。

6日 ▶D・B・ウィジェトガ首相が国防担当副相に就任。

▶インド外務次官, インドはスリランカと平和友好条約を結ぶ用意があると表明。

7日 ▶選挙管理委員会, 地方選挙の届出は3月21日昼12時から28日までと発表。

▶アメリカ政府, 1992年の援助のスリランカ割当分として16億3000万<sup>米</sup>(4110万<sup>ドル</sup>)を決定したが、同時にスリランカにおける人権侵害事例を指摘。

8日 ▶労働大臣, 多くの女性を含むおよそ6000人のスリランカ人労働者が、台湾で強制退去を命じられた, と発表。

▶『アイランド』紙, 政府は全ての公企業を91年の末までに民営化する, と報道。

11日 ▶労働大臣, IOM(国際移民機構)の援助で5万人のスリランカ人がクウェートに戻った, と語る。

▶大統領, 自由・公平・平和な選挙を保証。

▶SLFP, 他の5政党(MEP, CP, NSSP, LSSP, BNP)と来る地方選挙に統一戦線を組んで戦うことで合意。

12日 ▶工業省, コッガラ自由貿易地区のインフラ整備が近いうちに着工と発表。

▶DPLF 幹部の Karavai Kandasamy によると, APC は数カ月に及ぶ話し合いにも関わらず民族問題解決に関してタミルとムスリムの合意が得られず, 失敗に終わった。

▶インド高等弁務官が, コロンボでタミル・グループ(少なくとも5政党)と会談。

14日 ▶中国・ランカ貿易委員会(貿易・商業省に所属)と中国・ランカ経済委員会(大蔵省に所属)が統一される。

▶大統領, ランジャン暗殺に伴い内閣を一部改造。

▶アメリカ, ICRC の要請でスリランカに100万<sup>ドル</sup>(4000万<sup>米</sup>)供与。

▶『アイランド』紙, 大統領顧問が最近ジェノバで LTTE 幹部の Lawrence Thilakar と45分間対談, と報道。

16日 ▶SLMP, PLOTE と DWC が同じシンボルと名前で今回の地方選挙を戦うことを許可した。

17日 ▶大統領, 現在の非常事態規制を地方選挙の公平と自由を確保するために緩和すると表明。

18日 ▶LTTE はインド高等弁務官と会見し, 南インドで拘留されている300人の解放を求める。

▶LTTE, 話し合い再開と戦闘終了のためにスリランカ政府が提示した核となる条件(プラバカラの交渉参加)を拒否。

19日 ▶政府, 外国為替の規制を緩和する。自由化と闇市場の解消が目的。

▶マンナール全県に外出禁止令。

▶日本の経済協力調査団, 投資とスリランカの工業戦略について話し合うために来島。

21日 ▶大統領, SAARC の選挙監視団を招聘することを決定(30日来島)。

22日 ▶タミル5政党(TULF, ACTC, TELO, PLOTE, EPRLF)は北・東部州問題解決のための新たな政策(最終法案)に同意。同法案は25日までにムスリム政党に提出される予定。

25日 ▶スリランカの NGO 活動調査委員会が3月25日から調査を開始する。

26日 ▶労働省, 4月末にスリランカ人の雇用促進を目的に西アジアを視察すると発表。

28日 ▶在コロンボ・インド高等弁務官スポークスマン, インドは3200万<sup>米</sup>を出してスリランカ北・東部州に難民キャンプを設立すると発表。

▶国防次官, ランジャン暗殺の犯人は LTTE 関係者であると断定。

▶地方選挙は5月11日に決定。

▶政府, 5月にニューデリーでインド・スリランカ共同委員会を開くことを決定。

30日 ▶大統領, 地方選挙に向けて非常事態規制緩和。

31日 ▶軍, マンナール県 Veepankulam で100人以上のゲリラを殺害。軍側, 20人死亡。インドからの密輸ルートが強化されている。

### 4月

1日 ▶大統領 JVP 解放を約束(4月7日に225人解放)。パブニヤ, マンナール両県(マンナール島を除く)で無期限外出禁止令。東部でも衝突がおこっている。

▶ADB, スリランカ国営開発銀行の民営化に関する諮問的・業務的支援に9万8000<sup>米</sup>の技術支援承認。

3日 ▶大蔵省エコノミストによると, 91年度予算1390億<sup>米</sup>にさらに70億<sup>米</sup>を追加。軍事費は130億<sup>米</sup>から156億<sup>米</sup>(GDPの5%)へ増大。

▶トリンコマリ沖でシンハリ漁船を LTTE が襲撃, シンハリ漁民11人死亡。9人負傷。16人が行方不明。警察はシンハリ人による報復を恐れてタミル人村落を警護。

▶ENDLF スポークスマン, 警察がコロンボの同事務所を急襲, 4人を強盗容疑で連行拘留と発表。

▶軍, ジャフナ半島カラナイガル基地周辺で1日以来治安部隊と LTTE の間で激しい戦闘が行なわれたと発表。

4日 ▶グナワアルデナ駐越大使, 着任。

5日 ▶パブニヤ, パティカロア, マンナール, トリンコマリ各地で LTTE と軍が衝突, 合わせて95人が死亡。

7日 ▶政府, テルジブ海域で密漁中に拿捕されたスリランカ人漁師170人の返還に関してモルジブと交渉中。

▶国防省, 3月の LTTE の死者は518人, 政府軍の死者は83人, 民間人31人, 単独の戦闘で規模が最大であったのは3月19～23日の Silvatturai の戦闘であった, と発表。

9日 ▶東部パティカロア県 Thoppigala で戦闘, タミルゲリラ30人死亡。

10日 ▶軍高官, 北・東部での戦闘においてタミル・ゲリラ合わせて107人を殺害と発表。

13日 ▶アムバラ県の農村が LTTE に襲撃され, 17人死亡。この日はシンハラ・ヒンズー正月であった。

18日 ▶ADB, 都市開発のプロジェクトの準備に60万<sup>米</sup>の技術援助を承認。

19日 ▶大統領, 新国会の演説で国民のために平和解決に向けての交渉にのり出すようタミル関係者全てに繰り返し要請。交渉の条件としてプラバカラの話し合い参加, タミル・ゲリラの武装放棄を提示。

20日 ▶LTTE, 東部の Niyadella 村を襲撃, 21人死亡。村の周辺には地雷が仕掛けてあるため接近が困難。

25日 ▶国防次官, 25日よりジャフナ半島全域に無期限外出禁止令を発令。対 LTTE 重点作戦を再開(30日解除)。

29日 ▶中銀発表, 90年の GDP 成長率は6.2%, 消費者物価指数は21.5%上昇。

▶LTTE, Nanaddan陸軍キャンプのパトロール部隊を待ち伏せ, 45人を殺害。また軍は25日から4日間の作戦でエレファント・パスの LTTE 拠点近くで LTTE 126人を殺害, 約150人負傷。軍では兵士31人死亡, 70人負傷。

### 5月

1日 ▶LTTE はジャフナのメーデーに各国大使を招待

したが、拒否された。

▶ジャフナに続きムライティブ県にも外出禁止令。

2日▶首相、ADBが2億4000万ドル(96億円)の借款を承認したと発表(90年は1億9600万ドル〔78億5600万円〕の借款を受けた)。首相は今週ADBのカナダ会議に出席する。政府はまた鉄屑の輸出禁止を解除。

3日▶大統領、地方選挙に向けて4日の真夜中から、非常事態規制をさらに緩和(すでに3月に一部緩和)。

4日▶ムライティブ、バブニヤのシンハラ地区を除いた各地に外出禁止令。バブニヤの北2マイルのThandikulam, NochimodaiのLTTE要塞を軍が突破。軍はジャフナに向けて行進している。

6日▶大統領、バングラデシュ災害見舞いに100万ドル(2万5000万円)を送る。

7日▶バブニヤで軍30人、LTTE 20人死亡。LTTEの幹部4人死亡。

9日▶政府、警視総監に選挙に向けての治安維持について通達。爆発物検問所を設置すると発表。

▶軍、ジャフナ半島の西Karaitivu, バブニヤのOmantaiのLTTEの基地を接収。基地から武器のほか食糧、制服を押収。

11日▶地方選挙投票日、朝7時から午後4時まで、7499の投票場で行われた。オーストラリア、バングラデシュ、カナダ、インド、パキスタン、ネパール、イギリス、フィリピンの代表者が選挙の過程を監視。

▶SLFPは選挙にごまかしがあったと主張。

12日▶国防省、選挙後の秩序維持のために選挙中取り消されていた非常事態規制の再導入を発表。

▶UNP、英国高等弁務官グラッドソンを選挙妨害で非難。スリランカ南部で警察にUNP支持者が投票済みの印を消して同一人物に再投票させていたと主張した点について、UNP幹事長は選挙管理委員会にグラッドソンの申し立てを民主的な選挙を妨害するものだと言った。

▶軍、バティカロアAnandakulamキャンプを接収。LTTEはジャングルに逃亡。東部バティカロアでも衝突。

13日▶大統領、民主主義の勝利を宣言。「UNPが生活の質の改善をもたらすと民衆に認められた。今後は分権化が進められる。新しい地方政府には開発にあたって重要な役割が与えられる。」

▶5月2日から戦闘によりバブニヤでLTTE 250人死亡。兵士の死亡者35人。バブニヤとマンナールに発布されていた外出禁止令は14日朝6時から解除される。

17日▶大統領、経済戦略発表。92年を輸出の年とする。

18日▶ジャフナ半島付近のKaraitivu, Kayts島からLTTEを掃討。島民4万人に帰島が許され、EPDPから50%の食糧が分配された。

22日▶大統領、ガンジー暗殺を非難。LTTE以外のタミル・グループも犯人をLTTEと断定して、LTTE批判。スリランカ軍、スリランカ北部の海域のパトロールを強化。一方、ロンドンのLTTE事務所は犯行を否定。

23日▶国防次官、ガンジー暗殺にLTTEの関与容疑があり、政府はインド調査当局の要請があれば捜査に協力すると発表。

▶国防次官、仏教徒等の訴えにより5月26～29日の3日間の攻撃を中止すると決定。

24日▶ガンジーの死を悼んで国の機関では半旗を掲げる。

25日▶タミル・ナド州でLTTE 100人と活動家3600人が検挙される。

26日▶タミル・ナド州のスリランカ・タミル難民20万5000人(230の難民キャンプに11万5000人、そのほか9万人)はガンジー暗殺の余波による本国送還を危惧。AIADMKのJayalalith Jayaramは即刻強制送還を主張。

▶スリランカ軍、中国からF-7戦闘機3機を購入。しかしこれらの戦闘機は北・東部州の内戦に使用されることはないと言った。

27日▶インド警察、ガンジー暗殺に関してタミル・ナド州で30歳のスリランカ・タミル人女性を拘留。

28日▶在ロンドンのLTTE幹部キトゥ、暗殺前にガンジーに会っていた、3月5日にもガンジーと会見し、両者の関係は良好であった、と言明。

▶タミル・ゲリラと軍衝突が相次ぐ。LTTE、トリコマリ県Pulmodaiで休戦を破棄して待ち伏せ。民間人の乗ったバスを誘導中の兵士8人が死亡。バティカロア県では警察の車が放火されたが負傷者はなかった。

29日▶スリランカでインド犯罪捜査局とスリランカ国防省がガンジー暗殺事件を捜査。LTTE以外のタミル・グループと会談。スリランカにおける過去の爆弾事件についてスリランカ警察から情報収集(～6月4日)。

▶政府、LTTEは休戦期間中、10件の休戦破棄を行ったとしてLTTEを非難。

30日▶ガンジー暗殺に関してインド中央調査局員来島。

▶ADB、中小産業開発政策・戦略の研究に23万8000ドルの諮問的・業務支援的(A&O)技術援助承認。ADB、スリランカ信用情報局の機構強化に11万ドルのA&O技術支援承認。これらは融資承認を受けた第二次中小産業プロジェクト(アジア開発基金AFDから3000万ドルのソフトローン、成長性ある中小規模産業への長期投資資金の供給と関連する政策改革の促進を目標とする)に関連して承認された。

## 6月

1日▶アムネスティ・インターナショナル(AI)代表団来訪。

2日▶インド捜査局、ガンジー暗殺の犯人はスリランカ・タミルの女性スンドリと断定。

3日▶政府筋、グラッドストーン駐スリランカ英高等弁務官は6月8日スリランカを出発すると発表。

5日▶バブニヤ地区でLTTE拠点への作戦を開始。

▶政府、カジノ全面禁止令を発布。

6日▶インドのタミル・ナド州でガンジー暗殺に関連してスリランカ・タミル人47人逮捕。

7日▶カルナディ、タミル・ナド州首相、在任中に前首相がマドラスで2度LTTEと会談したのは嘘だと述べた。しかし、彼自身は89年12月から90年2月にかけてLTTE代表団と会談した。

8日▶米國務省、米国民にスリランカ北・東部の観光禁止を警告。

▶大統領顧問、APC民族問題解決案起草委員は6月25日までに包括案を作成すると発表。

9日▶追放された英高等弁務官、出発に際して放逐は不当であると訴えた。スリランカの人権問題についても言及。

10日▶国連難民高等弁務官は、マンナール県でテロに襲われるが、辛くも逃れた。東部・マンナール島を除くマンナール県で外出禁止令が続いている。

12日▶中央調査局、ガンジー暗殺の犯人の写真を公開。2人のスリランカ人女性NaliniとShobha。そのほか18歳のスリランカ人Muruganに関する情報には報酬を与える。

▶バティカロア県のKokadicholaiで交戦中に民間人24人が死亡。

▶ガンジー暗殺の犯人に宿泊を提供したマドラスの25歳の青年とその母親が逮捕された。

13日▶大統領顧問、LTTEから和平交渉の打診があるという噂を否定。6月以来の死傷者は1369人。

14日▶バブニヤ西部・Sinnathampanianで800人(500人は北部から300人は西部から徴兵)のLTTEと4時間半におよび戦闘、LTTE側の損失は多大。バブニヤと南部のシンハリ人村落を除いたマンナール、ムライティブ・キノチチに外出禁止令が発令されている。

▶バティカロア県とアムバラ県の境のLTTE最大基地を襲撃。バティカロア県の外出禁止令は14日に解除された。

▶大統領、コガラで国内3番目の自由貿易区の開設式に参加し、不純な動機を持った外国人投資家に警告。

15日▶バティカロア県Kokadicholaiでおこった2人の民間人殺害事件に関して大統領は調査委員会を任命。

18日▶外務大臣、国会でSLFP議員の質問に答えて、台湾がスリランカにおいて外交権を与えられていたことを否定。台北貿易ミッションには外交権は与えられていない。スリランカは中国本土のみを中国人民の代表として認めると断言。スリランカの対中国外交の方針に変化はない。

19日▶大統領顧問、スリランカはインドにいるスリランカ難民11万5000人の帰国を歓迎する。

20日▶トリコマリ県Weli OyaでLTTE、政府軍兵士16人を待ち伏せ、殺害。一方、バブニヤ35%の西の要衝ParaiyanakulamのLTTE基地を襲撃。172人のLTTEが死亡。27人の兵士も死亡。

21日▶コロomboの国防省共同作戦本部の付近で車が爆発。約70人が死亡。

▶北部の外出禁止令、一部解除。

22日▶スリランカ政府、コロomboのインド大使館の警備を強化する。

24日▶9人の一般市民がバティカロア県南の県境Weligahakandiaで虐殺された。村落はタミル人村落であるが、LTTEは村民がLTTEに関する情報を流したと疑っている。

26日▶IMF、経済改革包括提案の一部として政府に輸入関税削減を要請。

▶ジャヤラリタ・タミル・ナド州首相、マドラスで新しいインド・スリランカ協定を結びたいと語る。

27日▶LTTEパリ事務所のローレンス、コロombo市内での爆弾事件関与を否定したが、結果には満足していると発表。

28日▶ADB、セイロン電気局(CEB)の機構見直し・強化に12万5000ドルのA&O諮問的・業務支援的技術援助承認。

## 7月

1日▶スリランカ政府、ChilawにあるVOA(ボイスオブアメリカ)基地はインドの利益を害するものではないと言明。

3日▶6月21日のコロombo市内での爆弾はLTTEがジャフナから持ち込んだものと犯罪捜査局が断定。

5日▶インド訪問中のヘラット外相にインドは権限の委譲、国民投票による北・東部州の合併など87年の印・ス合意(13次改正憲法)の実施を強く要求。

▶インド中央捜査局(CBI)はガンジー暗殺に関してニューデリー市内でLTTEの70歳の男性と10代の少女を共犯容疑で逮捕した。

10日▶2000人のLTTE、エレファント・パスの軍基地

を包囲。北部全体に無期限外出禁止令発令。

13日 ▶軍、エレファント・パスのLTTE基地を接收。LTTE側の犠牲者は50人以上。軍側の犠牲者は16人。

▶ポロンナルワ県とパティコロア県の境の2村がLTTEに襲撃され、27人が死亡した。大部分の被害者はムスリム。

15日 ▶海軍もLTTE制圧を開始したが、LTTEは対空武器を入手したもようで、1500以下での攻撃は困難。

▶アメリカ難民委員会、第三国がLTTEと政府の無条件交渉の仲介役になる可能性を示唆。

16日 ▶EPDP幹部、LTTEは10日以来、北部の人々を兵士の看護にあたらせているとして、LTTEのファンスト的支配を批判。

17日 ▶10日以来のエレファント・パスでの攻撃で100~200人が死亡。LTTEは1000~2000人を戦闘に投入。

18日 ▶『アイランド』紙、LTTE幹部のヨギが重傷を負った兵士を殺すよう命令したと報道。

▶インド高等弁務官と大統領、スリランカ外相のデリー訪問に向けて会談。来るSAARCサミット、インド・スリランカ共同委員会、トリンコマリー県 Chillaw のVOA基地についても、話し合いが行なわれる。

21日 ▶大統領、LTTE以外のタミル・グループを交渉の相手とする政府方針を示唆。

▶LTTE、北部で独自の行政組織を組織。通貨の発行も報じられる。

25日 ▶イラク、スリランカ紅茶の買い付けを再開。

29日 ▶インド・スリランカ合同委員会設立。両国の協力関係を強化する機関。インド外相とヘラット・ヘラット・スリランカ外相、デリーで調印。

## 8月

1日 ▶中銀、居住者外貨預金(RFC)を導入。

3日 ▶大統領、約1カ月(25日)続いたエレファント・パスの戦闘における軍の勝利を発表。同時に和平交渉を呼びかけ。非公式筋によると今回の戦闘で軍は200人死亡、700人負傷、LTTEは500人死亡、900人負傷。

▶ロンドン在住のキトゥット、英政府より7日までに退去しようとの勧告を受けたことが明らかになった。

4日 ▶ヘラット外相、インド首相と会談。インド側は少数派の権利尊重を主張し、87年合意の実施を要請。

5日 ▶インド国防省、タミル・ナド州におけるLTTE攻撃開始。

6日 ▶中央銀行、同行のカウンターでルピーで金を買うことができると発表。従来は銀行における外貨払いであった。

7日 ▶91年8月22日に予定されていた北・東部の国民

投票は大統領令によって92年2月22日に延期された。当初は87年の合意により88年12月31日に国民投票をすることになっていた。争点は、(1)北部と東部は行政的にも融合していてもよいのか、(2)別の行政単位であるべきであるか。

8日 ▶90年6月以来禁止されていた北・東部への食糧の輸送が解除された。

9日 ▶スリランカ国会、全会一致で民族抗争を解決する議員委員会の任命を決定。この動議はSLFP議員から提出された。国家の分裂を防ぎ、軍・市民の殺戮。暴力の横行をなくす。平和と安定、軍事費削減を目指す。全政党会議の失敗を反省した組織。

10日 ▶大統領顧問、ロンドンに出発。LTTEとヨーロッパで交渉を行なうと噂されている。

12日 ▶モルジブの大統領来島(~14日)。

13日 ▶13日付『アイランド』紙、LTTEはジャフナで発券をともなう銀行業務を開始、スリランカ紙幣を回収、と報道。

18日 ▶12人のLTTEがインドのカルナータカ州で青酸カリで服毒自殺。

20日 ▶カンジー暗殺犯人、LTTEのシバラサン(32歳)がカルナータカ州のバンガロール郊外で警官隊との銃撃戦の末、拳銃で自殺。共犯の女性を含む六人も服毒自殺。

22日 ▶LTTEのバラシガム、ジャフナで記者団の質問に応じ、政府との和平交渉に応じる用意があると語る。バラシガムは政府側の交渉相手としてタミル人閣僚トンドマン、交渉場所としてジャフナを指定。

28日 ▶ラリト教育相、ガミニの2人が反大統領と党議員と野党議員を組織し、憲法38条2項に基づき、大統領弾劾動議を議長H・モハメドに提出、

▶外交筋によると、キトゥットはパリに到着した(在スリランカ・仏大使館もこれを確認した)。

29日 ▶軍はトリンコマリー県で重点攻撃を開始。55人の軍兵士、400人以上のLTTEが死亡したと報告されている。

▶軍、大統領弾劾動議に対し中立を保つよう警告。

30日 ▶大統領、国会の機能を9月24日まで停止させる。

▶シリマボ、「動議は大統領個人を弾劾しているのだからUNPを弾劾しているのではない。国家は今危機に瀕している」。

## 9月

1日 ▶ラリト、今回の大統領弾劾動議に外国の支援はないと否定、またインドがタミル人国会議員(EPRLF)に動議に参加するよう説得したことも否定。

▶ブラバカラン、ジャフナで政府に平和会談を要求。

国際会議も提唱。

2日 ▶大統領、UNP議員122人のうち116人から動議反対の署名を得たと発表。動議にも名前を連ねている人物がいるため、議長はこれを調査する。同時に大統領は国民投票による議会制への移行を考慮中と明らかにした。

3日 ▶ラリト、IPKF駐留時に政府がLTTEに武器を供給していたことを暴露。ガミニ、ラリトとシリセナ・クーレイ、ラニル・ウィク্রেマシンハが会見。ガミニは無記名選挙を要求。

▶首相が率いるUNP議員116人がモハメド議長と会談。2日に全会一致で議決した文書を手渡した。

▶政府、従来認可制であった紅茶の売買を改め、生産者に10%の販売枠を認めた。

▶日本の経済ミッション40人が来島。

4日 ▶ブラバカラン、BBCのインタビューに答える。LTTEはいつでも交渉をする用意があるが交渉は無条件で行なわれなければならない。またLTTEによるラジブ・ガンジー暗殺を否定。しかしインドとLTTEが対立関係にあったことを認め、インドを非難。

5日 ▶ラニル、国会規定により無記名選挙は行なわれないと発表。

▶軍当局、8月26日のWeli Oyaе地区の戦闘でLTTEの226人が死亡と発表。

▶大統領顧問、ロンドンでLTTEと話し合いをした事実はないと言明。

6日 ▶UNP役員会は、8人の国会議員をUNPから追放すると決定。対象者はLalith Athulathmudali, G. M. Premachandra, Laxsman Senviratne, Smaraweera Weerawanni, Chandra Gankanda, K. Vincent Perera, Premaratne Gunasekara。

10日 ▶ラリト、コロombo郊外のヌケゴダで大規模な集会を開き、大統領のワンマン政治を批判。UNP内部の分裂ではなく、あくまで大統領批判であることを強調。

▶全国に170万人いる難民のために、イタリア政府が250万ドル供与。

▶ヘラット外相、パキスタン首相にSAARCサミット出席要請の書簡を手渡した。外相はネパール、ブータン、バングラデシュも訪問する予定。

11日 ▶大統領顧問、法務長官に国会停止にともなう憲法上の問題を検討するように要請。

12日 ▶アラブ連合外相会議でアラブ諸国はスリランカ政府に対しイスラエル代表部の閉鎖を感謝。

▶『アイランド』紙、AIが最近の報告書でLTTEの人権侵害を批判と報道。

▶造反派のプレマチャンドラン、政府とこれ以上話し合いを持たないと言明。

▶11日の大統領顧問の要請に関する司法長官の返事「国会の停会決定前に議長が議事日程に記載することにより弾劾動議を承認しなかったから、動議は次回の国会で審議されることはない」。また大統領は国会を解散することができることを示唆。

▶IMF、91~94年の4年間にわたる4億5000万ドルの構造調整融資を認可と発表。

▶トンドマン、CWCの代表としてインド首相と会談。北・東部のタミル難民問題、ラジブ・ガンジー暗殺問題について協議(16日帰国)。

▶大統領、司法長官の回答を議長に伝えた。

14日 ▶政府、2~3週間の間、国会議員に海外旅行を控えるよう要請。

16日 ▶大統領、1989年にLTTEと共にTNA(タミル国家軍)と戦ったことを認めた。

17日 ▶ラリト、再び大統領弾劾動議の提出を検討中。▶『アイランド』紙、ジュンパで行なわれた人権に関する国連会議でPLOTEのリーダーがLTTEの人権侵害、政府軍による強制退去に関し報告、また難民に対する措置の必要性を主張と報道。

▶『アイランド』紙、トンドマンにインタビュー、9月5日、デリーに出発する前に、国際赤十字を通してLTTE(ブラバカラン)に平和会談を持ちかける書簡を書いた。しかし今のところLTTEからの返事はない。

18日 ▶更に2人の閣僚が辞任。Ravindra Samaraweera(労働担当閣外相)、Aryaratne Jayatilake(鉱業プロジェクト相)は大統領がLTTEに武器を供与していたという理由から辞任。

▶大統領顧問、1995年までの4カ年開発計画を公表。大統領はこの計画書を根拠に国会の解散はないと主張。また大統領弾劾動議に署名したからといって、法的な処罰を受けることはないと言明。

19日 ▶軍、北西部Weli OyaのMichael基地で戦闘が継続中、LTTEは3000人を動員していると発表。

▶サンパス銀行、海外雇用部を開設。外国雇用に関する事務、職の斡旋、航空券の売買、帰国後の自営開始などを扱う。

20日 ▶軍、20日にLTTEの最大の基地(ムライティブ県)を掌握。約1カ月間の戦闘でLTTE側620人、政府軍60人が死亡。

▶アメリカとスリランカ、(1)投資促進、(2)知的財産権保護、(3)二重課税回避について二国間協定締結。

▶大統領支持の僧侶500人がコロomboで集会。

21日 ▶大統領、もしUNPが国会の過半数を失った場合、アヌラが首相になることを望むと演説。

22日 ▶ラリト、造反派の集会でLTTEに武器を供与し

たことを理由に大統領に辞職を要求。ガミニ、政府はLTTEに対空兵器17基を供与していたと暴露。

23日 ▶大統領、大統領の地位に留まる決意を表明。

▶LTTE、造反派支持を表明。また16日の大統領による軍・LTTEの関係に関する発言を否定。軍とLTTEはTNAを倒すのに協力していない。

▶EDF(EROSの政治団体)、EROSはLTTEのパートナーではないと否定。

24日 ▶第4期国会が大統領への罵声の中で開催された。

25日 ▶野党、LTTEに武器を供与した件で政府に不信任動議を提出。議長はデリーでの会議に出席するために同日離島。

▶LTTE、ICRCを通して書簡でトンダマンにジャフナでの和平交渉を呼びかけ。これに対してトンダマンも27日、LTTE幹部のマハッタヤに宛てた書簡で対話条件の提出を要求。

26日 ▶LTTE、9人のEROSの国会復帰を承認。選挙管理委員会にEROS議員を再任命するように要請する見込み。

27日 ▶大統領、ジャナサビヤ貧困撲滅計画の第3段階は92年2月から開始と発表。

28日 ▶軍、全島的なLTTE撲滅作戦開始。マンナール島を除くマンナール県に無期限夜間外出禁止令を発令。

30日 ▶インド首相、スリランカ政府の対LTTE武器供与を批判。

▶シリマボ、EROS議員の国会復帰に驚きを表明。議員への便宜がLTTEの活動に使用されるのではと懸念。

## 10月

3日 ▶野党5党、UNPに議会制への回帰と政治の民主的な運用を求めた共同声明を発表。

▶インド首相、SAARCサミット出席を表明。

4日 ▶造反派、最高裁にUNPの役員を訴える。

5日 ▶Dr. P. M. B. Cyril(前保健副相)が造反派につき、これで造反派は12人となった。

6日 ▶北部州に外出禁止令発令さる。

7日 ▶議長、大統領弾劾動議は弾劾に必要な人数に達していないという理由から却下した。

▶国連人権センターの代表団が来島。10日間でパティカロア、ハンバトタ、キャンディを視察、非政府活動組織とも話し合う。

8日 ▶5野党、モハメド議長不信任案を議長自身に提出。

9日 ▶野党、内閣不信任案の審議を当面断念。同案の失効が確定した。

10日 ▶議長不信任案、123対85で否決された。TULF、

TELO、EROS、SLMCは政府支持。

15日 ▶政府、効率的で公正な閣議運営のために大臣補佐の制度を導入。

16日 ▶政府軍、LTTEの拠点を激しく攻撃。政府軍30人、LTTE側80人が死亡した。

▶首相、ジンバブエでの英連邦首長会議に出席。

17日 ▶All Indian Radioの記者、誤報を理由に国外退去命令を受けた。これに対し、インド高等弁務官はスリランカに対し不満を表明。

19日 ▶軍、ジャフナ半島の戦闘を強化。

22日 ▶アスラ、全会一致でSLFP党書記に任命された。

▶野党の党首ら、議長に対する不信感から国会審議開催前の党指導者会議をボイコット。

23日 ▶国会が開催されるが、議長に対する野党の罵声で継続が不可能になり、24日に延期される。

24日 ▶シリマボ、中国へ出発(11月15日帰国)。

29日 ▶モサド委員会、報告書を提出。それによると、スリランカのテロがイスラエルで軍事訓練を受けた事実はない。

30日 ▶エアランカ、サウジアラビアのジェッダへ就航。

▶ブータン国王、SAARCサミット出席を確約。

31日 ▶4野党(SLFP、MEP、USA、EPRLF)第2回目の議長不信任案を提出。

## 11月

1日 ▶インド政府、タミル・ナド州のスリランカ難民を12月初旬に送還すると決定。5万3000人のうち1万6000人が帰国を希望している。

▶軍に共同作戦本部JOCが設立され、北部における対LTTE作戦が強化される。

2日 ▶造反派の集会でプレマチャンドランの演説中、爆破事件が発生。約5万人が集まっており、民間人少なくとも11人が負傷。

▶外務次官、7日から開催されるSAARCサミットにスリランカの他6カ国が参加すると発表。

3日 ▶ムスリム4万人が北西部州ブッタラムでLTTEに対して抗議デモ。

4日 ▶投資フォーラムが開かれる。19カ国150名が参加(~7日)。

5日 ▶SAARC参加5カ国(ブータンとインドを除く)の外相会議が開催される。

6日 ▶南アジア地域連合(SAARC)の第6回首脳会議の無期延期が決まる。ブータンのワンチュク国王が国内事情を理由に欠席を通告したのに伴い、インド(ラオ首相)、ネパール(コイララ首相)が「全ての国の首脳クラスが集まらなければ意味がない」と会議の延期を要請し

たため。

8日 ▶アスラ、UNPの外交を批判。

▶インド沿岸警備隊、東南アジアで武器を調達したLTTEの船2隻をタミル・ナド沖で拿捕。

9日 ▶トンダマン、LTTEから新たな書簡を受領したと発表。

12日 ▶国会で蔵相の予算演説。歳出1566億<sup>ルピー</sup>、赤字696億<sup>ルピー</sup>。国防費は予算全体の約10%に達する。

13日 ▶アスラ、声明を発表。プレマダーサ大統領の権限を抑制し、議会民主主義を復活させるために全政党、組織が結集する必要がある。

15日 ▶外務省、モルジブ外相が各国を訪問して第6回SAARCサミットの日程をあらたに決定すると発表。

18日 ▶コロンボ周辺の2大学で学生が衝突。警察が出動。

20日 ▶LTTE幹部のキトゥ、スイスに亡命を申請。▶大学附属カレッジ(AUC)が発足。

22日 ▶予算案、121対69で国会を通過。EROS、SLMCは予算案に賛成。

23日 ▶15閣僚が北部州バブニヤを視察。

24日 ▶軍、20日から27日までジャフナでLTTEによる戦没者追悼記念式典が開催されていると発表。軍はジャフナに非常事態宣言を発令(12月1日に解除)。

27日 ▶首相、国会で2つの国有銀行と鉄道は民営化しないと声明。

▶政府、SAARCサミットは12月末に1日だけ開催と決定。

28日 ▶首相、もしLTTEが民主的な方法をとらないのならば、政府はLTTEを撲滅させるまで戦うと宣言。

▶科学技術相、GCEC以外の工場に適用されるタックスホリデーの期間を延長すると定例閣議で発表。

29日 ▶チャンドリカとBNP議員ら16人がSLFPの地方支部に加盟。シリマボと代理書記のDharmasiri Senanayakeがこれを認可。

## 12月

2日 ▶アスラ、チャンドリカをはじめとするBNP議員の入党は党の規約に反すると訴えた。これに対してシ

リマボは党の規約は熟知していると反論。

▶軍、軍は北部でLTTEに投降を呼びかけるビラをヘリコプターで散布したが、LTTE側はこれを拒否と発表。

3日 ▶最高裁、9月6日のUNP役員委員会決定による造反派議員8人の党からの追放は合法的と判決。これで8人は正式に国会議員の資格を失った。

▶造反派はUnited Democratic National Front(統一民主国民戦線)を設立すると発表。

▶モルジブ大統領、SAARCサミットは21日開催すると発表。

4日 ▶インド国会内にLTTE調査委員会が設置された。

5日 ▶軍、コロンボ市内で36<sup>ルピー</sup>の爆弾を積んだ車両が発見されたと発表。

6日 ▶政府、イギリスとカナダがコロンボ・プランから脱退と発表。

7日 ▶大統領、バブニヤを訪問、行政と市民生活の正常化への努力を表明。

8日 ▶仏教僧の団体、トンダマンの提案はスリランカの独立を脅かすものだとして反対を表明。

9日 ▶ジャフナでLTTEとトンダマンの話し合いが予定されていたが、大統領の許可がまだないという理由で延期になった。

10日 ▶日本政府と6億5500万<sup>ルピー</sup>の援助に調印。

11日 ▶UDNF事務所開設。労働組合も分裂。

12日 ▶8人の新国会議員らが宣誓を行なう。

14日 ▶大統領、92年の政治経済の展望と94年までの計画を発表。

15日 ▶UNPの第37回年次大会。約2万人が出席。

18日 ▶復旧省次官、タミル・ナド州のスリランカ難民2万人が帰国を望んでおり、帰国の第1陣は1月15日以降になる見込みと発表。

21日 ▶SAARCサミット開催。

27日 ▶全土のシンハラ人の安全のためにSinhala Arakshaka Sanvidhanayaがつけられた。

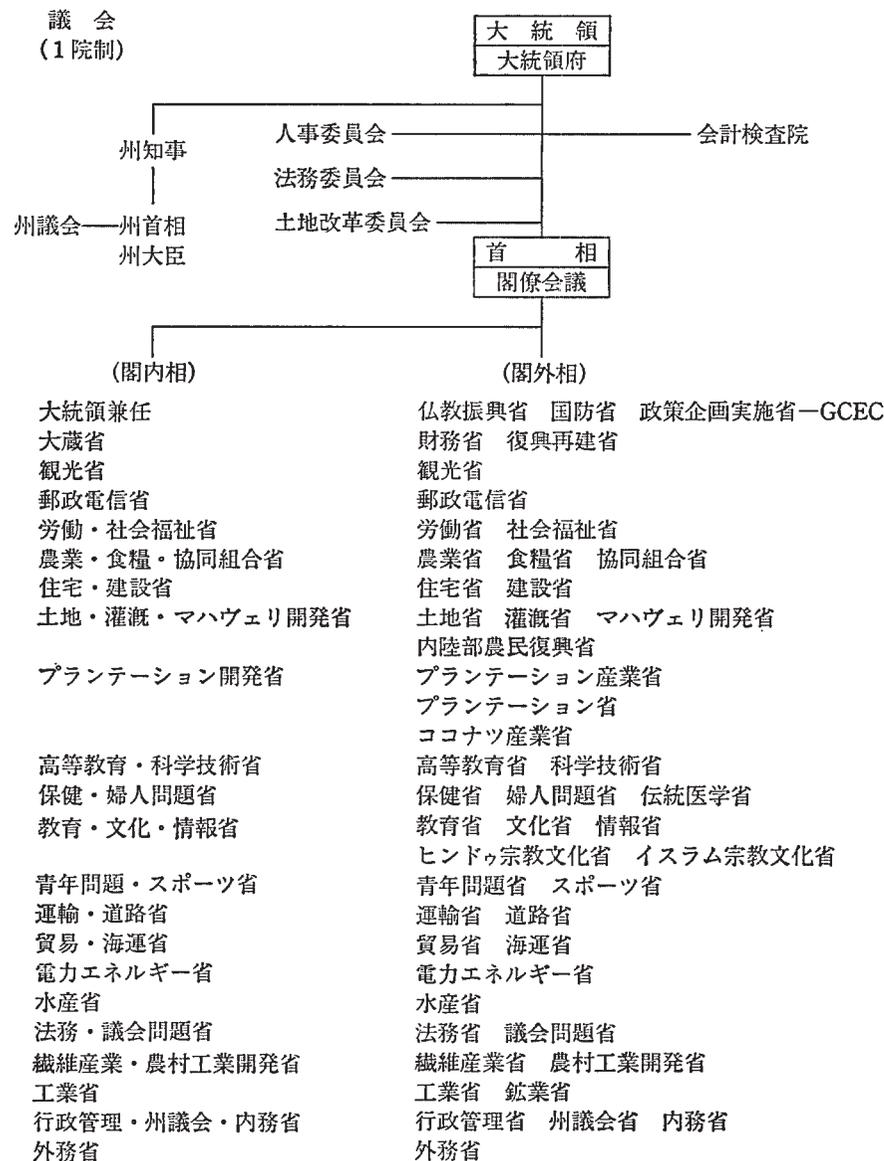
28日 ▶『アイランド』、SLFP、NSSP、LSSP、CP、BNP、UNDFらが野党共同戦線を結成したと報道。来年早々から積極的な活動を予定。

参考資料 スリランカ 1991年

1991年 参考資料

国家機構図 関係名簿

国家機構図 (1991年12月31日現在)



最高裁判所

控訴裁判所

高等裁判所 (18カ所)

地方裁判所 (45カ所)

家庭裁判所 (45カ所)

初級刑事裁判所 (67カ所)

初級民事裁判所 (67カ所)

治安判事 (名誉職)

法務総裁

贈収賄委員会

公営企業

公益法人

2 関係名簿 (1991年12月31日現在)

閣内相

Ranasinghe Premadasa	大統領, 仏教振興, 政策企画実施, 国防
D. B. Wijetunge	首相, 大蔵, 労働・職業訓練
Harold Herat	外務
A. C. S. Hameed	法務, 高等教育
Ranil Wickremasinghe	工業・科学技術
M. Vincent Perera	環境, 議会
Wijayapala Mendis	運輸・道路
Festus Perera	行政管理, 州議会, 内務
S. Thondaman	観光, 農村工業開発
Gamini Athokorale	土地・灌漑・マハウェリ開発
Joseph Michael Perera	水産
W. J. M. Lokubandara	文化・情報
A. M. S. Adhikari	郵政通信
A. R. Munsoor	貿易商業
U. B. Wijekoon	繊維産業
Renuka Herat	保健・婦人問題
B. Sirisena Cooray	住宅・建設
K. D. M. Chandra Bandara	電力エネルギー
Weerasinghe Mallimarachchi	食糧・協同組合
R. M. Dharmadasa Banda	農業
Rupa Karunathilake	プランテーション産業
P. Dayaratne	再建復興・社会福祉
C. Nanda Mathew	青年問題・スポーツ
Alick Alvihere	港湾・海運
閣外相	
Lal Gamage	仏教振興
Wimal Wickremasinghe	政策企画実施
D. B. Wijetunge	国防
Harold Herat	財務
Samantha Karunarathe	再建復興・社会福祉
Gamini Lokuge	観光
Ravindra Samaweera	協同組合・食糧
A. Bakeer Markar	住宅
Sarath Welagedera	灌漑
Jabir A. Gader	保健

Chandra Karunaratna	婦人問題
R. M. Pulenderan	教育
A. J. Ranasinghe	情報
P. P. Devaraj	ヒンドゥ宗教文化
A. H. M. M. Azwer	イスラム宗教文化
D. Ariyadasa	スポーツ
U. L. M. Farook	運輸
K. Anand Kularatne	道路
Rohan Abeygunasekera	貿易
E. H. Maharoof	海運
Mervyn Cooray	電力エネルギー
P. S. L. Galappatthy	水産
Tissa Kuttirachchi	議会問題
M. D. A. Gunatilleke	繊維産業
H. G. P. Nelson	農村工業開発
M. S. Sellasamy	工業
John A. E. Amaratunga	外務
H. M. A. Lokubanda	農業開発・調査
プロジェクト相	
Sunethra Ranasinghe	教育サービス
S. Chandra Rajakarna	エネルギー節約
E. Paul Perera	科学技術
M. L. M. Aboosally	プランテーションサービス
H. B. Wanniyake	伝統医学
Indradasa Hettiarachchi	ココナツ産業・作物多角化
Dayananda Wickramasinghe	人的資源動員
Tyronne Fernando	法律
Harinda Corea	通信開発
P. B. Kaviratne	社会文化統合
Mahendra Wijeratne	畜産・ミルク生産
Raja Samaranayake	輸出開発
Amara Piyaseeli Ratnayake	内務
J. G. W. Bnada	農業生産・流通
R. P. Wijesiri	内陸部農民復興
Asoka Wadigamangawa	土地
Chandra Ranatunge	建設資材・建築
A. C. S. Hameed	高等教育
John A. E. Amaratunga	行政管理, 州議会
Wimal Wickremasinghe	環境

# 主要統計 スリランカ 1991年

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
ルピー	20.812	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063	41.372

第1表 民族別人口

(単位:1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	} 10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	
セイロン・ムーア	374	464	627	828	
インド・ムーア <sup>1)</sup>	36	48	55	27	
ヨーロッパ <sup>2)</sup>	5	7	-	-	
バーガー・ユーラシアン <sup>3)</sup>	42	46	46	45	
マレー	23	25	33	43	
ヴェンネッタ <sup>2)</sup>	2	1	-	-	
その他	41	32	21	16	
合計	6,659	8,099	10,581	12,689	14,847

(注) 1) 1981年は「その他」に含まれる。 2) 1963年以降「その他」に含まれる。 3) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1989年, Table 9.

第2表 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989	1990*	1990*	
						構成比(%)	成長率(%)
1. 農林水産業	44,355	47,923	53,600	58,462	76,504	26.3	30.9
1・1. 農業・畜産	37,889	40,579	45,557	48,797	65,157	22.4	33.5
1・2. 林業・漁業	6,466	7,344	8,043	9,665	11,347	3.9	17.4
2. 鉱業・採石	4,155	4,927	5,567	5,980	7,098	2.4	18.7
3. 製造業	24,869	28,470	31,298	34,941	43,128	14.8	23.4
3・1. 一次産品加工	5,481	6,325	6,451	6,825	8,740	3.0	28.1
3・2. 工場生産	16,089	18,582	21,146	25,140	30,984	10.7	23.2
3・3. 小規模生産	1,351	1,459	1,530	1,632	1,907	0.7	16.9
3・4. その他	1,948	2,104	2,171	1,344	1,497	0.5	11.4
4. 建設	12,272	13,020	14,943	17,332	21,541	7.4	24.3
5. 電気・ガス・水道	2,252	2,346	2,492	2,788	3,652	1.3	31.0
6. 輸送・通信・倉庫	17,911	18,663	21,988	23,109	28,655	9.9	24.0
7. 卸売・小売り	31,808	34,520	40,578	46,625	61,812	21.3	32.6
8. 銀行・保険・不動産	6,840	7,455	9,002	10,496	13,225	4.6	26.0
9. 住宅所有	4,578	4,904	5,250	5,850	7,138	2.5	22.0
10. 行政・防衛	7,945	8,501	11,050	13,600	15,840	5.5	16.5
11. サービス	6,728	7,002	7,748	8,955	11,902	4.1	32.9
12. 国内総生産	163,713	177,731	203,516	228,138	290,495	100.0	27.3
13. 純海外要素所得	-3,861	-4,336	-5,266	-5,739	-5,942		
14. 国民総生産	159,852	173,395	198,250	222,399	284,553		

(注) \* 暫定。

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, September, 1991.

1991年 主要統計

第3表 工業生産額

(単位:100万ルピー)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990*	構成比(%)
食料・飲料・タバコ	10,497	12,129	12,962	14,675	18,458	21,955	25.4
繊維・衣料・履き物・革製品	9,505	12,088	15,428	18,166	22,072	27,930	32.3
木材・同製品	705	632	677	640	667	721	0.8
紙・同製品	1,187	1,289	1,372	1,492	1,456	1,880	2.2
化学製品・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,104	11,088	13,477	13,681	12,710	21,215	24.5
非金属鉱物	1,854	2,053	2,156	2,267	2,474	7,554	8.7
卑金属(銅鉄)	123	281	307	487	555	1,006	1.2
金属製品・機械	1,592	1,757	2,006	2,477	3,182	4,199	4.9
合計	38,567	41,317	48,385	53,885	61,574	86,460	100.0

(注) \* 暫定値。

(出所) Sri Lanka Socio-Economic Data 1991.

第4表 主要農産物の生産と輸出

	1987	1988	1989	1990*
粗米:生産 (1,000トン)	2,128	2,477	2,063	2,538
茶:生産 (100万kg)	213	227	207	233
ゴム:生産 (100万kg)	122	122	111	114
ココナツ:生産 (100万個)	2,291	1,936	2,486	2,523
輸出	201	220	204	216
輸出	106	99	86	87
輸出	538	224	572	508

(注) \* 暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 輸出入商品と貿易収支 (単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990*
輸出総計	46,928	56,175	79,481
紅茶	12,299	13,664	19,823
ココナツ	3,706	3,112	3,080
繊維・衣料	1,538	2,865	2,783
石油製品	14,260	17,631	25,163
その他工業品	2,265	2,242	3,974
宝玉石	6,148	8,597	12,374
再輸出	2,070	2,204	2,933
輸入総計	1,536	2,963	5,635
輸入総計	71,030	80,225	107,729
米	1,808	3,396	1,758
小麦	303	175	1,388
砂糖	2,927	4,326	5,173
肥料	2,476	1,755	2,958
原油	7,839	8,376	14,367
投資財	12,081	12,018	19,129
貿易収支	-24,102	-24,050	-28,248
貿易条件 (1981年=100)	106	99	89

(注) \* 暫定値。(出所) 第3表に同じ。

第6表 財政収入

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990*	1991(当初)
1 生産・支出税	32,127	49,611.0	54,409.9	-55,548.0
1.1 一般売上税	12,320	14,658.4	20,291.1	21,590.0
1.2 特別売上税	4,685	6,167.2	9,480.7	9,310.0
1.3 輸入税	11,599	15,707.8	17,521.3	18,300.2
1.4 輸出税	1,566	1,217.2	1,237.9	1,250.3
1.5 特許税	-	358.0	309.5	31.7
1.6 資産移転税	-	2,365.3	2,959.9	2,565.8
1.7 T B 税	-	2,345.2	2,618.5	2,500.0
2 & 3 法人・個人所得税	4,647	7,492.8	7,335.8	7,500.0
4 政府事業税	2,475	2,336.6	3,892.9	3,542.0
5 利子・配当・利潤	1,900	1,732.2	1,352.8	1,157.4
6 その他	2,091	2,769.2	1,335.2	1,294.6
7 資本移転等	1,383	357.7	510.0	1,010.0
8 貸付金返済	303	377.7	403.8	614.8

(注) \* 暫定値。(出所) 第3表に同じ。

## スリランカ

第7表 財政収支

(単位:100万ルピー)

	1988	1989*	1990*
財政収支	-34,799	-28,185.0	-38,507.5
歳入	45,675	56,747.0	69,713.9
歳出	-80,475	-84,932.0	-108,221.4
経常収支	-46,613	-58,486.0	-74,677.1
資本収支	-31,130	-27,438.3	-32,233.8
その他諸支出	-2,732	992.7	-1,310.5
借入金			
国内銀行借入	1,673	5,301.2	1,095.0
国内非銀行借入	20,296	14,936.2	16,593.7
外国資金	13,716	12,332.8	18,340.5
資金取崩し	-885	-4,385.2	2,478.3

(注) 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第9表 通貨供給の増減

	1988	1989	1990	1991. 8
現金通貨(A)	18,487.4	19,650.2	22,119.9	23,060.0
要求払預金(B)	13,891.9	15,687.7	17,758.2	18,760.9
M <sub>1</sub> (A+B)	32,379.3	35,337.9	39,878.1	41,821.0
定期・貯蓄預金(C)	35,566.5	41,095.6	51,139.2	57,119.7
M <sub>2</sub> (A+B+C)	67,945.8	76,433.5	91,017.3	98,940.6
対前年末増減 M <sub>1</sub>	32,379.3	35,337.9	39,878.1	5,325.1*
対前年末増減 M <sub>2</sub>	67,945.8	76,433.5	91,017.3	15,984.4*

(注) \* 前年同月末増減。

(出所) 第2表に同じ。

第10表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1987	1988	1989	1990	1991. 7
最低名目賃金指数					
農業	302.3	378.4	435.9	517.2	570.3
工業	256.3	271.7	334.9	379.5	434.4
サービス業	196.6	229.5	245.9	267.8	315.5
実質賃金指数					
農業	110.8	121.6	125.7	122.7	122.5
工業	93.9	87.4	96.6	89.9	93.2
サービス業	72.0	73.8	71.0	63.5	67.7

(出所) 第2表に同じ。

第11表 物価指数

	1978	1987	1988	1989	1990
コロンボ生計者指数 (1952=100)	227.8	652.8	744.1	830.2	1,008.6
(年間上昇率)	12.1	7.7	14.0	11.6	21.5
卸売り物価指数 (1974=100)	156.7	414.9	488.7	532.9	951.1
(年間上昇率)	15.8	14.4	17.8	9.0	22.2
建設費指数 (1979.10=100)		233.6	257.2	308.1	394.3
(年間上昇率)		2.2	10.1	19.8	28.0

(出所) 第3表に同じ。

第8表 政府債務

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991. 6
外債	124,643.9	154,744.1	176,754.4	181,213.5
内債	94,400.1	114,309.2	131,528.7	140,367.9
ルピー債	45,603.5	50,965.3	52,308.9	57,976.2
大蔵証券	43,700.0	57,245.8	67,967.7	70,467.7
総額	219,044.9	269,053.8	308,283.1	321,581.4

(出所) 第2表に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1992

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km<sup>2</sup>

人口 1724万人 (1991年央, IMF推計)

首都 コロンボ (立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

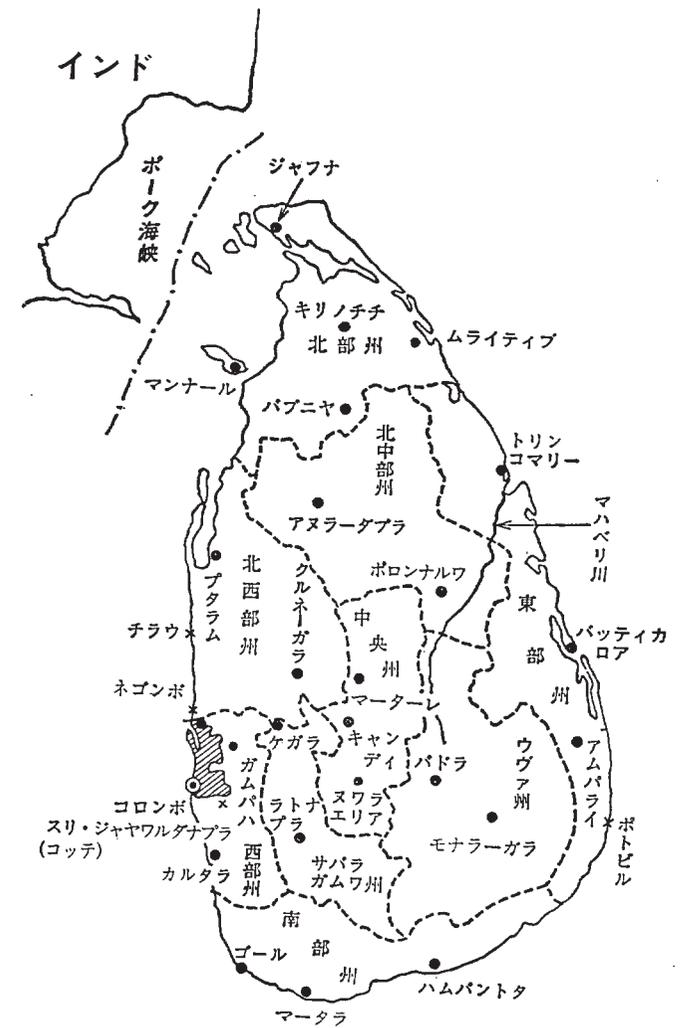
宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)

政体 共和制

元首 R・プレマダーサ大統領

通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=43.830ルピー, 1991年平均)

会計年度 暦年に同じ



# 1992年のスリランカ

## 軍事解決と和平交渉の二重の困難

なかむら ひま し  
中村尚司

1990年3月のインド平和維持軍 (IPKF) の撤退とともに、再び激化した「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE) と政府軍の軍事対決は、92年に入っても和平の見通しが立たなかった。東部州主要都市は政府軍が制圧し、ジャングルでのゲリラ戦が続いている。LTTEによるムスリム教徒の村落に対する攻撃が続き、多数民族のシンハラ人支配に少数民族のタミル人が対立するという構図に、新しい局面が生まれている。ジャフナ半島はLTTEの支配下に置かれ、キリノッチ北部地方で双方の正規軍が対決している。政府軍が新たな攻勢を開始する直前の8月8日に、北部のカイツ島でコッベカドゥワ北部方面陸軍司令官など政府軍幹部が爆死した。11月17日にはフェルナンド海軍司令官がコロンボのタージ・ホテル前で乗用車を爆破され暗殺された。これら事件は、LTTEの謀略と見られているが、政府部内や軍内部の対立による、という説も出されている。

与党から除名された有力閣僚アトラトムダリとディサナーヤカを中心に、民主統一国民戦線 (DUNF) が前年末に結成され、スリランカ自由党 (SLFP) とともに政府批判を始めた。政府側では、タミル人のトンダマン観光相などがLTTEとの和平工作を進めた。しかし、シンハラ民族主義者の反対が強く、中断している。他方、印刷機械の輸入をめぐるアジア最大規模のNGOであり、国際的に評価の高いサルヴォーダヤ運動と現政権との対立が表面化した。政府は、海外からのサルヴォーダヤ支援に不快感を表明している。

### 政治

1992年1月1日にプレーマダーサ大統領は、6年間の任期の半分を終えた。前半の3年間に、植民地時代から受け継がれてきた「英語教育を受け

た門閥支配」に訣別し、独立後のスリランカにはみられなかった固有の政治スタイルを編み出した。1991年9月には前政権の支柱であった主要閣僚のラリト・アトラトムダリとガーミニ・ディサナーヤカを与党から除名した。2人ともイギリスに留学した法律家である二世議員という点で、典型的な「英語教育を受けた門閥政治家」である。大統領の強硬策は与党内部に大きな動揺をもたらし、1991年12月、新しい野党である民主統一国民戦線 (DUNF) を結成させることになった。政権を揺るがす荒療治も、プレーマダーサ政治が「英語教育を受けた門閥支配」から脱却するには、不可欠だったといえよう。些細な口実を見つけて、前宗主国イギリスの大使を国外退去させた (91年6月) のも、プレーマダーサの政治のスタイルに花を添えるものであった。

●プレーマダーサ政治の特徴 プレーマダーサ政治には、これまでの二大政党交替劇とは異なったふたつの特徴がある。ひとつはイギリス風の議院内閣制を形骸化した、大統領の独裁的な直接統治である。パースカリンガム大蔵省事務次官を頂点とする特定の有能な官僚群が、この直接統治を支えている。国際通貨基金や世界銀行の構造調整政策を具体化し、公企業の民営化などの行財政改革を実施する。先進工業国や国際機関の信認を得て、外国投資を導入し、経済成長を実現しようとする手法である。効率的な直接統治をとり、前政権時代に創設された多くの省庁に巣くう、長老政治家たちは無用の長物になる。権力機構から排除された有力閣僚から不満の声が出るのも、当然である。有力政治家の秘書経験が長かっただけのヴィジェトツンガに、与党の内外に強力な支持基盤を持たないがゆえに、首相、蔵相、国防相などを兼務させているのは、閣僚会議の無用さを顕示す

るためであると批判されるほどである。

第2の特徴は、最下層の民衆に直接呼びかける手法である。これまでの大統領や閣僚たちと違って、プレーマダーサ自身が下層カースト出身であり、高等教育を受けていない来歴と深く繋がっている。英語ではなく、シンハラ語で民衆に語りかけ、シンハラ語で書くことによって、今日の地位を獲得した政治家のポピュリズムでもある。大統領に立候補する前から、建設大臣として100万戸建設事業、スラム改良事業、村落開発事業などに、行政的な公営事業でなく民衆参加を主軸にするという独自の政策を採用し、地域住民の支持を得てきた経験がある。このような政策の立案と実施にあたって登用したのは、1971年の人民解放戦線 (JVP) の農村反乱に加わり、下獄していたシリワルダナ国民住宅局長 (現ジャナサヴィヤ局長) のような異色の官僚群である。

大統領選挙に際して公約したジャナサヴィヤ (民衆の力) 計画という貧民自立政策もその延長線上にあった。しかし、先進工業国や国際機関により、月額2500ルピーを貧困層の世帯 (月収700ルピー未満) にバラ蒔くだけの人気取り政策だと批判され、後退を余儀なくされた。このため、全島一斉に実施することが公約されていたジャナサヴィヤ計画は、内戦のため行政機関が機能していない北・東部州を除いて、ひとつの県からひとつの郡を選ぶという形で、段階的に進められることになった。1992年末までに第3段階まで実施されたにすぎず、全島の貧困世帯がカバーされるには10年以上を要するとみられる。従来の生活保護政策とはまったく異なり、自営業としての自立を目標に置いている点で、興味深い政策である。実施上の問題は少なくないものの、筆者の見聞の範囲では、対象地域における民衆の支持を得ていると思われた。

草の根レベルの民衆に直接働きかける事業は、公権力よりも民間の非政府組織 (NGO) が得意としてきた分野である。スリランカには、1950年代からの歴史を持つサルヴォーダヤという、アジア最大規模のNGOが存在し、村落開発や民衆の生活向上のためにヴォランティア活動を組織してきた。その指導者であるアーリヤラトナは、スリランカだけでなく、欧米や日本で高く評価され、マグサイサイ賞をはじめとする多くの国際的な表彰を受

けている。大学教育とは無縁な来歴や、洋服や靴を着用せず、民族服を身に纏い、民衆にシンハラ語で語りかける彼の活動のスタイルは、プレーマダーサと共通しているところが少なくない。

アーリヤラトナは、常に社会運動に徹して、政治活動を行なうつもりはないと内外に表明している。ジャヤワルダナ前大統領時代まで、政府と運動との関係は友好的だった。しかし、彼の声望が高まるとともに、政界への進出を期待する支持者も少なくない。大統領が1990年12月、NGO調査委員会を設置し、その活動内容の解明に乗り出したのは、サルヴォーダヤ運動の政治進出を警戒するためといわれる。オランダの援助団体がサルヴォーダヤに供与した、広報紙用の印刷機械の通関を政府が拒否し、約1年後に裁判所命令で輸入許可になったのも、同様の危惧からであろう。笹川平和財団の助成や庭野平和賞の受賞も、独立系のウパーリ新聞社が報道するのみで、政府系のレーク・ハウス新聞社は、批判記事しか掲載しない。これも、プレーマダーサ政治の副作用のひとつであろう。

1992年4月には、警察庁長官に次ぐ地位にあったウドゥガンボラ前次長が、人民解放戦線 (JVP) を制圧するために、深夜に同党の活動家を殺戮した暴力組織に、警察が直接関与していたことを暴露した。司法手続きを経ることなく多くの青年やジャーナリストが拘留され、虐殺された事例はこれまでも広く知られていたが、その当事者の発言だけに衝撃的であり、国際的な人権擁護団体による批判に油を注ぐことになった。ウドゥガンボラ証言の扱いは、サルヴォーダヤ運動とともに、現政権の難問である。

●軍事解決の困難 スリランカ政府の軍事費は、一応120億ルピーと公表されている (予算演説参照)。その実態は判然としないが、過去数年間に装備や兵員が大幅に拡充され、正規戦では政府軍が、LTTEに対して優位に立つようになった。タミル人の居住地域でもジャフナ半島を除けば、主要都市と幹線道路は政府軍の支配下にある。ラジーヴ・ガンディー元首相の暗殺以来、LTTEに対する南インドからの支援や補給も衰退し、難民も帰国を余儀なくされている。ポーク海峡では両国海軍の監視

が厳しく、マレー半島経由の補給も容易ではない。政府軍は1992年8月にジャフナ攻略作戦を開始し、軍事的優位の下でLTTEに交渉のテーブルにつかせる戦略を採用した。

その作戦会議のため陸海軍首脳がカイツ島に来た8月8日、国民的英雄として声望の高かったコッベカドゥワ北部軍司令官をはじめ、主要幹部10名が爆死するという事件が発生した。この事件は政府軍将兵の士気に影響を及ぼし、脱走兵の増加や募兵の困難をもたらした。この日以降、政府軍は大規模な軍事作戦を行っていない。国防省の調査委員会は、LTTEが敷設した地雷によるジープ爆破が死因と公表したが、コッベカドゥワ夫人などの遺族は調査結果に不審を抱き、外国の専門家による真相究明を大統領に求めた。政府部内や軍内部の対立によるという説もあり、主要野党もこの要求に同調し、政争の具となっている。

政府発表では、1992年に双方合わせて4000名を超える戦死者を出す消耗戦を続けたにもかかわらず、軍事的な対決は膠着状態に陥っている。交渉による民族和解への道以外に、真の解決はないことが日に日に明らかである。インド政府は、国内におけるLTTEの活動を禁止した。しかし、シンハラ人居住区で反政府活動を行なったJVPの非合法化には躊躇しなかったスリランカ政府が、LTTEの非合法化には同調しなかった。交渉による解決への道を開けておきたいからである。

しかしながら、民族和解への交渉は、暗礁に乗り上げたままである。タミル人のトンダマン観光相が進めた和解工作に、仏教組織をはじめとするシンハラ民族主義者がこぞって反対の声を上げた。政府は、議会の特別委員会による和解案の合意に期待をかけたが、与野党間の政争が優先し成果をあげるに至っていない。最大野党がある自由党内では、高齢のバンダーラナーヤカ委員長の体調が思わしくないので、長男のアヌラ派と次女のチャンドリカ派とに分かれ主導権争いが続いた。与党の統一国民党から分かれて結成された民主統一国民戦線でも、アトラトムダリとディサナーヤカのいずれもが指導権を確立できない状態である。国政選挙までに、与党に代わる魅力的な政策を提示できるかどうか疑問である。LTTE以外のタミル系政党の活動も見べき成果を上げていない。

内線の激化によって、スリランカの人口構成も流動化しつつある。北・東部州以外におけるタミル人難民が急増し、人口センサスも実施できない。センサスは選挙区を確定する基本的データとなるので、大規模な難民の流動状態は好ましくないからである。マンナール県や東部州におけるムスリム村落に対するLTTEの襲撃の結果、イスラム教徒の難民問題も深刻となった。1992年はムスリム居住区の自治権が、民族和解の重要な課題として浮かび上がってきた年でもある。

民族和解のためには、すべての関係者が一定の譲歩をしなければならないことは自明である。そのための妥協案が、さまざまな機会に検討されてきた。州議会に付与される自治権の範囲も、ほぼ煮詰まっている。問題は、諸民族の関係者が納得できる和解へのプロセスである。スリランカ国内の諸勢力がすくみあい、解決の糸口がつかみにくい状態であれば、国際的な調停が必要であろう。しかし、和平協定の実施困難(1987年)、平和維持軍の撤退(90年)、ラジーヴ・ガンディー元首相の暗殺(91年)などのため、隣国のインド政府が果たせる役割は、年々狭くなっている。インドに代わって、対立する当事者に信頼される調停者が、新たに登場するかどうか、注目される場所である。

## 経 済

●マクロ経済の改善 1992年の経済成長率は4.5%に達したと推定されている。国内総生産の貯蓄比率は、前年の15.2%から16.6%に向上したとみられている。工業部門の輸出比率が約65%を占め、スリランカはもはや農業国ではなくなったと、政策担当者は主張している。縫製衣料品だけで輸出総額の半分以上になる、大変な縫製工業立国でもある。モノカルチャー経済の工業版であるが、貿易赤字は拡大する一方で、10億ドルを超える。労働力以外はほとんどすべて輸入に頼っているので、貿易収支の改善に対する実質的な寄与は、モノカルチャーに比べてはるかに低いからである。しかし、海外出稼ぎ労働者による本国送金など貿易外の外貨収入が増え、国際収支は改善した。外貨資産は5カ月分の輸入をまかなうに足りる13億ドルを保有するにいたり、対外債務返済比率(DSR)

も1989年の21%から17%まで低下した。

財政当局は、国際通貨基金と世界銀行がマクロ経済の構造調整策として勧告する処方箋を、比較的忠実に履行してきた。財政赤字の削減に努め、1992年には国内総生産の10%未満までに抑制した(714億ドル)。93年度予算案では、前年よりやや少ない665億ドルの財政赤字が見込まれている。93年から公務員給与を30%引き上げ、年金を一律3600ドル増額するのに必要な資金は、赤字公債の発行によって補うことにしている。

赤字経営に陥っている公企業の民営化も、政府は積極的に推進している。プレーマダーサ大統領は、民営化ということばを嫌い、「人民化」(Peoplisation)と呼び、一定比率の株式を従業員が保有し、民営化された企業の経営に参加できるようにしている。1992年における民営化の代表例が、紅茶やゴム農園経営の私企業移管や、公営バス・サービスの解体などである。これらの分野はそれなりの成果を上げているものの、民営化によって仕事なくなった職場でも、雇用が継続されている場合が少なくない。また、エア・ランカ航空公社のように赤字経営を続けながら、エアバス旅客機を7機も新規購入するという巨額投資を行ない、野党から内閣不信任案が上程される(8月)理由になった事例もある(反対多数で否決)。

●雇用優先の経済政策 プレーマダーサ大統領の経済政策は、伝統的なエコノミストの目からみると意表をつくような奇手が多い。1992年を「貿易の年」と宣言し、既設の大コロンボ経済委員会(GCEC)を改組し、外国投資の優遇策をコロンボ北部に限定せず、一元的に扱えるように、スリランカ投資委員会(SLBOI)を設立したのは、従来の政策の延長線上にある。しかし、1年間にすべての郡に輸出用の縫製工場(全島で200工場)を建設する計画(91年1月発表)は、多くの専門家に無謀と受け取られた。1工場当り500人の労働者を雇用し、10万人の青年に就業機会を提供することが、この事業のねらいである。青年層の失業が、反政府運動の温床であるという認識は、スリランカ国内に定着している。その根本問題の改革に取り組

む、大事業の一環でもある。

政府が主張するように、すべての新工場が12月31日までに操業を始めたかどうかは疑問である。しかし、工場に至る主要道路交差点には、その象徴である時計塔が完成し、プレーマダーサ大統領の決意を誇示している。既存の縫製工場の製品だけでも、すべて欧米市場に輸出できるかどうかかわからないのに、市場の見通しのない生産では困るという批判は残る。しかし、たとえ海外に輸出できなくてもスリランカで衣料を必要とする人がいれば、生産を続ける意義はある。問題は民衆の購買力であるが、必要とあれば貧民への無償供与も敢行するのが、大統領の特異な発想である。

気象条件の影響を受けやすい農業の場合、1992年のように長期の早魃のあと、洪水が続いたりして生産の停滞は避けがたい。しかし、外国からの投資受け入れは堅調であり、91年には4億ドルを超え、8億ドルの外国援助とともに、原材料の輸入に必要な外貨に加えて雇用機会を提供している。また、海外への出稼ぎ労働は、92年に入っても伸び続けている。欧米諸国からの観光客の来島も、内戦の深刻化によって大幅に落ち込んでいたが、90年から徐々に回復し、92年から93年にかけての観光シーズンには最盛期と同じように、満室になる高級ホテルが現われた。92年に約40万人の観光客が来島し、ほぼ2億ドルの外貨収入が見込まれている。活発な経済活動により失業率も低下し(91年調査では14.1%)、民衆の購買力が向上している、というのが現政権の判断である。

日本とスリランカの経済関係について、ふたつの深刻な問題が発生している。第1は、ヒルトン・ホテルの建設資金を出した三井物産や大成建設に対する、合弁相手の債務不履行が裁判所で許可され、日本からの投資活動に心理的な冷水をかけた事件である。第2は、海外経済協力基金の融資で建設された水力発電用のサマナラウエワ・ダム(総額317億円)からの漏水がひどく、1992年10月に下流の5000世帯が避難し、ダムの水位を下げざるをえなくなった。所期の電力供給が困難になり、経済協力プロジェクトを選定する事前調査のあり方に、再考を迫る事例である。

(龍谷大学教授)

1月2日 ▶ラナシンハ・プレマダーサ大統領は、大統領就任三周年記念式典において、北・東部州の危機に関するいかなる政治解決も、議会の特別委員会の同意を得ないで、実施することはありえないと明言する。

6日 ▶1987年のインド-スリランカ和平協定に基づいて、両国外相が出席する合同委員会が、ニューデリーにおいて4年半ぶりに開催されて、約23万人のスリランカ・タミル難民の帰国問題が話し合われた。

10日 ▶「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)が、スリランカ政府軍の攻勢を予期して5000の棺桶を注文した、とコロomboの赤十字幹部が述べる。

16日 ▶プレマダーサ大統領は、1992年を「貿易の年」と宣言し、全島200郡にもれなく輸出用縫製工場を建設し、計10万人の雇用を創出すると発表した。

22日 ▶750人のスリランカ・タミル人が、南インドのタミル・ナドゥ州からトリンコマリ港に帰還。

23日 ▶キリンディ漁港復興事業のために、日本政府は2800万円の贈与を行なう交換公文に調印した。

2月1日 ▶インド中央捜査局の証拠に基づきマドラス地方裁判所は、ラジーヴ・ガンディー首相暗殺事件の被告としてLTTEのブラバカーラン委員長に2月28日までに同裁判所へ出頭するよう命令した。

9日 ▶パリで開催されたスリランカ援助国会議で先進工業国と国際援助機関から、計8億2500万ドルの援助の申し出がなされた。日本政府は、コロombo港拡張事業等に337億3500万円の借款供与を表明した。

15日 ▶政府は、ジャフナ半島における72時間の外出禁止令を布告した。政府軍の攻勢始まる。

17日 ▶工業省が、スリランカに存在しない製造業種への新規投資、500万ドル以上の規模の設備投資をする既存企業および工業団地への投資に免税措置を拡大と発表。

18日 ▶オーストラリアでスリランカ・タミル人商人が航空券や通貨を偽造し、イスラエルからLTTEのために武器を購入していたことが判明し、摘発された。

21日 ▶ヴィジェトナガ首相は、プランテーションを管理している政府の2公社が、過去20年間に10億ドルの赤字を出したので、民営化を進めるが外国企業には譲渡しない、と議会で答弁する。

28日 ▶LTTE軍が北・東部州にて政府軍と交戦して、前者に121名、後者に21名の戦死者を出した、と政府が発表した。外出禁止令が布告される。

3月2日 ▶北部州の前線においてLTTE軍が30名の戦死者を出し、東部州で政府軍兵士19名の死体を収容した、と政府が発表した。

5日 ▶ヴァヴニア地区においてLTTEの女性兵士25名が爆死した、とインドのHindu紙が報道する。

10日 ▶政府は、公的部門のプランテーションの所有権を保持する一方、経営権を94年6月までに私企業に譲渡する、と最終的に決定した。

17日 ▶ジャフナ沖の海上で、インドのトロール漁船がスリランカ海軍に砲撃され、炎上した。3月26日の記者会見でフェルナンド海軍司令官がこの事実を認める。

19日 ▶マルディヴ共和国の領海内で漁労中のスリランカ漁船5隻を拿捕したとコロomboの同国大使館が発表。

30日 ▶セイロン電力公社が、旱魃のため4月1日より送電時間を全島的に削減する、と発表した。

4月1日 ▶政府軍とLTTEは、教育省が実施する統一試験(10年次)の期間のみ休戦することに同意した。

4日 ▶今回の旱魃による被害は、40万世帯に及び公的支出が6億ドルに達する、と政府が発表する。

9日 ▶元警察庁次長のウッドガンボラは、公権力が政争による集団的な殺人事件に関与したと言明した。この証言を重視した7野党幹部は合同記者会見を行ない、プレマダーサ大統領と内閣の辞職を求めた。

14日 ▶LTTE幹部でロンドンに駐在していたクリシュナクマルが、フランス、スイス、インド経由で帰国。

23日 ▶シンハラ仏教僧の代表団がジャフナを訪問し、LTTE幹部と内戦の和平条件(13項目)について話し合う。しかし、合意に至らなかった(26日)。

30日 ▶インド大使は、プレマダーサ大統領がハンバントタで行なった演説で、インド平和維持軍を占領軍と呼んだことに抗議する文書をスリランカ外務省に手交。

5月4日 ▶ノールウェイ政府代表団が人権問題の調査のため来島。調査結果を経済援助額に反映させる予定。

14日 ▶インド政府はLTTEの政治活動禁止とブラバカーラン委員長的身柄引渡しをスリランカ政府に要求。しかし、スリランカ政府はLTTEを非合法化しない方針。

24日 ▶サルヴォーダヤ運動の指導者アーリヤラトナ博士が、日本の庭野平和賞を受ける。同氏は、現大統領になってから、さまざまな形でサルヴォーダヤ運動が政府に妨害されるようになり、障害が増えたと述べる。

26日 ▶マルディヴ経済水域で漁労し、抑留されていたスリランカ漁民26名が釈放されコロomboに帰国する。

6月5日 ▶南西地方に豪雨が降り、約2万世帯が洪水の被害を受ける。コロomboの降水量493.7mmは観測史上最高。日本政府は10万ドルの災害緊急援助を行なう。

18日 ▶カルナティラカ中央銀行総裁は、公費を濫用した疑いで辞任。後任はディサナーヤカ大蔵次官補。

24日 ▶南部のプーサ収容所において、人民解放戦線(JVP)運動で拘留されている収監者約600人が暴動を起こし、警察に1名が射殺され60名が負傷する。

25日 ▶電力・エネルギー省は、トリンコマリ県に400億ドルで火力発電所を建設することを決める。

30日 ▶政府軍は、過去3日間に北部州で激しい軍事作戦を展開した。この戦闘でLTTE兵士260名以上、政府軍33名が戦死した、と政府が発表する。

7月3日 ▶IMFと世界銀行の代表団は2週間の滞在後、財政赤字を国内総生産の8.8%以内に縮小するなどの経済改革を勧告して、ワシントンに帰任した。

4日 ▶ジャフナ上空で中国製軍用輸送機が爆破され、6名の将校を含む19名の空軍兵士が戦死する。

11日 ▶北部州の政府軍基地が、LTTEのゲリラ軍によって攻撃され、46名の兵士が戦死する。

12日 ▶プレマダーサ大統領は、1993年4月から430万人の学童・学生すべてに制服を無料支給する政策を発表した。この費用は、およそ7億ドルである。

14日 ▶北部のキリンノッチおよびムライティウの両県において、無期限外出禁止令が布告される。

15日 ▶プランテーション産業省は、カンターレ、ヒングラナおよびセワナガラ砂糖工場の民営化を発表。

24日 ▶スリランカ・ムスリム会議(SLMC)は政府に対して、陸軍にムスリム部隊の新設を要求した。

8月1日 ▶マレーシアの裁判所が、20万米ドルの債務不履行のためエア・ランカ航空のトライスター機をクアラルンプール空港に監置する(4日に解除)。

8日 ▶ジャフナ沖カイツ島の道路上で走行中のジープが爆破され、コッペカドゥワ陸軍北東部司令官、ジャマハ海軍北部司令官等の政府軍幹部10名が戦死する。

12日 ▶コロombo市における政府軍幹部の葬儀に際して、民衆の反政府感情が爆発し、大衆的な暴動となる。

16日 ▶与野党間の争点であった、エア・ランカ航空が新規購入する7機のエア・バス旅客機に、世界銀行が7億ドルの借款を供与する、とIsland紙が報道する。

9月3日 ▶最高裁判所は1988年12月の選挙でプレマダーサ大統領が合法的に選出された、との判決を下した。

4日 ▶国際ペン・クラブのキーリー会長は、ジャフナでLTTEに拘禁されているタミル人の女性詩人セルヴェニティ(28歳)に、「執筆自由賞」を授与すると発表。

13日 ▶人権タスク・フォースの会長報告によれば、7356人が非常事態規制によって裁判を受けることなく拘留され、さらに東部州を中心に3589人が行方不明である。

▶スリランカの主要商業銀行で回収不能の不良債権が60億ドルを超え、1万件以上が裁判所に提訴中であることを世界銀行が憂慮している、と報道される。

17日 ▶政府は、大コロombo経済委員会(GCEC)を改組し、新設のスリランカ投資委員会(BISL)がすべての外国投資を一元的に扱えるようにする、と発表した。

23日 ▶プレマダーサ大統領はSAARC議長として南アジア諸国を歴訪する。23日から25日までパキスタンとネパール、10月1日から6日までインド、ブータンとバングラデシュ、そして10日にマルディヴの日程である。

10月3日 ▶インドのラオ首相は、ニューデリー訪問中のプレマダーサ大統領との首脳会談で、タミル問題の平和的解決はスリランカの内政問題であると明言した。

15日 ▶東部州メディリギリヤ地区でイスラム教徒の農村がLTTEに襲撃され、145名が殺害され70名が負傷。

20日 ▶英国は、同国大使が内政に干渉したとの理由で国外退去を命ぜられて以来、スリランカに武器輸出を中止していたが、輸出再開を決定したと発表する。

11月6日 ▶ヴィジェトナガ蔵相は、公務員に30%の賃上げ、300ドルの年金引き上げなどを含む1993年度予算案を議会に上程し、北東部に平和が回復すれば、少なくとも年間120億ドルの戦費が節減できると述べる。

12日 ▶島の南部をサイクロン(熱帯性低気圧)が縦断し、ラトナプラ県とバットಿಕローラ県を中心としておよそ2万5000戸の住民と家屋が被害を受けた。

14日 ▶プレマダーサ大統領は、エンビリビティヤの縫製工場開所式で政府の現実的な政策が実施されれば、3年か4年のうちに対外債務から解放される、と述べる。

17日 ▶フェルナンド海軍司令官が車で出勤途中、コロomboのゴールフェース・グリーンにて爆死する。

12月2日 ▶8月に爆死したコッペカドゥワ中將の夫人は、陸軍幹部の死因について国際的な調査団を任命するようヴィジェトナガ首相に求めて、記者会見した。

9日 ▶政府は、ロシアから戦闘用ヘリコプター、チェコから戦車を購入し、戦力を強化することに決めた。

11日 ▶プレマダーサ大統領はバングラデシュを訪問し、カレダ・シア首相と、インドのパブリ・モスク破壊にもなう宗教的対立の緊迫化のため延期せざるをえなくなったSAARC首脳会談の善後策について話し合う。

13日 ▶LTTEは議会特別委員会の提案を検討するため北部州で政府軍を攻撃しないよう停戦の指令をだした。

▶カトナーヤカ輸出加工区での縫製工場で賃上げを要求ストライキ中の3000人の女性労働者を解散させるため、警官隊が実力行使し36名が負傷し入院した。

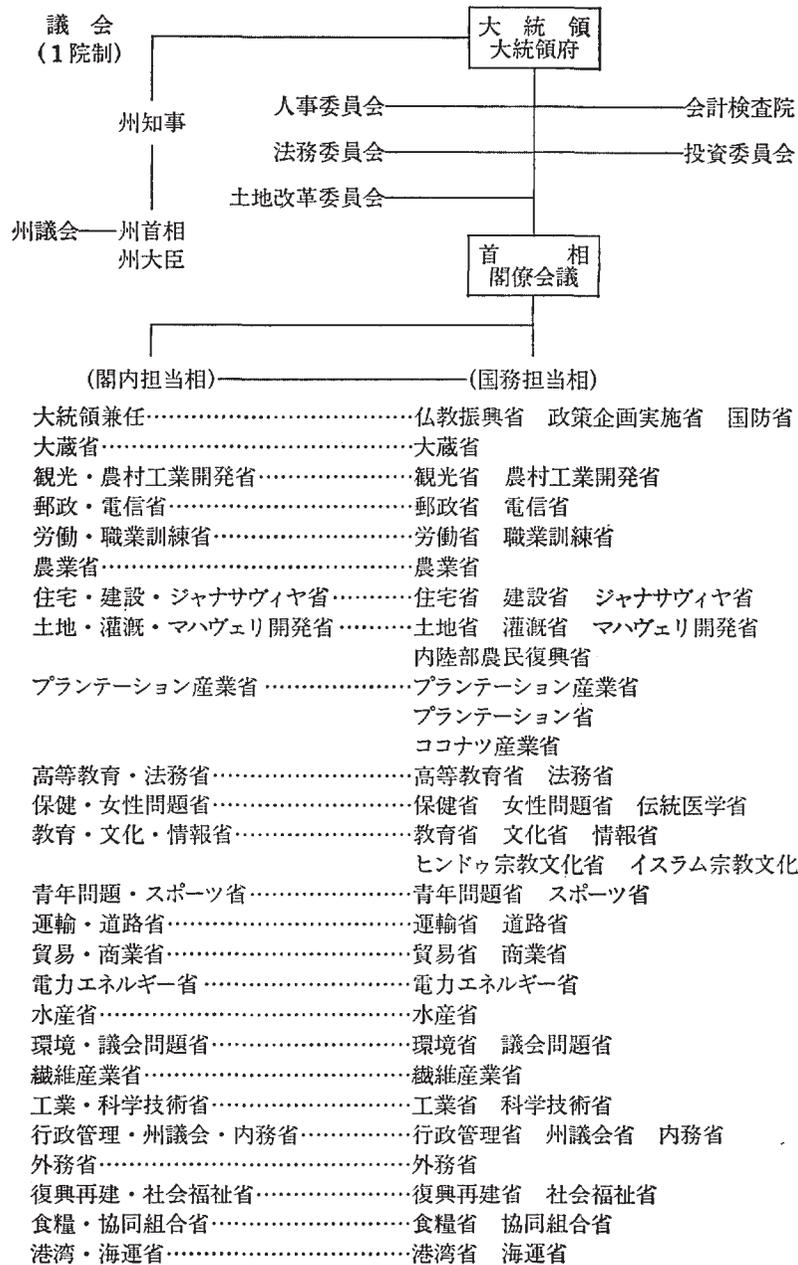
31日 ▶過去1年間に北・東部州の戦線において、政府軍の将兵1157名が戦死し2004名が負傷する一方、LTTE兵士2876名の死体を確認した、と軍報道官が公表。

▶ロイター電、ハミード法務・高等教育相がパリでLTTEのティラカ代表と和平交渉中、と伝える。

# 参考資料 スリランカ 1992年

- 国家機構図
- スリランカ社会経済指標の国際比較
- 政府関係名簿
- 1993年度予算演説

□ スリランカ国家機構図(1992年12月31日現在)



最高裁判所

控訴裁判所

高等裁判所 (18カ所)

地方裁判所 (45カ所)

家庭裁判所 (45カ所)

初級刑事裁判所 (67カ所)

初級民事裁判所 (67カ所)

治安判事 (名譽職)

法務総裁

贈収賄委員会

公営企業

公益法人

## 2 政府関係名簿(1992年12月31日現在)

### 〔閣内相〕

R. プレーマダーサ	大統領, 仏教振興, 政策企画実施, 国防
D. B. ヴィジェトゥンガ	首相, 大蔵
A. M. S. アディカーリ	郵政, 通信
A. アルヴィハーラ	港湾, 海運
H. R. ピヤシリ	労働・職業訓練
R. M. D. バンダ	農業
B. S. クレイ	住宅・建設・ジャナサヴィヤ
P. ダヤラトナ	再建復興・社会福祉
G. アトコラーレ	土地・灌漑・マハヴェリ開発
R. カルナーティラカ	プランテーション産業
A. C. S. ハミード	高等教育・法務
R. ヘーラト	保健・女性問題
W. J. M. ロクバンダーラ	文化・情報
C. N. マティユ	青年問題・スポーツ
W. メンディス	運輸・道路
A. R. マンスール	貿易・商業
F. ベレーラ	行政管理・州議会・内務
M. J. M. ベレーラ	水産
M. V. ベレーラ	環境・議会問題
S. トンダマン	観光・農村工業開発
R. ウィクラマシンハ	工業・科学技術
U. B. ウィジェコーン	繊維産業, 州議会, 内務
H. ヘーラト	外務
K. D. M. C. バンダーラ	電力エネルギー
W. マリマアラーチ	食糧・協同組合

### 〔閣外相〕

H. ヘーラト	財務
G. ロクゲー	観光
H. M. A. ロクバンダ	農業開発・研究
S. カルナーラトナ	社会福祉・再建復興
H. G. P. ネルソン	農村工業開発
R. サマラウィーラ	食糧・協同組合
J. A. カーデル	保健
A. B. M. イミティアズ	住宅
M. D. A. グナティラカ	繊維産業
T. クッティアラーチ	議会問題
S. ワラゲダラ	灌漑
L. ガマゲー	仏教振興
W. ウィクラマシンハ	政策企画実施
D. B. ヴィジェトゥンガ	国防
P. P. デーワラージ	ヒンドゥー宗教文化

A. H. M. M. アズウェル	イスラム宗教文化
C. カルナーラトナ	女性問題
A. J. ラナシンハ	情報
J. A. E. アマラトゥンガ	外務
R. M. プレンドラン	教育
M. J. クレイ	電力エネルギー
U. L. M. ファルーク	運輸
K. A. クララトナ	道路
P. S. P. サマラナーヤカ	貿易
I. ヘッティアラーチ	海運
H. ガラッパッティ	水産
D. H. アーリヤダーサ	スポーツ
M. S. セッラサーミ	工業

### 〔プロジェクト担当相〕

A. S. C. ハミード	高等教育
P. ベレーラ	科学技術
H. L. M. アブサリ	プランテーション事務
I. ヘッティアラーチ	ココナツ産業・作物多角化
S. C. ラージャカルナ	エネルギー節約
T. フェルナンド	法務
U. ダサナーヤカ	議会問題
D. ウィクラマシンハ	人的資源動員
R. P. ウィジェシリ	内陸部農民復興
H. コーレア	通信開発
J. A. E. アマラトゥンガ	行政管理・州議会
W. ヴィクラマシンハ	環境
R. H. A. P. ラトナーヤカ	内務
R. M. P. B. カヴィラトナ	文化
L. G. W. バンダ	農業生産流通
M. ウィジェラトナ	畜産・牛乳生産
R. サマラナーヤカ	輸出開発
C. ラナトゥンガ	建設資材・建築
A. ワディガマンガワ	土地
H. B. ワンニナーヤカ	伝統医学

③ スリランカ社会経済指標の国際比較(フィリピンおよびタイ)

主要な社会経済指標	年次	スリランカ	フィリピン	タイ	日本	アメリカ
1人当り国民総生産(GNP, USドル)	1989	430	710	1,220	23,810	20,910
(A) スリランカが1位						
出生時平均余命(年)	1990	70.9	64.2	66.1	78.6	75.9
医療サービス利用可能人口(%)	1985~97	93	n.a.	70	99	99
出生1,000人当り幼児死亡率(%)	1988	21	44	30	5	10
医師1人当り人口(人)	1984	5,520	6,700	6,290	660	470
病院のベッド当り人口(人)	1982	350	518	658	81	171
国内総生産に占める保健費(%)	1986	1.7	0.7	1.0	6.8	11.2
1日1人当りのカロリー供給(kcal)	1986	2,400	2,372	2,331	2,864	3,645
平均人口増加率(%)	1980~88	1.1	1.9	1.3	0.4	0.8
人口1,000人当りの出生率(%)	1988	22	31	22	11	16
人口1,000人当りの死亡率(%)	1988	6	7	7	7	9
産婦死亡率(10万人当り)	1980~87	60	93	270	15	9
自動車事故死(10万人当り)	1980	4.3	n.a.	13.8	10.3	18.6
殺人と同未遂(10万人当り)	1984	11.8	42.5	16.6	1.5	7.9
都市人口に占める最大都市(%)	1980	16	30	69	22	12
義務教育年限(年)	1988	10	6	6	9	11
中等教育に占める女性比率(%)	1987	53	n.a.	40	50	49
教育予算に占める初等教育費(%)	1984	93.5	61.4	58.2	86.0	78.1
住宅居室当りの人数(人)	1979~82	2.1	2.3	n.a.	0.8	0.6
成人の喫煙率(%)	1985	25	n.a.	36	40	33
(B) フィリピンが1位						
平均学校教育年数	1980	5.5	6.6	3.5	10.4	12.2
就学率(初等・中等教育)(%)	1986~88	86	95	58	100	96
全人口に占める都市人口(%)	1988	21	41	21	77	74
(C) タイが1位						
1人当り石油消費量(kg)	1984	107	155	157	1,552	2,509
成人識字率(%)	1985	86.7	87.7	90.7	99.0	99.0
看護人1人当り人口(人)	1984	1,290	2,740	710	180	70
住宅の持ち家比率(%)	1981	69.4	87.7	88.6	62.4	66.4
避妊手段の普及率(%)	1985~87	62	44	66	n.a.	n.a.

(出所) 世界銀行『世界開発報告1991年』、国連開発計画『人間開発報告1991年』など。

## ④ 1993年度予算演説(要旨)

これはプレーマダーサ大統領が率いる政府による4度目の予算案であり、私自身も4年間継続して本案を上程する光栄に浴している。政府は、過去4年間広範な政治経済上の挑戦を乗り越えてきた。社会経済の両面にわたるわれわれの現実的な諸政策は、年々経済のたくましい成長に貢献してきた。その結果は、破滅の予言者たちを裏切っている。今日、他のいかなる政党も、信頼できる代案を提出できない状態である。

本年の国内総生産の見通しは4350億<sup>ルピー</sup>であり、財政支出は1270億<sup>ルピー</sup>である。この支出の財源として、790億<sup>ルピー</sup>の税金が見込まれている。すなわち、120億<sup>ルピー</sup>は個人および法人所得税、250億<sup>ルピー</sup>は関税および関連する賦課金、420億<sup>ルピー</sup>はその他の間接税である。残りの480億<sup>ルピー</sup>は、さまざまな借款、租税以外の歳入および外国援助を財源にする。420億<sup>ルピー</sup>に及ぶ間接税の大半は、この国の貧しい人々からの徴税である。彼らは賭事に耽ることなく、これらの諸税を支払っている。その犠牲により、われわれは増加する国防支出と福祉支出とを賄っているのである。

貧しい人々の負担を軽減するために、間接税の比重をより贅沢品に移す内国消費税を導入した。内国消費税からの歳入は、1988年の44億<sup>ルピー</sup>から本年の133億<sup>ルピー</sup>にまで増加した。140億<sup>ルピー</sup>だった公務員の給与と年金には、現在年額300億<sup>ルピー</sup>を支出している。国防費に120億<sup>ルピー</sup>を支出している上に、難民を養うためにさらに35億<sup>ルピー</sup>が必要である。88年に存在しなかったジャナサヴィヤとそれに関連する事業にも100億<sup>ルピー</sup>を割いている。国内総生産が2220億<sup>ルピー</sup>にすぎなかった88年に、政府の予算支出は765億<sup>ルピー</sup>であり、約35%を占めていた。今日では、国内総生産の29%という比率にまで縮小している。

国庫支出への強い需要にもかかわらず、われわれは財政赤字の圧縮に努め、国内総生産の15%に達していた1988年から、本年には10%未満にまで削減した。88年には100億<sup>ルピー</sup>の新札を印刷し、インフレーション率が22%にも達していた。小麦粉、砂糖、ディーゼル燃料および灯油の価格上昇が、貧しい人々にとって大きな負担増となったのである。われわれが努力を払ったのは、生産の向上である。経済発展は生産の向上によるのみ可能である。生産の向上が財政支出に必要な財源の拡大を可能にしてくれた。現政府は、財政赤字を賄うために1<sup>ルピー</sup>たりといえども、通貨の増発をしなかった。それゆえ、インフレーション率を12%まで引き下げることができたのである。

それを可能にした主たる原因は、損失の大きな公企業

の厄介払いである。もし民営化を進めなかったら、民衆の負担はもっと大きくなったに違いない。1950年代の後半に国有化されたバス事業の例をとってみよう。それ以来、公営バス事業は年間約4億<sup>ルピー</sup>の赤字を出し続け、高齢化した車両を更新することもできない状態であった。適正な維持管理や、部品の取り替えも不十分だったばかりか、従業員年金の積み立てさえ行なえなかったのである。だれがこのような赤字を払っていたのか。間接税を通じて、この国の貧しい人々が払っていたのである。57年以降、政府は公営バス事業に合計122億<sup>ルピー</sup>の資金を投下した。しかし、民営化の時点における累積赤字は55億<sup>ルピー</sup>にも達していたのである。同様に、70年代に国有化されたプランテーション部門も、国庫の財源から重荷に変質したのである。

スリランカは、生活の質の高さを誇りにしている。保健サービス、教育、貧困対策等に対する評価は高い。しかし、生活水準をさらに高めるための財源を確保するには、公企業の民営化が必要であった。そして民営化を通じて、大統領は労働者を一夜にして所有者に変えてしまった。労働者は株式の所有者となり、経営に発言権を持つようになったのである。大統領がめざしたのは、広範な大衆が自ら発展過程に参加できるようにすることである。これまで、貧しい人々は生活向上の機会を与えられていなかった。彼らには、資源に近づく道も資産の獲得も閉ざされていた。ジャナサヴィヤ計画は、これらのすべてを逆転させた。最近発給された2万5000<sup>ルピー</sup>の資産証明書は、彼らが資産の所有者になったことを示している。彼らには最低所得が保証され、二度と貧困に戻ることはないであろう。

児童の栄養水準向上が大切である。そのために430万人の学童に対して、15億<sup>ルピー</sup>の予算で昼食を提供する計画である。さらに、1993年1月より実施される学童への制服無償供与は、通学率を革命的に増大させるであろう。この事業には10億<sup>ルピー</sup>の費用がかかるけれども、児童の地位が向上し、学習意欲も高くなるはずである。

なぜこれらの施策を実施するのかという問いに答えるために、南アジア地域協力連合の議長として、大統領が貧困撲滅委員会に対して述べた言葉を引用したい。「民主主義は、貧富に関係なく成人に投票権を与える。どの投票も同じ価値を持つ。市民は自分の政府を決める上で同じ価値を持つ。しかし、この投票権に経済的な平等が伴わなければ、その価値を落とすであろう。政治上の機会平等は、経済上の機会平等に合致しなくてはならない」。

# 主要統計 スリランカ 1992年

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
ルピー	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063	41.372	43.830

第1表 民族別人口

(単位:1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,047
インド・ムーア <sup>1)</sup>	36	48	55	27	—
ヨーロッパ <sup>2)</sup>	5	7	—	—	—
パーガー・ユーラシアン <sup>3)</sup>	42	46	46	45	39
マレー	23	25	33	43	47
ヴェッダ <sup>2)</sup>	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28
合計	6,659	8,099	10,581	12,689	14,847

(注) 1) 1981年は「その他」に含まれる。 2) 1963年以降「その他」に含まれる。 3) 通俗的には、パーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1989, Table 9.

第2表 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989	1990*	1991*
1. 農林水産業	44,355	47,923	53,600	58,462	76,504	91,148
1・1. 農業・畜産	37,889	40,579	45,557	48,797	65,157	76,000
1・2. 林業・漁業	6,466	7,344	8,043	9,665	11,347	15,148
2. 鉱業・採石	4,155	4,927	5,567	5,980	7,098	7,204
3. 製造業	24,869	28,470	31,298	34,941	43,128	48,361
3・1. 一次産品加工	5,481	6,325	6,451	6,825	8,740	8,015
3・2. 工場生産	16,089	18,582	21,146	25,140	30,984	36,251
3・3. 小規模生産	1,351	1,459	1,530	1,632	1,907	2,384
3・4. その他	1,948	2,104	2,171	1,344	1,497	1,711
4. 建設	12,272	13,020	14,943	17,332	21,541	24,376
5. 電気・ガス・水道	2,252	2,346	2,492	2,788	3,652	4,930
6. 輸送・通信・倉庫	17,911	18,663	21,988	23,109	28,655	34,870
7. 卸売・小売り	31,808	34,520	40,578	46,625	61,812	71,616
8. 銀行・保険・不動産	6,840	7,455	9,002	10,496	13,225	16,187
9. 住宅所有	4,578	4,904	5,250	5,850	7,138	8,002
10. 行政・防衛	7,945	8,501	11,050	13,600	15,840	18,120
11. サービス	6,728	7,002	7,748	8,955	11,902	14,244
12. 国内総生産	163,713	177,731	203,516	228,138	290,495	339,058
13. 純海外要素所得	-3,861	-4,336	-5,266	-5,739	-5,942	-7,361
14. 国民総生産	159,852	173,395	198,250	222,399	284,553	331,742

(注) \*暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, December, 1992.

1992年 主要統計

第3表 工業生産額

(単位:100万ルピー)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
食料・飲料・タバコ	10,497	12,129	12,962	14,675	18,458	21,955	26,943
繊維・衣料・履き物・革製品	9,505	12,088	15,428	18,166	22,072	27,930	34,611
木材・同製品	705	632	677	640	667	721	802
紙・同製品	1,187	1,289	1,372	1,492	1,456	1,880	2,214
化学製品・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,104	11,088	13,477	13,681	12,710	21,215	20,455
非金属鉱物	1,854	2,053	2,156	2,267	2,474	7,554	8,416
金属(鋼鉄)	123	281	307	487	555	1,006	1,319
金属製品・機械	1,592	1,757	2,006	2,477	3,182	4,199	5,093
合計	38,567	41,317	48,385	53,885	61,574	86,756	100,225

(注) \*暫定値。

(出所) Economic and Social Statistics of Sri Lanka 1992.

第4表 主要農産物の生産と輸出

	1988	1989	1990	1991*
穀米:生産 (1000トン)	2,477	2,063	2,538	2,389
茶:生産 (100万kg)	227	207	233	241
:輸出	220	204	216	211
ゴム:生産 (100万kg)	122	111	114	104
:輸出	99	86	87	76
ココナツ:生産 (100万個)	1,936	2,486	2,532	2,184
:輸出	224	572	514	388

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 輸出入商品と貿易収支 (単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991*
輸出総計	46,928	56,175	79,481	84,378
紅茶	12,299	13,664	19,823	17,867
ゴム	3,706	3,112	3,080	2,641
ココナツ	1,538	2,865	1,842	1,769
繊維・衣料	14,260	17,631	25,163	33,261
石油製品	2,265	2,242	3,974	3,289
その他工業品	6,148	8,597	12,374	14,390
宝石	2,070	2,204	2,933	2,358
再輸出	1,536	2,963	5,635	8,490
輸入総計	71,030	80,225	107,729	126,643
米	1,808	3,396	1,758	1,589
小麦粉	303	175	1,388	1
砂糖	2,927	4,326	5,173	5,139
肥料	2,476	1,755	2,958	2,430
原油	7,839	8,376	14,367	12,887
投資財	12,081	12,018	23,412	29,792
貿易収支	-24,102	-24,050	-28,248	-42,265
交易条件 (1981年=100)	93.0	91.4	87.4	85.7

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 財政収入

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991*
1 生産・支出税	32,127	49,611.0	54,409.9	58,805
1.1 一般売上税	12,320	14,658.4	20,291.1	21,430
1.2 特別売上税	4,685	6,167.2	9,480.7	10,895
1.3 輸入税	11,599	15,707.8	17,521.3	19,160
1.4 輸出税	1566	1,217.2	1,237.9	839
1.5 特許税	—	358.0	309.5	80
1.6 資産移転税	—	2,365.3	2,959.9	3,368
1.7 T B 税	—	2,345.2	2,618.5	3,033
2 & 3 法人・個人所得税	4,647	7,492.8	7,335.8	9,722
4 政府事業税	2,475	2,336.6	3,892.9	1,307
5 利子・配当・利潤	1,900	1,732.2	1,352.8	3,520
6 その他	2,091	2,769.2	1,335.2	3,006
7 資本移転等	1,383	357.7	510.0	1,047
8 貸付金返済	303	377.7	403.8	1,132

(注) \*暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第7表 財政収支 (単位:100万ルピー)

	1989	1990	1991*
財政収支	-28,185.0	-38,507.5	-45,107
歳入	56,747.0	69,713.9	80,173
歳出	-84,932.0	-108,221.4	-125,280
経常収支	-58,486.0	-74,677.1	-87,264
資本収支	-27,438.3	-32,233.8	-36,197
その他諸支出	992.7	-1,310.5	-1,819
借入金			
国内銀行借入	5,301.2	1,095.0	3,464
国内非銀行借入	14,936.2	16,593.7	15,358
外国資金	12,332.8	18,340.5	28,958
資金取崩し	-4,385.2	2,478.3	4,340

(注) \*暫定値。  
(出所) 第2表に同じ。

第8表 政府債務 (単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991
外債	124,643.9	154,744.1	176,754.4	214,578.5
内債	94,400.1	114,309.2	131,528.7	150,855.4
ルピー債	45,603.5	50,965.3	52,308.9	65,560.6
大蔵証券	43,700.0	57,245.8	67,967.7	72,967.7
総額	219,044.9	269,053.8	308,283.1	365,433.9

(出所) 第2表に同じ。

第9表 通貨供給の増減 (単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991
現金通貨(A)	18,487.4	19,650.2	22,119.9	24,852.1
要求払預金(B)	13,891.9	15,687.7	17,758.2	22,202.4
M <sub>1</sub> (A+B)	32,379.3	35,337.9	39,878.1	47,054.5
定期・貯蓄預金(C)	35,566.5	41,095.6	51,139.2	65,042.9
M <sub>2</sub> (A+B+C)	67,945.8	76,433.5	91,017.3	112,097.5
対前年末増減 M <sub>1</sub>	32,379.3	35,337.9	39,878.1	47,054.5
対前年末増減 M <sub>2</sub>	67,945.8	76,433.5	91,017.3	112,097.5

(出所) 第2表に同じ。

第10表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1987	1988	1989	1990	1991
最低名目賃金指数					
農業	302.3	378.4	435.9	517.2	577.7
工業	256.3	271.7	334.9	379.5	459.6
サービス業	196.6	229.5	245.9	267.8	336.5
実質賃金指数					
農業	110.8	121.6	125.7	122.7	122.2
工業	93.9	87.4	96.6	89.9	97.1
サービス業	72.0	73.8	71.0	63.5	71.1

(出所) 第2表に同じ。

第11表 物価指数

	1978	1988	1989	1990	1991
コロンボ生計者指数 (1952=100)	227.8	744.1	830.2	1,008.6	1,131.5
(年間上昇率)	12.1	14.0	11.6	21.5	12.2
卸売り物価指数 (1974=100)	156.7	488.7	532.9	655.8	710.8
(年間上昇率)	15.8	17.8	9.0	23.1	8.4
建設費指数 (1990=100)		71.0	87.4	106.8	112.4
(年間上昇率)		10.1	19.8	28.0	5.2

(注) 建設費は各年後半の指数。

(出所) 第3表に同じ。

第12表 主要輸出相手国 (1984~91年)

国名	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
イギリス	16,622.1	18,019.4	20,500.4	23,247.5	27,460.3	34,305.5	46,998.0	53,664.7
フランス	229.6	523.7	1,025.7	805.0	1,169.2	3,002.6	3,881.8	3,261.9
ドイツ	743.8	666.9	644.9	717.3	718.4	921.7	1,162.5	1,324.1
イタリア	521.0	441.2	461.2	749.3	905.0	1,408.9	1,749.8	2,656.5
インド	1,804.2	1,900.0	2,335.0	2,977.5	3,316.7	3,440.2	5,074.5	6,156.8
日本	451.4	400.0	401.5	412.3	496.9	761.4	1,465.9	1,537.7
韓国	1,588.2	1,777.8	1,878.6	1,979.9	2,701.5	3,207.9	4,102.2	4,203.7
中国	868.5	1,203.8	1,305.8	1,166.7	1,507.0	1,616.0	1,946.3	2,442.7
タイ	2,191.0	2,245.0	1,956.2	2,215.5	2,574.3	3,186.3	4,612.6	5,221.5
アメリカ	7,145.8	7,691.3	8,908.4	10,459.3	11,683.6	14,417.2	19,731.7	23,127.7
インドネシア	15,870.1	13,550.1	11,124.9	13,905.0	17,179.1	18,191.5	26,680.0	25,708.1
シンガポール	10,356.5	7,941.6	6,004.6	7,715.9	8,426.6	8,782.3	13,382.3	13,539.3
マレーシア	890.5	438.8	449.9	841.9	998.4	1,215.2	2,593.0	3,227.5
フィリピン	2,632.2	1,468.5	842.9	1,394.0	1,627.6	1,406.8	1,555.6	53.6
ジャバネシア	624.3	348.3	280.9	522.2	470.6	441.1	913.8	1,162.5
インドネシア	1,303.9	1,293.1	932.7	1,089.4	1,156.8	1,200.3	1,692.8	1,587.6
オーストラリア	246.1	348.5	422.9	638.7	568.7	730.7	1,115.6	1,517.5
ニュージーランド	908.7	857.9	482.5	396.6	503.8	488.3	1,250.7	690.3
カナダ	358.4	304.6	251.5	239.3	365.1	240.7	657.6	2,327.0
アメリカ	817.8	573.0	529.7	687.4	660.1	933.3	911.3	796.1
南アフリカ	554.7	345.6	301.0	410.2	407.0	477.6	492.8	404.4
オーストラリア	3,652.4	3,933.6	3,732.5	4,314.7	6,759.3	6,414.3	7,651.0	8,920.5
中国	494.1	464.5	477.3	478.2	762.6	128.5	174.7	186.2
香港	440.8	286.8	322.3	576.3	529.3	650.8	684.9	614.9
インドネシア	328.2	183.4	340.5	187.1	615.1	355.5	825.7	522.2
マレーシア	91.9	318.7	131.2	35.5	69.2	50.2	101.2	1,099.7
パキスタン	873.3	749.0	954.4	930.5	1,679.2	1,619.1	1,300.8	1,323.0
シンガポール	535.4	1,190.7	881.3	954.1	1,415.7	1,307.4	1,982.1	2,791.5
インドネシア	691.8	670.3	467.0	594.5	541.6	802.7	1,362.0	870.8
ヨーロッパ	116.6	129.7	90.7	62.9	90.5	156.5	253.4	179.0
ロシア	351.6	431.6	391.2	592.5	791.6	1,259.0	1,560.5	1,581.4
メキシコ	135.6	214.7	157.9	241.8	392.6	621.2	724.6	838.5
インドネシア	1,809.0	1,106.2	694.4	857.1	703.2	1,237.8	1,812.1	545.6
東南アジア	1,637.7	844.1	447.7	508.5	393.5	962.9	1,662.2	477.6
その他	2,704.5	2,859.2	1,772.5	1,851.1	1,749.4	1,776.2	1,133.9	2,306.6
合計	37,005.7	35,034.9	34,092.3	39,860.6	47,092.0	55,511.0	76,624.0	82,225.0

(注) \*暫定値。  
(出所) 第3表に同じ。

第13表 主要輸入相手国 (1984~91年)

(単位:100万ルピー)

国名	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
工業	21,688.0	22,935.7	23,845.7	26,127.7	31,318.0	31,032.0	41,972.4	46,541.3
オーストラリア	668.7	1,572.3	767.3	599.6	831.3	1,315.7	1,739.6	1,513.1
カナダ	683.6	926.9	590.7	511.7	1,295.5	533.9	759.5	659.7
フランス	564.4	865.8	703.5	1,017.3	1,639.7	1,299.2	1,699.1	1,441.1
ドイツ(西)	2,236.5	2,675.0	2,405.4	2,649.9	3,265.4	2,563.8	3,361.1	4,214.5
イタリア	358.7	407.4	458.4	642.8	673.1	1,070.2	758.4	797.3
日本	7,824.5	7,668.4	8,933.9	8,957.6	9,704.9	9,350.2	13,035.0	14,827.6
インド	659.0	563.1	613.8	745.4	1,161.8	1,067.9	794.9	1,988.5
インドネシア	224.4	478.2	508.6	508.6	717.2	814.1	1,181.4	1,334.9
スウェーデン	739.3	460.1	712.5	723.9	648.9	556.5	635.1	815.4
スイス	388.8	235.8	721.2	610.2	463.6	524.0	729.1	1,078.5
アメリカ	4,177.9	3,503.3	3,391.2	3,358.9	4,857.2	4,938.6	8,322.0	7,221.0
イギリス	2,209.3	2,618.6	2,882.4	4,134.9	4,024.6	4,512.3	5,468.7	6,880.5
発展途上国	25,022.5	25,748.2	26,675.0	33,124.0	38,516.4	43,834.2	63,163.5	80,831.3
中国	10,648.5	10,147.6	5,354.9	7,262.2	7,345.8	7,402.8	12,134.8	11,175.2
インドネシア	1,369.8	4,537.9	1,069.3	3,064.6	3,237.8	3,478.8	8,904.3	5,987.9
パキスタン	7,803.4	4,699.6	324.5	440.9	445.5	1,644.8	1,312.1	390.6
バングラデシュ	2.5	5.4	6.9	241.0	7.7	10.4	437.3	171.4
アフガニスタン	715.3	925.8	1,757.2	2,489.5	3,237.2	4,256.8	4,622.8	3,989.4
カンボジア	518.0	678.3	1,193.5	1,801.0	2,158.6	2,877.5	3,341.6	3,625.7
カチン	12,515.3	13,328.4	18,362.8	21,974.8	26,320.5	30,114.1	43,003.6	462,048.2
ミャンマー	160.3	124.4	76.4	150.4	96.6	146.1	274.9	6.2
中国台湾	923.4	1,920.5	2,418.0	1,876.2	3,336.3	3,696.0	4,856.9	4,197.1
香港	1,248.3	1,556.6	2,669.1	3,123.3	3,349.8	4,183.4	6,243.3	8,580.5
台湾	1,502.4	1,563.0	2,396.1	3,823.0	3,710.0	3,963.1	4,822.4	8,792.3
インドネシア	2,833.6	2,027.9	2,221.9	2,459.8	2,893.5	2,312.6	4,730.7	9,105.3
韓国	995.5	1,247.1	1,962.5	2,319.6	2,843.2	3,409.9	5,122.2	9,061.7
マレーシア	1,112.5	769.6	1,174.1	1,731.0	1,971.2	2,194.7	4,580.3	5,784.3
シンガポール	434.9	922.6	1,292.3	1,373.7	2,215.4	1,788.4	2,035.8	3,050.6
タイ	2,568.7	2,003.2	2,010.5	2,948.1	2,955.2	3,402.4	4,106.3	5,584.4
フィリピン	358.7	582.8	1,116.0	1,182.2	1,335.5	3,509.0	3,411.3	4,099.4
インドネシア	702.1	618.3	284.4	702.3	789.6	1,277.9	2,063.7	2,549.9
パキスタン	480.9	337.0	114.7	404.9	473.9	180.9	762.7	987.6
コロンビア	441.3	728.1	915.6	695.2	823.3	782.5	844.7	1,032.5
中南米	157.6	353.8	704.2	470.4	431.0	448.6	493.9	380.4
ヨーロッパ	45.1	30.7	56.6	27.6	55.0	38.2	—	—
その他	46,913.3	49,068.5	51,281.5	59,749.7	70,320.4	75,355.0	105,559.2	127,753.0
合計								

(注) \*暫定値。  
(出所) 第3表に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1993

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km<sup>2</sup>

人口 1741万人 (1991年, 推計)

首都 スリ・ジャヤワルダナプラ (大統領府はコロombo)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

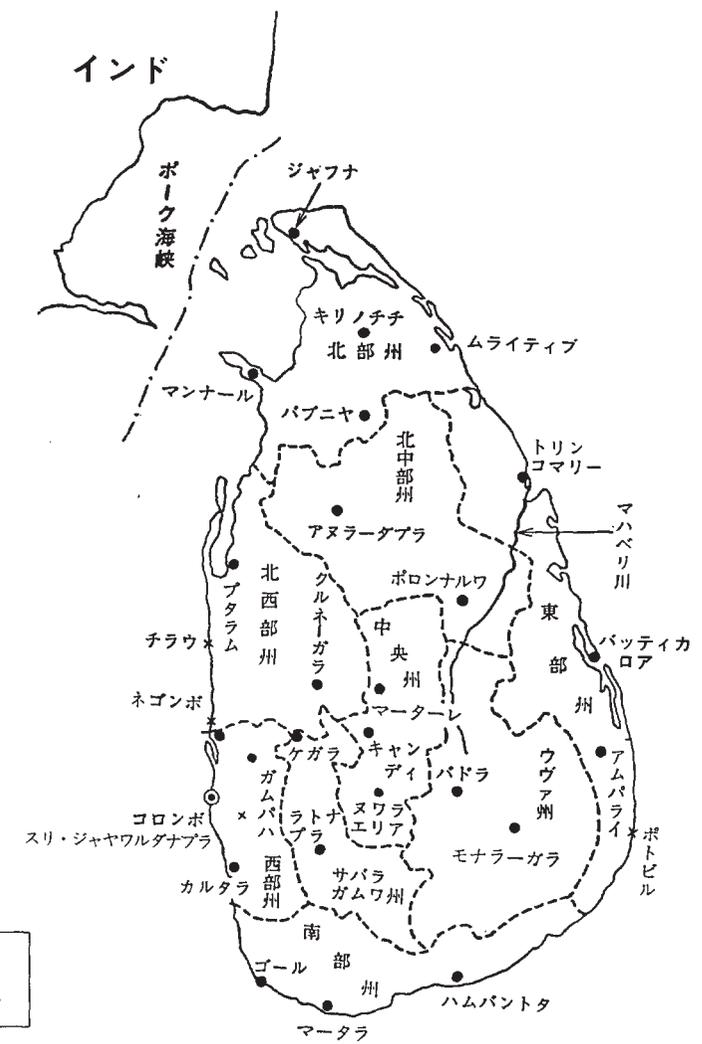
宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)

政体 共和制

元首 D・B・ヴィジェトゥンガ大統領

通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=49.56ルピー, 1993年末)

会計年度 暦年に同じ



# 1993年のスリランカ

## 大統領の暗殺で情勢が緊迫

なか 村 ひさ し  
中 村 尚 司

1993年5月1日、コロombo市内でメーデー行進の指揮をとっていたラナシンハ・プレーマダーサ大統領が、「タミル・イーラム解放の虎 (LTTE)」が送り込んだとみられる暗殺者とともに爆死した。大統領暗殺1週間前の4月23日には、州議会選挙キャンペーンで演説中のラリト・アトラトムダリ民主統一国民戦線 (DUNF) 委員長が暗殺された。州選挙で野党勢力の伸長が予測されるという、大きな転換が生まれつつあった矢先であった。かくして、スリランカの政治情勢は与野党党首の暗殺という緊迫した状況に直面した。

大統領暗殺後、与党の統一国民党 (UNP) は、ただちにディンギリバンダ・ヴィジェトウंगा首相を後任大統領に選出し、議会の承認を受けた。ヴィジェトウंगा新大統領は、プレーマダーサ前大統領の政策を継承することを表明したものの、前大統領夫人をはじめ側近グループを権力の座から遠ざける方針を採った。新首相には、ジャヤワルダナ元大統領派のラニル・ヴィクラマシンハ工業相が就任した。また、プレーマダーサ時代に亡命していたロニー・デメル前蔵相やガミニ・ディサナーヤカ民主統一国民戦線委員長のような有力政治家を与党に復帰させたり、スリランカ自由党 SLFP の内部抗争によって排除されたアヌラ・バンダラナーヤカ野党院内総務を統一国民党に迎え入れ、閣内相高等教育相の地位を与えるなど、新たな政権基盤づくりに力を入れた。

この結果、5月に行なわれた州選挙では農村部で与党に同情票が集まり大統領暗殺の影響が直接あらわれることはなかった。

一方、10年来の懸案であったタミル人との和平は、これまでのプレーマダーサ政権による和平両面作戦から、ヴィジェトウंगा新大統領は軍事制圧に重点を移した。しかし、北部戦線では政府軍は苦戦を強いられている。また、LTTE内でも指導者の

対立があり、民族和解に向けた交渉は暗礁に乗りあげたままとなった。

1994年12月には大統領選挙を控えている。コロombo中心の経済発展から取り残された南部や北・東部における民衆の不満は大きい。インフレのための貧窮化する貧困層の不満にどのように対処するのか、新政権の最大の課題であろう。

### 政治

4月23日のアトラトムダリ暗殺事件後、ただちにプレーマダーサ大統領は、事件はジャフナに拠点を置き、北部州を実効支配しているLTTEによる犯行であると発表した。しかし、民主統一国民戦線をはじめとする野党側はこれに同意せず、大統領派のタミル人組織「イーラム人民民主党 EPDP」による暗殺であるとの疑惑を表明した。

この事件の波紋がおさまらない5月1日に、タミル人によって今度は当のプレーマダーサ大統領が暗殺された。首都コロomboの商業中心地であるアーマー通りの交差点でメーデーに参加する政府与党の行進の指揮中に、爆薬を身につけて近づいたタミル商人とともに爆死した。

これら一連の事件は、すべてLTTE軍事組織の謀略と一般に見られているが、政府部内や軍内部の対立によるという説もある。

1983年以降、約10年間続いてきたシンハラ民族主義とタミル独立運動との内戦状態は、表面的な軍事対決とは別に、裏面での和平交渉とさまざまな利害対立とが互いにもつれ合い、解きほぐしがたい状況を作り出した。特にプレーマダーサ大統領の政治運営は和戦の両面にわたっており、単純な民族対立面だけでは捉えられない、理解しがたい点が多い。

スリランカ国内でも、しだいに厭戦気分が高まり、

民族問題の明快な政治的解決を望む声が強まっている。シンハラ、タミル双方の民族主義者が、ともに戦争とも平和とも呼びがたい不可解な状態をこれ以上継続できなくなっている。今回の大統領の暗殺は、これまでの和戦両面作戦のゆきづまりの状況で起きた。それだけにスリランカにおける民族抗争が大きな転換期を迎えたことを象徴する政治的な事件である。

●州議会選挙の実施 与野党の党首暗殺という非常事態にもかかわらず、5月17日の州議会選挙は、予定どおり実施された。1977年以来行なわれた各種の公職選挙のなでも、最も平穏無事に完了し、投票率も75%と比較的高かった。ただし、行政機構が機能していない北・東部州では、州議会選挙の実施が見送られた。

もともと、州議会は1987年のインド政府との和平協定 (本年報1988年版に邦訳) に基づいて、タミル人居住地区の自決権を保障するため、分権化の一環として創設されたものである。それがタミル人の集住する北・東部州では実施されず、シンハラ人の多い他の州における分権化に寄与しているのは、スリランカ現代史の皮肉でもある。

州議会選挙の結果は、与野党のいずれかが圧倒的な勝利を取めるという結果にはならなかった。多くの選挙民が、どの党派にも全幅の信頼を置きがたく、政界の混迷に戸惑っている状況を示している (『参考資料』③参照)。全般的に見ると、プレーマダーサ支持者の多い農村部では与党の統一国民党が勝ち、都市部では野党が優勢であった。

首都コロomboのある西部州では、自由党 (SLFP) が率いる人民統一連合 (PUA) が、第1党となった。外国からの投資をはじめ、経済活動が西部州に一極集中化している現状では、与党の統一国民党政権にとって大きな打撃である。

人民統一連合は、州内の選挙活動を指揮したバンダラナーヤカ元首相の次女であるチャンドリカ・クマラヴィジェトウंगा議員を、民主統一国民戦線の協力のもとに、同州の州首相に指名した。1989年に次期大統領の呼び声が高かった夫が人民解放戦線 (JVP) によって暗殺されて以来、政治的に不遇であったチャンドリカにとっては、スリランカ政界の表舞台に復帰する絶好のチャンスと

なった。自由党内で、長い間弟のアヌラ・バンダラナーヤカ (国会における野党院内総務) と主導権争いを続けてきたが、この勝利によって党内の多数派形成を優位に進めることができた。この時以来、自由党内で少数派となったアヌラは、与党に加入する準備をはじめた。

南部州と北西部州では、与野党の議席が拮抗しているにもかかわらず、プレーマダーサ大統領に任命された州知事が、統一国民党から州首相を指名したので、野党が反発し提訴した。10月8日にコロomboの控訴裁判所は、州知事の指名を覆し、人民統一連合と民主統一国民戦線とが協力して州政府を構成することを認めた。

この判決に従い、南部州ではスリランカ自由党のアマラーシリ・ドダンゴダ議員が、北西部州では民主統一国民戦線のG・M・プレーマチャンドラ議員が州首相に就任することになった。しかし、統一国民党は、野党議員を誘拐して、南部州議会の多数派工作を進めたり、民主統一国民戦線の与党への吸収策を進めたりした。結局南部州議会は解散されて、1994年3月に再度選挙を行なった。

この選挙の結果、農村部では大統領暗殺への同情票が多く、残りの4州 (ウバ、サバラガムワ、北中部、中部の各州) では与党統一国民党の州政府が継承された。しかし、これらの4州でも、統一国民党の単独勝利は困難であり、1989年に選挙権を獲得したばかりのプランテーション労働者 (セイロン労働会議に結集するインド系のタミル人) からの組織票に依存した。この結果、選挙に協力したセイロン労働会議委員長である、トンダマン観光・農村工業開発相の政府部内での発言力が一段と強くなった。

しかし、ヴィジェトウंगा大統領は、その傾向を好まず、同じプランテーション地帯を支持基盤とするガミニ・ディサナーヤカ民主統一国民戦線委員長を与党に再加入するよう進め、トンダマン観光相に対抗させようとした。このように州議会選挙では、大統領暗殺の影響が直接的に現われることはなかったものの与党の支配体制が崩れ、政界の流動状況を促進する結果となった。

●流動的な中央の政党政治 5月1日の大統領暗殺後、中央の政局も流動化を深めている。臨時議会において、ヴィジェトウंगा首相が次期大統

領選挙まで、暫定的に後任大統領に選出された。新大統領は就任後、ジャヤワルダナ元大統領の信任が厚い、名門家系のラニル・ヴィクラマシンハを首相に任命し、主要閣僚はほとんど全員留任させた。他方、スリランカ最大のNGOであるサルヴォーダヤ運動に対する規制を解除し、ボランティア活動への支援を約束した。また、プレーマダーサ前大統領の娘婿をエアランカ航空から解任したり、前大統領によって駐日本大使から駐韓国大使へと「左遷」されたコディトワックを北西部州知事に任命するなど、プレーマダーサの親族や側近の影響力を少なくしようと努めた。

新大統領の与党内の基盤は弱く、国内政治の難局を乗り切るのは困難である。統一国民党議員の多くは、ジャヤワルダナ元大統領に近い新首相派と、党幹事長のシリセーナ・クレイ派とに二分されている。ヴィジェトゥング大統領としては、民主統一国民党線の与党への復帰工作に力を入れている。ジャヤワルダナ政権下で長く蔵相を務めたロニー・デメルも、亡命先のロンドンから帰国した。統一国民党に復帰して、党内の指導権争いに加わろうとしている。

自由党のバンダーラナーヤカ委員長は高齢のため、次女のチャンドリカへの権力移譲は時間の問題である。党内抗争の結果、チャンドリカ派が次第に優位に立ち、長男アヌラは党員権停止処分を受け、離党することを決意し、統一国民党に加入し年末には入閣した。社会主義国家圏崩壊の影響を受けて、平等社会党と共産党は1938年のスターリン主義をめぐる分裂以来、実に55年ぶりに再統合することになった。

●軍事制圧の失敗 軍人の台頭を恐れたプレーマダーサ前大統領が、和平両面作戦を展開したのとは異なり、ヴィジェトゥング大統領は政府軍に全幅の信頼を置き、軍勢力を用いた制圧に力を入れ、ジャフナ半島攻略作戦を開始して、軍事的優位の下でLTTEに交渉のテーブルにつかせる戦略を採用した。

とは言え、このような強行作戦を可能とした背景には、前政権下での軍備増強があった。1993年におけるスリランカ政府の軍事費は約250億<sup>ルピー</sup>で、国家予算の25%に達するといわれる。がその実態は

判然としない。しかし過去数年間に装備や兵員が大幅に拡充され、正規戦では政府軍がLTTE軍に対して優位に立った。ジャフナ半島を除けば、主要都市と幹線道路は政府軍の支配下にある。にもかかわらず、LTTE軍による攻勢が続き、新政権のもとでも、7月25日には、北部のジャナカプラ陸軍基地を襲撃し、42人の兵士を戦死させるとともに、基地内の武器弾薬を奪った。さらに8月29日にLTTE軍は、スリランカ海軍がイスラエルから3億<sup>ルピー</sup>で輸入した高速巡視艇を攻撃し11人を戦死させ、船内の武器を捕獲した。

ヴィジェトゥング大統領の下での政府軍による最初の軍事構成は、1993年9月以降の陸軍による、「ヤール・デーヴィ」作戦としてすすめられた。10月1日には、ジャフナ半島への進路にあたる軍事拠点キライ港(エレファント・パスの西方)を奪還した。これは、LTTEの軍事活動、特に戦略物資の補給に大きな打撃を与えると期待されていた。しかし、LTTE軍の反攻により政府軍が数100人の死者を出す敗北を喫した。ワイディヤラトナ陸軍司令長官はこの敗北の責任を取って、辞任を余儀なくされた。93年における北部戦線での戦闘による政府軍の死傷者や行方不明の兵士数は、3000人に近い。

また戦闘中に行方不明になった兵士の相当数が、LTTEの捕虜になっている模様である。このような人的損失だけでなく、北部戦線において大量に奪われたり、破壊されたりした武器弾薬を補給しなければならず、来年度の軍事予算の増額が必要とされ、財政負担は大きくなりそうである。

一方、シンハラ諸政党における離合集散の兆候に呼応してか、北部を実効支配しているLTTE党内でも、1993年に入ってからプラバーカラン委員長を支えていた古くからの幹部の多くが、離反したり戦死したりして、スポークスマンのアントン・バーラシンハム以外に頼れる人材がいなくなった。政治戦線の指導者であるマヘンドララージャやヨーギはプラバーカランと対立して、拘禁されていると伝えられている。

ジャフナ半島では、教育機関、医療機関、金融機関などが正常に機能しないばかりか、水産業や農業も衰退し、民衆の生活困難は深刻化する一方である。内戦の激化によって、人口構成も流動化している。北・東部州から南西諸州に避難したタ

ミル人とイスラム教徒は、約30万人を超え、インドなどの海外へ出たタミル人難民も約35万人に達する。

かくして、民族和解への交渉は、暗礁に乗り上げたままである。タミル人のトンダマン観光相が進めた和解工作に、1993年もこれまでと同様に仏教組織を始めとするシンハラ民族主義者がこぞって反対の声を上げた。政府は、議会の特別委員会による和解案の合意に期待をかけたが、与野党間の政争が優先し成果を上げるに至っていない。

民族和解のためには、すべての関係者が一定の譲歩をしなければならないことは自明である。そのための妥協案が、さまざまな機会に検討されてきた。州議会に付与される自治権の範囲も、ほぼ煮詰まっている。問題は、諸民族の関係者が納得できる和解へのプロセスである。スリランカ国内の諸勢力がすくみあい、解決の糸口がつかみにくい状態であれば、国際的な調停が必要であろう。1993年8月、ノーベル賞を受賞した欧米の科学者4人が、民族問題の平和的解決のため国際連合の調停を受けるよう、スリランカ政府とLTTEとに提案した。しかし、両者とも国連の介入に消極的であり、提案は受け入れられなかった。

西側諸国のNGOやキリスト教団体も、難民救済事業に力を入れながら、さまざまな形で和平交渉の試みを行なっている。前出のNGOであるサルヴォーダヤも、プレーマダーサ大統領の死後、和平交渉に積極的に取り組んでいる。政府とLTTEとの直接交渉が困難な状況で、双方の住民組織が自発的に、一定の生活必需品や学童などの人的な交流を行ない、少しでも話し合いの糸口を見付けようとする努力が始められている。

## 経 済

●国際収支の改善 1993年のスリランカ経済は、大統領の暗殺や、戦乱の拡大にもかかわらず、統計上のデータをみるかぎり、安定的な成長を遂げた。行政機構が機能していないLTTE支配地域における経済活動は、スリランカの国民所得勘定にほとんど集計されていないか、過去のデータからの推計値に頼っているのが実状である。このような経済統計の困難さを別にすれば、93年の国内総生産

(GDP)の成長率は、5.6%に達した。84年に始まる5年間のGDP平均成長率が3.7%だったのと比較して、89年に始まる5年間における平均成長率は4.7%と向上している。このような安定的な経済成長を、政府与党は過去数年間にわたり規制緩和を行なった経済政策の成果であると、高く評価している。他方、野党陣営は経済解放政策の結果として貧富の格差が拡大し、国民の不満は高まる一方であると主張している。

中央銀行の発表によれば、1993年の工業生産の実質成長率は、およそ10%であった。縫製業に加えて、化学工業、金属加工業も増加している。GDPの4分の1を占める農業は、3.7%の成長率である。これは、22%も生産増を達成した紅茶農園の貢献によるものである。ココナツ以外の農作物は、おおむね生産が増大達成した。ゴム生産は15%、稲作は4%、副次的な食料作物は2%の増産であった。また、建設業の大幅な拡大が目立った。

サービス部門では、商業部門は5.7%、金融業は7%の成長であった。政府は、このような生産の向上に資する経済インフラストラクチャーの整備に力をいれてきた。なかでも、電話回線は現状の14万5000回線からさらに1994～95年には10万回線増える見込みである。

1993年の輸出は実質で14%拡大して、27億5000万<sup>ドル</sup>に達する。これに対して輸入は、38億9000万<sup>ドル</sup>に達する。このうち約50%は生産財、もしくは生産に必要なサービスである。

1993年の経済活動において最も顕著な事実は、92年まで3200万<sup>ドル</sup>の赤字だったサービス収支が、93年には2600万<sup>ドル</sup>の黒字に転じたことである。この結果、経常収支の赤字は約4億<sup>ドル</sup>にとどまり、国内総生産に占める比率は92年の6.1%から、93年の5.6%に縮小した。さらに、外国援助と外国投資による外貨の流入が増加し、総合収支は約3億5000万<sup>ドル</sup>の黒字となった。

1993年における政府の金融政策は、インフレを抑制するために、全体として引き締め基調であった。しかし財政当局は、今後、国内の投資比率を高めるためにも、20%にも達している利率を低下させる必要があると強調している。

1994年の経済に関しては成長率は6.1%と予測されている。増大する軍事費支出(GDPの4%)、社

会保障支出(同7%)、対外債務の返済(93年には9%増加し債務総額は47億米ドル)などのため、政府の財政赤字(同8.1%)を縮小するのは困難である。その結果、インフレ率(93年は11.7%)は変わらず、17%という高い公定歩合が維持され、金融機関の貸し出し金利も20%を下回ることはないであろう。しかし、ヴィジェトウガ新大統領は、92年11月に行なった94年度予算演説で外国投資に対する優遇策への取り組みを強調している(「参考資料」⑤)。

貿易収支だけに注目すると、赤字が拡大する一方である。しかし、西アジア産油国や東アジア諸国からの出稼ぎ労働者による本国送金額は、年々増加してきている。政府は1994年に、女性を主力とする海外の出稼ぎ労働者から、約8億ドルの外貨送金を見込んでいる。輸入品の機械設備や原材料への依存度が高い縫製業に比べると、海外送金は純外貨取得源としての価値は高い。このような移転収支の黒字により、外貨事情に余裕ができ、輸入の自由化も促進された。それに加えて、西ヨーロッパ諸国を中心に外国からの観光客も再び増加し始め、貿易赤字の補填に貢献している。

外国援助については、日本をはじめとする先進工業国に加え、世界銀行や国連などの国際機関から年間約8億ドル台を推移してきた。これは人口1人当りで比較すると、南アジア諸国の中では著しく高い。外国援助プロジェクトの増大により、各地の工業団地の建設のみならず、道路・橋梁の建設、発電・送電設備、電信・電話の近代化、港湾・空港の施設改良など、外国直接投資の誘致に不可欠な経済インフラも次第に整備拡充されてきた。工業化の次の課題は、飛び地のような自由貿易地域に集中し、孤立している縫製業を多角化し、海外市場だけに頼るのではなく、その関連産業をも含めてスリランカ国民経済の発展に結び付けることであろう。国民生活の向上という視点から、輸出指向部門と国内市場部門との再統合が、求められているのである。

こうした公私の両部門で働くために来島する外国人の子弟を対象にして、英語による教育を行なう目的で設立された国際学校が、1994年1月現在、コロンボ県だけで60校に達している。70年代からシンハラ語やタミル語で行なわれてきた公教育を嫌って、植民地時代と同じように、子弟に英語教

育を受けさせようとする上層階級の意図と重なって急増したものである。

●東アジア・マネーの流入 スリランカ政府は世界銀行や国際通貨基金の構造調整政策を受け入れ、公営企業の民営化を「人民化」(Peoplization)という名称のもとに進めてきた。これまで、基幹産業であるプランテーションをはじめとして、主要な公営企業の民営化が取り組まれてきた。プランテーション部門をみると、国有農園の502農園のうち449農園が、私企業の経営に移された。農園の付属施設であった労働者用住宅(長屋)やその庭も、居住者に払い下げられた。公営企業の民営化後、私企業としてその株式がコロンボ証券取引所で、公開されるようになった。コロンボ証券取引所では、外国人の参入が認められており、外国資本による旧公企業への経営参加の道がさらに拡大された。

ここで特徴的なのは諸外国からの直接投資は単にスリランカ国内における企業活動にとどまらず、近年になって開放政策を採用し始めたインド市場への橋頭堡の構築という新たな役割をあわせもっている点である。とはいえ、投資元をみると東アジア資本の投資が顕著である。これは、国内政治情勢がまだ安定していないという事情から、資金の回転を急ぐ投資が多く、3年以内という短期間に元本の回収をねらっているとみられる。

コロンボ証券取引所における平均株価は、1993年年初から上昇する一方であり、85年を100とする株価指数が急伸して、94年年初には1000の大台を越えたのが、2月24日には早くも1368.28に達している。これに応じて、株価収益率(PER)も30に達した。1日の平均出来高では、92年の約50万米ドルから200万米ドルへと4倍になっている。株価高騰で株式市場での資金調達にはずみをつけ、93年には約1億ドルの株式が発行された。証券市場における94年に入ってからの売買高の約4割が外国人の取引であり、主として韓国、台湾、香港などの東アジア・マネーの流入によるとみられている。

特に韓国資本によるカネの流入急増は顕著であり、これにはヒトの流入をも伴っている。たとえば1993年には在スリランカ韓国人の人口が、在留邦人のそれを上回り、市の中心街には韓国料理店が急増した。地元で顕著となった韓国経済人のプ

レゼンスを背景に、政財界に韓国ロビーが形成されつつあり、ラニル・ヴィクラマシンハ首相が、スリランカ韓国友好協会の会長に就任した。コロンボなどの都市のスラム地区を、1950年代に作られたシンハラ語で、韓国を蔑視し「コリヤーク」と呼んでいたものが、いくつかの細民居住区で93年から「ソマリヤーク(アフリカの紛争国名)」と言い換えられるようになったほどである。

●日本との経済関係 コロンボ港やカトナーヤカ空港の近代化事業も外国直接投資を促進した。北・東部州を除いて、道路交通や電信・電話網の整備も急速に進んでいる。1980年代のアジアNIEsやASEAN諸国における経験は、日本企業の海外直接投資が、スリランカにおいても近い将来、増加することを示唆している。日本からの投資が多かったASEAN諸国においても、いずれ労働費や生産投入財の高騰を招くであろう。他方、その間にスリランカの民族抗争も終焉の方向に向かい、また産業基盤も、逐次改善され、インド亜大陸全体を視野におく長期的投資への重要な拠点になるものと期待されている。

大コロンボ委員会から改組された投資委員会が公表した主要投資国内訳のデータ(「参考資料」④)によると、投資の件数においてアジアNIEsが、重要な地位を占める。特に韓国が40件で15%、香港が33件で13%のシェアを持つ。欧州諸国が全体の投資額と件数の約3分の1を占めているが、日本と北米のシェアは小さい。外国投資が期待された目標を達成できなかったのは、1983年以後の民族問題にのみ帰すべきものではなく、多国籍企業と合弁事業を進めていくだけの国内資本が成熟していないからでもある。しかし、政財界の指導者たちは、東アジアの新興工業経済との交流を深めることを通じて、21世紀初頭にはスリランカもまたアジアNIEsの仲間入りをしたい、という希望を持つにいたっている。

1993年現在、生産活動を行なっている日系企業は47社(うち22社が輸出加工区に工場立地)である。ただし、日系企業の平均投資額が、他のアジア諸国に比してスリランカにおいては小さい。製造業部門でみると、スリランカでは平均41万米ドルであ

るのに、タイでは平均94万米ドルになっている。さらに、日本の対スリランカ投資について特徴的なのは、製造業部門よりも非製造業部門に対するシェアが64%と大きく、また製造業部門でも化学工業や一般機械器具等のハイテク産業には投資がない。

日本の対スリランカ経済協力に関して、キリンダ漁港の流砂処理問題の他に、サマナラウェワ・ダム(の漏水問題)の扱いが、スリランカの新聞で大きな論議をよんでいる。また、カトナーヤカ空港への高速道路建設問題では、立退きを求められる地域住民の建設反対運動が強く、スリランカ政府も強硬策をためらっているようである。

#### 1994年の展望

1994年は、スリランカにとって選挙の年である。ヴィジェトウガ大統領は、年末に初めて大統領選挙に挑戦することになる。大統領選挙のすぐ後に、議会の任期が終わり、総選挙を実施する必要がある。そのため、政界再編工作が進んでいる。プレーマダーサ前大統領に反発して分党したDUNFを復党させるために、シリセーナ・クレーイ書記長を始めとする前大統領の側近グループを、政権の中核から排除しようとする動きが強まっている。亡命していたロンニ・デメル前蔵相や野党のアヌラ・バンダラナーヤカ院内総務を、与党に招いたのもその布石である。

しかし、17年にわたる統一国民党政治によって生活が向上したという実感を持つ階層が、国民の過半数を占めるにいたらず、開放経済政策から取り残された多くの農村住民や都市下層民には、現政権に対する不満が高まっている。野党はこの気運に乗じて政権奪回を図ろうとして、自由党を中心に統一戦線づくりを進めている。この流れの中で、野党戦線の指導権は、次第にシリマ・バンダラナーヤカから娘のチャンドリカに移りつつある。大統領選挙と議会の総選挙で、政権が交替するかどうかは、いずれの党派が民族抗争の和平実現に積極的であるか、またIMFや世界銀行の勧告に基づく構造調整政策に代わって、多くの選挙民に受け入れられることのできる魅力的な経済政策を提示できるかにかかっている。

(龍谷大学教授)

## 重要日誌 スリランカ 1993年

**1月2日** ▶野党の自由党内で、元首相の長男であるアヌラ・バンダラナヤカ派と同次女のチャンドリカ派との対立が表面化する。

▶「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE) 政治組織のヨーギ書記長、「北部州と東部州との統合を認めなければスリランカ政府軍との和解はあり得ない」と言明。

**4日** ▶閣議、物価上昇から年金受給者救済目的で月額300<sup>ル</sup>の手当支給を決定。

**10日** ▶政府、LTTE軍の行動を封じ込めのためジャフナ・ラグーン内の自由通行を禁止すると布告。

▶ブレイマダーサ大統領、開発政策に関する公開論争をすべての野党に呼びかけ。野党側はテーマを開発政策に限定することに反対し、同提案を拒否。

**14日** ▶ブレイマダーサ大統領、仏教遺蹟を巡礼するため、北インド訪問旅行(～17日)。

**16日** ▶LTTE幹部のクリシュナクマラン、乗っていた武器輸送船がインド海軍に拿捕され、爆破自殺する。

▶スリランカ空軍が、アルゼンチン製のブカラ爆撃機を4機購入(1680万米<sup>ドル</sup>)。北部基地に配属。

**2月1日** ▶政府軍、パラリー空軍基地にてLTTE軍の捕虜20人を釈放し、和平へのジェスチャーを示す。第45回独立記念日の祝賀行事の一環として実施する。

**6日** ▶反政府的な記事の多いタブロイド版のシンハラ語新聞『ラクディヴァ』紙、発行禁止処分を受ける。

**10日** ▶裁判所、全国で20万件もの交通違反事件の訴訟が審理を待ちと公表した。

**16日** ▶環境保護団体、シンハラジャ保護林の一部を伐採する道路建設事業に反対を表明。

**3月1日** ▶エアランカ航空、赤字削減のためオーストラリア路線とインドネシア路線の運航休止を発表。

**2日** ▶サマナラウェフ発電用ダムの漏水防止のために、外国人専門家の勧告する「ウェット・ブランケット工法」に従い、ダムの湖底に砂利が敷き詰められた。

**3日** ▶LTTEのプラバーカラン委員長、連邦国家制を受け入れることに同意した、と伝えられる。

**10日** ▶民衆統一戦線(PEP)が、5月の地方選挙に向けて選挙管理委員会に政党として届け出。PEPは自由党、社会平等党、共産党および大衆党から構成される。

**12日** ▶ラリト・アトラトムダリ、懸案だった第1年目の統一国民民主戦線委員長に選出される。

**22日** ▶元首相の長男アヌラ・バンダラナヤカ、海外での病気治療のために出国する母親の留守中、野党院内総務代行に任命される。

**28日** ▶政府軍合同司令部本部、過去3月間に200人を超えるLTTE軍兵士を殲滅したと発表した。

**4月1日** ▶州議会議員選挙の立候補受付が開始、選挙管理委員会に10以上の党派が届け出する。

**3日** ▶セイロン会議派副委員長のモティラール・ネルーが、映画スターのサナト・グナティラカとともに、政府与党の統一国民党に入党し、立候補を届け出た。

**5日** ▶統一国民民主戦線党のキャンディ市党員23人、選挙違反容疑で逮捕される。

**7日** ▶ヴィンセント・ペレーラ環境・議会問題相が病没。国民統一党の長老で75歳。後任にヴィマール・ヴィクラマシンハ議員が就任した。

**18日** ▶国民統一民主戦線、今回の州議会議員選挙で民衆統一戦線との共闘を決定した。

**23日** ▶統一国民民主戦線のアトラトムダリ委員長がコロomboの選挙集会で演説中に射殺される。政府、真相究明ため英国警視庁の専門家を招くことを決定。

**29日** ▶政府、外出禁止令を布告。アトラトムダリの葬儀に際し、コロombo市で暴動が発生したため。

**5月1日** ▶ブレイマダーサ大統領がメデー行進の指揮中に、爆弾を身に付けたタミル人に暗殺される。

▶ディギリ・バンダ・ヴィジェトウガ大首相が、憲法上の規定に従い直ちに大統領代行に就任する。

**6日** ▶故大統領の国葬。南アジア各国首脳が来島。

**7日** ▶ヴィジェトウガの大統領就任を議会が承認。新首相には工業相のラニル・ヴィクラマシンハが就任する。

**8日** ▶新大統領、スリランカ政府が直面しているのは北部のテロリズム問題であって、民族問題ではない、と公式に言明する。

**17日** ▶北・東部州を除く7州で州議会選挙を実施。投票率は75%を超える高さ。

**22日** ▶州議会選挙で、7州中3州で野党連合が勝利し、コロomboのある西部州では自由党のチャンドリカ・クマラヴィジャヤトウガが州首相に就任する。

▶ガーミニ・ディサナヤカ、前委員長暗殺のため、後任の国民統一民主戦線委員長に選出される。

**28日** ▶ラトナブラ地方に豪雨災害。地域住民数千世帯が洪水被害で住居を失う。

**6月7日** ▶カトリック教会が和平使節を北部州のジャフナに派遣。

**17日** ▶LTTEの捕虜である警官30人の親族が、ジャフナを訪問し、釈放を求めてハンストを実施。5人のみが釈放される。

**18日** ▶南インドに亡命中の前警察庁次長のウドゥガンボラが帰国。刑事上のすべての訴追を免責されたうえ、スリランカ港湾公社副理事長に任命される。

**27日** ▶スリランカ人40人が、ルーマニア国境地帯で不法入国容疑で逮捕される。

**7月1日** ▶7月から実施予定の公務員賃金の40%引き上げは、財政難のため94年1月からに延期。

**8日** ▶政府、米穀輸入の停止を決定。93年度の米作が大豊作のため。

**12日** ▶ヴィジェトウガ大統領、国営のメディアが政府事業の過剰な宣伝を抑制するように指示。西側外交団はこれを歓迎。

**28日** ▶ジャフナ訪問のヴィクラマシンハ首相、「和平交渉のための扉は今も開かれている」と言明。

**31日** ▶ジョージ・カイツが92才の高齢で死去。スリランカ美術界を代表する長老画家。

**8月1日** ▶一般教育資格試験(上級課程)を実施。大学進学をめざす高校生14万4000人が受験。ただし、試験問題漏洩事件のため数学のみ延期される。

**3日** ▶ノーベル賞受賞者4氏が、民族抗争の和平案を提示。スリランカ政府は同提示案を拒絶する。

**11日** ▶ヴィジェトウガ大統領、内閣改造でハミードを外相に、ヘーラトを法務相に任命する。

**13日** ▶前大統領が任命のNGO調査委員会、その任務を終了。報告書の発表は12月に。

**20日** ▶内閣改造を実施。ポール・ペレーラを土地相に、ジョー・アマラトウガを州議会問題・内務相に任命。

**23日** ▶スリランカ陸軍、大規模な募兵を開始する。

**25日** ▶アジア開発銀行、中等教育レベルの学校施設の改善のために、15億<sup>ドル</sup>の借款供与協定に調印。

**29日** ▶海軍のイスラエル製最新型巡洋艦(3億<sup>ドル</sup>)、ポイント・ピードロ沖でLTTEに撃沈される。

**9月2日** ▶政府は、マンナールからトリンコマリにいたる海浜を立入禁止地帯とする非常事態令を布告。

**3日** ▶ゴール市で大火、13店舗が全焼。

**14日** ▶タミル人難民7000人超が、国連の援助プログラムにより南インドから帰国する。

**18日** ▶イラナヴィラにおけるVOA中継所の建設反対して、地域住民1万2000人が抗議行動を行なう。

**19日** ▶LTTE、タミル統一開放戦線のアマリタリガム書記長の殺害を初めて認める。

**28日** ▶政府軍、ジャフナ・ラグーンにおけるLTTE基地を殲滅するため、5日間にわたる大規模な「ヤール・デーヴィ作戦」を開始するが、失敗に終わる。

**10月7日** ▶裁判所の決定により南部州首相にドダンゴダ、北西部州首相にブレイマチャンドランが就任する。

**8日** ▶ラトナブラ地方に集中豪雨。死者500人、地域住民2万世帯が住居を失う。

▶コロombo控訴裁判所、北西部州と南部州の州知事による統一国民党の州首相任命を無効と判決する。

**12日** ▶自由党組織委員長のアヌラ・バンダラナヤカ、2月間の党員権停止処分の後、離党する。

**13日** ▶ラニル・ヴィクラマシンハ首相、米国政府首脳訪問と英連邦首脳会議に出席するため出発(～27日)。

**30日** ▶国連難民高等弁務官事務所、マドゥ難民キャンプでの活動停止を発表。難民間の対立が激しく正常な任務の続行が困難なため。

**11月12日** ▶アヌラ・バンダラナヤカ、統一国民党に入党。同党の比例選挙区名簿の国会議員となる。

▶ブーネリン陸軍基地とナーガテワントライ海軍基地がLTTEに攻撃される。戦死者675人を出し、LTTEが敗北する。

**16日** ▶英国警視庁チーム、アトラトムダリ銃殺事件に政府が関与していなかったとの調査報告書を提出。同夫人はこの報告を認めず裁判で争うと言明。

**18日** ▶サバラガムワ州のブンチニラーメ州首相、就任後2ヵ月足らずで心臓発作のために死去する。

**22日** ▶アブサリー労働相が、中東和平の結果、94年はスリランカの出稼ぎ労働者が20万人になる見込と言明。

**25日** ▶LTTE軍がジャナカプラ陸軍基地を襲撃。兵士400人以上を殺害し、5000万<sup>ル</sup>相当の武器を奪い取る。

**30日** ▶社会平等党と共産党とが再統一する。スターリン主義をめぐる1938年に分裂したもの。

**12月8日** ▶早朝、マグニチュード5.6の地震が発生。被害は微少であったが60年間の観測史上初めて。

▶ランク・エア社がヘリコプター旅客輸送事業を開始。**13日** ▶ワイディヤラトナ陸軍司令官が、北部戦線における政府軍敗北の責任を取って辞任を表明する。

**16日** ▶ロニー・デメル前蔵相が統一国民党に入党。

**17日** ▶ヴィジェトウガ大統領、アヌラ・バンダラナヤカを閣内相として高等教育相に任命する。あわせて、LTTE軍に敗北したワイディヤラタナ陸軍司令官を更迭し、ゲリー・デ・シルヴァ少将を任命する。

**18日** ▶統一国民党大会、ヴィジェトウガ大統領を来年に実施を予定される大統領選挙の候補に決定する。

**20日** ▶北部州で豪雨が続き地域住民に被害甚大の模様。行政機構が機能しておらず詳細は不明。

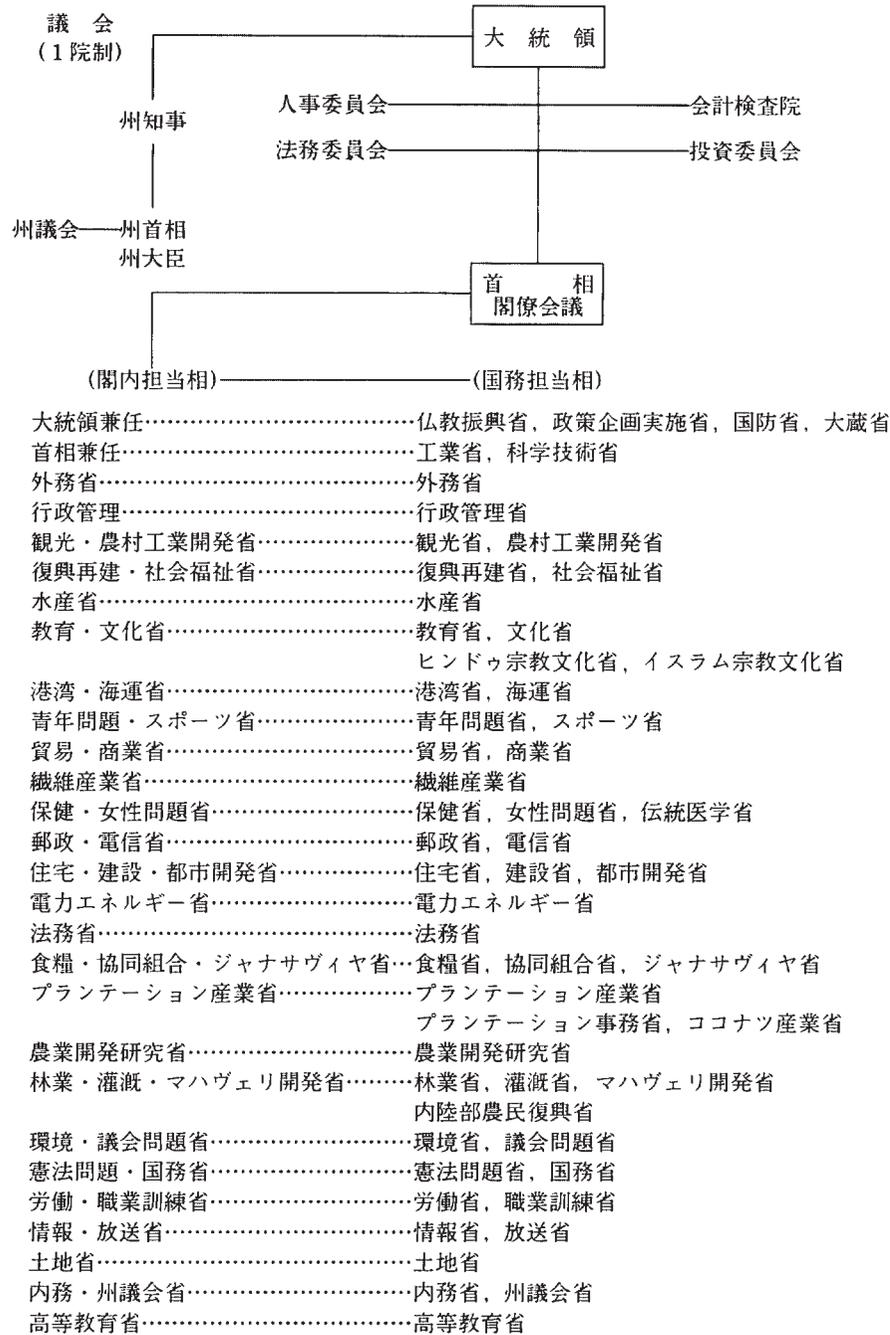
**21日** ▶中央州の州首相不信任案は、当初賛成していたセイロン労働者会議内の対立のため不成立に終わる。

**22日** ▶政府は、すべてのNGOに対して非常事態令に基づき社会事業省に登録し、その活動は同省の監督のもとで行なうよう求める。NGO側はこれには強く反発。

**27日** ▶空軍機、北部州で激しい空爆を実施。LTTE軍の兵を含む多数の死傷者を出す。

**31日** ▶南部州議会、与党議員の誘拐をめぐる混乱。大統領は州議会を解散し新たな選挙の実施を決定する。

① スリランカ国家機構図 (1993年12月31日現在)



② 政府閣僚名簿 (1993年12月31日現在)

【閣内相】		【プロジェクト担当相】	
D・B・ヴィジェトウナ	大統領, 仏教振興, 大蔵 政策企画実施, 国防	I・B・マーカル	住宅
R・ヴィクラマシンハ	首相, 工業, 科学技術	R・サマラウィーラ	食糧, 協同組合
A・C・S・ハミード	外務	D・H・アーリヤダサ	スポーツ
F・ベレーラ	行政管理	M・S・セッラサーミ	工業
S・トングマン	観光, 農村工業開発	P・P・デーワラージ	ヒンドゥ宗教文化
P・ダヤラトナ	再建復興, 社会福祉	A・J・ラナシンハ	情報, 放送
J・M・ベレーラ	水産	U・L・M・ファルーク	運輸
W・J・M・ロクバンダラ	教育, 文化	S・ウェラゲダラ	灌漑
A・アルヴィハハラ	港湾, 海運	A・C・カルナーラトナ	女性問題
C・N・マティユ	青年問題, スポーツ	T・クッティアーラッチ	議会問題
A・R・マンズール	貿易, 商業	R・M・プレンドラン	教育
U・B・ウィジェコーン	繊維産業	A・H・M・M・アズウェル	イスラム宗教文化
R・ヘーラト	保健, 女性問題	M・D・A・グナティラカ	繊維産業
A・M・S・アディカーリ	郵政, 電信	R・N・G・デ・ソイザ	農村工業開発
B・S・クーレイ	住宅, 建設, 都市開発	H・R・ピヤシリ	労働, 職業訓練
K・D・M・C・バンダラ	電力, エネルギー	H・ドゥヌウィッラ	憲法問題, 国務
H・ヘーラト	法務	T・アッタナーヤカ	高等教育
W・マッリマアラーラッチ	食糧, 協同組合, ジャナサヴィヤ	D・ジャヤシンハ	内務, 州議会
R・カルナーティラカ	プランテーション産業		
R・M・D・バンダ	農業開発研究		
G・アトコラーレ	林業, 灌漑, マハヴェリ開発		
W・ヴィクラマシンハ	環境, 議会問題		
K・N・チョークシ	憲法問題, 国務		
H・L・M・アブサリ	労働, 職業訓練		
T・フェルナンド	情報, 放送		
P・ベレーラ	土地		
J・A・E・アマラトウナ	内務, 州議会		
A・バンダラナーヤカ	高等教育		
【閣外相】			
H・ヘーラト	大蔵	W・J・M・ロクバンダラ	伝統医学
W・ヴィクラマシンハ	政策企画実施	S・ラナシンハ	教育事務
J・A・E・アマラトウナ	外務	S・C・ラージャカルナ	エネルギー節約
H・G・P・ネルソン	農業開発, 研究	H・B・ワンニナーヤカ	鉱物, 鉱物加工業
M・E・H・マハルーフ	港湾, 海運	I・ヘッティアーラッチ	ココナツ産業, 作物多角化
J・A・カーデル	保健	P・M・C・シリル	環境
R・アベグナセーカラ	貿易, 商業	M・A・アブドゥール	手織り工業
M・J・クーレイ	電力, エネルギー	D・ヴィクラマシンハ	人的資源動員
H・ガラッパッティ	水産	H・コーレア	通信開発
G・ロクゲー	観光	P・B・カヴィラトナ	社会文化統合
S・カルナーラトナ	再建復興, 社会福祉	S・サマラナーヤカ	輸出開発
L・ガマゲー	仏教振興	M・ウィジェラトナ	畜産, 牛乳生産
		A・P・ラトナーヤカ	国営サービス
		L・G・W・バンダ	農業生産流通
		H・M・A・ロクバンダ	マハヴェリ開発
		A・ワディガマンガワ	土地, 土地分譲
		C・ラナトウナ	建設, 建設資財
		C・カルナーラトナ	内陸部農民復興
		M・グナセーカラ	司法, 刑務所改革
		M・ヴィジャラトナ	プランテーション事務
		T・L・B・フルレ	科学技術
		A・R・M・A・カーデル	都市開発

## ㉓ 州議会選挙の結果

### 州議会選挙による党派別議席獲得数

(1993年5月17日実施)

党派/州議会	UNP	PUA	DUNF	SLMC	その他
南部州	27	22	6	0	0
西部州	41	45	17	1	0
ウバ州	20	13	7	0	0
北西部州	25	18	9	0	0
サバラガムワ州	24	14	5	0	1
北中部州	18	11	3	1	0
中部州	32	15	9	0	3

(注) UNP:統一国民党とセイロン労働会議, PUA:人民統一連合(自由党, 平等党, 共産党および人民統一戦線), DUNF:民主統一国民戦線, SLMC:スリランカ・ムスリム会議

(出所) Island, 1993年5月29日。

## ㉔ 外国直接投資

### 表1 スリランカBOI企業における

#### 国別の海外純直接投資累計額

(1992年末)

国・地域	件数	構成比 (%)	投資額 (100万ルピー)	構成比 (%)
日本	24	9.2	431,429	3.2
北米	10	3.8	211,286	1.6
欧州	86	32.8	4,504,478	33.0
アジアNIEs	94	35.9	6,321,480	46.4
その他	48	18.3	2,146,907	15.8
合計	262	100.0	13,615,580	100.0

(出所) スリランカ投資委員会 (BOI), 1993年

### 表2 スリランカBOI企業における

#### 日本の業種別直接投資累計額

(1992年末)

製造業	件数	構成比 (%)	投資額 (100万ルピー)	構成比 (%)
農業	6	27.3	101,185	24.0
衣類・皮革製品	4	18.2	42,082	10.0
化学・ゴム・プラスチック	2	9.1	71,471	17.0
非金属鉱物製品	4	18.2	55,786	13.3
電気・電子機器	3	13.6	78,993	18.8
機械・機器	2	9.1	61,215	14.6
建設	1	4.5	9,789	2.3
合計	22	100.0	420,521	100.0

(出所) 表1に同じ。

## ㉕ 1994年度予算演説 (要旨)

(ヘーラト大蔵担当国務相による議会演説, 1993年11月)

過去2年間の経済成長率がそれぞれ、4.6%と4.3%であったのに対して、1993年の経済成長率の見通しは、5.6%である。もともとスリランカ経済は、8%を超える潜在的な成長可能性と、民衆の生活向上を実現できる可能性を持っている。しかし、テロリストに対する国防支出が巨額に達し、経済成長を困難にしている。94年の国防費と難民救済に必要な歳出は、200億<sup>2</sup>を超える見込みである。これは、政府の経常予算の約5分の1を占める金額である。この無意味に長期化している抗争を早く終わりにし、貴重な国庫支出を次世代の生産的雇用に使って学校、病院、道路、電話、電力などのインフラストラクチャーの改善のために活用することが望まれる。そのために、すべての国民の協力を求めたい。

1994年度予算は、財政赤字を国内総生産の7%以下にとどめて、インフレ圧力を抑制しながら、生産の極大化、高い生産性および雇用の拡大を目指している。そのため、投資家の貯蓄を可能にするような税制改革を行なう。直接税と間接税の税率を引き下げるとともに、税の捕捉率を高める方針である。95年4月から売上税の代わりに、付加価値税導入の立法化を進める。また、93年3月から外貨取引の諸制限を取り除いたので、現在では誰でも教育、医療、巡礼、商用旅行などに必要な外貨を入手できる。93年に海外からの送金額は、6億4000万<sup>2</sup>を記録しよう。株式市場と投資委員会認可プロジェクトに投下される外貨は、2億500万<sup>2</sup>に達する見込みである。現時点における外貨準備高は18億5000万<sup>2</sup>であり、これは約半年間の輸入を賄うに足る額である。ここで、いつの日にかスリランカがIMF8条国に移行し、あらゆる外貨規制から解放されるようになることを提案したい。

急速な経済成長を達成するためには、スリランカにおける15%の貯蓄率と24%の投資率の差に対処する必要がある。国内貯蓄と投資のギャップは、外国貯蓄に依存しなければならず、可能なかぎり外資導入に努めなければならない。私たちは、減少傾向にある外国援助に、いつまでも頼っているわけにいかない。他方、外国資本は進んだ生産技術ばかりではなく、輸出市場やマーケティング技術をもたらしてくれる。そして、経済活動に対する規制緩和は、民間投資を一層活発にするであろう。製造業部門の成長率は、1993年に10%に達し、工業製品が総輸出の6割を占めるに至っている。わが国は、急速な経済成長を持続するために、輸出をさらに拡大する段階に到達した。私たちは、さらに外国貿易の自由化を進め、先端技術のための門戸を開ける予定である。

市場の開放を進めるかたわら、我々は社会的な弱者を守る必要にも留意する。この点に関して、ヴィジエツ

ンガ大統領は36万5346人の土地なし貧民に土地を配分する政策を実施した。また、小農民には農業信用基金とジャナサヴィヤ信用基金からの融資により、化学肥料やその他の農業資材を購入できるようにした。同様に、漁民に対しても協同組合や銀行から信用が供与された。近年のユニセフの報告書によれば、スリランカは低い所得水準にもかかわらず、幼児死亡率の低さと初等教育の普及の分野において世界で最も先進的な国民である。1993年には、9500人の教員を任命し、科学や専門分野の教育に力を入れている。89年から92年まで閉鎖されていた大学教育の加速化のために2億9800万<sup>2</sup>を支出するなど、さまざまな方策もとられている。財政困難にもかかわらず、病院建設など医療部門の改善も進められた。

1977年までに設立された公営企業のために2300億<sup>2</sup>が投資されたが、収益率は年に2%にも満たなかった。同じ資金をもっと有用な目的のために用いるべきであった。ヴィジエツンガ大統領の指導の下に、民営化政策が推進され、これまでに公営企業33社が「人民化」された。プランテーション農園も、民営化により生産性を高めることができた。94年には、さらに公営企業37社が「人民化」される予定である。残る公営企業についても注意深い経営監査が続けられ、政府の財政負担を軽減する試みがなされている。93年度予算によって、国営銀行2行の経営改善のために240億<sup>2</sup>の国家資金が投入され、金融機関として国際的な基準を満たすことができた。しかし、

政府はこの特別融資の返済を求めるとともに、銀行法の改正を提案し、国営銀行も通常の民間商業銀行と同様に扱う方針である。保険公社2社についても、同様に民営化を進める。

政府は保護主義的な最大関税率を現行の50%から45%に引き下げ、さらに95年には35%に下げて、製造業の国際競争力を高める。現状では、スリランカの消費者は、年間70億<sup>2</sup>の補助金を国内製造業者に払っていることになる。50年代や60年代の日本、韓国および台湾のような保護政策を採用することは、もはや国際的に許されなくなっている。私たちが歩まねばならない道は、香港、タイ、インドネシア、シンガポールおよびマレーシアのような東南アジアの隣国のそれと同様である。アパレル産業への過度な依存を避けるべきではあるが、「200縫製工場」計画は、数万人の農村青年に雇用機会を与えることができた。

1994年の国内総生産は、12%に達する工業生産増により、年率6%の成長が期待される。工業製品の輸出増加により、貿易赤字は縮小し、債務返済比率も1985/86年の22%から14%まで低下する。94年の経常支出1928億2000万<sup>2</sup>の7割は人件費、年金および国債利払いに当てられ、資本支出786億6000万<sup>2</sup>のうち221億1000万<sup>2</sup>が債務返済費用である。公的な投資には565億2000万<sup>2</sup>が割当てられ、うち255億2000万<sup>2</sup>が経済的なインフラストラクチャー改修用である。

# 主要統計 スリランカ 1993年

対米ドル為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
ルピー	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063	41.372	43.830	48.322

第1表 民族別人口

(単位:1000人)

	1946	1963	1971	1981
低地シンハラ	2,903	4,470	5,426	10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	627	828	1,047
インド・ムーア <sup>1)</sup>	36	55	27	—
ヨーロッパ <sup>2)</sup>	5	—	—	—
バーガー・ユーラシアン <sup>3)</sup>	42	46	45	39
マレ	23	33	43	47
ヴェッダ <sup>2)</sup>	2	—	—	—
その他	41	21	16	28
合計	6,659	10,581	12,689	14,847

(注) 1) 1981年は「その他」に含まれる。 2) 1963年以降「その他」に含まれる。 3) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1989, Table 9.

第2表 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991*	1992*	1993*
1. 農林水産業	53,600	58,462	76,488	90,257	100,080	111,659
1・1. 農業・畜産	45,557	48,797	65,141	75,108	81,137	90,369
1・2. 林業・漁業	8,043	9,665	11,347	15,148	18,943	20,190
2. 鉱業・採石	5,567	5,980	7,098	7,204	6,757	8,446
3. 製造業	31,298	34,941	43,246	49,816	59,346	68,881
3・1. 一次産品加工	6,451	6,825	8,740	8,015	7,839	8,427
3・2. 工場生産	21,146	25,140	31,120	38,294	47,250	55,707
3・3. 小規模生産	1,530	1,632	1,907	2,384	2,954	3,483
3・4. その他	2,171	1,344	1,497	1,123	1,303	1,264
4. 建設	14,943	17,332	21,541	24,538	28,485	32,615
5. 電気・ガス・水道	2,492	2,788	3,652	4,729	4,630	6,065
6. 輸送・通信・倉庫	21,988	23,109	28,655	32,896	38,587	45,533
7. 卸売・小売り	40,578	46,625	61,812	71,556	83,904	99,786
8. 銀行・保険・不動産	9,002	10,496	13,225	16,399	20,827	27,804
9. 住宅所有	5,250	5,850	7,138	8,130	9,146	10,344
10. 行政・防衛	11,050	13,600	15,840	17,630	18,141	22,622
11. サービス	7,748	8,955	11,902	14,247	17,096	19,387
12. 国内総生産	203,516	228,138	290,615	337,339	386,999	453,092
13. 純海外要素所得	-5,266	-5,739	-6,685	-7,367	-7,820	-5,757
14. 国民総生産	198,250	222,399	283,930	330,032	379,179	447,335

(注) \*暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1993.

1993年 主要統計

第3表 工業生産額

(単位:100万ルピー)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
食料・飲料・タバコ	12,962	14,675	18,458	21,955	30,003	34,157	39,709
繊維・衣料・履き物・革製品	15,428	18,166	22,072	27,930	33,854	53,929	70,057
木材・同製品	677	640	667	721	802	1,005	1,230
紙・同製品	1,372	1,492	1,456	1,880	2,214	2,586	3,438
化学製品・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,477	13,681	12,710	21,215	20,140	23,817	28,876
非金属鉱物	2,156	2,267	2,474	7,554	1,181	10,582	12,351
卑金属(銅鉄)	307	487	555	1,006	1,264	1,424	1,488
金属製品・機械	2,006	2,477	3,182	4,199	5,093	5,948	5,915
合計	48,385	53,885	61,574	86,756	103,924	136,106	166,466

(注) \*暫定値。

(出所) Economic and Social Statistics of Sri Lanka, 1993.

第4表 主要農産物の生産と輸出

	1990	1991	1992	1993*
米:生産 (1000トン)	2,538	2,389	2,340	2,164
茶:生産 (100万kg)	233	241	179	232
茶:輸出	216	212	182	218
ゴム:生産 (100万kg)	114	104	106	108
ゴム:輸出	87	76	79	70
ココナツ:生産 (100万個)	2,532	2,184	2,296	2,164
ココナツ:輸出	514	388	419	315

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 輸出入商品と貿易収支 (単位:100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993*
輸出総計	79,481	84,225	107,855	138,175
紅茶	19,823	17,867	14,893	19,911
ゴム	3,080	2,641	2,960	3,086
ココナツ	1,842	2,619	3,691	2,796
繊維・衣料	25,163	31,891	49,947	63,883
石油製品	3,974	3,289	2,771	3,801
その他工業品	12,374	14,390	23,981	32,736
宝石	2,933	2,358	2,482	3,402
再輸出	5,635	849	134	707
輸入総計	107,729	126,643	153,555	193,550
米	1,758	1,589	2,852	2,386
小麦粉	1,388	1	3	552
砂糖	5,173	5,139	4,952	5,621
肥料	2,958	2,430	2,366	3,108
原油	14,367	12,887	13,938	14,920
投資財	23,412	29,792	37,294	50,508
貿易収支	-28,248	-42,265	-45,700	-55,375
交易条件 (1981年=100)	87.4	85.7	88.9	92.3

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 財政収入

(単位:100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993*
1 生産・支出税	54,409.9	58,805	65,882	74,402
1.1 一般売上税	20,291.1	21,430	24,095	29,382
1.2 特別売上税	9,480.7	10,895	14,221	18,976
1.3 輸入税	17,521.3	19,160	21,494	21,401
1.4 輸出税	1,237.9	839	595	57
1.5 特許税	309.5	80	67	59
1.6 資産移転税	2,959.9	3,368	3,419	3,454
1.7 T B 税	2,618.5	3,033	1,991	1,440
2 & 3 法人・個人所得税	7,335.8	9,722	10,966	13,658
4 政府事業税	3,892.9	1,307	2,748	1,536
5 利子・配当・利潤	1,352.8	3,033	1,911	1,073
6 その他の他	1,335.2	5,224	3,211	4,360
7 資本移転等	510.0	2,179	5,650	3,702
8 貸付金返済	403.8	2,066	5,472	2,175

(注) \*暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第7表 財政収支 (単位:100万ルピー)

	1991	1992	1993*
財政収支	-45,107	-33,908	-41,500
歳入	80,173	95,520	104,458
歳出	-125,280	-127,428	-145,958
経常収支	-87,264	-90,365	-103,011
資本収支	-36,197	-63,292	-69,780
その他諸支出	-1,819	-150	-250
借入金			
国内銀行借入	3,464	-3,203	0
国内非銀行借入	15,358	18,756	22,229
外国資金	28,958	18,355	19,271
資金取崩し	4,340	5,924	3,635

(注) \*暫定値。  
(出所) 第2表に同じ。

第9表 通貨供給の増減 (単位:100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993
現金通貨(A)	22,119.9	24,852.1	27,280.5	32,133.1
要求払預金(B)	17,758.2	22,202.4	23,210.0	27,970.8
M <sub>1</sub> (A+B)	39,878.1	47,054.5	50,490.5	60,103.9
定期・貯蓄預金(C)	51,139.2	65,042.9	80,210.8	101,257.8
M <sub>2</sub> (A+B+C)	91,017.3	112,097.5	130,701.3	163,361.7
対前年末増減 M <sub>1</sub>	39,878.1	47,054.5	3,436.0	9,613.4
対前年末増減 M <sub>2</sub>	91,017.3	112,097.5	71,080.2	51,264.2

(出所) 第2表に同じ。

第10表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1989	1990	1991	1992	1993
最低名目賃金指数					
農業	435.9	517.2	577.7	664.0	803.8
工業	334.9	379.5	459.6	510.8	528.2
サービス業	245.9	267.8	336.5	365.9	365.8
実質賃金指数					
農業	125.7	122.7	122.2	126.1	136.6
工業	96.6	89.9	97.1	97.1	89.8
サービス業	71.0	63.5	71.1	69.6	62.2

(出所) 第2表に同じ。

第11表 物価指数

	1989	1990	1991	1992	1993
コロンボ生計者指数 (1952=100)	830.2	1,008.6	1,131.5	1,260.4	1,408.4
(年間上昇率)	11.6	21.5	12.2	11.7	11.7
卸売り物価指数 (1974=100)	532.9	655.8	710.8	773.0	831.8
(年間上昇率)	9.0	23.1	8.4	8.8	7.6
建設費指数 (1990=100)	87.4	106.8	112.4	121.4	n.a.
(年間上昇率)	19.8	28.0	5.2	8.0	n.a.

(注) 建設費は各年後半の指数。  
(出所) 第3表に同じ。

第8表 政府債務 (単位:100万ルピー)

	1989	1990	1991	1992
外債	154,744.1	176,754.4	214,578.5	235,188.7
内債	114,309.2	131,528.7	150,855.4	170,020.7
ルピー債	50,965.3	52,308.9	65,560.6	69,179.7
大蔵証券	57,245.8	67,967.7	72,967.7	84,995.7
総額	269,053.8	308,283.1	365,433.9	405,209.4

(出所) 第2表に同じ。

(単位:100万ルピー)

第12表 主要輸出相手国

国名	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
工業	20,500.4	23,247.5	27,460.3	34,305.5	46,998.0	53,664.7	81,774.0	103,683.1
農業	1,025.7	805.0	1,169.2	3,002.6	3,881.8	3,261.9	5,912.7	8,554.9
ベルギー・ルクセンブルク	644.9	717.3	718.4	921.7	1,162.5	1,324.1	1,699.9	1,752.8
カナダ	461.2	749.3	905.0	1,408.9	1,749.8	2,656.5	3,949.1	4,161.8
フランス	2,335.5	2,977.5	3,316.7	3,440.2	5,074.5	6,156.8	9,282.3	10,992.1
ドイツ	401.5	412.3	496.9	761.4	1,465.9	1,537.7	2,074.4	2,054.0
日本	1,878.6	1,979.9	2,701.5	3,207.9	4,102.2	4,203.7	5,611.0	7,149.7
オーストラリア	1,305.8	1,166.7	1,507.0	1,616.0	1,946.3	2,442.7	4,282.6	5,200.3
インドネシア	1,956.2	2,215.5	2,574.3	3,186.3	4,612.6	5,221.5	7,460.3	9,835.7
アメリカ	8,908.4	10,459.3	11,683.6	14,417.2	19,731.7	23,127.7	36,711.7	48,652.6
中国	11,124.9	13,905.0	17,179.1	18,191.5	26,680.0	25,708.1	23,081.3	28,870.8
インド	6,004.6	7,715.9	8,426.6	8,782.3	13,382.5	13,539.3	10,556.5	12,496.1
イタリヤ	449.9	841.9	998.4	1,215.2	2,593.0	3,227.5	2,116.4	979.5
イギリス	842.9	1,394.0	1,627.6	1,406.8	1,555.6	53.6	...	3.4
リビア	280.9	522.2	470.6	441.1	913.8	1,162.5	490.4	747.4
サウジアラビア	932.7	1,089.4	1,156.8	1,200.3	1,692.8	1,587.6	1,602.8	1,422.1
アラブ首長国連邦	422.9	638.7	568.7	730.7	1,115.6	1,517.5	1,210.4	3,208.4
シンガポール	482.5	396.6	503.8	488.3	1,250.7	690.3	962.3	1,521.9
タイ	251.5	239.3	365.1	240.7	657.6	2,327.0	1,362.3	2,006.8
フィリピン	529.7	687.4	660.1	933.3	911.3	796.1	993.5	1,179.5
インドネシア	301.0	410.2	407.0	477.6	492.8	404.4	525.3	534.3
ジャバ	3,732.5	4,314.7	6,759.3	6,414.3	7,651.0	8,920.5	7,824.1	10,905.6
マレーシア	477.3	478.2	762.6	118.5	174.7	186.2	67.8	143.0
香港	322.3	576.3	529.3	650.8	684.9	614.9	1,062.4	1,553.0
インドネシア	340.5	187.1	615.1	355.5	825.7	522.2	503.4	954.9
マレーシア	131.2	35.5	69.2	50.2	101.2	1,099.7	197.8	161.4
パキスタン	954.4	930.5	1,679.2	1,619.1	1,300.8	1,323.0	1,251.6	1,713.3
シンガポール	881.3	954.1	1,415.7	1,307.4	1,982.1	2,791.5	1,457.4	2,352.9
インドネシア	467.0	594.5	541.6	802.7	1,362.0	870.8	1,769.1	2,114.7
ヨーロッパ	90.7	62.9	90.5	156.5	253.4	179.0	106.9	4.4
ユースラビア	391.2	592.5	791.6	1,259.0	1,560.0	1,581.4	1,938.1	2,174.9
メキシコ	157.9	241.8	392.6	621.2	724.6	838.5	866.8	884.8
旧ソ連・CIS・東欧等	694.4	857.1	703.2	1,237.8	1,812.1	545.6	437.9	2,546.0
その他の	447.7	508.5	393.5	962.9	1,662.2	477.6	386.4	2,441.8
合計	1,772.5	1,851.1	1,749.4	1,776.2	1,133.9	2,306.6	2,562.1	3,075.4
	34,092.3	39,860.6	47,092.0	55,511.0	76,624.0	82,225.0	107,855.3	138,175.1

(注) \*暫定値。  
(出所) 第3表に同じ。

第13表 主要輸入相手国 (1984～91年)

(単位：100万ルピー)

国名	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
工業	23,845.7	26,127.7	31,318.0	31,032.0	41,972.4	46,541.3	54,980.0	67,379.2
オーストラリア	767.3	599.6	831.3	1,315.7	1,739.6	1,513.1	2,230.3	2,888.9
カナダ	590.7	511.7	1,295.5	533.9	759.5	659.7	930.4	717.3
フランス	703.5	1,017.3	1,639.7	1,299.2	1,699.1	1,441.1	1,896.4	2,441.9
ドイツ(西)	2,405.4	2,649.9	3,265.4	2,563.8	3,361.1	4,214.5	5,579.5	6,685.6
イタリア	458.4	642.8	673.1	1,070.2	758.4	797.3	1,142.4	2,107.9
日本	8,933.9	8,957.6	9,704.9	9,350.2	13,035.0	14,827.6	18,214.5	21,869.7
オーストラリア	613.8	745.4	1,161.8	1,067.9	794.9	1,988.5	1,868.6	2,670.9
ニュージーランド	569.0	508.6	717.2	814.1	1,181.4	1,334.9	1,578.7	2,035.4
スウェーデン	712.5	723.9	648.9	556.5	635.1	815.4	904.7	1,178.7
スウェーデン	721.2	610.2	463.6	524.0	729.1	1,078.5	1,419.0	1,768.7
アメリカ	3,391.2	3,358.9	4,857.2	4,938.6	8,322.0	7,221.0	6,984.7	6,343.4
インドネシア	2,882.4	4,134.9	4,024.6	4,512.3	5,468.7	6,880.5	7,574.7	8,930.1
発展途上国	26,675.0	33,124.0	38,516.4	43,834.2	63,163.5	80,831.3	95,587.0	113,168.1
中国	5,354.9	7,262.2	7,345.8	7,402.8	12,134.8	11,175.2	8,775.3	9,895.8
インドネシア	1,069.3	3,064.6	3,237.8	3,478.8	8,904.3	5,987.9	5,128.9	4,642.0
パキスタン	324.5	440.9	445.5	1,644.8	1,312.1	390.6	703.2	546.5
マレーシア	6.9	241.0	7.7	10.4	437.3	171.4	642.4	281.4
インドネシア	1,757.2	2,489.5	3,237.2	4,256.8	4,622.8	3,989.4	3,333.3	2,832.1
カンボジア	1,193.5	1,801.0	2,158.6	2,877.5	3,341.6	3,625.7	3,117.3	2,351.8
タイ	18,362.8	21,974.8	26,320.5	30,114.1	43,003.6	62,048.2	77,542.7	95,844.6
ミャンマー	76.4	150.4	96.6	146.1	274.9	6.2	140.7	338.4
中国	2,418.0	1,876.2	3,336.3	3,696.0	4,856.9	4,197.1	5,302.3	7,244.7
台湾	2,669.1	3,123.3	3,349.8	4,183.4	6,243.3	8,580.5	9,379.3	10,903.8
香港	2,396.1	3,823.0	3,710.0	3,963.1	4,822.4	8,792.3	10,560.7	15,097.6
インドネシア	2,221.9	2,459.8	2,893.5	2,312.6	4,730.7	9,105.3	13,230.2	16,569.4
韓国	1,962.5	2,319.6	2,843.2	3,409.9	5,122.2	9,061.7	9,182.0	12,641.5
マレーシア	1,174.1	1,731.0	1,971.2	2,194.7	4,580.3	5,784.3	5,591.1	8,281.6
パキスタン	1,292.3	1,373.7	2,215.4	1,788.4	2,035.8	3,050.6	2,891.7	2,670.4
シンガポール	2,010.5	2,948.1	2,955.2	3,402.4	4,106.3	5,584.4	10,416.0	10,049.4
タイ	1,116.0	1,182.2	1,335.5	3,509.0	3,411.3	4,099.4	4,246.5	5,276.2
インドネシア	284.4	702.3	789.6	1,277.9	2,063.7	2,549.9	2,228.0	3,485.6
パキスタン	114.7	404.9	473.9	180.9	762.7	987.6	404.4	893.0
インドネシア	915.6	695.2	823.3	782.5	844.7	1,032.5	1,707.8	1,110.0
西ヨーロッパ	704.2	470.4	431.0	448.6	493.9	380.4	1,129.5	744.7
旧ソ連・CIS・東欧等	56.6	27.6	55.0	38.2	—	—	—	—
その他	51,281.5	59,749.7	70,320.4	75,355.0	105,559.2	126,643.0	153,555.1	193,550.2
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) \*暫定値。  
(出所) 第3表に同じ。

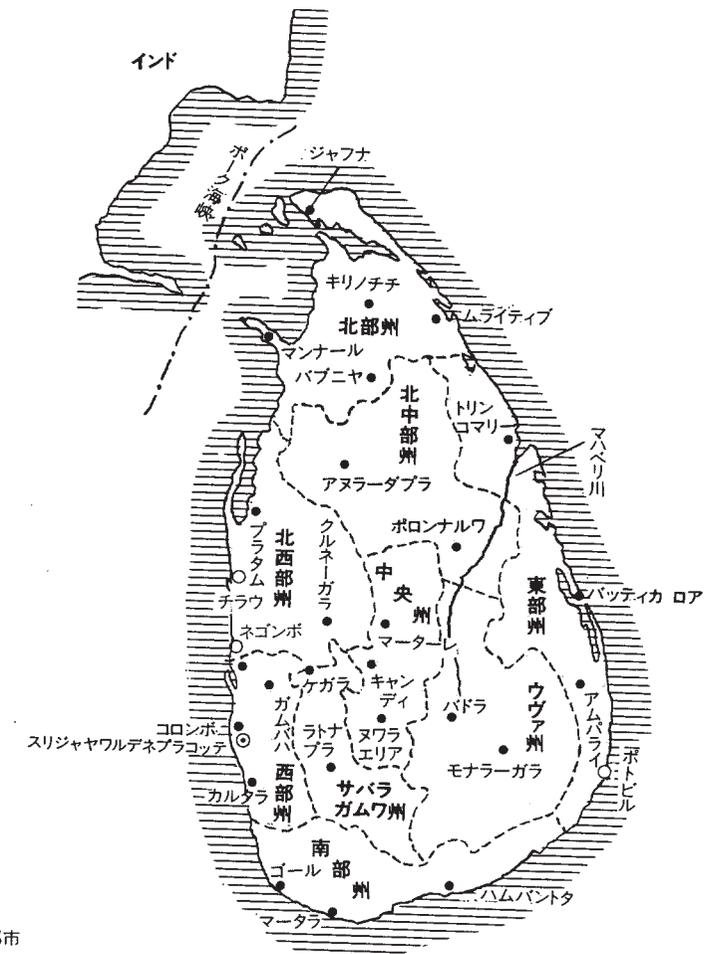
スリランカ

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1994

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)
面積 6万5600km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 1762万人 (1993年央推計)	元首	C・B・クマラトゥンガ大統領 (大統領府はコロombo)
首都 スリジャヤワルデネブラコッチ	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=49.415ルピー, 1994年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



- 州境
- ◎ 首都
- 県都
- 主要都市

## 1994年のスリランカ

## 政権交代で民族紛争に新展開

すい き しん いち  
鈴 木 慎 一

1994年のスリランカは8月の総選挙を経てスリランカ自由党（SLFP）を主軸とする人民連合（PA）が与党の座を獲得し、SLFPとしては17年ぶりに政権に返り咲くという波乱の年になった。この中で野党結束の中心的役割を果たしたのがチャンドリカ・クマラトゥンガ現大統領だった。

「チャンドリカ旋風」とも呼べる政権交代劇は3月の南部州議会選挙でPAが与党だった統一国民党（UNP）を下したあたりから始まる。SLFPの党首は、シリマボ・バンダラナイケ元首相（1994年11月14日に首相に返り咲き）だが同元首相の二女であるクマラトゥンガ女史が同州議会選を陣頭指揮し、バンダラナイケ女史に代わるシンボリックな存在として頭角を現してきた。一方のUNPは内紛から党の結束を欠き、危機感を抱いたディンギリ・バンダ・ウージェトゥンガ大統領は議会を解散し総選挙に打って出たが、勢いに乗ったPAの流れを止めることはできなかった。

クマラトゥンガ政権は11年に及ぶ民族紛争を解決すべく、タミル人過激派組織であるタミル・イーラム解放の虎（LTTE）との和平予備交渉を始めた。しかし、第2回目の交渉の直前にUNPの大統領候補がLTTEによるとみられる爆弾テロで暗殺されるなど波乱ぶくみの予備交渉スタートとなった。

こうした中で外資の参入などにより経済は比較的、堅調に推移した。しかし高水準のインフレが国民生活を直撃、有権者の不満は政権交代を促す一因ともなった。左派色を濃く残したPA政権が生まれ、労組によるストライキが頻発、なかには暴力事件に発展したものもあり、外国企業は不安を募らせている。

## 国内政治

## UNPの党内亀裂深化

1994年5月1日のメーデーは与野党の激しい宣伝合戦の舞台となった。ちょう

ど1年前のメーデー行進で、ラナシンハ・プレマダサ大統領をLTTEの仕業とみられる爆弾テロで暗殺されたUNPは、コロンボ市内に同大統領の銅像をつくり、その日を除幕式とした。国営テレビは朝から終日、除幕式の様子や生前のプレマダサ大統領の農村視察の模様などを流し続けた。新聞も同大統領の業績をたたえる論説で埋まり、メディアはプレマダサー色に染まった。プレマダサが推進した開発政策の成果を改めて訴え、UNP政権のもとの経済的安定をアピールする作戦であった。ウージェトゥンガ大統領は同日、メディアを通じて約180億ルピーに及ぶ福祉政策も発表、有権者の目をUNPの経済政策に向けさせようとした。

しかし、こうした雰囲気の中でウージェトゥンガ大統領の立場は微妙だった。同大統領はプレマダサ元政権を支える番頭的な役割を果たしていたが、プレマダサ暗殺という思わぬ出来事で政権の表舞台に立った後は独自色を打ち出そうとした。それはプレマダサ人脈を遠ざけるといふ形でも現われた。この結果、党内にプレマダサ夫人を担ごうとするグループが現われるなど動揺は広がった。UNPはシリセナ・クーレイ幹事長など旧プレマダサ派とウージェトゥンガ派に二分されることになり、党の基盤が弱体化する要因となった。メーデーではカリスマ的だったプレマダサ元大統領を再びかつぎだして党の結束をアピールしようとしたわけだが、ウージェトゥンガ大統領が「治安上の理由」をもとに除幕式を欠席するなど、かえって党内の亀裂の深さをうかがわせることにもなった。UNPの内紛はクーレイ幹事長（住宅・建設相）がメーデー当日に辞任し、翌日、ウージェトゥンガ大統領に近いガミニ・ウージェセラが後任幹事長に就任するというかたちで次第に顕在化してきていた。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

総選挙でPA勝利

一方、SLFPなど野党側は5月1日、労組などに呼びかけ、コロombo市内で数万人規模のデモ行進を展開した。参加者は所属団体ごとに横断幕を掲げ、UNP政府の腐敗追及や職の確保などさまざまなスローガンを叫びながら市内を練り歩いた。この時、SLFPの行進ではソロモン・バンダラナイケ、同夫人のシリマボ・バンダラナイケ両元首相の肖像とならびクマラトゥングの大きな肖像がデモを彩り、党の指導体制が同女史を中心に動き始めたことを印象づけた。しかし、この時点ではバンダラナイケが次期大統領選の野党候補になるのはSLFPおよびPAの暗黙の了解だった。ただ、同女史が78歳と高齢であり、4月にヘルニアの手術を受けるなど健康上の理由もあったため、党内にはすでにクマラトゥングを立てようとの機運が盛り上がっていた。

ウィジェトゥング大統領は秋に予定されていた大統領選に勝つには、まず組織力がものをいう総選挙で勝利し、その勢いで大統領選に臨む必要があると判断したと言われる。6月24日に国民議会を解散し、8月16日に繰り上げ総選挙を実施することを決めた。

総選挙はUNPとPAの事実上の一騎打ちだったが、当初の予想は五分五分との見方が多かった。しかし選挙当日、投票所を訪れた有権者は口々に「変化」への期待を訴えた。PA陣営はもともと強いとされる都市部のほか、地方でも着実にUNPの地盤を切り崩していった。開票結果は全225議席中、PAが105議席を確保、過半数には満たなかったもののUNPの94議席を上回り第一党になった(表1)。PAはスリランカ・イスラム会議(SLMC)などと連立を組み、19日にウィジェトゥング大統領はPA副党首のクマラトゥングを第11代首相に任命した。UNPの敗因は17年間の統治の間に腐敗が横行し、国民が愛想をつかしたこと、また、開発優先政策のもとで貧富の格差が広がり低所得層の票が離れたことなどが挙げられている。パンや灯油の価格切り下げを掲げたわかりやすいPAの公約は支持を集めた。

ちなみにクマラトゥング首相の誕生により、バンダラナイケ家からは父親、母親、娘と3人の首相を輩出することになった。クマラトゥングはパリ大学で政治学・経済学を専攻し、帰国した後、人気俳優で人権活動家のビジャイ・クマラトゥング氏と結婚した。しかし父親に続いて夫も88年に暗殺で失っている。名門出身、留学経験や俳優との結婚などの華やかさ、身内の死にまつわる悲劇性などが彼女の偶像化に貢献したとの指摘もある。同女史には弟のアヌーラ・バンダラナイケがおり、SLFPの政策をめぐって同氏と激しく対立していた。結局、母親の信任

表1 1994年総選の党派別獲得議席数 (1994年8月16日投票)

政党名	獲得議席数
人民連合 (PA)	105
統一国民党 (UNP)	94
スリランカ・イスラム会議 (SLMC)	7
タミル統一解放戦線 (TULF)	5
民主人民解放戦線 (DPLF)	3
スリランカ進歩戦線 (SLPF)	1
イーラム人民革命解放戦線 (EPRLF)	1
独立諸派	9
計	225

を得たクマラトゥングが主導権を握ったため、弟はSLFPを飛び出してUNPにくら替えしていた。

再び暗殺事件

総選挙での勝利により大統領選でもPAが有利な展開をみせるのは確実となった。UNPは8月24日、故プレマダサ大統領に反旗を翻し党を割って出たガミニ・ディサナヤケ前マハウェリ開発相(5月に復党)を国会議員団長に選出した。ウィジェトゥング大統領は大統領選への出馬を断念し、9月9日にはディサナヤケがUNPの大統領候補となった。

大統領選はクマラトゥング首相とディサナヤケ候補の事実上の一騎打ちとして争われるはずだった。しかし10月24日未明、ディサナヤケ候補がコロombo市内で開いた政治集会で悲劇が起こった。集会が盛り上がりを見せたころ、爆弾を抱いたひとりの女性が演壇に近づき、自爆した。この爆弾テロでディサナヤケ候補や他の有力政治家、支持者など50人余りが死亡した。LTTEはただちに爆弾テロへの関与を否定したが、手口などから政府はLTTEの犯行との見方を強めている。ディサナヤケ候補は政府とLTTEとの予備交渉について「LTTEの時間稼ぎ」などと批判していた。政府は同候補に対しLTTEによる暗殺の危険性を伝えていたという。

爆弾テロ直後にクマラトゥング首相は緊急閣議を召集し、LTTEとの予備交渉を当面取りやめることを決めた。選挙管理委員会はUNPに、3日以内に新たな候補を選ぶことを要請、大統領選挙は予定どおり11月9日に実施することになった。UNP内ではウィジェトゥング大統領を再び担ぎだす案や、ラニル・ウィクラマシンハ前首相を擁立する案などが取りざたされたが、結局、暗殺された候補の夫人であるスリマ・ディサナヤケを立てることを25日の特別委員会で決定した。大統領選は期せずして夫を暗殺された未亡人同士による「女の闘い」となった。

**新大統領は和平予備  
交渉継続**

UNPはクマラトゥンガ首相の対LTTE融和政策を批判してきた。特にディサナヤケ候補暗殺後は「PAに投票するのはLTTEに投票するのと同じ」との主張を展開し、大統領選の争点のひとつにした。これに対して同首相は、民族紛争は話し合いによって解決すべきであるというたてまえを押し通した。大統領選挙

ではスリマ・ディサナヤケ候補がどれだけの同情票を集めるかも焦点となり、UNPは故ディサナヤケと同夫人が並んで写っているポスターを製作して選挙に臨んだ。しかし、11月9日の投票の選挙結果ではクマラトゥンガ首相が62%の得票率で圧勝し、12日には同首相が大統領に就任した。クマラトゥンガ新大統領は14日に母親のバンダラナイケ元首相を首相に指名した。総選挙と大統領選の二つの選挙を経て、PAが政治的な主導権を確立し、1993年5月のプレマダサ元大統領暗殺以来続いていた混乱に、かたちの上では終止符が打たれた。

クマラトゥンガ大統領は、8月の首相就任直後にLTTEが支配する北東部に対する経済封鎖の緩和を発表していた。こうした雪解け政策を通じてLTTEの軟化を狙ったものだ。LTTE側も新政権を歓迎する声明を発表するなど両者の対話ムードは高まり、10月13日の4年ぶりの和平予備交渉につながっていった。

11年にも及ぶ政府とLTTEの民族紛争は、前UNP政権下で激化や緩和を繰り返したが、膠着状態であることには変わりなかった。プレマダサ元大統領はLTTEに対して和戦両用の構えで臨んだ。しかしヴェイジェトゥンガ前大統領は軍部の意向に沿って基本的に軍事制圧路線を進め、2月には同国中世の猛将の名を冠した「ベルスマナ作戦」、4月には「ジャヤマガ（勝利の道）作戦」などを展開して

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

LTTEの拠点つぶしを強化した。これに対してLTTE側も態度をかたくなにしていた。4月にはコロンボ市内でLTTEによるとみられる5件の連続爆破事件が発生するなど両者の対立は険悪な雰囲気を増していた。

新政権はまず無条件の対話を呼びかけ、融和策に着手した。しかし、両者の思惑は根本的なところで食い違っている。政府側はあくまでも民族紛争の政治的解決を含むパッケージとしてLTTEとの話し合いを進めたい意向だ。これに対してLTTE側は、北東部の分離独立という極端な要求こそ最近はあまり前面に出さないようにしているものの、経済封鎖の一層の緩和など政府の大幅な譲歩を要求している。こうしたLTTEの出方に対して多数派シンハラ人を中心とする国民の不信感が強いのも事実で、UNPや軍部はLTTEの対話姿勢を「時間稼ぎ」と批判している。

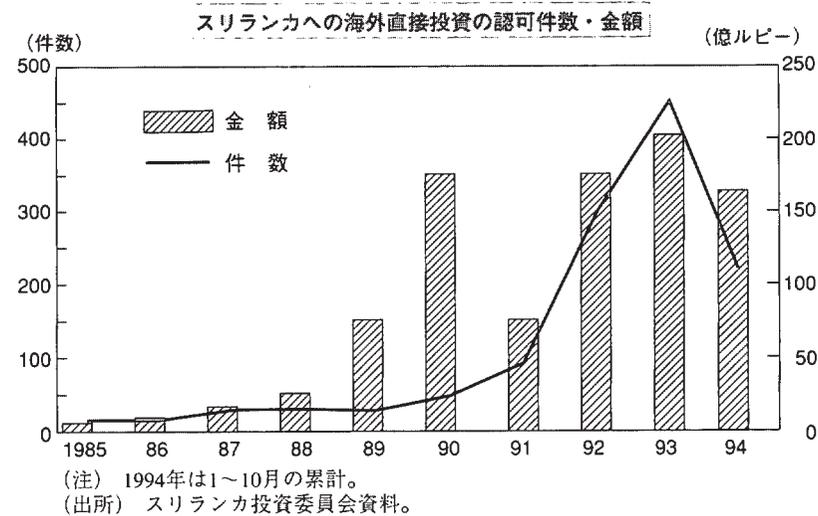
**経 済**

**インフレ鎮静で堅調に推移**

総選挙、大統領選という二つの大きな選挙が行なわれ、17年ぶりの政権交代という歴史の節目であったが、1994年のスリランカ経済は数字の上では堅調に推移している。スリランカは3月15日付けでIMFの8条国に移行しており、経済面で自信をつけてきているとも言える。実質GDP成長率は5.6%で、前年のように6%台にはとどかなかつたが南アジア諸国の中では高い成長を維持している。特に前半には外資の参入が活発だった。また貿易の伸びも順調だ。消費者物価上昇率は8.4%となり、依然、高い水準にある。しかし前年まで二桁のインフレを記録していたのに比べると、鎮静化の傾向にあると言える。クマラトゥンガ政権になって、公約どおり食糧や燃料など基本物資の価格を低く抑える政策に切り替えたため、貧困層はひと息つくことができたとも言える。こうした中で財政赤字は依然深刻な状況にあり、新政権は経済活性化による歳入増や歳出の削減などを通じて安定した財政を模索している。

**好調だった外資流入**

最近の海外からの直接投資の動向をみると、認可額ベースでは、1991年が78億9600万<sup>ドル</sup>、92年が177億5500万<sup>ドル</sup>、93年が205億4700万<sup>ドル</sup>と経済自由化政策の進展に伴って上昇傾向にある。94年も6月までの累計は128億6800万<sup>ドル</sup>と好調だった。



しかし、PAが政権を獲得した後半をみるとペースはやや鈍っている。7月から10月まで4カ月間の合計は35億9900万<sup>ルピー</sup>にとどまっておき、特に8月以降はペースダウンが著しい。クマラトゥンガ首相は就任後の記者会見で市場経済の継続を再確認するとともに「外資の参入を奨励したい」と語った。しかし、新政権に対する外資の慎重な姿勢が現れたようだ。

一方、コロンボ証券取引所の株価指数は2月に1375ポイントの最高値をつけた後、一進一退を繰り返した。海外からの証券投資も急増した1993年に比べて、94年は慎重姿勢に変わった模様だ。例えばコロンボ証券取引所における株式の売買高のうち海外投資家によるものは、93年上期が全体の54.6%、同下期が60.8%と半分以上を占めていたのに対し、94年上期は44.4%にまで下がっている。

貿易面では94年の輸出は1600億8900万<sup>ルピー</sup>で、対前年比で15.9%増えた、輸入は2256億4300万<sup>ルピー</sup>で同16.5%増となった。

こうした中で、PAの経済政策への取り組みを振り返ると、総選挙のキャンペーンを通じて、UNP前政権の経済自由化政策を基本的には踏襲する方針を明らかにしてきた。この背景にはSLFPが政権を握っていた70年代に統制色の強い経済政策のもとで同国経済が悪化し、国民の不評から政権を手放すことになったという苦い経験があるからだ。コロンボなどで当時を知る、ある年代以上の人々の話

を聞くと「配給制のもとでヤミ物資が横行し、結局、物価をつり上げることになった」という答が返ってくることが多い。このため、PA陣営は経済政策の面で社会主義的なイメージを払拭するのに躍起だった。PAの中核であるSLFPは5月23日、3年ぶりの全国大会を開催し、経済自由化政策を容認することを正式決定した。

#### 政策の一部見直しも

総選挙でPAが政権を握った後の9月13日、クマラトゥンガ首相は自ら経済政策に関するステートメントを発表した。これは新政権に対する外国企業や国内投資家の不安を解消するのが目的であったといわれる。同首相はここでマーケット・フレンドリー・ポリシー（市場経済と協調した政策）という言葉を用いて、民間主導の経済を推進していく考えを明確にした。前政権の開発・民営化一辺倒の経済政策とは一線を画すが、基本的には市場主導型の経済政策を推進するという意思を現したものとみられる。具体的な目標としては当面、8%の実質GDP成長を目標とすることや、5年以内に完全雇用を達成すること、10年で1人当たり所得を倍増させ中進国入りを目指すことなどをうたっている。2000年までに財政赤字をGDPの3%ないし4%に抑えることなども盛り込んだ。さらに政府の役割は民間活力を引き出すための制度的枠組みづくりにとどめ、民間資産の国有化や資本・配当の還流に対する制限は設けないことを明らかにした。これらの政策では比較的高い経済成長と、雇用の確保を重点目標に定めていると言える。

しかし、さわめて楽観的とも言えるこのシナリオは、前提にLTTEとの和解による北東部の安定が必要だ。もともと高い識字率や安価な労働力を持つ同国は外資にとって進出しやすい条件をそろえている。仏教国であるということは日本企業の進出の素地にもなりうる。しかしながら民族紛争のイメージが強い同国は、外資からカントリーリスクが高いとみられてきた。クマラトゥンガ政権がLTTEとの対話を急ぐ背景には政治的安定によって外資を引きつけようとする経済面での計算もある。民族問題が解決すれば、その多くを国内の治安維持に充てている国防費を削減することもでき、緊縮財政にも役立つというわけだ。

新政権になってからの実際の政策をみていくと、前政権に対する反発に根ざしたのも目に止まった。そのひとつが国営エアランカのエアバス購入キャンセル問題である。UNP政権はエアバス3機を2億9100万<sup>ルピー</sup>で購入することを決め、すでに7200万<sup>ルピー</sup>支払っていた。これに関して世銀は予算外の負担として破棄を勧

告していた。クマラトウ  
ンガ首相はこの決定が国会の承認なしになされたことなどを理由に契約を破棄しようとしたが、結局は果たせず、予定どおり購入することになった。こうした問題は新政権のぎくしゃくした経済運営のスタートを印象付けた。また、ロシアからの武器購入見直しや、製鉄公社など国営企業の民営化の一部取りやめなども矢継ぎ早に打ち出し、経済自由化政策を継続するとは言っても前政権の政策とは違うことをアピールしている。基本物資の価格引き下げもその一環であり、小麦の価格を1㌔11.8㌔から7.45㌔に引き下げたほか、パン、灯油などの値下げを一斉に実施した。

**激しい労働争議**

これら一連の政策とともに忘れてならないのが、新政権下における労働組合活動の活発化だ。PAはクマラトウ女史を中心に結束しているとは言っても、寄り合い所帯であることには違いない。労組を有力な地盤としていることもあり、PA内には依然、急進的な労組活動家も存在する。PAが政権を握ると同時にストライキをあおる者も現れ、自由貿易地区に進出していた韓国系やオーストラリア

**スリランカの旅行者数**

スリランカへの旅行者数は伸び悩んでいる。1993年には大統領暗殺事件でビジネス目的の旅行者は急減した。政府は観光促進に力を入れており、そのためにも政情の安定が望まれる。

	1992	1993
欧 州	250,035( 27.0)	256,158( 2.4)
フ ラ ン ス	40,227( 9.3)	34,779(-13.5)
ド イ ツ	85,443( 31.0)	95,430( 11.7)
イ タ リ ア	25,572( 35.3)	18,267(-28.6)
イ ギ リ ス	34,602( 11.6)	42,474( 22.7)
そ の 他	64,191( 43.0)	65,208( 1.6)
北 米	12,615( 31.2)	13,635( 8.1)
カ ナ ダ	4,104( 24.1)	4,062(- 1.0)
ア メ リ カ	8,511( 34.9)	9,573( 12.5)
ア ジ ア	114,162( 18.1)	106,668(- 6.6)
日 本	28,797( 23.0)	20,421(-29.1)
イ ン ド	25,941( 27.5)	32,433( 25.0)
パ キ ス タ ン	11,481( 10.5)	12,369( 7.7)
香 港	8,370(- 0.3)	4,119(-50.8)
そ の 他	39,573( 16.0)	37,326(- 5.7)
大 洋 州	12,363( 26.8)	11,823(- 4.4)
そ の 他 地 域	4,494(- 7.9)	3,966(-11.7)
合 計	393,669( 23.9)	392,250(- 0.4)
目 的 別		
観 光	373,215( 20.1)	387,141( 3.7)
ビ ジ ネ ス	15,510( 171.2)	4,089(-73.6)
そ の 他	4,944( 289.3)	1,020(-79.4)

(注) かつこ内は前年比伸び率。1993年は暫定値。  
(出所) Ceylon Tourist Board.

系の企業でストが激化した。労組の要求の中には100%の賃上げなどを求めるものもあり、経営陣の監禁など暴力事件に発展して警察の介入を招く事例も伝えられた。12月に入って、日本から進出していたノリタケの現地法人で大規模な争議があり、日本人幹部が監禁されるという事件も起きた。同社の日本人幹部は一時引き揚げ、操業に大きな影響が出ている。スリランカへの進出国は外交ルートを通じて非公式に労働政策の改善を求めたとされる。事態を重く見たクマラトウンガ政権は、「労働者の権利は擁護するが、暴力ざたなど違法な行為は取り締まる」との姿勢で労働運動の鎮静化に乗りだしたが、労働政策をめぐる、PA内の不協和音もささやかれている。

**1995年の展望**

PA政権の1995年の課題は大きく分けて三つある。ひとつはPAの公約であった議院内閣制への移行をスムーズにできるかどうか。もうひとつは再び激化の様相をみせているLTTEとの和平交渉の行方。三番目は経済運営である。

スリランカの現行憲法では大統領に強大な権限が与えられており、大統領は議会の解散権や首相・閣僚の任免権などを握っている。PAはこれを議院内閣制に移行するとしている。これが実現すればクマラトウンガ大統領は首相という形で行政のトップになり、替わって母親のバンダラナイケ首相を実権のない国家元首である大統領にするという説が有力だ。しかし憲法改正には議会の3分の2の賛成が必要だ。PAは7月にも議院内閣制に移行したいとしているが、かろうじて議会の過半数をにぎっている現政権が憲法改正について議会の支持を得られるかどうかは微妙だ。仮に得られるとすれば、UNPになんらかの形で大幅な譲歩を迫られることになるだろう。

LTTEとは1995年年明け早々に暫定停戦（正式には暫定的な敵対行為の停止）を実現したが、4月19日にはLTTE側が東部のトリンコマリー軍港で政府軍の艦艇を爆破し、この停戦は早くも崩れた。停戦期間中に武装強化したLTTEに対して政府軍は大規模な掃討作戦を展開する構えをみせており、民族紛争はまたこじれそうな雲行きになっている。

一方、経済の面では新政権に対する外資の警戒感をいかに緩めることができるかが課題である。外資導入によりインフラストラクチャーの整備と工業化を進め、雇用を創出し、最終的には国家財政の健全性を達成することができるかどうか問われている。  
(日本経済新聞ニューデリー支局長)

## 重要日誌 スリランカ 1994年

1月6日 ▶政府が反政府扇動に対する緊急事態規則を緩和。

11日 ▶西部州議会、ラトナシリ・ラジャパクセ・コロンボ市長を汚職容疑で停職処分。

15日 ▶ウィクラマシンハ首相、南部の政治集会でタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)に人種抗争終結のための提案を呼びかけ。

21日 ▶日本政府、ワラウェ川左岸地域生活基盤整備計画に9億6800万円の無償資金協力を決定。

26日 ▶ガミニ・ディサナヤケ民主統一国民戦線(DUNF)党首、統一国民党(UNP)復帰。

27日 ▶コロンボのローマ・カトリック協会代表団がジャフナ半島でLTTEと紛争を終結させる方法につき会談。

2月2日 ▶ウィジェトゥング大統領、UNP大会で大統領選と議会選を一本化する憲法改正案を提案。

4日 ▶クリストファー米国務長官、スリランカ政府とLTTEを人権侵害で非難。

13日 ▶政府軍、北東部のトリンコマリーで対LTTEの「ベルスマナ(スリランカ中世の将軍)作戦」を展開、隠れ家などを破壊。

21日 ▶ウィクラマシンハ首相、LTTEに対しジャフナ半島への地上ルートの妨害をやめれば経済封鎖を解除と提案。

3月1日 ▶北・東部の4地区(バブニア、アンバライ、パチカロア、トリンコマリー)で地方自治体選挙実施。40の市・準市・村議会のうち、UNPが18、独立諸派が12で勝利。

8日 ▶LTTEのプラバカラン議長、ラジオ放送を通じて政府との和平会談を提案。

9日 ▶香港のクロスビー・ファイナンシャル・ホールディングス、セイロン商業銀行と合併契約を締結。

15日 ▶ウィジェトゥング大統領、記者会見

でLTTEが暴力行為の放棄など3条件を受け入れるなら和平交渉を開けると言明。

24日 ▶南部州議会選挙の投票実施。スリランカ自由党(SLEP)を主体とする人民連合(PA)が55議席を獲得して勝利。

28日 ▶スリランカ、IMF8条国に移行。

4月4日 ▶V・カイラサピライ(V. Kailasapillai)コロンボ証券取引所会長が辞任。同会長所有会社の株価をめぐる内紛で引責。

6日 ▶国会、中国から軍艦4隻を購入する協定を追認。

8日 ▶コロンボ市内で9日にかけてLTTEによるとみられる連続爆破事件が5件発生。

28日 ▶シリマボ・バンダラナイケSLFP党首、ヘルニア手術のため入院。

29日 ▶政府軍、北部バブニア地区で対LTTEの「ジャヤマガ(勝利の道)作戦」を展開、LTTE支配下のシナタムパナイ村制圧。

5月1日 ▶ブレマダサ大統領暗殺事件1周年。コロンボの聖セバスチャン・ヒルで同大統領の銅像除幕式を実施。ウィジェトゥング大統領は式典に欠席。一方、野党は反政府のメーデー・デモ行進を展開。

▶ウィジェトゥング大統領、約180億に達する福祉政策を発表。

▶シリセナ・クーレイ住宅・建設相、UNP書記長を辞任。

2日 ▶UNP、後任の書記長にガミニ・ウィジェセケラ(Gamini Wijesekera)氏を選出。

5日 ▶野党提出の内閣不信任案、議会否決。

19日 ▶故ブレマダサ大統領に反旗を翻してUNPから追放されたガミニ・ディサナヤケ議員がウィジェトゥング大統領の意向で復党。

23日 ▶SLFPが全国大会を開催し、経済自由化政策の容認を正式に決定。バンダラナイケ党首を再任、同党首の娘チャンドリカ・ク

マラトゥング西部州首相を副党首に選出。

6月17日 ▶内閣改造。ディサナヤケ議員をマハウェリ開発相に任命。

23日 ▶日本政府、スリランカへの364億1500万円の円借款供与を決定。コロンボで書簡交換。

▶ティラク・カルナラトネら6議員、SLFPを離脱しUNPに加わると発表。

24日 ▶ウィジェトゥング大統領、国会解散。

7月11日 ▶総選挙の立候補締切り。UNP、PAそれぞれの支持者が各地で衝突し、候補者、警官を含む約200人が負傷。

15日 ▶ウィジェトゥング大統領、総選挙を前に1989年6月から続いた非常事態令解除。

20日 ▶PA、現行大統領制を廃止して議員内閣制を復活する選挙綱領を発表。

26日 ▶PA、総選挙で勝利したらクマラトゥング副党首を首相候補に立てると言明。

28日 ▶日本政府、スリランカへの28億8700万円の無償資金協力を決定。

8月16日 ▶総選挙投票を実施。PAが105議席を獲得して第1党に。

18日 ▶LTTEロンドン事務所のスポークスマン、BBCとのインタビューで同組織は新政権を歓迎すると言明。

19日 ▶ウィジェトゥング大統領、チャンドリカ・クマラトゥングPA副党首を第11代首相に任命。PAとスリランカ・ムスリム会議(SLMC)などによる連立内閣が発足。

24日 ▶新政府、建設部門の国営企業3社の民営化計画を中止に。

▶UNP、ガミニ・ディサナヤケ前マハウェリ開発相を国会議員団長に選出。

26日 ▶AFP通信など諸報道。政権交代を阻止する二つのクーデター計画の存在が発覚。

31日 ▶クマラトゥング首相、LTTE支配地域に対する経済封鎖の緩和を発表。

9月4日 ▶政府、総選挙後に発令していた非常事態令を北東部を除き解除。

9日 ▶SLFP、中央委でクマラトゥング首相を大統領候補に選出。

▶UNP、ディサナヤケ議員団長を大統領候補に選出。

13日 ▶クマラトゥング首相、市場経済の維持などを盛り込んだ経済政策を発表。

21日 ▶LTTEスポークスマン、ジャフナで会見し新政権との対話に応じる姿勢を示す。

10月13日 ▶政府とLTTEとが4年ぶりに和平のための予備交渉を開始。

24日 ▶23日夜からコロンボ市内で開かれていたUNPの政治集会で未明に爆弾テロが発生、ディサナヤケ大統領候補が暗殺される。

▶LTTE、爆弾テロへの関与を否定。政府、全土に非常事態宣言を発令。

25日 ▶UNP特別委員会、スリマ・ディサナヤケ夫人を大統領候補に擁立。ウィクラマシンハ前首相を新国会議員団長に選出。

11月9日 ▶大統領選実施。クマラトゥング首相が62%の得票率を得て勝利。

12日 ▶クマラトゥング大統領就任。LTTEとの和平会談再開を確約。

14日 ▶クマラトゥング大統領、組閣。母親のバンダラナイケSLFP党首(元首相)を首相に指名。

21日 ▶政府、LTTEに和平交渉再開を正式提案。

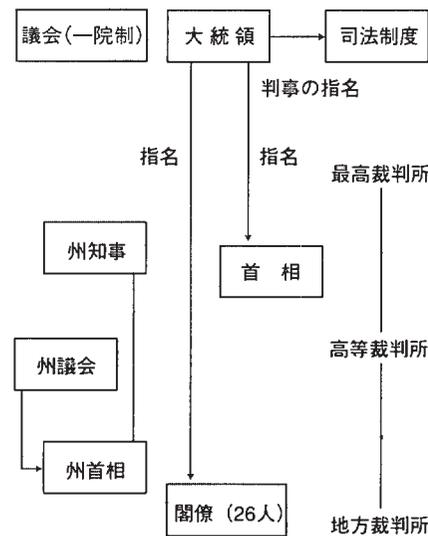
12月5日 ▶ノリタケの現地法人で同社日本人幹部が労組員に監禁される事件が発生。

12日 ▶クマラトゥング大統領、LTTEが暫定停戦を受け入れたと発表。

24日 ▶スリランカ軍当局者によると、東部パティコロアで政府軍兵士の乗ったバスがLTTEによって爆破され、少なくとも5人が死亡。

参考資料 スリランカ 1994年

① 国家機構図 (1995年1月31日現在)



② 閣僚名簿 (1995年1月31日現在)

閣内相

大統領・仏教振興・大蔵・政策企画・  
国民統合・民族問題・国防  
C・B・クマラトゥンガ  
首相 S・R・D・バンダラナイケ  
行政管理・内務・プランテーション産業・  
議会 R・ウィクレマナヤケ  
文化・宗教問題 L・ジャヤコディ  
科学技術・人的資源開発 B・ソイサ  
農業・国土・森林 D・M・ジャヤラトネ  
畜産振興・農村工業開発 S・トンダマン  
労働・職業訓練 M・ジャヤパクセ  
教育・高等教育 R・B・パティラナ  
協同組合・州議会・生薬 A・G・ヘワワサム

工業開発 C・V・ゲーネラトネ  
住宅・建設・公益事業・住宅団地  
N・N・S・デシルバ  
青年・スポーツ・農村開発  
D・M・S・B・ディサナヤケ  
貿易・商業・食糧 K・T・ウィクラマラトネ  
郵政・通信 M・サワラウィーラ  
メディア・観光・航空 D・セナナヤケ  
海運・港湾・再建復興 M・H・M・アシュラフ  
灌漑・電力・エネルギー A・ラトワッテ  
運輸・環境・女性問題 S・アトラトムダリ  
漁業・水産資源開発 A・I・R・グナワルデナ  
保健・ハイウエー・社会福祉  
A・H・M・フーズイエ  
外務 L・カディリガマル  
法務・憲法問題 G・L・ベイリス  
副大臣  
大蔵(兼務) G・L・ベイリス  
国防(兼務) A・ラトワッテ  
法務・憲法問題 P・B・G・カルゲール  
外務 D・P・ウィクレマシンヘ  
農業 S・ウィーラワンニ  
行政管理・プランテーション産業・議会  
A・セネウィラトネ  
労働・職業訓練 M・ゴバラワ  
海運・港湾・再建復興 M・ウィジェセケラ  
仏教振興 S・ジャヤセナ  
政策企画・民族問題・国民統合  
J・フェルナンドブーレ  
国土・森林 N・エカナヤケ  
郵政・通信 M・L・A・M・ヒスブラー  
灌漑 M・シリセナ  
漁業・水産資源開発 M・フェルナンド  
科学技術・人的資源開発  
S・S・M・アバククル  
工業開発 B・ディサナヤケ

住宅・建設 S・B・ナビンナ  
メディア A・モーラナ  
青年・スポーツ・農村開発  
J・クマラナトゥンガ  
協同組合・州議会・生薬 C・ガジャディーラ  
公益事業・住宅団地 P・チャンドラセケラン  
電力・エネルギー A・N・ジャヤシンヘ  
観光・航空 N・ラジャパクセ  
保健・ハイウエー・社会福祉  
P・ワンニアラチチ  
高等教育 V・ワルナバラ  
文化・宗教問題 A・V・スラウィーラ  
貿易・商業・食糧 P・アベイウィーラ  
内務 L・キリエラ  
運輸・環境・女性問題 R・ラナトゥンガ  
畜産振興・農村工業開発 H・ラトナヤケ  
教育 J・セネピラトネ

③ クマラトゥンガ大統領の議会演説 (1995年1月6日、経済政策部分を抜粋)

ここで、前政権が財政・経済的な失策という「負の遺産」をわれわれに残したことに触れなければならない。

統一国民党 (UNP) 政権時代の昨年、世銀、IMF、ADBは多くの融資をストップしてしまった。他の援助国、例えばスリランカ援助グループも、人権侵害問題、北東部での戦闘収拾の失敗、プロジェクトの遅延を理由に援助をカットしてしまった。

民営化の名のもとに過去の体制がやったことは、国家財産を白昼堂々と盗んだということ以上の何物でもない。そのような危なっかしい状況下の国家財政で、福祉や開発計画を達成するために、われわれは非常に慎重に立ち回らなければならなかった。

新政府は安定したマクロ経済と財政の枠組

みづくりを前進させた。これは民間が経済成長のけん引力となる「マーケット・フレンドリー」政策の前提条件となるものだ。新政府の発展戦略は相互に補完し合う八つの要素からなる。

第1に、中央銀行からの過度の借入なしに適性水準の財政赤字を保つ財政当局をつくることを繰り返し強調したい。第2に、2000年までに財政赤字をGDPの3~4%に抑えるというすでに設定された中期目標を達成するために、1996年にはこれを6.5%、97年にはこれを5%以内の水準まで持っていきたい。

第3に、財政赤字を削減するための1995年のわれわれのアプローチは、民間企業の育成に反するような増税を排除するという。企業や個人の収入に対する増税はしない。財産やキャピタル・ゲインに対する増税もしない。株取引に対する印紙税も設けない。第4に、財政赤字の削減は原則的に歳出のカットによって達成する。

第5は、公営企業のみが広い範囲において社会的な安全を保障するという。このことについては「サムルディ計画」の中で具体的に明らかにしている。第6に、例えば公益事業の中の特定のものをインフラ整備など投資負担が必要なものは原則的に民間に託す。

第7に、政府は1995年に、選択的な慎重に計画された民営化プログラムに着手する。これは航空、運輸、保険などサービス部門を含む。砂糖、紙、肥料、ミルクなどいくつかの工業・商業部門の分離はすぐに終わるだろう。政府はまた、プランテーション部門で長期経営権のリースを始める。

第8に、これら多様な政策要素を一点に集中することによって、スリランカは金融サービスと中継貿易の拠点になることができる。こうした戦略はIMF、世銀、ADB、そして援

助国の広範な支持を得ている。

**成長見通し**

われわれは年率8%の実質経済成長を達成したいと思っている。このために大事なのは2000年までに全民間投資の5分の1になるであろう外国投資の役割だ。昨年9月の経済政策に関するステートメントでも述べたように、外国投資と関連して労働政策が後退することはないということを再確認したい。政府は労働者の集団交渉権と、労働者の権利保護のための調停メカニズムを尊重したい。しかしながら、経済成長のための国家戦略を無視するような、小グループによる不法で無責任な行為は容認することができない。

**産業政策**

政府は環境にやさしく、そして継続的な産業の成長を促進する。貿易体制をもっとオープンにし、為替をもっとフレキシブルにする。国際競争力のある、輸出志向の、多様な産業を育てる。公害を出さないハイテク産業の誘致が望ましい。政府は民間に対し、オープンで透明な法的枠組みと、マーケット・フレンドリーな投資環境を提供する。産業セクターの効率性は政府の貿易自由化プログラムを通じて継続的に向上するだろう。

そして現在の複雑な関税制度は段階的に簡素化され、1998年までには15%以内の一律課税を導入する。

現在の投資誘致システムには多くの矛盾がある。税の免除をなくし、今後20年間はこれを輸出利益の15%課税に置き換えるというすでに実施されている税の簡素化は続ける。政府は工業化と雇用促進のけん引役となる中小企業の設立を手助けする。需要に合わせて職業訓練システムの再構築をする。積極的な民間の参加を得て、政府の研究開発機関の再構築を進める。(以下略)

**④ 賃金指数 (1978年12月=100)**

	1992		1993	
	名目	実質	名目	実質
<b>公務員</b>				
一般公務員	507.2	96.4	622.1	105.6
<b>労働者</b>	609.9	115.9	728.3	123.8
全中央政府職員	557.6	106.0	675.5	114.8
<b>教員</b>	461.8	87.8	567.1	96.3
<b>民間</b>				
農業	664.0	126.1	803.8	136.6
工業・商業	510.8	97.1	528.2	89.9
サービス業	365.9	69.6	365.8	62.2
<b>全民間</b>	590.0	112.0	685.7	116.6

(出所) スリランカ労働省。

**主要統計** **スリランカ 1994年**

**1 基礎統計**

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994 <sup>1)</sup>
人口 (100万人)	16.6	16.8	17.0	17.2	17.4	17.6	17.8
労働力人口 <sup>2)</sup>	...	...	6.0	5.9	5.8	6.0	5.9
消費物価率上昇率 (%)	14.0	11.6	21.5	12.2	11.4	11.7	8.4
失業率 <sup>3)</sup> (%)	...	...	15.8	14.8	14.5	13.8	13.6
為替レート (年平均)	31.81	36.05	40.06	41.37	43.83	48.25	49.34

(注) 1) 推計。2) 労働力人口には紛争地域の北東部は含まれず。1994年は第1四半期までの統計。3) 1994年の失業率は第1四半期の数字。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1994 他。

**2 支出別国民総生産 (名目価格)**

(単位: 100万ルピー)

	1989	1990	1991*	1992*	1993*	1994*
消費支出	221,090	275,693	324,847	361,438	416,301	491,032
政府	26,410	31,405	36,633	49,972	46,525	56,099
民間	194,680	244,288	288,214	320,466	369,776	434,933
総資本形成	54,722	71,455	85,156	103,239	127,870	156,560
政府	14,391	12,665	15,883	13,682	22,604	18,505
民間	40,331	58,790	69,273	89,557	105,266	138,055
在庫増減	473	1,038	950	3,200	1,800	2,250
財・サービス輸出	68,666	97,117	107,016	135,114	168,858	195,805
財・サービス輸入	92,587	122,481	144,674	174,508	216,544	264,602
国内総生産 (GDP)	228,138	290,615	337,399	386,999	453,092	523,300
実質GDP成長率 (%)	...	6.2	4.6	4.3	6.9	5.6
海外純要素所得	-5,739	-6,685	-7,367	-7,820	-5,757	-8,028
国民総生産 (GNP)	222,399	283,930	330,032	379,179	447,335	515,272

(注) \* 暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

**3 産業別国内総生産 (名目価格)**

(単位: 100万ルピー)

	1989	1990	1991*	1992*	1993*
農林水産業	58,462	76,488	90,257	100,080	111,659
鉱業・採石	5,980	7,098	7,204	6,757	8,446
製造業	34,941	43,264	49,816	59,346	68,881
建設業	17,332	21,541	24,535	28,485	32,615
電気・ガス・水道	2,788	3,652	4,729	4,630	6,065
運輸・通信	23,109	28,655	32,896	38,587	45,533
卸売・小売	46,625	61,812	71,556	83,904	99,736
金融・保険・不動産	10,496	13,225	16,399	20,827	27,804
住居所有権	5,850	7,138	8,130	9,146	10,344
行政サービス・防衛	13,600	15,840	17,630	18,141	22,622
その他サービス	8,955	11,902	14,247	17,096	19,387
国内総生産 (GDP)	228,138	290,615	337,399	386,999	453,092

(注) \* 暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

1994年 主要統計

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1991		1992		1993	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	23,128	7,221	36,712	6,985	48,652	6,343
日本	4,204	14,828	5,611	18,215	7,150	21,870
アジア NIEs	4,199	32,019	3,999	39,538	5,495	48,738
韓国	465	9,062	1,213	9,182	1,294	12,642
香港	615	8,792	1,062	10,561	1,553	15,098
台湾	327	8,581	267	9,379	295	10,904
シンガポール	2,792	5,584	1,457	10,416	2,353	10,094
ASEAN*	1,878	11,714	1,123	12,813	1,661	18,035
インド	522	9,105	503	13,230	955	16,569
中国	13,539	11,175	10,557	8,775	12,496	9,896
欧州	871	2,550	1,769	2,228	2,115	3,486
その他	33,884	38,031	47,581	51,771	59,651	68,613
合計	82,225	126,643	107,855	153,555	138,175	193,550

(注) \*シンガポールを除く。  
(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1989	1990	1991	1992	1993*	1994*
貿易収支	-24,050	-28,145	-41,252	-45,785	-55,486	-77,644
輸出	56,175	79,481	84,379	107,855	138,174	158,554
輸入	80,225	107,626	125,631	153,640	193,660	236,198
貿易外収支	-5,609	-3,905	-3,773	-1,430	1,821	820
移転収支	18,591	21,660	25,030	28,280	34,839	39,057
経常収支	-11,068	-10,390	-19,995	-18,935	-18,825	-37,767
資本収支	10,566	18,931	27,171	23,450	41,066	48,058
直接投資	633	1,294	2,633	5,315	9,107	7,815
証券投資	-	390	1,329	1,122	3,272	1,334
長期資本	6,376	14,562	19,844	12,656	21,577	25,976
短期資本	3,557	2,685	3,365	5,652	7,110	12,933
評価修正	-108	751	235	1,555	-1,420	-1,380
誤差脱漏	-1,295	-1,812	2,729	3,399	3,328	8,255
総合収支	-1,905	7,480	10,140	9,469	24,149	17,166

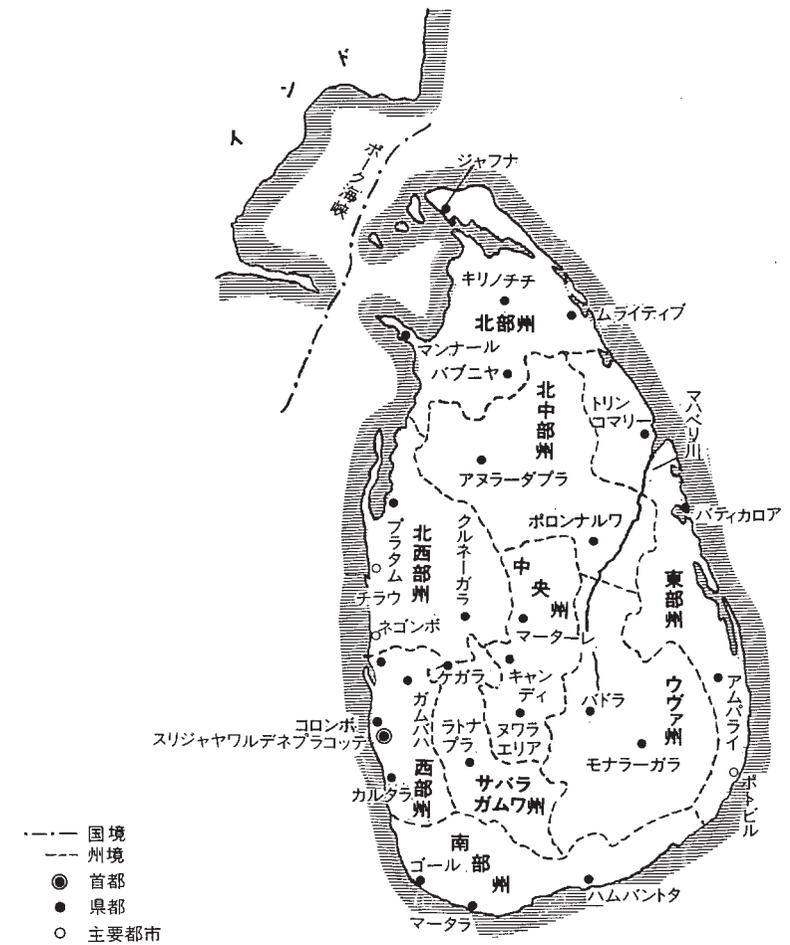
(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1995

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教 (旧教, 新教)
面積 6万5600km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 1790万人 (1994年央推計)	元首	C・B・クマラトゥング大統領 (大統領府はコロombo)
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=51.91ルピー, 1995年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



## 1995年のスリランカ

### タミル過激派制圧路線に転換

#### 概況

1995年のスリランカは民族問題に関しては和平ムードで始まり、戦争で終わった。年初に成立したシンハラ人主導の政府と少数民族タミル人過激派「タミル・イーラム解放のトラ」(LTTE)との暫定停戦(正式には敵対行為の暫定的停止)は4月には早くも崩れ、制圧路線に転じた政府とLTTEの戦闘は政府軍が北部のジャフナを陥落させる年末まで激しさを増しながら続いた。

この過程で明らかになったのは、LTTEが基本的には力による対決路線を依然、標榜していること、また、これに対して政府が力に応じる以外の有効な手段を持たないことであった。双方が納得するかたちでの和平プランの実現は遠のいた感がある。

人民連合(PA)のクマラトゥンガ政権と最大野党の統一国民党(UNP)は、LTTEとの対決という点で政策ベクトルを同じくし、表面上は大きな政局の揺れはなかった。ただ、地方への権限委譲案など、今後民族問題の中心になっていくであろう課題に対して両者は真っ向から対立しており、今後は国会解散含みで政局が動く可能性もある。

クマラトゥンガ政権が、LTTEの拠点制圧したことを除いて政治的な成果に乏しかったことも事実である。選挙公約だった議院内閣制への憲法改正はいまだに達成できておらず、戦費がかさみ、国家財政は苦しさを増している。UNP前政権で打ち出した公営企業の民営化問題も足踏み状態のままである。1994年8月に成立したクマラトゥンガ政権は国民の支持をつなぎ止めておくことができるのか、正念場を迎えているとも言える。

#### 国内政治

##### LTTEとの暫定停戦発効

1995年1月6日に開会した国会でのクマラトゥンガ大統領は、新しい国づくり

を目指す気概にあふれているように見えた。これに先立つ3日には、前年10月のUNP大統領候補暗殺以来、途絶えていたLTTEとの和平予備交渉を再開していた。大統領は国会でLTTEと暫定停戦に合意したことを明らかにし、民間主導による経済改革の推進や財政赤字の削減目標をうたいあげた。

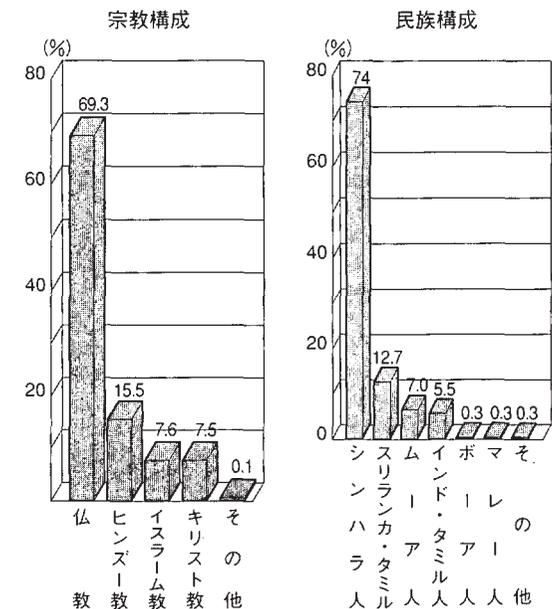
民族問題と経済問題は切っても切り離せない関係にある。LTTEとの和解によって国防費を抑制し、和平ムードの中で外資を呼び込み、経済を離陸させる。UNP候補暗

殺以来、対LTTE強硬論が軍やUNP内で強まっていたのを抑え、あくまでも対話継続に固執したクマラトゥンガ政権の狙いもここにあった。

2週間の暫定停戦が8日に発効した。14日にはLTTEとの3回目の和平予備交渉が持たれ、ここでさっそく停戦延長が決まった。これより前にクマラトゥンガ大統領はLTTEが実効支配する北東部への禁輸品の部分解除に着手しており、民族和解の雰囲気は盛り上がっていた。20日からはローマ法王ヨハネ・パウロ2世がスリランカを訪問することになっていたため、政府もLTTEも法王の訪問を無事に終わらせることで利害が一致していたと言える。

この間、政府とLTTEの対話が大きな壁にぶつかっていたのも事実だった。3回目の予備交渉の時、LTTE側が北東部ジャフナ半島にある政府軍基地の撤去や経済封鎖の全面解除を対話継続の条件として新たに持ち出していたためである。これに対して政府側は民族紛争の政治解決を含む包括和平案を提案していたが、

図1 スリランカの宗教・民族構成  
(1981年のセンサス)



(出所) Department of Census and Statistics.

LTTE側はこの案に慎重で、対話は平行線のままだった。4月10日に実施した4回目の予備交渉で、政府はジャフナ半島への燃料輸送の解禁などを発表し、懐柔策に出た。しかしLTTEは同半島の基地撤去に固執した。

### 本格的な内戦に突入

3カ月余りに及んだ停戦があっけなく崩れたのは4回目の対話から日も浅い4月19日であった。東部のトリンコマリ港に停泊していた政府軍の艦艇2隻を同日未明、LTTEゲリラが襲い、沈没させた。前日の18日にプラバカランLTTE議長がクマラトゥンガ大統領に書簡を送り、停戦破棄を通告していたという。この後、政府とLTTEは泥沼の内戦に突入していく。28日と29日にはジャフナ付近で立て続けにLTTEが政府軍機を撃墜、97人が死亡した。LTTEは軍用機の撃墜に熱線追尾ミサイルを使ったと言われ、暫定停戦の期間にLTTEが着々と軍備の増強を進めていたことが明らかになった。パリで開催中のスリランカ援助国会議に参加していたクマラトゥンガ大統領は急遽帰国し、29日午後には国家安全保障会議が緊急招集され、緊張は一気に高まっていった。

内戦が激しくなるのは5月に入って間もなくであった。政府はインドに対し軍事援助を求めつつ、12日からバティカロアで大規模なLTTE掃討作戦を始めた。この時期にクマラトゥンガ大統領はLTTEとの対話路線を完全に転換したとみられる。インドの雑誌のインタビューに答えた同大統領は「LTTEは対話の進展によって北東部のタミルの民心が政府になびくのをおそれている」と述べ、LTTEはもともと和平を望んでいないと断定している。同大統領はまた、22日に国営テレビで演説し「対話によって和平が達成できないのなら、ほかの手段によって和平を達成するしかない」と語り、軍事行動による民族問題の解決を強く示唆した。

以後、内戦は泥沼状態に陥る。LTTEは26日に東部のシンハラ人村を襲撃、村民42人を殺害した。これに対して6月2日には南部のゴールでシンハラ人によってタミル人の商店や住宅が焼き打ちされる事件が発生、両民族による報復合戦の様相もみせてきた。政府は焼き打ち事件があったゴールに外出禁止令を発令するなど市民間の紛争の拡大を防ぐ措置をとった。

7月に入って政府はLTTEの拠点ジャフナ半島への本格的な進攻を始める。9日からは1万人以上の兵士を動員したジャフナ掃討作戦を開始した。これに対しLTTEのラジオ放送は「政府の攻撃で民間人が多数犠牲になっている」と政府の軍事作戦を強く非難し、大量のタミル人難民が発生していることも伝えた。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

軍事作戦の一方で、クマラトゥンガ政権が民族問題の政治解決を目指して本格的な働きかけを始めたのもこの時期である。地方自治の拡大案を検討していた同政権は8月3日になって各州に大幅な自治権を与える憲法改正案を発表した。同案によると、国防・外交・通貨発行などは中央政府の権限に留めるが、その他は最大限地方に権限を委譲するとしている。具体的には現在の9州のうち、タミル人が多数を占める北部・東部の2州を統合、各州に州評議会を設置し、徴税・教育・州警察などの権限を持たせる、コロomboは引き続き中央政府の直轄とするなどである。この案はLTTEだけを対象としたものではないが、LTTEは12日にこの憲法改正案を正式に拒否している。また、最大野党UNPも地方への大幅な権限委譲に反対しており、1996年に入っても同案が国会を通過する気配はみられない。

### ジャフナ陥落

政府の掃討作戦に対してLTTEは爆弾テロによる報復を開始した。8月7日、コロomboにある西部州首相府前でココナツ売りに偽装した男が自爆し、21人が死亡、40人以上が負傷した。現場は約500m離れたところには日本大使館もある高級住宅地で、近くには国営テレビ局があり、テロはテレビ局を狙ったものとみら

れている。翌8日朝にはバティカロアの生鮮市場でも小包爆弾によるテロがあり、市民2人が犠牲になった。10月21日にはLTTEの武装集団がコロombo郊外の石油備蓄施設2カ所を襲撃し、備蓄タンクを爆破した。施設は大きく炎上し、付近の住民数千人がパニック状態となり逃げ出した。LTTEは石油施設の破壊によって政府軍の燃料補給に打撃を与えることを狙ったとみられる。テロ直後には石油不足を恐れ、車がガソリンスタンドに殺到するという現象がみられた。政府はガソリン販売を当面禁止する措置をとるとともに、コロomboと周辺地域に外出禁止令を出し事態の鎮静化を図った。11月に入ってもコロombo市内で政府軍総司令部などを狙った連続爆弾テロがあるなど、旧首都で大統領府などがあるコロomboは緊張した空気に包まれた。

内戦の戦局が変わり始めたのは10月17日から政府軍が開始したジャフナの掃討作戦「サンシャイン作戦」からであった。同月30日にはLTTEの重要拠点のひとつだったニールベリを陥落させ、徐々にジャフナ包囲網を敷いていった。11月後半にはジャフナ半島の先端部にあるワリカマム地区をほぼ制圧し、同地区を立ち入り禁止区域にするのと同時にジャフナにつながるすべての主要道路を封鎖した。この時点でジャフナの陥落は時間の問題となった。政府軍の進攻による大規模な戦闘を恐れた住民のジャフナ脱出はすでに始まっていた。11月初めから数10万人単位の住民が東部に向かって同市を脱出、新たな難民問題が発生した。プラバカラン議長をはじめとするLTTE幹部はすでにジャフナを離れ、司令部を東部のジャングル内に移していた。LTTEは都市部でテロ作戦を続けるとともに、ジャングルや海上からの攻撃によって政府軍機の撃墜を繰り返した。12月2日に政府軍はジャフナ市を陥落させ、同5日には同市の奪還を正式に発表した。政府はLTTE兵士に投降を呼び掛けるとともに、5日にはLTTE司令部があった「ジャフナの砦」で国旗掲揚式を実施した。1983年に政府とLTTEによる内戦が始まって以来、一時期のインド軍駐留を除いて政府は初めてジャフナを統制下に置いた。

しかし、ジャフナ半島における政府軍の軍事的勝利が民族和平につながるという見方はほとんどない。A・ラトワッテ国防副大臣はジャフナでの式典で「この勝利は戦争の終結を意味するものではない」と語り、ジャングルに逃れて徹底抗戦の構えをみせているLTTEの掃討作戦を継続することを言明した。クマラトゥンガ大統領も6日のテレビ演説でLTTE兵士に投降を呼び掛けたが、対話再開にはLTTEの武装解除が先決という政府の姿勢は一貫している。LTTEを軍事的に無力化し、その上でタミル人グループとの対話を始めるのが政府の考えだ。1月

から4月までの暫定停戦期間にLTTEが軍備増強を着々と進めていたという苦い反省がある。ジャングルに入ってゲリラ戦を目指すLTTEの武装解除は極めて難しく、ジャフナ陥落後もプラバカラン議長はタミル人の若者にLTTEへの参加を呼び掛けるなど、戦力の立て直しに取り組んでいる。同時に爆薬を密輸入し、自爆覚悟の爆弾テロリストを養成し、都市部でのテロの準備を進めている。

#### 政治的なシナリオに狂い

クマラトゥンガ政権がLTTE掃討作戦を展開している間、同政権が発足当初に目指した政治的な目標は棚上げ状態になっていた。その中で最も重要なものは、大統領制から議院内閣制への憲法改正である。強大な権力を有する大統領制を廃止し、議院内閣制のもとで民主化を目指すというのがPAの選挙公約でもあった。クマラトゥンガ大統領は当初、7月までの憲法改正を目指し、実施できない場合は解散総選挙もあると示唆していた。しかし内戦が激化するにつれて議員内閣制への改憲論議はどこかに消えて、LTTE殲滅作戦が最優先されるようになった。

この背景には同大統領と軍との関係、また、野党UNPとの関係がある。クマラトゥンガ政権が発足当初、LTTEとの対話路線を打ち出した時に軍内部には強い反対意見があった。1980年代半ばにもLTTEとの対話があったが、結局、物別れに終わったという経緯があるからだ。また、94年10月にUNPのディサナヤケ大統領候補が遊説中に爆弾テロで暗殺された直後、UNP内には対LTTE強硬論が盛り上がった。この時にクマラトゥンガ大統領（当時は首相）は「国民は対話による解決を望んでいる」として、強硬論を退け、対話路線を推進した。こうして実現した暫定停戦がLTTEにより破棄され、停戦期間にLTTEが軍備増強を進めていたことが明らかになると、軍事制圧路線に切り替える以外に軍やUNPを説得できる可能性がなくなったと言える。このため政府軍にも約500人もの死者を出すという犠牲を払いながら、政権発足当初の路線を百八十度転換した対LTTE強硬路線に突き進んでいった。この過程で大幅な軍事費の増強が避けられなくなり、大統領が当初に描いた経済立て直しのシナリオも大きく狂い始めたといえる。

## 経 済

#### マーケット・フレンドリー政策の強調

1995年のスリランカ経済は、LTTEとの内戦に完全に引っ張られるかたちに

なった。数字の上ではある程度の成長は達成したものの、実態面では基本物資の値上げなどが重なり、一部国民の間に不満も出てきた。内戦の影響が実際に表面にでてくるのは96年以降と思われるが、95年はすでにいくつかの点で今後の厳しい経済運営を思わせる兆候が現れている。

クマラトゥンガ政権の経済政策は基本的には前UNP政権の経済自由化路線を継続し、成長を達成しようというものだ。スリランカ自由党(SLFP)を中核とするPA政権には社会主義的な色彩が濃く残り、発足前後には経済界の一部などから懸念の声も聞かれた。1970年代にシリマボ・バンダラナイケSLFP党首(当時の首相)が手掛けた配給経済の時代に国民生活が窮乏し、ビジネスにも多くの制約がかけられたからだ。こうした不安は94年末に労働争議が頻発して一部に暴力事件まで発生したことで現実のものとなったが、クマラトゥンガ大統領は悪いイメージを払拭するのに躍起だった。

1月6日の国会演説で同大統領は「マーケット・フレンドリー政策」を基本とする経済政策の枠組みを明らかにした。マーケット・フレンドリー政策とは同政権発足当初の1994年9月に打ち出したものだが、基本的には必要な部門に外資の助けを借りながら、民間主導で経済を浮揚させるというもの。だが、無原則に国営企業を民営化するというのではなく、ある程度選択しながら、雇用の確保を最優先し、しかも市場経済に沿うかたちで改革を実現しようという程度の意味を込めているようだ。UNPの経済自由化政策とは一線を画するという意思の現れで、PAの支持基盤である労組に配慮した言葉だと思われる。

演説の中で同大統領は8項目に及ぶ財政再建のガイドラインを示した。内容は中央銀行からの過度の借入をなくす、財政赤字を1996年にGDPの6.5%、97年に同5%以内に抑える、増税を排除する、歳出のカットによって財政赤字削減を実現する、公営企業は社会的な安全(雇用の確保など)を保障する、インフラ整備など投資負担がかさむものは民間に託す、民営化プログラムは選択的に慎重に実施する、こうした政策によってスリランカを金融サービス、貿易の拠点にする、というものだった。さらに同大統領は演説の中で、外国投資誘致の重要性などにも触れている。

#### 軍事費増が財政を圧迫

こうした経済政策はLTTEとの対話を通じた緊張緩和が大きな前提となっていた。事実、この演説の直後から暫定停戦が始まり、LTTEが支配するジャフナ半

島への禁輸品の段階的な解除などもスタートしている。

政府の発表数字だけを見ていると、同国の経済はますますの状態で推移している。1995年の実質GDP成長率(暫定値)は5.5%となり、94年の5.6%とほぼ同水準を記録した。ちなみに91年は4.6%、92年は4.3%、93年は6.9%なので、93年に比べると成長率は低いが、ここ数年で見ると決して低い数字ではない。これに対して95年のインフレ率(同国の代表的な指標であるコロンボ消費者物価指数、暫定値)は7.7%増。91年から94年までのインフレ率の推移は12.2%、11.4%、11.7%、8.4%増となっているので、91年以降では最も低い伸びとなり、政府は基本物資の値上げ抑制などが奏功したとしている。だが、この政府の発表数字と実態面の乖離を指摘する向きもあり、「20%くらい物価が上がっている」という街の声があるのも事実だ。

実際、嗜好品や一部のぜいたく品については値上げが続いた。政府は1月5日にはタバコやアルコール飲料を10%値上げ、同25日にはセイロン石油公社がガソリン価格の15%値上げを発表している。クマラトゥンガ政権は発足直後に小麦粉やパン、灯油などを公約に従って一斉に値下げしていたが、10月16日にはパンと小麦粉の値上げを発表、基本物資の価格抑制政策は揺らいできている。

LTTEとの内戦激化によって国防費が大幅に拡大したのが政権にとって痛手となっている。1995年の当初予算では国防費は約240億<sup>ルピー</sup>だったが、実際には約375億<sup>ルピー</sup>と1.5倍以上に膨らんでいる。95年の財政赤字はGDPの13.3%に達し、当初目標の同7.5%を大きく上回ってしまった。大統領が年初の演説で示した96年に財政赤字をGDP比6.5%に抑える目標もほとんど絶望的となってきている。

内戦の影響は観光産業などにボディーブローのような影響を与え始めている。スリランカへの渡航者数は内戦が激化し、LTTEの都市部でのテロが活発化してきた8月ころから減り始め、12月には対前年同月比で25.2%減になった。全体としては前年とほぼ同水準になりそうだが、内戦とテロが同国のイメージ悪化に深刻な影響を及ぼし始めたようだ。

#### 民営化計画に遅れも

政府は財政健全化のために税制改革による税収増を目指している。これまでの取引高税に代えて、モノとサービスに広く浅く課税する新しい付加価値税の創設を検討しているが、これまでのところコンセンサスを得るには至っていない。クマラトゥンガ政権はまた、これまで外資に認めていた一定期間の免税や減税の見

直しを始めており、進出企業の間からは不信の声も出てきている。ただ、1995年に関して言えばスリランカの投資促進庁（BOI）は「直接投資は増えている」と強気の構えをみせており、税制上の政策変更が外資の投資動向に影響を与えている様子は表面上はみられない。しかし、ここ数年、対スリランカ投資の主役だった韓国企業の投資に陰りが見えてくるなど、個別投資国や業種によっては投資マインドの後退を印象づけるものもあった。

1995年には外資にとって気がかりな出来事も多かった。7月25日、クマラトゥング大統領はコロombo・ヒルトン・ホテルの経営会社に対して、UNPへの贈賄疑惑の結論が出るまで、同ホテルに融資している三井物産と大成建設への返済凍結を命令した。87年に開業した同ホテルをめぐる疑惑はいったんは和解していた問題だが、UNP時代の汚職追放キャンペーンを繰り返しているクマラトゥング政権によって蒸し返された感もあり、政争に巻き込まれたような格好だ。労働争議も完全に鎮静化してはいない。PA政権発足直後に頻発した、経営陣の監禁や暴力といった過激な争議はほとんどなくなったが、依然、大幅な賃上げなどを要求する争議も多く、支持基盤である労組に弱い同政権の一面をみせている。

一方、構造調整の大きな柱でもある国営企業の民営化は足踏み状態である。クマラトゥング政権は労組を刺激しないために「選択的な」民営化を掲げている。政府は3月1日には公営企業改革委員会を設置、同29日には国営エアランカ航空の民営化計画を発表した。また、セイロン電力庁やスリランカ・テレコムなど約60企業を1995年12月までに民営化し、売却益約130億を国庫に入れる計画だった。しかし、労組の抵抗は依然として激しい。11月にはセイロン製鉄の従業員が起こした同企業売却停止の訴えに対し、裁判所は30日間の株売却停止の仮処分を政府に命令した。当初の民営化目標は大きく後退しているといえる。

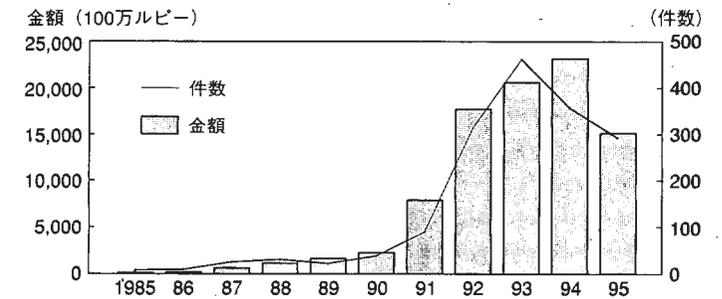
## 対外関係

### ローマ法王の訪問

1月半ばからアジア太平洋諸国を歴訪したローマ法王ヨハネ・パウロ2世は同月20日、最後の訪問地であるスリランカに到着した。17世紀にスリランカでカトリック布教に尽力した聖人ジョセフ・パスに祝福を与えるというのが名目だ。スリランカの人口の70%は仏教徒で、キリスト教徒は7.6%。ローマ法王は近著の中で「仏教の教義には無神論的な要素がある」と述べ、物議を醸していた。この

ため法王のスリランカ訪問前には仏教僧らの抗議行動があったり、一部ではカトリック教会が放火されるなどの事件があり、緊張が高

図2 スリランカへの海外直接投資の認可件数・金額



(出所) スリランカ投資委員会。

まっていた。ローマ法王はコロomboでの演説で「異なる宗教はお互いに認識しあうことが必要」と述べ、宗教の共存を訴えた。しかし仏教関係者らが法王主催の対話集會を欠席するなど両宗教の和解という状況からは遠く、宗教問題の難しさを改めてみせつけた。

### 対LTTEで国際社会の支持取り付け

1995年の前半、クマラトゥング大統領は南アジア地域協力連合（SAARC）首脳と積極的に会談している。1月25日にはカレダ・ジア・バングラデシュ首相がSAARC議長としてスリランカを訪問した。両首脳は域内関税の引き下げを盛り込んだ南アジア特惠貿易協定（SAPTA）の早期実現で合意するなど、南アジアの貿易自由化の推進を確認した。クマラトゥング大統領は3月24日にはインドを訪問、経済関係強化で合意、また、同28日にはバングラデシュを訪問している。5月2日から4日までニューデリーで開かれたSAARC首脳会議にはクマラトゥング大統領も出席し、演説で自由貿易の重要性などを訴えたが、LTTEとの内戦再開を受けて同大統領は他の首脳より一足早く帰国した。4日の「ニューデリー宣言」採択の時にはクマラトゥング大統領だけ姿をみせず、同国の内政問題の難しさを印象づけることにもなった。

一方、同年半ば以降のスリランカ外交は同国政府の対LTTE掃討作戦への各国の支持取り付けが大きな課題となった。国内に多数のタミル人がいるインドは同国内戦の大きなカギを握っているとも言えるが、1980年代にタミル人擁護を名目に同国に軍事介入したインドは、今回はクマラトゥング政権のジャフナ進攻を黙認した。アメリカ国務省はLTTEを初めて主要テロリスト団体にリストアップし、

クマラトゥンガ政権を側面から支援する姿勢をみせた。国際社会は当初、対話路線を打ち出したクマラトゥンガ大統領に対して同情的な見方を示した。このようなムードを受けて、政府は1995年の後半、LTTE掃討作戦にエネルギーを集中した。

### 1996年の展望

ジャフナ半島を制圧した政府は同地域に1万人の兵士を増派した。拠点制圧はLTTEの軍事力に大きな打撃を与えたことは間違いないが、今後の戦いは政府にとってさらに難しいものになる可能性がある。

第1の理由はLTTEが今後、ジャングルに隠れてコロンボなど都市へのテロに特化していくと考えられることである。1996年1月31日、コロンボのビジネス街にあるスリランカ中央銀行に大量の弾薬を積んだトラックが突っ込み、同銀行ビルや周辺のホテルなどを大破、多くの死傷者を出す事件があった。LTTEのテロに備えてコロンボの警備を強化していた矢先である。この爆弾テロは都市警備の難しさを改めて浮き彫りにし、同様の爆弾テロが繰り返される可能性も否定できない状況になっている。第2の理由は軍事費の増大による財政負担が政府を圧迫する可能性があることである。ジャフナの維持には相当の予算が必要と言われる。すでに軍部は96年度予算で前年実績の2倍以上に当たる800億<sup>ルピー</sup>の国防費を要求しており、これが通れば同国の国防予算はGDPの10%を超える規模になる。

内戦の長期化は同国経済に徐々に悪影響を及ぼしてこよう。すでに観光客は減少傾向をみせているが、1月末のコロンボの爆弾テロがこれに追い打ちをかけることもあり得る。また、貿易取引を他に移したり、外資の投資マインドに影響を与えることも考えられる。経済が悪化すれば国民の不満が高まり、民心が政府から離れることにもなる。ビジネス界には「UNP政権の時のほうが良かった」という声も出てきているようだ。庶民レベルでは物価上昇感が強まっていると言われ、政府に対する非難が表にでてくる可能性もある。

このような状況下でPA政権と最大野党UNPの確執が顕在化してきそう。UNPはクマラトゥンガ大統領が発表した地方への大幅な権限委譲案に反対しているほか、1996年度予算案にも異議を唱えている。国会を舞台とした与野党の攻防は激しくなりそう。クマラトゥンガ政権が国会対策で失敗すれば、政局が大きく流動化することも考えられる。また、棚上げ状態になっている議院内閣制への憲法改正問題など、同政権が積み残している課題は多い。

(鈴木慎一／日本経済新聞ニューデリー支局長)

## 重要目誌 スリランカ 1995年

1月3日 ▶政府とタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)が和平のための予備交渉を再開。

5日 ▶タバコやアルコール飲料の価格を10%値上げ。

6日 ▶国会開会。クマラトゥンガ大統領が政府演説し、財政赤字の削減や民間主導の「マーケット・フレンドリー」政策の推進を強調。また、LTTEと暫定停戦で合意したことを公表。

8日 ▶政府とLTTEの2週間の暫定停戦が発効。

14日 ▶ジャフナで政府とLTTEが3回目の和平予備交渉。暫定停戦の延長を決定。政府は和平のための包括的な政治解決案を示したが進展なし。

20日 ▶ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、来訪。宗教関係者らに対し演説。

23日 ▶政府、大統領制から議院内閣制への憲法改正案を発表。

25日 ▶カレダ・ジア・バングラデシュ首相が南アジア地域協力連合(SAARC)議長としてスリランカを訪問。クマラトゥンガ大統領と会談し、両国間の経済協力強化や南アジア特惠貿易協定(SAPTA)の早期実現で合意。

26日 ▶セイロン石油公社、ガソリン価格の15%値上げを発表。

2月8日 ▶G・L・ペイリス大蔵副大臣、95年度予算案を発表。新一般売上税を提案。

20日 ▶イギリスの貿易代表団、スリランカを訪問し、発電所建設などの協定に調印。

24日 ▶スリランカ・ムスリム会議(SLMC)とムスリム統一解放戦線(MULF)が合併。

3月1日 ▶クマラトゥンガ大統領、公営企業改革委員会を設置。

17日 ▶LTTEのベルピライ・プラバカラ

議長、クマラトゥンガ大統領に書簡を送る。政治交渉受け入れを条件としてプーネリン陸軍基地の撤去などを再提案。

22日 ▶95年度予算案成立。

24日 ▶クマラトゥンガ大統領、インド訪問。経済関係強化などが目的。

28日 ▶クマラトゥンガ大統領、バングラデシュ訪問。

29日 ▶政府、国営エアランカ航空の民営化計画を発表。

4月4日 ▶ヒラリー・クリントン米大統領夫人、スリランカ訪問。

10日 ▶政府とLTTE、4回目の和平予備交渉。政府はLTTE支配地域への燃料の禁輸を解除。包括和平案などを検討する3委員会設置、暫定停戦の継続で合意。

18日 ▶LTTE、クマラトゥンガ大統領に対し、政府がLTTEの要求に応じないために暫定停戦を破棄すると通告。

19日 ▶未明、LTTEがトリンコマリ軍港に停泊中の政府の艦艇2隻を沈没させ、乗組員12人が死亡。停戦が崩壊する。

23日 ▶治安当局がコロンボでタミル人500人を拘留し、LTTEとの関係を尋問。

27日 ▶コロンボで初の茶生産7カ国会議開催、市況低迷対策などを話し合う。

28日 ▶LTTE、ジャフナの基地から飛び立った政府軍機を撃墜。

29日 ▶LTTE、再び政府軍機を撃墜。政府は緊急国家安全保障会議を招集。

5月12日 ▶政府軍、東部のパティカロアで大規模なLTTE掃討作戦を開始。

22日 ▶クマラトゥンガ大統領、テレビ演説のなかで、対LTTE軍事行動を辞さずとの態度を明らかにする。

26日 ▶LTTEが東部のシンハラ人村を襲撃、

42人を殺害。

6月2日 ▶南部のゴールでタミル人の商店や住宅約20軒が焼き討ちされる。政府は同市に外出禁止令を発令。

4日 ▶北部海上で赤十字国際委員会のチャーター船がLTTEが仕掛けたとみられる機雷に触れる。乗組員1人が行方不明、2人が負傷。

13日 ▶コロomboでマネーロンダリング対策会議を開催、インターポール専門家ら約100人が参加。

7月9日 ▶政府1万人以上を動員し、ジャフナ半島のLTTE掃討作戦を開始。

10日 ▶LTTEのラジオ放送、政府軍の攻撃で民間人150人が死亡し、30万人以上が避難を余儀なくされたと伝える。

25日 ▶クマラトゥンガ大統領、コロombo・ヒルトン・ホテルの経営会社に対し、統一国民党（UNP）への贈賄疑惑の結論がでるまで同ホテルに融資している日本企業への債務返済を凍結するよう命令。

8月3日 ▶クマラトゥンガ大統領、各州に大幅な自治権限を与える憲法改正案を発表。

7日 ▶コロomboの西部州首相府前で大規模な爆弾テロ。21人が死亡、40人以上が負傷。

8日 ▶東部のパティカロアで爆弾テロ。

12日 ▶LTTE、憲法改正案を拒否。

16日 ▶政府、ハイテク企業などに5年間の免税措置を認めることなどを柱とした外資誘致政策を発表。

19日 ▶クマラトゥンガ政権1周年。

9月4日 ▶スリランカ警察のエリート・コマンド部隊が、囚人21人の変死事件に関与していたことが明るみに。

13日 ▶スリランカ空軍のAN32輸送機がコロomboの北西45°の海上に墜落。75人死亡。

17日 ▶クマラトゥンガ大統領、LTTEとの

内戦が長期化した場合の徴兵制の導入を示唆。

21日 ▶セナナヤケ報道・観光・航空相、軍事に関する報道を検閲すると発表。

25日 ▶外国メディアに対する検閲を解除。

29日 ▶ベイリス大蔵副大臣、96年度予算案で国防費を前年度比25%増にすると発表。

10月16日 ▶政府、パンと小麦粉を値上げ。

17日 ▶政府軍、ジャフナ半島の大規模な掃討作戦「サンシャイン作戦」を開始。

20日 ▶コロombo郊外の石油貯蔵施設がLTTEによって連続爆破され、25人が死亡。

21日 ▶LTTEが東部のシンハラ人村3カ所を襲撃し、住民64人を殺害。

29日 ▶政府、ジャフナ半島へのケロシンの輸送を停止。

30日 ▶ジャフナ半島のLTTEの重要拠点ニールベリが陥落。

11月1日 ▶政府、内戦の激化のために全学校に休校命令。ジャフナ市から大量の住民脱出が始まる。

4日 ▶東部のパティカロア駅で爆弾テロ。列車などが炎上。

5日 ▶七つのタミル人政党、政府とLTTEに対して即時停戦を要求。

8日 ▶政府、国防費の大幅増額を盛り込んだ96年度予算案を発表。

11日 ▶コロomboの国軍総司令部近くで2件の連続爆弾テロ。15人が死亡。

18日 ▶ジャフナ半島でLTTEが政府軍の輸送機を撃墜。

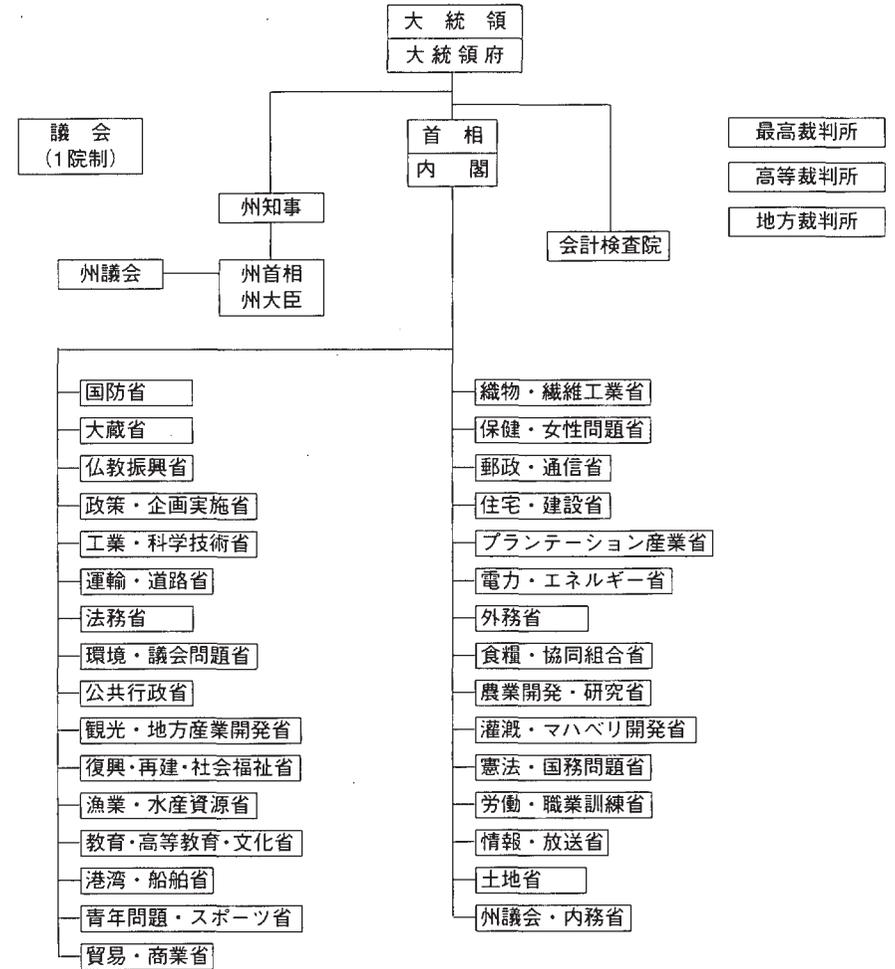
23日 ▶ジャフナ半島で空軍輸送機が撃墜。60人死亡。

12月2日 ▶政府軍、LTTE本拠地のジャフナを制圧。

5日 ▶パティカロアの警察特殊部隊駐屯地に爆発物を積んだLTTEの車が突入、爆発と銃撃戦で69人が死亡。

参考資料 スリランカ 1995年

① 国家機構図



② 政府閣僚名簿

閣内相  
大統領・仏教振興・大蔵・政策企画・

国民統合・民族問題・国防  
C・B・クマラトゥンガ  
首相  
S・R・D・バンダラナイケ  
行政管理・内務・プランテーション産業・

スリランカ

議会	R・ウィクレマナヤケ	行政管理・プランテーション・産業・議会
文化・宗教問題	L・ジャヤコディ	A・セネウイラトネ
科学技術・人的資源開発	B・ソイサ	労働・職業訓練 M・ゴバラワ
農業・国土・森林	D・M・ジャヤラトネ	海運・港湾・再建復興 M・ウイジェセケラ
畜産振興・農村工業開発	S・トンダマン	仏教振興 S・ジャヤセナ
労働・職業訓練	M・ジャヤパクセ	政策企画・民族問題・国民統合
教育・高等教育	R・B・パティラナ	J・フェルナンドプーレ
協同組合・州議会・生薬	A・G・ヘワワサム	国土・森林 N・エカナヤケ
工業開発	C・V・グーネラトネ	郵政・通信 M・L・A・M・ヒスブラー
住宅・建設・公益事業・住宅団地		灌漑 M・シリセナ
	N・N・S・デシルバ	漁業・水産資源開発 M・フェルナンド
青年・スポーツ・農村開発		科学技術・人的資源開発
	D・M・S・B・ディサナヤケ	S・S・M・アブバクル
貿易・商業・食糧	K・T・ウィクラマラトネ	工業開発 B・ディサナヤケ
郵政・通信	M・サワラウィーラ	住宅・建設 S・B・ナビンナ
メディア・観光・航空	D・セナナヤケ	メディア A・モーラナ
海運・港湾・再建復興	M・H・M・アシュラフ	青年・スポーツ・農村開発
灌漑・電力・エネルギー	A・ラトワッテ	J・クマラナトゥンガ
運輸・環境・女性問題	S・アトラトムダリ	協同組合・州議会・生薬 C・ガジャディーラ
漁業・水産資源開発	A・I・R・グナワルデナ	公益事業・住宅団地 P・チャンドラセケラン
保健・ハイウエー・社会福祉		電力・エネルギー A・N・ジャヤシンヘ
	A・H・M・フーズィエ	観光・航空 N・ラジャパクセ
外務	L・カディリガマル	保健・ハイウエー・社会福祉
法務・憲法問題	G・L・ベイリス	P・ワンニアラチチ
		高等教育 V・ワルナバラ
副大臣		文化・宗教問題 A・V・スラウィーラ
大蔵(兼務)	G・L・ベイリス	貿易・商業・食糧 P・アベイウィーラ
国防(兼務)	A・ラトワッテ	内務 L・キリエラ
法務・憲法問題	P・B・G・カルゲール	運輸・環境・女性問題 R・ラナトゥンガ
外務	D・P・ウィクレマシンヘ	畜産振興・農村工業開発 H・ラトナヤケ
農業	S・ウィーラワンニ	教育 J・セネピラトネ

主要統計 スリランカ 1995年

1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994 <sup>1)</sup>	1995
人口(100万人)	17.0	17.2	17.4	17.6	17.8	
労働力人口 <sup>2)</sup>	6.0	5.9	5.8	6.0	5.9	
消費物価上昇率(%)	21.5	12.2	11.4	11.7	8.4	
失業率 <sup>3)</sup> (%)	15.8	14.8	14.5	13.8	13.6	
為替レート(1ドル=ルピー、年平均)	40.06	41.37	43.83	48.25	49.34	

(注) 1) 推計。2) 労働力人口には紛争地域の北東部は含まれず。1994年は第1四半期までの統計。3) 1994年の失業率は第1四半期の数字。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1994, 他。

2 支出別国民総生産 (名目価格) (単位:100万ルピー)

	1990	1991*	1992*	1993*	1994*	1995
消費支出	275,693	324,847	361,438	416,301	491,032	
政府	31,405	36,633	49,972	46,525	56,099	
民間	244,288	288,214	320,466	369,776	434,933	
総資本形成	71,455	85,156	103,239	127,870	156,560	
政府	12,665	15,883	13,682	22,604	18,505	
民間	58,790	69,273	89,557	105,266	138,055	
在庫増減	1,038	950	3,200	1,800	2,250	
財・サービス輸出	97,117	107,016	135,114	168,858	195,805	
財・サービス輸入	122,481	144,674	174,508	216,544	264,602	
国内総生産(GDP)	290,615	337,399	386,999	453,092	523,300	
実質GDP成長率(%)	6.2	4.6	4.3	6.9	5.6	
海外純要素所得	-6,685	-7,367	-7,820	-5,757	-8,028	
国民総生産(GNP)	283,930	330,032	379,179	447,335	515,272	

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格) (単位:100万ルピー)

	1990	1991*	1992*	1993*	1994
農林水産業	76,488	90,257	100,080	111,659	
鉱業・採石	7,098	7,204	6,757	8,446	
製造業	43,264	49,816	59,346	68,881	
建設業	21,541	24,535	28,485	32,615	
電気・ガス・水道	3,652	4,729	4,630	6,065	
運輸・通信	28,655	32,896	38,587	45,533	
卸売・小売	61,812	71,556	83,904	99,736	
金融・保険・不動産	13,225	16,399	20,827	27,804	
住居所有権	7,138	8,130	9,146	10,344	
行政サービス・防衛	15,840	17,630	18,141	22,622	
その他サービス	11,902	14,247	17,096	19,387	
国内総生産(GDP)	290,615	337,399	386,999	453,092	

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

スリランカ

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	36,712	6,985	48,652	6,343		
日本	5,611	18,215	7,150	21,870		
アジア NIEs	3,999	39,538	5,495	48,738		
韓国	1,213	9,182	1,294	12,642		
香港	1,062	10,561	1,553	15,098		
台湾	267	9,379	295	10,904		
シンガポール	1,457	10,416	2,353	10,094		
ASEAN*	1,123	12,813	1,661	18,035		
インド	503	13,230	955	16,569		
中東	10,557	8,775	12,496	9,896		
欧州	1,769	2,228	2,115	3,486		
その他の	47,581	51,771	59,651	68,613		
合計	107,855	153,555	138,175	193,550		

(注) \*シンガポールを除く。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993*	1994*	1995
貿易収支	-28,145	-41,252	-45,785	-55,486	-77,644	
輸出	79,481	84,379	107,855	138,174	158,554	
輸入	107,626	125,631	153,640	193,660	236,198	
貿易外収支	-3,905	-3,773	-1,430	1,821	820	
移転収支	21,660	25,030	28,280	34,839	39,057	
経常収支	-10,390	-19,995	-18,935	-18,825	-37,767	
資本収支	18,931	27,171	23,450	41,066	48,058	
直接投資	1,294	2,633	5,315	9,107	7,815	
証券投資	390	1,329	1,122	3,272	1,334	
長期資本	14,562	19,844	12,656	21,577	25,976	
短期資本	2,685	3,365	5,652	7,110	12,933	
評価修正	751	235	1,555	-1,420	-1,380	
誤差脱漏	-1,812	2,729	3,399	3,328	8,255	
総合収支	7,480	10,140	9,469	24,149	17,166	

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1996

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、
面積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(旧教、新教)
人口 1810万人(1995年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	C・B・クマラトunga大統領
言語 シンハラ語、タミル語、英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=56.85ルピー、1996年平均)
	会計年度	暦年に同じ



## 1996年のスリランカ

# LTTEとの激しい戦闘が経済を圧迫

鈴木 慎一

### 概 況

1996年のスリランカは政府軍と少数民族タミル人過激派「タミル・イーラム解放のトラ」(LTTE)による「消耗戦の年」と位置づけることができる。95年12月に北部のジャフナを陥落させた政府軍は、勢いに乗ってLTTEの掃討を目指したが、決め手を欠き、LTTE側は奇襲攻撃とテロで応戦した。クマラトゥンガ大統領は民族問題の包括的な解決を目指し、地方への権限委譲案に対する野党各党の理解を求めたが、同案に対する野党側の反発は根強く、コンセンサスを得ることはできなかった。

このような中で内戦のための軍事費が財政を圧迫し、政府は小麦などの度重なる値上げを余儀なくされた。生活必需品の価格凍結はクマラトゥンガ大統領の就任時の政治的な公約だったが、これを果たせず、国民の不満は高まりつつある。

内政面での行き詰まりを打開すべく、同大統領は日本や韓国を訪問、対LTTE戦への理解を求めるとともに、積極的な投資を訴えた。パリ援助国会議では、8億6000万ドルの援助パッケージを取りつけるなど一定の成果をあげた。

一方のLTTEは政府軍による人権抑圧などを国際社会に訴える作戦を続けた。政府側は一部のマスコミ報道がLTTE寄りだとして一時、報道検閲を実施したが、反発を受け、後に解除した。1年を通じて内戦や民族問題の打開に向かう目ぼしい動きはなく、政府、LTTE、国民それぞれに焦燥感も現れてきた。1996年末時点で、すでに就任から2年以上を経過したクマラトゥンガ政権にとっては任期の折り返し点を前に、苦悩を深めた年だったと言える。

### 国内政治

#### 追い詰められたLTTE

1996年1月31日、旧首都コロンボのビジネス街に大きな爆発音がとどろいた。

1996年のスリランカ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

付近のビルを黒煙が覆い、飛び散ったガラス片などで負傷した人々は恐怖の表情を浮かべ、逃げ惑った。LTTEによる中央銀行ビルへの自爆テロだ。爆薬を積んだトラックで中銀に突っ込んだLTTEの決死隊は警備兵と銃撃戦を演じつつ自爆。民間人100人近くが死亡し、500人以上が病院に担ぎ込まれた。中銀爆破は84年の内戦激化以来、LTTEが仕掛けたテロとしては最大の被害規模となった。

この自爆テロがスリランカ政府に与えた衝撃は大きかった。政府は前年10月に「サンシャイン作戦」と名付けた大規模なLTTE掃討作戦を開始、ジャフナ半島に進攻し、12月初めにLTTEの拠点のジャフナを陥落させていた。軍事的な成功を背景にクマラトゥンガ大統領は1月1日の年頭メッセージで「あらゆる手段を使って1年以内に内戦を終わらせてみせる」と宣言したが、その矢先に大統領のお膝元で中央銀行が爆破されたわけだ。

テロが、追い詰められたLTTEによる報復作戦だったことは間違いない。同時に、事件はLTTEが情報・スパイ網や大量の武器・弾薬を依然、保持していることを示し、武力による内戦終結に暗い見通しを投げかけた。

内戦泥沼化の予感半年後に再び現実のものとなった。7月18日未明、LTTEの奇襲部隊は北東部ムライティブにある政府軍の基地を襲い、激しい戦闘の末に同基地を制圧した。政府軍は陸海空から基地の奪還作戦を展開。軍スポークスマ

ンは24日に「基地を奪還した」と発表した。この戦闘で1200人も政府軍兵士を失った。内戦ではすでに民間人も含めて5万人以上が犠牲になったが、ムライティブ基地を巡る攻防は過去最悪の戦闘となった。続く7月24日にはコロンボ郊外のデヒワラでLTTEによる列車爆破テロが発生、65人が死亡し、350人の負傷者が出た。政府軍は9月29日には北部の要衝キリノッチを制圧するなど年後半にかけてLTTEに再び攻勢をかけた半面、同軍の犠牲も深刻化した。

LTTEは世界各地に散らばるタミル人の中に根強い支持者を持ち、これら支持者が資金源ともなっている。隣国インド南東部のタミルナド州に多くのタミル人が住んでいる。プラバカランLTTE議長は年初「シンハラ人の人種差別主義者はタミルの国で大量殺戮戦争を続けることを決めた。タミルナド州はわれわれへの支持を続けるべきだ」との公開書簡を同州の政治家に送り付け、支持を訴えた。

しかし、テロという極端な手段に訴えるLTTEに対する国際社会の目が冷たくなってきているのも事実だ。かつてタミル人擁護を名目にスリランカに軍事介入したインドは、スリランカ政府軍のジャフナ進攻を黙認した。ラジブ・ガンジー元首相が1991年にLTTEによって暗殺された後、プラバカラン議長らを黒幕と断定し同議長の身柄引き渡しをスリランカ政府に求めるなど、LTTEとは一線を画す態度を明確にしている。やはり国内に多くのタミル人を抱えるマレーシア政府は、3月2日、国内でのLTTEの活動を禁止することを決定した。8月にスリランカを訪問したイギリスのリフキンド外相も、同国内でのLTTEの資金集めに法的措置を講じることを確約するなどLTTEの国際的な立場は徐々に苦しいものになってきている。

#### 見通し立たぬ権限委譲案

クマラトゥンガ大統領が民族問題の解決策として、政治生命をかけているとも言える地方への権限委譲案は暗礁に乗り上げている。同案は1995年8月に各州に大幅な自治権を与える憲法改正の枠組みとして発表された。当時の発表では、現在の9州のうちタミル人が多い北部・東部の2州を統合し、各州に州評議会(地方議会)を設置。州に徴税・教育・州警察などの権限を持たせるというものだった。ところが最大野党である統一国民党(UNP)は権力の分散に反発、95年中に国会を通過することはできなかった。

こうした経緯を受け、スリランカ政府は1月16日、再度、29ページからなる改正憲法草案を発表した。同草案によると、同国は各州がそれぞれに高等裁判所や

警察を保持する連邦国家を標榜している。外国での起債なども自由にできるようにするという。ただし同草案ではタミル人が多く住む北東部について具体的な言及はなく、大統領に治安維持のための軍隊を地方に投入する権限や地方議会を解散する権限を残すなど、UNPに配慮した玉虫色の折衷案となった。

草案発表後、コンセンサスづくりのため政府は直ちに各政党と非公式の討議を始めた。しかし、タミル・イーラム自由機構などタミル人の4政党は20日、「草案は中央政府による地方への介入を認めている」として、当初発表された枠組みからの後退を指摘、草案を拒否した。一方、同国の仏教界は「草案は国を分断するものだ」として反対を表明。最大野党のUNPもさらに修正を求めて態度を留保するなど、コンセンサスづくりは難航している。

#### 地方選を巡り野党対立

前年末にLTTEの拠点ジャフナを攻略し、勢いを得たクマラトゥンガ大統領は、新年早々、北中部州とサバラガムワ州の知事に命じ、これら2州の議会を解散した。同2州はどちらもUNPが政権を持っていた。解散の理由は両州の議会が「腐敗している」というものだが、UNPは猛反発した。UNPのリーダーであるウィクラマシンハ元首相は「両州議会が腐敗しているという事実はなく、解散は憲法違反だ」として最高裁に提訴した。

クマラトゥンガ大統領は62%と過去最高の得票率を得て大統領になったが、国会で同大統領率いる人民連合(PA)は過半数をわずかに1議席超えているに過ぎず、議会運営は綱渡りだ。地方への権限委譲を中心とする憲法改正に必要な3分の2の議席からはほど遠い。同大統領は、UNPが政権を持つ州議会を解散し、地方選で地盤固めをする意向だったと思われる。しかし大統領の思惑は外れた。最高裁は3月27日、2州議会の解散を違法とする判決を下し、議会の復活を命じた。クマラトゥンガ政権は内政面で苦しい立場に立たされた。

## 経 済

#### 電話事業を民営化

クマラトゥンガ政権は発足直後に打ちだした「マーケット・フレンドリー政策」を基本的に1996年も継続した。この政策は社会主義的な経済政策のイメージが残るPA政権が投資家の不安を払拭するために、市場経済重視を目指す考えを発表

したものだ。雇用の確保を最優先するとしながらも、必要な部門に積極的に外資を導入し、民間主導型の経済を作ろうという趣旨だ。

1月9日、サマラウィーラ通信相は国営のスリランカ・テレコムが独占している電話事業を民営化する方針を発表した。電力などと同様に、インフラストラクチャー部門に民間資金を導入する政策だ。スリランカでは約1800万の人口に電話回線は20万回線あまり。100人に1回線強しかない状況で、インドなどと並び電話普及が遅れている国のひとつだ。20万世帯以上が加入待ちをしているといわれ、10年以上待っても加入できないケースがあるという。

政府は国営企業の民営化にあたって、1995年3月に公営企業改革委員会を設けて検討してきた。同委員会設置直後には国営エアランカ航空の民営化計画を発表するなど民営化への積極的な姿勢をみせた。95年12月までにセイロン電力庁(CEB)やスリランカ・テレコムなど約60企業を民営化し、約130億ルピーを国庫に入れる計画だったが、労組の抵抗にあい、計画は遅れ気味だ。

電話事業については、1996年に入ってようやく公営企業改革委員会がコンサルタントとしてドイチェ・モルガン・グレンフェルをリーダーとするコンソーシアムを指名し、具体的に動き出した。改革委員会は9月になって、当面スリランカ・テレコムの35%の株式放出を発表するなど、遅ればせながら民営化計画は前進している。改革委員会はさらに4月に放送局や製紙、製塩など七つの国営企業について民営化の方針を打ちだし、スリランカ中央銀行も年次報告の中で民営化を促すなど、市場経済化についての政府内でのコンセンサスは深まりつつある。

こうした動きの背景には財政赤字を減らさなければならない苦しい財政事情もある。世銀やIMFはスリランカ政府に対して財政健全化のための構造調整を求めており、世銀などのプレッシャーが同国政府を民営化推進に駆り立てている面も否定できない。

#### 大規模なストライキが発生

民間活力の導入に向けたこうした動きの一方で、労働組合の反発は依然、激しい。電力事業の民営化計画が進むなかで、セイロン電力庁(CEB)の1万4000人の労組員が民営化に反対して5月29日からストライキに突入した。CEBは国営のスリランカ電力会社の株式の51%を保有している。同株式の民間への放出をしないとの確約を求めて労組のリーダーとラトワッテ電力相が会談したが、話し合いは不調に終わった。政府側は6月1日深夜に労組リーダーの逮捕に踏み切り、止

まっていた電力供給は正常化した。このストは政府側と労組側にしこりを残すこととなった。

労組の激しい動きは電力事業だけに限らない。電話事業の民営化発表時にも大規模なストライキが発生。4月には約60万人に及ぶ茶園プランテーション労働者が年間300日の就労保証と賃上げを求めてストを実施した。

クマラトゥンガ大統領が率いるPAは本来、労組を有力な支持母体としている。政権発足直後には、勢いを得た急進的な労働活動家がストを繰り返し、企業経営者が監禁されるなどの暴力事件も起きた。この後、同大統領は「暴力沙汰などの違法行為は厳しく取り締まる」として労組と一線を画す態度をみせた。その一方、労組の権利を強化する労働憲章の改正を実施、10月には公企業復興法を制定するなど、左派も含む寄り合い所帯政権であるPAの難しい政権運営をのぞかせた。

労組との微妙な関係が続くなか、1996年はスリランカにとってインフラ関連事業の改革の必要性を再認識させた年でもあった。3月から8月にかけて深刻な水不足が発生、ダムは枯渇して発電能力が極端に落ちた。この間、毎日6時間もの停電が計画的に続けられた。スリランカでは電力需要は毎年10%程度のペースで伸びているが、企業は操業時間帯をずらすなどで停電に対応せざるを得なかった。このため生産性が極端に下がった事例も報告された。政府は節電のために標準時を1時間早め(後に30分に調整)するなど、電力不足対策に躍起になった。

#### 戦費が経済を圧迫

一方、1996年に入っても泥沼化を脱しきれなかったLTTEとの内戦はじわりと同国経済を圧迫し始めた。イスラエル製戦闘機ほか、ヘリコプターや戦艦などに最新兵器を導入する計画が次々と打ちだされるなど、国防費は予算の「聖域」となった感がある。ペイリス副蔵相は8月になって、96年度の国防費が当初予算の6億9000万ルピーを1億8100万ルピー上回る見通しになったことを明らかにするとともに、「政治的な安定を達成することが最優先だ」と語り、LTTEとの戦争遂行のための国防費増額に理解を求めた。LTTEとの内戦が14年目に突入した7月にはクマラトゥンガ大統領が戦費の調達のために補助金の削減もやむを得ないとの考えを明らかにするなど、戦時体制を強調している。実際に政府が輸出入に課している戦争保険税は新年早々、2倍に引き上げられ、小麦やパンの価格も数次にわたって引き上げられた。肥料などへの補助金の削減も発表され、国民の不満は高まっている。国防費の増額は家計を圧迫する要因にもなり、労組の賃上げ要求などに

つながっている。

マクロ的にみると1996年度の歳出の中で、国防費の占める割合は16.5%に達し、GDPの6.5%に及んだ。96年度の財政赤字はGDPの9.0%に膨れ上がった。95年度に5.5%だった実質経済成長率(GDPベース)は96年度には3.6%(暫定値)に落ち込み、消費者物価上昇率は95年度の7.7%から15.0%へと倍増した。内戦激化によってスリランカへの渡航自粛を勧告する国も相次ぎ、観光客数の大幅減も同国経済への打撃となった。

もともと政府側を経済面から揺さぶるというのはLTTEの戦略のひとつだ。LTTEは1995年10月にコロンボ郊外の石油備蓄タンクを爆破し、政府は一時ガソリン販売を禁止する措置をとらざるを得なかった。96年1月には中央銀行ビルが爆破された。2月に警察当局は仏教僧に変身してLTTEの破壊活動を支援していたとされる人物を逮捕、この人物の供述によって、さらにいくつかの重要施設へのテロ計画があったことを明らかにした。テロを通じて経済的にも政府に揺さぶりをかけるLTTEと、国防費を増額して掃討作戦を徹底しようとする政府はまさに消耗戦を演じている。

## 対 外 関 係

### 対LTTEでインド新政権の支持取り付け

スリランカ外交のなかで、最も重要な位置を占めるのが隣国インドとの関係である。6月1日にインドでデベ・ゴウダ政権が発足すると、クマラトゥンガ大統領はすぐにゴウダ首相に祝電を送り、「インドとスリランカは独立以来、民主主義、多様性、非同盟など共通の価値観を持っている。ゴウダ首相の新たなリーダーシップによってすべての面で両国関係が発展することを確信している」と述べた。ゴウダ政権は6月13日になって前政権と同様、LTTEを非合法化することを決定、クマラトゥンガ政権への支持を明確にした。

かつてインドはタミル人の擁護を名目にスリランカに軍事介入した経緯があるだけに、両国関係には微妙な面があるが、経済自由化政策を推進するためには地域の安定が必要という考えはゴウダ政権にも共通している。ゴウダ政権は南アジア地域連合(SAARC)諸国と良好な関係を築こうとしており、スリランカとの関係もその一環といえる。このような中で、スリランカのカディルガマル外相はクマラトゥンガ大統領の親書を携えてインドを訪問、6月20日にゴウダ首相と会談し

た。両者はSAARCをベースとした地域各国の協力の重要性を再確認し、スリランカにとっては一応の外交上の成果をあげた。クマラトゥンガ大統領も12月に入って非公式にインドを訪問するなど、両国関係は緊密化している。

### リフキンド英外相がスリランカ訪問

8月末、イギリスのリフキンド外相が同国外相としておよそ40年ぶりにスリランカを公式訪問し、クマラトゥンガ大統領らと会談した。同外相はLTTEによるテロ活動を強く非難し、テロ目的の資金集めには法的措置をとることを約束した。しかし、LTTEを「テロリスト集団」にリストアップしているアメリカとは微妙な違いをみせた。31日に記者会見したリフキンド外相は、ロンドンにあるLTTEの事務所について「イギリスの法に反しない限り、事務所を閉鎖することはできない」と述べ、LTTEを非合法化する考えはないことを明らかにした。

LTTEはこれまでもロンドンの事務所などを通じて声明を発表してきた。リフキンド外相は「もし要請があれば内戦を終わらせるため(スリランカ政府とLTTEの)仲介をしてもいい」と語るに留め、国際的なタミル人社会を強く意識した反応をした。6月にはスリランカの政府軍幹部が「アメリカは近い将来、対LTTE戦のためにスリランカ政府軍に訓練要員を派遣する」と語ったが、LTTEに対する態度について米英の温度差を感じさせた。

### クマラトゥンガ大統領が日本、韓国を訪問

クマラトゥンガ大統領による「ルック・イースト政策」も1996年の顕著な外交上の動きのひとつであった。同大統領は5月に日本を訪問、経済界首脳らとも会い、スリランカへの積極的な投資を呼びかけた。スリランカでは95年に日本企業で労働争議が発生し、同企業が一時、操業を停止する事件があった。また、日本企業が建設や融資などで関与したコロンボ・ヒルトン・ホテルを巡る贈賄疑惑などもくすぶり、日本企業の同国への投資マインドは冷え込んでいる。さらに96年にはコロンボで日本企業の駐在員が殺害される事件も発生した。大統領の訪日は日本の投資家の不安を払拭する狙いがあったが、日本企業による大型投資が復活するにはまだ時間がかかりそうだ。

クマラトゥンガ大統領は続いて8月に韓国を訪問した。この訪問では1000万ドルの借款に調印。韓国側はスリランカへの投資による3万人の雇用機会の創出に言及するなど、一定の成果をあげた。韓国は繊維産業などへの投資を通じ、スリラ

LTTEとの激しい戦闘が経済を圧迫

ンカへの主要投資国になっているが、大統領の訪韓は、こうしたスリランカと韓国の関係緊密化を印象づけた。同大統領は11月にはフランスを訪問し、シラク大統領と経済関係の強化で合意するなど、1996年には積極的な外遊をしかけた。

### 1997年の課題

1997年11月にはクマラトゥンガ大統領は就任から4年目に突入し、政権としては総仕上げの段階に入る。同大統領は議院内閣制への改憲も目指しているが、いずれにせよ政権として二期目を目指すのであれば97年から98年にかけては正念場になろう。

第1の課題は内戦終結にめどをつけることができるかだ。同大統領は1996年初めに「1年以内に内戦を終結させる」と宣言したものの、その後の戦局は一進一退で、7月に入って「和平達成にはさらに1年が必要」と内戦終結の期限を延長した。LTTEに対して軍事的に優位な立場にあることには変わらないが、ほぼ完全制圧したジャフナ半島のコントロールを続けるにはコストもかかり、財政を圧迫する要因にもなっている。97年度予算案でも国防費は大きなウエートを占め、財政赤字も対GDP費で8.8%を見込むなど、厳しい財政運営は続きそうだ。ジャングルに入ったLTTEのゲリラ戦と都市へのテロに有効な手が打てないのも事実で、消耗戦は続く模様である。

第2の課題は地方への権限委譲を柱とする「和平プラン」でUNPを中心とする野党の支持を取りつけることができるかどうか。同国を緩やかな連邦国家にしようとするこの改憲案は、野党の出方をみながら修正作業を続けているが、これまでのところコンセンサスを得ていない。改憲がさらに遅れるとしたら、政権の足元を揺るがす事態に発展する可能性がある。

第3の課題は経済の浮上。国営企業の民営化計画は徐々に実行に移されつつあるが、労組の反発は依然激しく、先行きは決して楽観できない。外資を呼び込んで経済発展の原動力にするには電力・通信などのインフラ整備が最重要課題だが、これは内戦終結による国の安定と同時平行的でなければ急進展は見込めない。政府は1996年度の実質経済成長が3.6%だったとしているが、実際にはマイナス成長ではなかったかとの見方さえある。物価上昇に対する国民の不満も高まってきており、「戦時体制」を理由に国民に我慢を強いる政策も限界に近づきつつある。

(日本経済新聞記者)

## 重要日誌 スリランカ 1996年

1月1日 ▶政府が輸出入に課している戦争保険税を100%引上げ。

4日 ▶北中部州とサバラガムワ州の知事が統一国民党(UNP)政権の州議会を解散。

21日 ▶タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)が北部で政府軍のロシア製ヘリを撃墜。39人死亡。

31日 ▶LTTEの決死隊がコロンボの中央銀行ビルに突入し、ビルを爆破。92人死亡、500人以上が負傷。

2月4日 ▶英連邦内の自治領セイロンとして独立してから、48回目の記念日。クマラトゥンガ大統領が政府による北部地域の平和維持を誓約。

7日 ▶コロンボの上水に毒が撒かれたとのうわさが広がり市民がパニックに。

11日 ▶政府軍兵士、トリンコマリー地区の村民約30人を殺害。

14日 ▶北部海上で、スリランカ海軍が武器を積んだLTTEの輸送船を破壊。

3月2日 ▶マレーシア政府が国内でのLTTEの活動を禁止。

5日 ▶クマラトゥンガ大統領、仏教教団幹部との会談で、政府の地方への権限委譲案への支持を訴え。

11日 ▶東部バティカロアで政府軍とLTTEが交戦。

15日 ▶狂牛病にからみ英国からの牛肉の輸入を禁止。

17日 ▶スリランカ・クリケットチームがワールドカップを制覇。

27日 ▶最高裁が北中部など2州の議会解散を違法と判決。

4月1日 ▶コロンボ北方約50kmのアナムドゥワで、人民連合(PA)とUNPの支持者が衝突し、多数の負傷者が出る。

12日 ▶LTTEが、未明にコロンボ港に攻撃をしかけたが撃退される。

19日 ▶政府軍が北部ジャフナ半島のテナマラッチとバダマラッチで大規模なLTTE掃討作戦開始。

▶政府、軍事ニュースに関する検閲開始。

22日 ▶約60万人のプランテーション労働者が賃上げと年間300日の就労保障を要求してストライキを開始。

▶大統領、中国を訪問。江沢民党首と会談。

27日 ▶インターン修了者460人の処遇をめぐるトラブルから医師約3000人が職場放棄。

5月1日 ▶各政党と労働組合がメーデー集会を実施。左翼の集会で警察と参会者がもみ合いになり多数の負傷者を出す。

12日 ▶訪日中のクマラトゥンガ大統領が日本の経済界に投資を呼びかけ。

16日 ▶政府軍がLTTEの拠点の一つ、北部のバダマラッチを制圧。

25日 ▶電力危機に対応して、標準時を1時間早める。

29日 ▶セイロン電力局の労働者が4日間のストライキを開始。この間、全土で電力供給がストップ。

6月1日 ▶電力ストで、政府は深夜に労働組合のリーダーを逮捕。

10日 ▶スリランカとパキスタンが二国間協議の議定書に調印。

11日 ▶LTTEが、シンハラ人の住む北西部州プタラマ村を襲い14人を殺害。

15日 ▶デング熱により、2週間で18人の子供が死亡したことが明らかに。

21日 ▶スリランカが南アフリカとカタールに大使館を開くことを決定。

7月4日 ▶ジャフナ半島でのLTTEの自爆攻撃で政府軍将校ら22人が死亡。

18日 ▶LTTEが奇襲作戦で政府軍のムライティ基地を制圧。大量の武器・弾薬を奪う。戦闘で1200人が死亡。

24日 ▶LTTEがコロombo郊外のデヒワラ付近で列車を爆破。65人が死亡し、350人が負傷。

31日 ▶民主党のチャナカ・アマラトゥンガ党首が交通事故で死亡。

8月9日 ▶北東部のトリンコマリー港沖で、海軍がLTTEの艦船を攻撃し、30人を殺害。

11日 ▶クマラトゥンガ大統領が訪問先の韓国で1000万ドルの借款に調印。韓国側はスリランカへの投資で3万人の雇用機会創出を約束。

16日 ▶伝統的なシンハラ文学の復興に努め、日本に関する著作もあるエディリヴィーラ・サラッチンドラ氏が死亡。

26日 ▶政府、今年3度目の小麦価格引上げを発表。

30日 ▶リフキンド英外相がスリランカを訪問し、英国国内でのLTTEの資金集めなどに法的措置をとることを確約。

9月1日 ▶日本がスリランカの農業開発プロジェクトに15億5000万円の借款を決定。

12日 ▶LTTE、アランタラワで民間バスを襲撃。

29日 ▶政府軍が北部のキリノッチを制圧。LTTEをジャングルに追い込む。

30日 ▶ベテラン左翼政治家のビビアン・グネワルデナ女史が80歳で死亡。

10月8日 ▶軍事ニュースに関する検閲廃止。

26日 ▶標準時を5月25日の変更から30分もどして、日本との時差は3時間に。

27日 ▶日本、スリランカの電力プロジェクトへの円借款を発表。

30日 ▶スリランカ初の女性最高裁判事にシラニ・バンダラナイケ氏が就任。

31日 ▶兵士への食料配給にからむ汚職で陸軍幹部逮捕。

11月1日 ▶J・R・ジャヤワルデネ元大統領が90歳で死去。氏はサンフランシスコ講和会議で対日賠償請求の放棄を唱えた。

▶韓国企業の韓進、セイロン鉄鋼公社の株90%を買収する合意書に調印。

9日 ▶政府の許可をとらずに活動していたとして、4人のデンマーク人ジャーナリストが国外退去に。

11日 ▶北部のカンカサヌライ港へのLTTEの攻撃に海軍が応戦し、LTTE兵士30人を殺害。

18日 ▶スリランカ援助国グループが8億6000万ドルの援助パッケージを発表。

24日 ▶クマラトゥンガ大統領がフランスを訪問し、シラク仏大統領と会談。二国間関係の強化や投資促進で合意。

12月5日 ▶政府、デング熱に対する全土でのアクション・デーを宣言。

8日 ▶政府軍ヘリコプターがLTTEの支配地域に不時着。乗っていたA・ラトワッテ副国防相、R・ダルワッテ陸軍司令官らは一命を取りとめる。クマラトゥンガ大統領が両者らの救出を陣頭指揮。

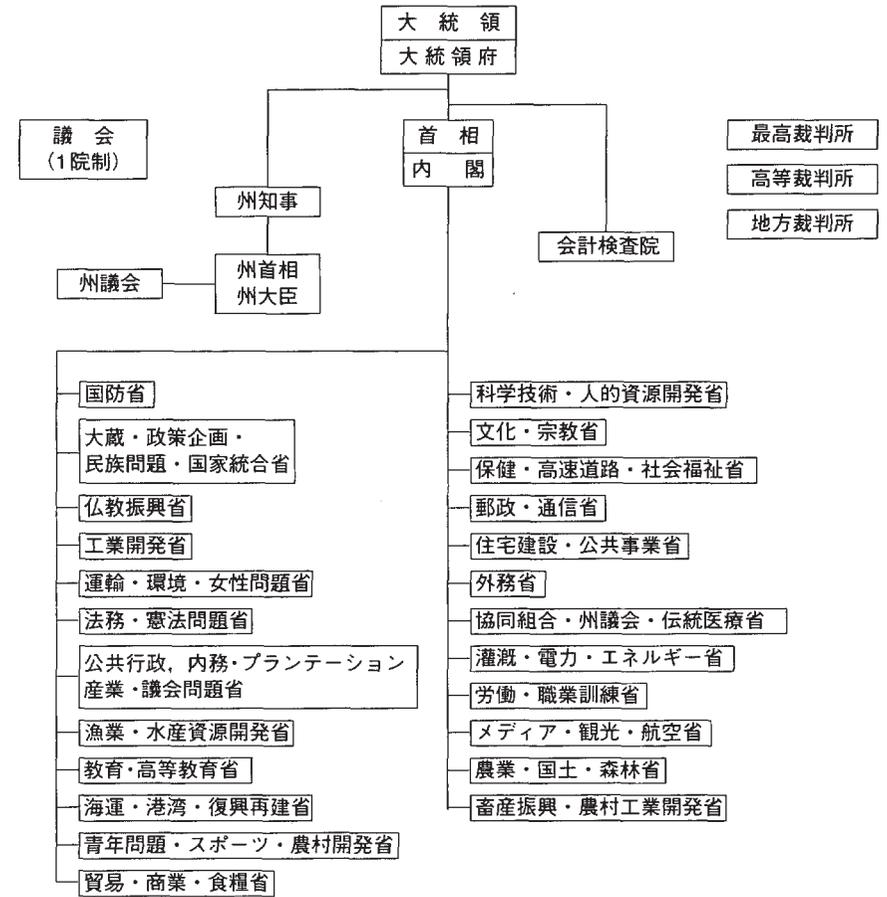
17日 ▶LTTEの自爆攻撃で政府軍特殊部隊のサハバンドゥ副司令官が死亡。

27日 ▶コロombo港の労働者が、政府の港リース計画に反対してストライキ。

参考資料

スリランカ 1996年

① 国家機構図(1996年12月現在)



(注) 1996年度予算案に基づいて作成した。したがって閣僚名簿とは必ずしも一致しない。

(出所) Central Bank, Annual Report 1995.

## ② 政府閣僚名簿

## 閣内相

大統領・国防・大蔵・政策企画・  
 民族問題・国家統合 C. B. Kumaratunga  
 首相 S. R. D. Bandaranaike  
 公共行政・内務・プランテーション産業・議会問題 R. Wickramanayake  
 文化・宗教問題 L. Jayakody  
 科学技術・人的資源開発 B. Soyza  
 農業・国土・森林 D. M. Jayaratne  
 畜産振興・農村工業開発 S. Tondaman  
 労働・職業訓練 M. Rajapakse  
 教育・高等教育 R. B. Pathirana  
 協同組合・州議会・地方政治・  
 伝統医療 A. Dodangoda  
 工業開発 C. V. Gooneratne  
 住宅建設・公益事業 N. N. S. de Silva  
 青年問題・スポーツ・農村開発  
 S. B. Dissanayake  
 貿易・商業・食糧 K. T. Wickremaratne  
 郵政・通信 M. Samaraweera  
 メディア・観光・航空 D. Senanayake  
 海運・港湾・再建復興 M. H. M. Ashraff  
 灌漑・電力・エネルギー A. Ratwatte  
 運輸・環境・女性問題 S. Athulthudali  
 漁業・水産資源開発 A. I. R. Gunawardena  
 保健・高速道路・社会福祉 A. H. M. Fowzie  
 外務 L. Kadiragamar  
 法務・憲法問題 G. L. Peiris

## 副大臣

大蔵 G. L. Peiris  
 国防 A. Ratwatte  
 法務・憲法問題 B. P. G. Kalugalla  
 外務 D. P. Wickremesinghe  
 農業 S. Weeravanni

公共行政・プランテーション産業  
 業・議会問題 A. Seneviratne  
 労働・職業訓練 M. C. Gopallawa  
 海運・港湾・再建復興 N. Wijeskara  
 政策企画・民族問題・国家統合 J. Fernando  
 国土・森林 N. Ekanayake  
 郵政・通信 M. L. A. M. Hisbullah  
 灌漑 M. Siresna  
 漁業・水産資源開発 M. Fernando  
 科学技術・人的資源開発 S. S. M. Abu Bakr  
 工業開発 B. P. Dissanayake  
 住宅建設・公共事業 S. B. Navinna  
 メディア A. Moulana  
 青年・スポーツ J. Kumaratunga  
 協同組合・州議会・伝統医療 C. Gajadeera  
 公益事業・住宅団地 S. B. Navinna  
 電力・エネルギー A. N. Jayasinghe  
 観光・航空 N. Rajapakse  
 保健・高速道路・社会福祉 P. Wanniarachchi  
 教育 W. D. J. Senaviratne  
 高等教育 V. Warnapala  
 文化・宗教問題 A. V. Seraweera  
 貿易・商業・食糧 S. P. Abeyweera  
 内務 L. Kiriella  
 運輸・環境・女性問題 R. Ranatunga  
 畜産振興・農村工業開発 H. Ratnayake  
 仏教振興 S. G. Jayasena

## 主要統計 スリランカ 1996年

## 1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995 <sup>1)</sup>	1996*
人口 (100万人)	17.2	17.4	17.6	17.9	18.1	...
労働力人口 <sup>2)</sup>	5.9	6.0	6.1	6.1	6.1	...
消費物価上昇率 (%)	12.2	11.4	11.7	8.4	7.7	15.9
失業率 <sup>2)</sup> (%)	13.8	13.3	13.8	12.1	12.7	...
為替レート (1ドル=ルピー)	41.37	43.83	48.25	49.42	51.25	55.27

(注) 1) 暫定値。2) 労働力人口失業率は第3四半期までの統計。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1995. \*はInternational Financial Statistics.

## 2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1991	1992	1993	1994	1995*
消費支出	324,847	361,438	419,576	490,948	559,340
政府	36,633	40,972	45,791	56,015	69,350
民間	288,214	320,466	373,785	434,933	489,990
総資本形成	84,206	100,039	126,070	154,310	165,420
政府	15,838	13,632	20,765	17,661	20,877
民間	68,368	86,407	105,305	136,649	144,543
在庫増減	950	3,200	1,800	2,250	950
財・サービス輸出	107,016	135,114	168,858	195,805	237,735
財・サービス輸入	144,674	174,508	216,544	264,166	301,543
国内総生産 (GDP)	337,399	386,999	453,092	523,300	598,327
実質GDP成長率 (%)	4.6	4.3	6.9	5.6	5.5
海外純要素所得	-7,367	-7,820	-5,979	-8,310	-7,082
国民総生産 (GNP)	330,032	379,179	447,113	514,990	591,245

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1992	1993	1994	1995*
農林水産業	100,080	111,659	124,370	137,678
鉱業・採石	6,757	8,446	10,473	11,510
製造業	59,346	68,881	80,482	94,098
建設業	28,485	32,615	38,323	44,455
電気・ガス・水道	4,630	6,065	7,727	8,701
運輸・通信	38,587	45,533	52,591	59,217
卸売・小売	83,904	99,736	115,021	131,449
金融・保険・不動産	20,827	27,804	35,617	43,346
住居所有権	9,146	10,344	11,513	12,572
行政サービス・防衛	18,141	22,622	25,314	31,136
その他サービス	17,096	19,387	21,869	24,165
国内総生産 (GDP)	386,999	453,092	523,300	598,327

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

スリランカ

4 国・地域別貿易 (単位：100万ルピー)

	1992		1993		1994		1995*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	36,712	6,985	48,653	6,343	55,112	14,070	69,372	8,852
日本	5,611	18,215	7,150	21,870	8,167	26,021	10,269	25,556
イギリス	7,460	7,575	9,836	8,930	14,104	12,234	17,696	12,435
ドイツ	9,282	5,580	10,992	6,686	10,994	8,390	13,032	8,554
アジア NIEs	3,999	39,538	5,495	48,693	7,986	55,695	9,060	63,651
韓国	1,213	9,182	1,294	12,642	1,923	16,123	1,878	17,856
香港	1,062	10,561	1,553	15,098	1,762	15,644	2,950	18,316
台湾	267	9,379	295	10,904	525	12,364	478	14,681
シンガポール	1,457	10,416	2,353	10,049	3,776	11,564	3,754	12,798
インド	503	13,230	955	16,569	1,170	19,985	1,634	24,045
中東	10,557	8,775	12,496	9,896	13,845	11,960	13,914	17,869
アフリカ	994	3,333	1,180	2,832	2,144	3,336	2,180	2,930
総額	107,855	153,555	138,175	193,550	158,554	235,576	195,116	266,319

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

5 国際収支 (単位：100万ルピー)

	1991	1992	1993	1994	1995*
貿易収支	-41,253	-45,784	-55,486	-77,190	-71,529
輸出	84,378	107,855	138,174	158,554	195,117
輸入	125,631	153,640	193,660	235,744	266,646
貿易外収支	-3,773	-1,430	1,821	520	639
移転収支	25,030	28,280	34,839	39,245	43,101
経常収支	-19,996	-18,935	-18,825	-37,425	-27,789
資本収支	27,171	23,450	41,066	49,912	27,221
直接投資	2,633	5,315	9,107	7,815	2,931
証券投資	1,329	1,122	3,272	1,334	-90
長期資本					
(政府)	20,849	11,494	12,579	12,204	15,883
(民間)	-1,005	1,162	8,998	15,628	4,011
短期資本					
(政府)	1,260	-1,295	0	0	0
(民間)	2,105	5,652	7,110	12,930	4,486
評価修正	235	1,555	-1,420	-1,380	6,394
誤差脱漏	2,730	3,398	3,328	6,059	-4,390
総合収支	10,140	9,469	24,149	17,166	1,437

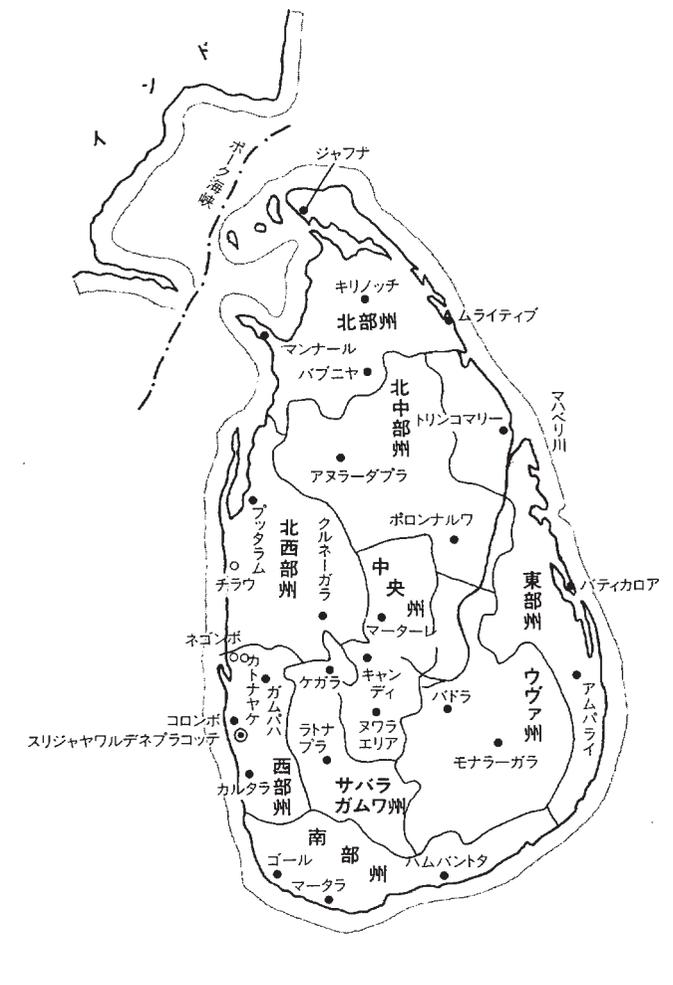
(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1997

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教(旧教, 新教)
面積 6万5600 km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 1830万人(1996年推計)	元首	C・B・クマラトゥンガ大統領
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=58.99ルピー, 1997年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



- 国境
- 州境
- 首都
- 県都
- 主要都市

## 1997年のスリランカ

## 民族紛争が深刻化する一方で順調な経済

荒井悦代

## 概況

1997年もスリランカは、民族紛争に明け暮れた年であった。チャンドリカ政権は、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)を軍事的に弱体化させつつ、和平交渉のきっかけを模索する方針をとっていたので、4月初めイギリスの仲介で与党人民連合(PA)と野党統一国民党(UNP)が民族紛争解決に向けて超党派的な連携を持つに至った際、平和的解決への期待が高まったが、両党内部の同意が得られず内容の伴わないものとなった。政府軍の大規模な作戦にもかかわらずLTTEの反撃は衰えを見せず、政府とLTTEの話し合いの可能性はますます薄らいでいる。

内政面では、1994年の選挙公約を実施できないPA政権に野党のみならず、連立政権内部の少数政党からの批判も高まるなど、PA内部の亀裂が目立った。これに対して政府は懸案の大統領制廃止、地方への権限委譲を含む憲法改正案を提出したが、国会でわずか1議席の差で過半数を維持しているPA政権にとって、改憲には野党UNPの賛成が不可欠であるが、UNPは政府提出の権限委譲案に反対の立場をとっているため、成立にはさらに時間がかかりそうだ。

内戦が継続する一方で経済は順調である。農作物の生産が天候に恵まれ好調で、輸出増や、国内物価の安定に貢献したためである。1996年には旱魃の影響で深刻な電力不足に陥ったが、97年は十分な降水量があっただけでなく、火力発電所の建設も進み、将来の電力不足の懸念は解消されつつある。また政府は民間部門を機軸とした経済活性化政策を政権発足当時より継続しており、一時停滞していた民営化も一挙に進んだ。

## 国内政治

## 民族紛争の政治的解決に向けて

チャンドリカPA政権にとって1997年は、政権の折り返し点であり、独立50周

年式典という大イベントを翌年に控えているということで、実績作りが必須であった。その意味で政府にとって今後の政局運営上プラスの材料を提供したのは、地方選挙の大勝(3月)、民族紛争解決に向けた超党派の合意の形成(4月)、アメリカにLTTEをテロ組織と認定させたこと(10月)、大統領制の廃止・地方への権限委譲を含む憲法改正案の提出(11月)、ジャフナ半島における地方選挙の実施(98年1月)などで、一応のハードルは越えたかに見える。

3月の地方選挙は、任期半ばのPA政権の信任を諮るものとなった。国会で僅差で過半数を維持しているPAにとって、地方選挙で基盤を弱体化させることはなんとしても避けたかった。結果として、PAは238地方評議会中194議会で過半数をとり、とくに村レベルでは195評議会のうち167評議会と与党となり、圧勝して地方での支持を固めた。

今回の選挙では18歳以上の有権者973万人が北部州・東部州を除く市評議会など238地方評議会のあわせて3567人の議員を選出した。立候補受付最終日にPA所属の若手国会議員、ナーランダがUNP議員の銃撃を受け死亡した事件があり、ナーランダの地元ラトナブラで事件に刺激された暴徒が犯人らの自宅・親類宅、犯行に関与したとされるラトナブラ元市長(UNP所属)宅を放火・破壊するなど緊張が高まった。各党とも国政選挙並みの選挙運動を展開し、選挙妨害・暴力も頻発したが、投票率は77.2%と平均的な水準に達した。

PAは獲得評議会数からすると圧勝、とくに村レベルでの支持を確実なものとしたかに見える、現在の政策方針に信任を得たかたちとなった。大統領は8月に憲法改正のための国民投票を実施する可能性を示唆したが、地方選挙の勝利という裏づけがあったからであろう。しかし、総投票数のうちPAは49.0%の支持を得た一方、UNPも41.3%の得票があった。1994年12月の大統領選挙ではPAの支持率は62.9%だったことからすると、その後の支持率の低下は否めない。得票率に大差はないのに、結果としてPAの大勝となったのは、各評議会でも第1党になった政党に2議席が追加されるボーナス議席システムがあるためである。

村レベルで支持を固めたPAに対して、市レベルではコロンボ、キャンディ、クルネーガラ市評議会など5評議会ではUNPが過半数を占め、都市部でのUNPの強さを見せつけた。当時はまだ前年末からの物価上昇が継続しており、都市住民にとってPAの経済政策は失敗と映った結果である。PAにとって、都市部での要求に応じてゆくという課題が残された。

4月にはイギリスの仲介で、PAとUNPが民族紛争の政治的解決に向けての超

党派的合意に達成した。イギリスの選挙直前に保守党が実績づくりに行ったものという印象も否めないが、14年間の民族紛争の歴史の中でこのような取決めは初めてのもので、歴史的と評される。政府は公式には認めていないが、LTTE海外支部を介して政府とLTTE指導者のプラバカランの話合いもあったとされ、民族紛争解決に一瞬希望を投げかけた。合意の内容は、民族紛争解決に関する件では、与野党は密接に協議する、野党は政府がLTTEを含むいかなる政党・グループ・人物と交わす合意でも尊重するというものである。

しかし、UNP内部からの反対も強く、大統領とUNP党首ラニルはこの「合意」前後に数回会っただけで、真の合意とはいえないものであった。それでも第三者の仲介による和平実現の可能性をかいま見せた、という点で評価されよう。

10月、ピーリス副蔵相・法相が就任以来の懸案であった憲法改正案の全文を国会に提出した。各党の代表で構成される議会選任委員会は、1996年初めより憲法改正案について協議を続けていたが、地方への権限委譲に関して単位、財政、法律、防衛、土地等の重要項目について委員会内でもめ、提出期限が延期されていた。

憲法改正は地方への権限委譲が主要な争点となっているが、そのほかに基本的人権の尊重の強化、1994年の総選挙での公約であった大統領制の廃止などを含む。基本的人権に関しては、南アジアでもっとも進んだ憲法となると、政府は誇っている。大統領は、現在の強い権限を持つものから名目的なものになり、首相の助言を仰ぐことになる。現在の大統領が持つ権限の一部は、新しく創設される憲法評議会に委ねられる。憲法評議会は国会の議長を議長とし、首相、野党の党首、首席大臣会議の議長、各種の利益を代表する国会議員7人、高等裁判所元判事2人で構成され、国家警察委員会の委員長、選挙管理委員会委員長、財政委員会メンバーなど各種委員会の任命に携わる。警察・治安維持に関しては、地域警察委員会と国家警察局を置き、地方での採用・昇進などは地域警察委員会が統括する。

行政サービス・司法の独立も特筆される特徴である。土地は、地方に権限が委譲されているが、国家的なプロジェクトや地域間の灌漑プロジェクトに関わる土地に関しては中央の裁量に任されることになる。

通常、憲法の改正には、国会議員の3分の2の賛成を得た後に国民投票で過半数の賛成を得ることが必要とされるが、PA連立政権は国会議席総数225のうち113を持つにすぎず、必要な数に達しない。UNPは政府の提出した権限委譲案に反対している。これに対して大統領は非公式な国民投票を行って国民の意思を確認するつもりでいる。

政府の提出した権限委譲案では、とくに権限委譲の単位、東部州の扱い、権限の範囲、中央との関係などに批判が集中している。政府案では、スリランカを分離できない地域連合(indissoluble union of regions)からなる一つの国家であると定義しているが、UNPは政府提案に比較して、より中央集権的なシステムを提案している。UNPは政府提出の憲法改正案に対して、なかなか態度を明らかにせず、具体的な対案も出さなかったが、1998年1月末に正式に拒否し、78年の第13次改正憲法に多少手を加える程度で良しとしている。UNPの態度表明が遅れたのは、UNP内部に意見の相違があるためである。UNPも基本的に権限委譲に反対ではないが、一部に強硬に中央の権限を保守しようとする向きも強い。また、PAはスリランカ自由党(SLFP)と少数政党の連合であるが、PA内部でも、ランカ平等社会党(LSSP)や新平等社会党(NSSP)などはシンハラ左翼的なカラーを持ち、積極的に反対の立場をとっているわけでないという程度で一枚板とはいえない。

権限委譲のなかで、東部州の扱いも問題になっている。東部州は現在、北部州と一時的に融合している。これは1978年のインド・スリランカ合意の際の取決めによるもので、北部州と現在のまま融合するか、おのおの単独の州を形成するか住民投票で決定されるはずであったが、現在まで住民投票は行われなかった。東部州にはムスリムが多く、東部が単独の州を形成するならばムスリムは州内で多数派となるが、北部州と融合するとタミル人に圧倒されてしまう。

東部州の扱いに関して政府提案では、新憲法公布の3カ月以内にトリンコマリ県とパティカロア県で東部州の所属を決定する住民投票を行い、北部との融合に反対ならば、東部単独の州を形成する。融合に賛成となると、ムスリムが少数派になるため、ムスリム住民の多いポトヴィル、カルムナイ、サマントゥライの3選挙区で第2回目の住民投票を行う。これらの選挙区ではタミル人がムスリムに次いで多く、シンハラ人はもっとも少ない。

この住民投票で問われるのは、南東部地域の新設の賛否である。もし、この地域の住民の多くが北・東部州からの分離を望むならば、南東部地域が新たに設けられる。この場合、シンハラ人の多いアンパラ選挙区でも、新設の南東部州に加わるか、ウヴァ州に加わるかについて住民投票を行う。タミル政党は、ムスリム住民多数地域の分離に反対で、治安情勢が不安定であることや、住民が難民として選挙区から退去しており正確な住民の意思を計ることはできないことを理由に挙げ、住民投票の有効性を否定している。

UNPのほかに政府が考慮しなければならない存在は、シンハラ人保守層に強い

影響力を持つ仏僧たちである。全セイロン仏教会議が主宰するシンハラ委員会は9月、すでに一部公表されていた政府の権限委譲案について、シンハラ人の歴史的権利を崩壊させるものであり、スリランカが平和を回復するには、平和を破壊したものを敗北させることによってのみ達成されると強調して、過激に批判した。

シンハラ委員会のレポートを時代錯誤的・シンハラ民族主義的だと評したマンガラ郵政大臣に対して仏僧たちはコロomboや、彼の選挙区で僧侶数百人を動員し、大規模な抗議行動をとるなど、圧力団体としての力は侮れない。

議会選任委員会の報告書作成には約2年の協議時間がかかったものの、何とか提出を果たした。正式な提出を契機に展開が早まることを期待するが、シンハラ、タミル、ムスリムの利害関係が複雑に絡む憲法改正・権限委譲の実施にはさらに時間がかかりそうだ。例えば、選挙法改正の内容の一部に、国会議員数の削減があった。それによると議席数は現在の225から198に削減され、その内訳は比例代表による選出95議席、小選挙区並立制による選出99議席、保留議席として4議席を確保する予定だったが、少数野党の反対で、議員数の削減は見送られた。

#### 整合性のない政策

脆弱な国会勢力しか持たないPA政権にとって政権運営は慎重であるべきだが、度々これまでの政策に逆行する方針をとり、自ら墓穴を掘ることさえあった。1997年には政府の決定に対して最高裁判所が違憲判決を出すケースが3件あった。

1件目は大統領による州評議会解散命令に対してである。北中部州とサバラガムワ州は、UNPが与党勢力として政権を握っていたが、大統領は1996年末、2州の知事に対し、州評議会が腐敗しているという理由でこれら2州の州評議会の解散を命じた。最高裁は、3月に2州評議会の解散を違法とし、議会の復活を命じた。

2件目は、4月に国会に提出された放送権限法に対するものである。これの規定するところによれば、民間のテレビ・ラジオ局は1年ごとに放送ライセンスを更新しなければならなくなる。ジャーナリストらは、マスメディアに対する実質的な検閲であるところぞって反対した。最高裁は5月、放送権限法は憲法131条第1項の思想・良心の自由を侵害するものだとして違憲判決を下したため、政府はこの法案可決をあきらめざるを得なかった。

7月には、政府はマスメディアに対する態度を軟化させ、メディアによる国会議員批判を禁止した議員特権規定(1978年制定)を廃止する提案を国会に提出し、国会可決により同規定は9月に廃止された。

3件目は、元UNP幹部のシリセナ・クーレイ逮捕に関するものである。クーレイは、前政権時代に元大統領ブレマダーサの側近として黒幕的な役割を演じていた。クーレイは1年間あまりスリランカを離れていたが、帰国してブレマダーサ・センターを設立するなど政治活動を再開する素振りを見せていた。UNP現リーダーのラニルがはっきりしたカラーを出せないでいるなかで、ブレマダーサを彷彿とさせる強引ともいえる政治手法で知られたクーレイの再登場は、政府にとって障害と見えた。6月、国防省次官はクーレイの逮捕・拘束を発表した。理由は非常事態規制法に基づくものと後で発表されたが、その詳細な根拠は明らかにしていない。クーレイ側は最高裁に取消しを訴えた。最高裁は、不当逮捕・不当拘留による基本的人権の侵害があったとして政府にクーレイの即時釈放と20万<sup>ルピー</sup>の慰謝料の支払いを命じた。憲法改正案では大統領制度廃止を提示しながらも、大統領の強い権限を利用して退行的・抑圧的な政策を施行しようとする、矛盾した態度は批判されても仕方がない。

PAはそのほか汚職・権限濫用、所属議員の個人的なスキャンダルなどで弱点を露呈している。例えば、大統領の就任当初に鳴物入りで設立された汚職調査委員会の委員長らが自ら権限濫用を犯していたという事実が明らかになり、12月、政府は委員長らに辞任を要求せざるを得なかった。個人的なスキャンダルでは、国防省の実質的なトップに立つアヌラッダ・ラトワッタ副相の息子に殺人容疑があったにもかかわらず、警察が取調べにかからなかったことなどが、野党・メディアの政府批判材料となった。それでもPAはUNPが一枚板でないことやUNP自体の腐敗構造を追求、内部分裂を促進するという手法で、何とか切り抜けている。

6月の内閣改造は、これまでの政策の失敗のほころびを繕い、PA内部の結束強化を意図して行われたが、大統領が意図しなかったマイナスが目立つものとなった。放送権限法の成立に失敗した責任を問われて、メディア大臣のポストは、弁の立つマンガラ・サマーヴェーラに任されることになった。保健大臣のフォウジエは、医療関係者組合と常に対立しており、医療関係者のストライキが頻発していた。フォウジエはムスリムの利益を代表する議員のひとりであるため、あからさまな降格はできず、運輸大臣のポストを与えられた。

また、省庁をこれまでの24省から31省に増やして、新たに8人の大臣と11人の副大臣を任命した。ポストの増加により、今まで大臣を輩出していなかった県からも大臣を任命して、すべての県から大臣が選出された。地方の利権を代表する議員を取り込んで憲法改正に関する国民投票で票を獲得しようとするものである。

ただし、ここで大統領の意図する国民投票は現行の憲法の規定には沿わない、法的な拘束力のないものである。

マイナスの第1は、民主統一国民戦線(DUNLF)のリーダー、スリマニ・アトラトムダリから大臣ポストを奪ったこと、第2は、省庁の数を増やしたことである。

DUNLFは、国会に5議席を持ち、PA参加政党であるが、リーダーのスリマニをはじめとする議員らは、PA政権が1994年大統領選挙の際に公約とした大統領制の廃止に対して積極的でないことを、ことあるごとに批判していた。3月の地方選挙にもDUNLFはPAに協力することを拒否した。これに対して大統領は、内閣改造でDUNLFリーダーのスリマニから運輸・環境・女性問題大臣のポストを奪った。DUNLFは閣外に追いやられたものの、PA内部にとどまるとしているので、PAは国会における過半数をかりうじて維持しているが、大統領にとって、政策に対して批判的だという理由で過半数割れの危険を冒してまで、連立政権の一角をなす政党を閣内から排除することのメリットがあったのだろうか。

次に、省庁を増やすことによって、これまで政府に対する支持が弱かった県での基盤を固めることになろうが、政府は同時に省庁予算が膨張することは念頭に入れていなかったらしい。新たな8省庁の創設によって2000万<sup>2</sup>が必要という計算もある。財政赤字削減を重要課題としている政府にとって矛盾した政策である。

#### 軍、最大規模の作戦に突入

2月、軍はバブニヤとマンナールを結ぶ幹線道路をLTTEの抵抗をほとんど受けずに確保したものの、LTTEは戦術を転換し、北部・バブニヤ以北の戦力強化、東部でのゲリラ活動を強化した。

5月に始まった軍によるジャヤ・シクルイ(確実な勝利)作戦はバブニヤとキリノッチを結ぶ76<sup>3</sup>の陸路を支配下に治め、ジャフナに至る陸路を確保するのが目的である。ジャフナ半島は、1995年末に軍がLTTEから奪回し、97年4月頃から本格的に難民が帰還し始め、物資の供給を増やさなければならなくなっていた。これまでジャフナへの物資の輸送は空路・海路に依存せざるを得なかったが、ジャフナの正常化の度合いは政府の力量を計るものでもあり、なんとしてもジャフナへの陸路を開通させたいところであった。98年2月の独立50周年式典に間に合わせようと、軍は2万人の兵士を投入して作戦に着手した。しかし、LTTEの奇襲や執拗な抵抗にあい、数度にわたり作戦を一時停止せざるを得ず、進捗状況ははかばかしくない。年末に長く降り続いた激しい雨も作戦の進行を妨げた。2

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

月の独立式典を過ぎても、50<sup>4</sup>余りが制圧されたのみである。長引く交戦で双方における犠牲者は軍側に死亡者900人余り(非公式な推計では1400人)、負傷者5000人、LTTEに側にはその2倍になると見られ、まさに期間・被害ともに最大の攻防となっている。軍では、兵士の脱走が相次ぐなど、志気の低下が見られる。政府は、女性を含む新兵の徴兵および脱走兵に対する恩赦を繰り返して兵士の確保に躍起になっている。LTTE側の被害も甚大だが、LTTEは従来のような肉弾戦を避けて、迫撃砲による攻撃に転換したうえ、携行型の地对空ミサイルを入手した模様で、攻撃能力の衰えは少ない。

LTTEはジャヤ・シクルイ作戦地域以外でも活発なテロ活動を続けた。7月から9月にかけて、LTTEは北・東部の沿岸で民間の船舶を立て続けに3隻襲撃した。また、政府を支援し、LTTEゲリラに関する情報を軍に流していたとして7月、トリンコマリー県のシンハラ・ムスリム村人を拉致した。同じ時期にトリンコマリー県でタミル人国会議員とムスリム国会議員を殺害するなど、市民生活を脅かした。これらの事件は海外メディアでも取り上げられLTTEの評価を下げた。アメリカによるテロ指定の直前だったこともあり、その材料ともなったことだろ

う。

10月、アメリカによるテロ指定を受けたLTTEは、これに抗議するかのようにコロomboの中心部にオープンしたばかりの世界貿易センタービル裏のホテル駐車場でトラックを爆破させ、18人の死亡者を出した。

#### ジャフナの状況

トリンコマリからジャフナに向かう海路は7月にLTTEによる船舶の襲撃が相次いだため、航行を見合わせていたが、8月末再開し、ジャフナへのタミル人難民の帰還も進んでいる。住民は依然LTTEの影におびえており、軍の保護下にあるものの、ジャフナ市には現在ではおよそ50万人が帰還しており、軍によるLTTE掃討作戦が始まる以前の人口に戻りつつある。政府は1997年末、地方選挙を公布し、98年1月にジャフナ半島およびキリノッチ県の一部で17年ぶりに地方選挙が行われた。投票率は24%と低かったが、これまで軍事的行動をとったことがない唯一のタミル政党である穏健派のTULF(タミル統一解放戦線)がジャフナ市評議会と与党となり、女性の市長が誕生した。こうして選挙が行われ、地方議会が開かれても実質的な議会機能を期待するのは困難だろうが、住環境面では住宅・電話回線などのインフラも整備されつつあり、ジャフナの復興が進んでいる。

## 経 済

#### 順調な経済

1996年は深刻な雨不足に見舞われ、農産物が不作だったうえ、水力発電不足から電力カットを余儀なくされ、3.8%のGDP成長率にとどまった。しかし、97年は回復して6.0%程度の成長が見込まれる。

繊維産業が好調で、19.6%(1~12月前年同期比ドルベース)増となった。繊維は全輸出額の49.1%、工業輸出額の66.3%を占めるまでに成長した。プランテーション作物の輸出の伸びも明るい材料となった。紅茶・ゴムは下半期には前年の旱魃の影響を脱し、それぞれ8.0、2.1%の生産増となった(1~11月前年同期比)。紅茶の主要産出国であるケニヤが旱魃の被害を受け生産量が落ち込み、品薄感から世界市場価格も上昇し、コロomboの紅茶オークションでは、連日最高値を記録した。スリランカの紅茶は、CIS諸国・中東での需要が高い。結果として輸出総額は13.1%増となった。

一方輸入は、工業生産が1996年の不調を抜け出し、活発になってきたため中間財・投資財輸入額がそれぞれ8.1%、10.0%増えたが、消費財輸入額が5.2%増に押さえられたために全体としては7.4%増にとどまった。消費財輸入の伸びが小さかったのは、消費財輸入の半分以上を占める食料・飲料品のうち、とくにコメの生産が順調で1月以来ほとんど国内生産で賄えていることが大きい。

貿易収支赤字は上半期は悪化していたが、1~12月の赤字幅は前年同期比で10.2%減少している。そのほか経常収支に影響するものとして、海外におけるスリランカ労働者からの送金が11.6%(1~11月前年同期比)増加した。政府は、これまで民間によって行われていて、トラブルが多かった労働者送り出しの制度化を促進するなど、海外労働奨励策を採っている。

観光面では、10月にコロomboの中心部にある世界貿易センタービル付近で爆発があったが、1996年3月の中央銀行爆破事件以降に見られたような観光客の大量キャンセルはなかった。1~12月の観光客数は前年同期比21.1%増となっている。その結果、経常収支は4億ドルほどの黒字となる見込みである。

1996年の年間平均インフレ率は15.9%だった。97年半ばまでは16%台のインフレ傾向が続いたが、それ以降下落して年間の平均インフレ率は9.8%に落ち着いた。政府は98年のインフレ率目標を7~8%台に設定している。失業率も、わずかながら減少傾向にある。

インフレ率の上昇が止まったのは、好天候から農産物の生産が好調だったことが大きい。マハ期(1996年9/10月~97年3/4月頃)の粳米生産は133万トから145万トへ対前年同期比9.5%増加した。ココナツは前年の天候の影響を受けることから、97年の生産高が危ぶまれていたが、1~11月前年同期比ではほぼ前年並みを維持している。チリ、ジャガイモなどを期間を限定して輸入したことも国内物価の高騰を押さえるのに役立った。一方小麦は、政府の補助が削減された結果、キロ当たり12%の価格上昇となり、パンの価格などは政府の公約とは裏腹に上昇を続けて国民の反感を買っているほか、後に述べるように、セイロン電氣局が火力発電所を建設、火力による電力発電を増やしたことから発電所建設・燃料の輸入のためのコストがかさみ、電氣料金が平均で11%引き上げられた。このようなインフレ促進要因があったにもかかわらず、インフレ率測定のためのインデックス、コロombo消費者物価指数では食料品のウエイトが高いために、農産物価格の安定により全体の数字が低いものになった。

財政赤字のコントロールも良好である。1996年は、GDP比7.8%を目標として

いたが、軍事費がかさみ8.9%となってしまう。97年の財政赤字はGDP比7.3%を目的としている。政府財政赤字の1～11月前年同期比は28.3%減少している。これは、武器購入が96年にまとめて行われたため、97年度分が前年度分ほどなかったこと、後に述べる国有企業の売却収入が予定の50億<sup>ル</sup>を大幅に上回ったためである。大統領は、スリランカ・テレコム売却益のうち約1億7000万<sup>ル</sup>(100億<sup>ル</sup>)を大蔵省証券の償還に充てるよう決定した。これで政府所有の大蔵省証券は1250億<sup>ル</sup>から1150億<sup>ル</sup>に減少し、利子支払いが今年度だけで5億<sup>ル</sup>圧縮された。大蔵省証券の発行限度額は85年に60億<sup>ル</sup>から250億<sup>ル</sup>に増額され、92年には1250億<sup>ル</sup>に引き上げられており、今後の増大が懸念されていたため、償還は市場金利の安定につながるものと期待される。そのほか、8月にはIMFの勧告を受けて小麦への政府補助が削減された。96年には小麦への補助だけで60億<sup>ル</sup>にのぼっていたため、この措置で財政赤字の1割を節約できた。また、公務員の残業手当支給制限、大臣らに供給された携帯電話の使用料制限などで支出削減を図っている。

金融市場では、中央銀行は1月、3月の二度にわたって法定準備率を引き下げた。その結果、1～2%の貸し出し利率の下落が見られ、国内企業の活動を刺激した。市場流動性は150億<sup>ル</sup>増加すると予測されている。中央銀行は、さらに10月に輸出産業などに優遇的な金利引下げに踏み切った。

11月に提出された1998年度予算ではさらなる経済自由化政策が採られている。国内の中企業振興策も盛り込まれており、青年層の雇用を吸収するために農機具、陶器、ガラス、ゴム、宝石研磨などの農村関連産業に免税措置や投資促進区企業並のステータスを与えている。98年4月より農業・漁業・畜産・観光業に関わる企業の法人税が35%から15%に引き下げられる。その他、縫製産業用の中間財・投資財の輸入は免税とするなど、企業活動の活性化に重点を置いている。そのため、野党からは一般の国民・大多数の零細な企業への配慮がないと批判が出ているが、ポピュリスト的な政策をとるよりも実質的な経済効果を狙ったものとして評価される点である。

#### 進む民営化

8月、日本のNTTがスリランカ・テレコム(SLT)の株式の35%を2億2500万<sup>ル</sup>(135億<sup>ル</sup>)で買収した。SLTは96年9月に公社組織から株式会社に改組され、株式は政府が100%所有していた。NTTは役員を派遣して経営に参加する。

NTTの株式買収はスリランカ経済にとってインパクトのあるものとなるだろ

う。NTTは1年目に3億<sup>ル</sup>を投資して技術を改善し、2年で30万回線を増設する計画をたてている。これで20万世帯以上もの加入待ちが一気に解消される予定である。またスリランカ参入に二の足を踏んでいる日本企業に安心感を与えるものになると期待されている。

かつて政府所有だった19プランテーションの株式公開も進んでおり、未公開だった4プランテーションのうち、三つが公開された。これにより政府に10億<sup>ル</sup>の収益をもたらした。プランテーション企業の政府所有株式のさらなる売却も予定されている。また、国家開発銀行(NDB)の株式も公開され、外国企業の買い手が多くつき、45億<sup>ル</sup>の収益となった。

一方で、かつて民営化された7企業の再国有化という措置も採られた。前政権時代に民営化された企業で、経営が不振だったためという理由であり、民営化に対する政治的な介入の可能性を示唆したかに見えたが、そのうち2企業はすでに韓国企業に再売却された。残りの企業についても買い手との交渉が進んでいる。エア・ランカ株式の45%をエミレイト航空に売却する交渉も本格的に進んでいる。このように民営化が進むなか、コロombo港の一部埠頭のオーストラリア企業へのリース契約には労働者の反対が根強い。

#### 経済インフラの整備

経済基盤を確固たるものにするべく経済インフラの整備が進んでいる。1996年の旱魃の痛い経験から、水力発電への依存を減少させようと試みている(水力発電は過去5年平均で全電力の87.5%をカバーしていた)。海外の援助を受けて火力発電所の建設が行われている。8月にはイタリアのフィアット・アビオ社が21億<sup>ル</sup>を投じてコロombo近郊のケラニティッサに115<sup>MW</sup>の発電能力を持つ火力発電所を稼働させた。ここで年間必要発電量の5分の1を賄う。その後サブガスカンダにドイツのMANB&W社建設、ADB出資による40<sup>MW</sup>のディーゼル火力発電所ができた。民間企業も44<sup>MW</sup>の発電能力を開発し、スリランカの火力発電能力は272<sup>MW</sup>から427<sup>MW</sup>(民間も含むと471<sup>MW</sup>)へ増大した。12月末には韓国の現代グループとセイロン電気局が5億<sup>ル</sup>の契約に調印した。97年1～6月の水力発電依存度は56.5%にまで減っている。さらにチラウに300<sup>MW</sup>の石炭発電所が計画されているが、環境悪化を懸念した住民の強力な反対に遭っている。

投資局(BOI)による業種別認可状況(1997年)

業 種 名	認 可 数	投 資 額 (100万ルピー)	雇 用 数 (見込み)(人)
化学・石油・石炭・ゴム	11	100,000	4,084
サービス業	66	29,000	5,974
繊維・縫製・皮革	45	3,157	20,286
食品・飲料・タバコ	19	3,216	} 4,877
製造業	22	1,708	
非 金 属	8	533	} 1,935
機 械 ・ 輸 送 品	7	791	
木 ・ 木 材	6	923	} 1,051
製 紙 ・ 印 刷	3	39	
合 計	187	139,367	38,207

(出所) Daily News, 1998年2月28日より筆者作成。

投資誘致

投資の誘致にも積極的である。大統領は、韓国、マレーシア、クエート、中国、日本を訪問している。このうちマレーシアからは工業団地建設、道路建設、通信技術改善に対する総額約10億ドルの投資を獲得した。韓国企業としては、韓進がセイロン鉄公社を、大宇、甲乙紡績は再国有化された企業を買収している。

1997年1～4月に53プロジェクトが海外投資局(BOI)で合意に至り(前年同期は41)、認可額は2億7400万ドルに達した。このうち32プロジェクトは単価が5億ドル以下の小規模なものである。BOI認可企業の輸出への貢献は大きく、製造業輸出の70%、全原材料輸入の60%、資本財輸入の3分の2はBOI認可企業によるものである。表に97年のBOIの業種別認可状況をまとめた。

11月にはバングラデシュ、インド、スリランカ、タイで構成されるBIST-ECを結成し、経済協力による地域経済の活性化を図ろうとしている(名称は各国の頭文字をつなげたもの)。後にミャンマーも加わり、BIMST-ECとなった。

対 外 関 係

海外におけるLTTE非合法化に成功

UNP前政権が外交にさしたる役割を認めなかったのに対して、PA政権は外交

を重視しており、チャンドリカ政権の得意分野であるといえる。西欧諸国に対し、政府が民族紛争の政治的解決に向けて懸命の努力をしているようにアピールしている。1997年、政府がもっとも評価されるべきは、アメリカやヨーロッパ諸国に対してLTTEを危険なテロリスト集団と公式に認めさせた点である(囲み参照)。10月、アメリカ政府はハマス、ヒズボラ、クルド労働党などの組織とともにLTTEを国際テロリスト集団と認定し、アメリカにおける活動を禁止した。すなわち、アメリカ国内においてLTTEに対する資金・武器供与をはじめとするいかなる支援をすることも違法とし、LTTEメンバーの入国を禁止した。カナダ、スイスなどの国々もアメリカのLTTEテロ宣言に続いて各々の国内におけるLTTEの入国・資金動員活動を禁止した。ちなみにカナダでは、15万人のタミル人が在住しており、月に70万ドルほどが薬物の売買や違法入国の斡旋、および脅迫などによって動員されるとも言われている。各国のLTTE活動禁止は、今後のLTTEの活動を縮小させるものとスリランカ政府は期待している。

スリランカ政府としては、これまで交渉の門戸を開くためとしてスリランカ国内におけるLTTEの活動を非合法化することを避けてきた。しかし、1998年1月

LTTEテロ組織指定に関する動き

1996年

- 3月 ▶マレーシア政府、国内でのLTTEの活動を禁止。
- 8月 ▶リフキンド前英外相、スリランカを訪問し、英国国内でのLTTEの資金集めなどに法的措置をとることを確約。しかし非合法化はしないと述べる。

英連邦担当相と会談。労働党政権の対LTTE政策に変更がないことを確認。

7月24日 ▶オーストラリア外相来訪。LTTEのテロ活動を非難。

8月2日 ▶アメリカ上院、LTTEをテロ組織として指定するよう、また、対テロ基金からスリランカへ支出を検討するよう、政府に意見。

1997年

- 1月17日 ▶外相、LTTEの資金援助をはじめとする海外ネットワークを遮断するため、各国と特別の協力体制をとると表明。
- 18日 ▶タミル・ナード州首相、インド政府がLTTEの活動を正式に禁止したことを確認する声明を発表。
- 4月30日 ▶アメリカ「テロリスト白書」でLTTEを要注意テロ集団のリストに入れる。
- 6月7日 ▶外相、ブレア英首相、タチュット

6日 ▶国連難民高等弁務官、政府の要請を受けジャフナ難民・食糧輸送警護についてLTTEと協議したが拒否されたと遺憾の意を表明。

9日 ▶国際人権委員会、LTTEをテロリスト集団として認定。

10日 ▶ストロー英国務大臣、英国内で活動するテロリストを取り締まる法案を国会に提出すると発表。

▶Sunday Island, カナダの捜査当

26日、仏歯寺の爆破を受けて、LTTEの国内活動を非合法化せざるをえなくなった。UNP、タミル政党などは強く反対したが、諸外国に向けて押し進めているLTTE非合法化の要求をスムーズに運ぶためにも国内におけるLTTE非合法化が必要とされていた時期でもあった。政府が特に反応を期待しているのは、資金活動の本拠地となっているとされるロンドン事務所のあるイギリスに対してである。

インドとの関係では、1月にグジュラル・インド外相(当時)が来訪した際、インドはスリランカから輸入している日用品80品目に関して関税障壁や割当制度を撤廃すると公表したほか、スリランカの内政に干渉しないと述べた。

1991年のラジーヴ・ガンディー暗殺について調査したインド政府ジャイン委員会の中間報告書が11月に公開され、当時のタミル・ナード州政府がLTTEを支援していたと報告され、インドの国内政治に波乱をもたらした。80年代タミル・ナード州政府はLTTEを支援していたが、ラジーヴ暗殺後、タミル・ナード州でもLTTE支援の規模は目に見えて縮小している。98年1月末にはマドラスでラジーヴ暗殺に関与したスリランカ人ら16人に死刑判決が下された。インドにおける動きがLTTEのリーダー、プラバカランに直接影響を与えることはないと思

#### LTTEテロ組織指定に関する動き

- |   |  |
|---|--|
| 局がトロントでのLTTEの資金集め活動を取り締まるため、大規模な捜査を開始と報道。                               | 会談、少年兵ゲリラについて説明。米國務長官は少年兵ゲリラを批判。             |
| 12日 ▶カナダ政府、トロント空港で世界タミル運動(WTM)の活動家の入国を拒否。                               | 3日 ▶外相、国連総会で少年兵ゲリラについてLTTEを非難する演説。           |
| 29日 ▶カナダ連邦裁判所、LTTEの下部組織のWTMとカナダ・タミル協会連盟所属のシュレシュに対する拘束・国外追放命令を支持する判決を下す。 | 8日 ▶アメリカ、30組織とともにLTTEをテロ集団に指定。               |
| 9月7日 ▶カナダ政府、LTTE下部組織のカナダ・タミル協会連盟の募金活動に関与した疑いで、インド人ボードピリアンの入国を拒否。        | 29日 ▶外相、ホワイトハウスでヒラリー大統領夫人とLTTEの少年兵ゲリラについて会談。 |
| 25日 ▶外相、非同盟諸国会議で演説。テロリストほど平和と安定の脅威となるものはないと力説。                          | 11月13日 ▶EU、LTTEのテロ活動を批判。                     |
| 10月2日 ▶外相、オルブライト米國務長官と  | 15日 ▶国連総会で、テロリスト爆弾条例を採択。                     |
- 1998年
- 1月26日 ▶LTTEによる前日のキャンディ仏歯寺爆破を受けて、スリランカ政府、国内におけるLTTEの活動を非合法化。
- 2月14日 ▶イギリス在住のスリランカ人、ブレア首相にLTTE非合法化を訴える。

れているものの、スリランカ政府はインドの動向を追い風ととらえているだろう。

3月末には、アラファト・パレスチナ自治政府議長がイスラーム圏8カ国首脳会議(D8)に出席後、スリランカを訪問した。1970年代、スリランカはパレスチナを認定していた数少ない国の一つであり、アラファト議長は当時首相だったシリマボ・バンダラナイケ首相と会談した。アラファト議長は民族紛争を終結させる調停役を引き受けてもよいと表明したが、カジルガマル外相はLTTEが頑迷な態度をとり続ける限り、第三者の仲介の余地はないとして申入れを断った。

#### 1998年の課題

1998年2月4日には古都キャンディで独立50周年記念式典を華々しく催す予定であった。だが、式典を目前にした1月25日、仏歯の歯を納めているとされ、スリランカ仏教徒の信仰の中心であるキャンディの仏歯寺がLTTEの自爆攻撃によって一部破壊されてしまった。そのため独立50周年式典は場所をコロンボに移し、旧宗主国イギリスのチャールズ皇太子などが参列するなか厳重な警備のもとで行われた。式典中はトラブルはなかった。しかし、チャールズ皇太子帰国直後、コロンボ市内には依然として百数十カ所のチェックポイントが設けられていたにもかかわらず、コロンボ中心部の軍施設付近のチェックポイントで女性ゲリラによる自爆攻撃があり、10数人が死亡した。北部における戦闘も衰えを見せない。

懸案の民族紛争については、スリランカ政府の外交努力が実り、海外におけるLTTEの支援網・資金源が絶たれる可能性もある。しかし、諸外国でのLTTEの活動が非合法化されたとはいえ、水面下でのLTTEの活動に対して効果的な規制が可能であろうか。イギリスやカナダおよびオーストラリアでは、LTTEは活動歴が長く、現地のタミル人社会に深く浸透している。諸外国のテログループとの連携も続いていることだろう。またLTTEには過去に政府軍基地から奪った武器や以前に購入した武器のストック、およびジンバブエから輸送中にLTTEが奪ったとされる大量の武器があることから、LTTEの活動が急速に衰えるとは考えにくい。

1997年は経済関連の明るいニュースが多かった。しかし、内容は脆弱で、自国の経済力が高まったことによる長期的な傾向であるかどうかは疑問である。例えば、紅茶輸出が好調なのは、主要産出国であるケニアが旱魃に襲われ、生産が不調だったためであること、財政赤字の減少はテレコム売却益という今年度限りのものであることなどで、さらに前年度の実質GDPが旱魃および電力カットの影響

を受けて3.8%だったことからすると6%の成長率も特段高いものではないように見える。今後、アジアの通貨危機に巻き込まれることも考えられる。これに対して中央銀行は、可能性は限りなく少ないと否定している。現在ルピーは過大評価されているといわれているので、ルピーの適当な下落は、輸出産業にとって追い風となろうが、中間財や投資財・エネルギーのみならず食糧や消費財の輸入も多いスリランカでは、せっかく下がったインフレが再燃する懸念も強い。

また、国内紛争が国民生活に与える影響は相変わらず大きい。軍事費はGDPの約6%を占めており、国民は補助金の削減などを強いられている。1997年は空軍に被害が大きく、LTTEによる地对空ミサイル入手、空軍の操縦ミスの頻発などで、十数機の戦闘機や偵察機を失っているため、来年度の予算が膨らみそうだ。

ジャヤ・シクルイ作戦に費やされた人命、コストは膨大であった。ジャフナへの物資・人の輸送・移動が容易になるとはいえ、陸路が開通しても深いジャングルの中の幹線道路を維持してゆくにはさらにエネルギーが必要とされるに違いない。北部のゲリラは東部に移動して、抵抗を続けるものと予測され、一つの作戦が終わっても最終的な解決にはほど遠い。国内におけるLTTEの活動の非合法化以降、政府としては、軍事的にLTTEを壊滅させることを視野に入れているが、第三国の仲介も選択肢に入れてLTTEとの交渉の道を模索する必要にも迫られるだろう。同時にLTTE以外のタミル勢力とは、権限委譲をめぐる粘り強い交渉が求められる。少数ではあるが、ムスリム勢力の主張も無視できない。そして、これが最も困難で、慎重を要することだが、シンハラ保守層への説得も継続していかざるを得ないだろう。

(動向分析部)

## 重要日誌 スリランカ 1997年

1月4日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)、ジャフナ市に6年ぶりに政党事務所を再開。

6日 ▶法定準備率を15%から14%へ引下げ。

9日 ▶タミルイーラム解放の虎(LTTE)、バラタンとエレファントパスの軍事基地を攻撃。軍側に223人、LTTE側は約500人の死傷者。

20日 ▶ゲジュラル・インド外相、カジルガマル外相と会談(19~22日まで4日間滞在)。

24日 ▶前政権時代に民営化された国有企業の再国有化が進んでいる、とピーリス副蔵相・法相語る。

31日 ▶大統領、調査の結果1988年のヴィジャヤ暗殺に故ブレマダーサ大統領とウジェラトナ元国防副大臣が関与していたと発表。

2月5日 ▶地方選挙、立候補受付開始。

11日 ▶ラトナプラ選出の統一国民党(UNP)議員スサンタラ、スリランカ自由党(SLFP)議員のナーランダ・エッラウエラを銃殺。

20日 ▶インドに向かう難民150人の乗った漁船がマンナール沖で転覆、130人が死亡。

22日 ▶軍、2月初めに開始した作戦の結果、バブニヤとマンナール間の幹線道路を確保。

3月3日 ▶ヌアラ・エリアで、大統領の別荘近くで爆弾爆発。少なくとも1人が死亡。

4日 ▶LTTE、バブニヤ、トリンコマリー、パティカロアの政府軍施設を襲撃、政府軍76人、LTTE側は168人が死亡(~6日)。

▶大統領、今年度末までに内戦を終結させると宣言。

9日 ▶Island紙、LTTEバリ支部のローレンス・ティラカーが秘密裏にスリランカに來ていると報道。第三国の仲介による和平の可能性をブラバカラに伝達か。

13日 ▶政府軍、東部のLTTE基地(ムライ

ティブ、ヴェリオヤ)を攻撃。LTTE側65人死亡。

17日 ▶親LTTE団体によるデモストレーションが国連人権委員会開催中のジュネーブで行われる。

▶カジルガマル外相、パキスタン外相と対談。

▶政府内に人権委員会設立。

21日 ▶地方選挙、238地方議会のうち人民連合(PA)が194議会で与党となる。

▶法定準備率をさらに引き下げて12%に。

24日 ▶ムライティブ沖でLTTEの船艇25隻と海軍が交戦、LTTEは沿岸部の石油施設に自爆攻撃を試みたが失敗。

▶パレスチナ・アラファト議長、来訪(~25日)。

26日 ▶憲法改正案の18章分を一般に公表。

4月3日 ▶PAとUNPが民族紛争解決に向けて超党派的合意に達する。

27日 ▶LTTE、北・東部で軍基地などを襲撃。軍側に31人の被害。

5月5日 ▶4月発効のスリランカ放送権限法を最高裁が違憲と判断。

7日 ▶Daily News紙、SLFPがジャフナ市に支部を開設と報道。

▶国際赤十字(ICRC)、コロンボで政府とLTTEに対して、民間人の人命尊重を要請する声明文を発表。

12日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)会議、モルディブのマレで開催(~14日)。

13日 ▶政府軍、ジャヤ・シクルイ(確実な勝利)作戦開始。

26日 ▶大統領、クウェート訪問。(~27日)

29日 ▶大統領、タミル統一解放戦線(TULF)などタミル政党と北部情勢について会談。休戦も考慮すると語る。

6月5日 ▶ピーリス副蔵相・法相、議会選任委員会に議席数の削減を含む選挙制度の改正案を提出。

6日 ▶インド、バングラデシュ、スリランカの南アジア3カ国とタイはバンコクで閣僚級会議を開き、新たな経済協力機構(BISTEC)を設立する宣言に調印。

9日 ▶内閣改造で、民主統一国民戦線(DUNLF)のスリマニ・アトラトムダリが閣外へ。大統領、新たに7省を設置し、8人の新閣僚を任命。

10日 ▶LTTE、バブニヤの政府軍基地を攻撃、軍側100人、ゲリラ側210人死亡(女性兵士が多数参加したとの報道あり)。

16日 ▶シリセナ・クーレイ元UNP幹部、国家騒乱罪で逮捕される。8月釈放。

24日 ▶LTTEと軍、プリヤンクラムで衝突、軍側118人、ゲリラ側も多数死亡(～25日)。軍は作戦を一時停止。7月3日に再開。

26日 ▶郵政大臣、国会権限・特権条例(1978年判定)を近く廃止すると言明。廃止は9月。

29日 ▶プレマダーサセンターで会合、UNP関係者の多くは出席せず。23日にハンバントータで開催されたプレマダーサ生誕73年式典には数人が参加。

7月1日 ▶LTTE、マンナールからジャフナに向かう難民輸送船ミッセン号を爆破し、インドネシア人乗員等を拉致。4日に解放。

▶14人のムスリム漁民がLTTEに誘拐される。2日の夕方解放される。

2日 ▶トリンコモリー県の沿岸の村からシンハラ4人、ムスリム37人がLTTEに誘拐される。LTTEがムスリムコミュニティに対して政府支持を取りやめるように脅迫。

5日 ▶TULFの国会議員タンガトゥライ(61歳)他5人がトリンコモリーで移動中にLTTEの襲撃を受けて死亡。

7日 ▶LTTE、ジャフナ沖で北朝鮮食糧貨物船モランボン号をハイジャック。船員1人死亡。

9日 ▶北朝鮮船員の遺体、ICRCに引き渡される。その他の37人船員は12日に解放。その後8月21日、ICRCが交渉にあたりLTTEは船を解放すると合意(実際の引き渡しは9月)。2日に誘拐されたムスリムのうち10代の年少者8人もICRC経由で解放される。

10日 ▶国会、暴力事件減少地域での非常事態宣言(97年7月4日～)を解除する動議を117対77、棄権31で採択。コロンボと周辺地域および北部・東部は解除対象から除外されている。

14日 ▶PAの議員ら、憲法改正案について集中討議。国民投票について与党議員内の合意を得るため(～15日)。

15日 ▶LTTEロンドン事務所、ジャフナに軍事物資を運ぶ船舶は攻撃する、と政府に通告。

17日 ▶ピーリス副蔵相・法相、UNPに権限委譲案についての対案を早急に提出するよう要求。

20日 ▶UNP国会議員マハルーフ(58歳)、トリンコモリーで暗殺される。2日にLTTEに誘拐されたムスリム村人の家族を慰問する途中。

21日 ▶バティカロアでLTTEが軍施設を襲撃、LTTE側58人死亡。

23日 ▶政府、大統領邸宅の建設中止を発表。

▶ドナー・オーストラリア外相、スリランカ訪問(～25日)。LTTEを批判。

25日 ▶米国政府、LTTEの民間人に対するテロ行為を批判。スリランカ政府の権限移譲を支持。

▶選挙法改正に伴う国会議員数削減はない、とピーリス副蔵相・法相言明。

30日 ▶政府の提示した教育改革案に反対して学生がデモ。警察は催涙弾で応酬。大統領は生徒の負担を軽減するためのカリキュラム変更と英語学習の義務化を検討。

8月1日 ▶LTTE、オマンタイを襲撃、LTTE側126人、軍67人死亡。ジャヤ・シクルイ作戦開始以来、LTTEによる大規模な攻撃はこれで3回目。

2日 ▶米国議会上院が全会一致でLTTEをテロリスト組織に指定することをクリントン政権に提言。

5日 ▶NTT、スリランカテレコム株の35%を2億2500万円で買収。大統領、スリランカテレコム売却益の100億で大蔵省証券の償還を決定。

6日 ▶国連難民弁務官事務所(UNHCR)、LTTEが難民の帰還と食糧輸送を妨害と批判。

9日 ▶国際人権委員会(IHRC)、LTTEをテロ組織と認定。

10日 ▶ケラニティッサの火力発電所稼働。

11日 ▶コロンボ株式市場に新システム導入。  
▶補助金削減のため小麦価格をキロ当たり2%値上げ。

12日 ▶民間のバス会社、40%の賃金アップを求めてストライキ。14日に解除。

19日 ▶プリヤンクラムで交戦。LTTE側130人が死亡。21日に軍、プリヤンクラム駅を掌握。

▶最高裁、シリセナ・クーレイへの基本的人権(憲法13条(1)、(2)で保証されている)の侵害と不当な逮捕があったとして、政府にクーレイの釈放と20万の慰謝料の支払いを命じた。

24日 ▶LTTE、バティカロアを襲撃、軍15人、民間人4人が死亡。

25日 ▶大統領、和平と憲法改正への理解を深める平和キャラバンのためアヌラダプラで

僧侶たちに協力を要請。全国を遊説。

27日 ▶ピーリス副蔵相・法相、マレーシアを訪問(～29日)。

▶大統領特別委員会、ウィジャバーラ・メンディスUNP幹部らの権限濫用に対して市民権剥奪を勧告。

28日 ▶マンナール、トリンコモリーからジャフナに向かう船の運航が再開された。

29日 ▶カナダ連邦裁判所、タミル人・スレッシュの入国を拒否する判決を出す。

9月1日 ▶電気料金平均11%引き上げ。

3日 ▶軍とLTTE、ポリオ予防接種のため4日間の停戦に合意。

6日 ▶LTTE、停戦を破り、ポロンナルワ県で兵士3人を殺害。

9日 ▶LTTE、ムライティブ沖で作業中の香港船コーディアティ号を襲撃、民間人4人を含む少なくとも32人が死亡。

▶インダーファース南アジア担当米国務次官補、スリランカ訪問、政府の権限委譲パッケージの支持を表明。

11日 ▶国会権限・特権条例(1978年制定)国会で廃止を決定。

▶コロンボのEPDP事務所に手榴弾が投げ込まれる。

15日 ▶大統領、マレーシア訪問(～18日)。16日、経済・科学技術協力に関する二つの合意文書と二重関税回避などの四つの相互了解覚書に調印。

17日 ▶シンハラ委員会の中間報告で、政府提出の権限委譲案を否定。

23日 ▶アンバラのタミル人入植地でムスリムの自警団ら民間人5人が殺害される。前日に警官が殺害されたのがきっかけ。

25日 ▶マンガラ郵政・メディア大臣、シンハラ委員会の中間報告を批判。両者の亀裂が広がる。

29日 ▶大臣会議、全会一致で権限委譲案に賛成(公式声明は発表されず)。権限移譲の単位がほぼ決定。トリンコマリとパティカロアで国民投票を行うことも決定。

30日 ▶ブリヤンクラムの北で交戦。  
▶数百人の僧侶がマンガラ郵政大臣に対して発言の取り消しを要求。

10月2日 ▶カジルガマル外相、オルブライト米国務長官と会談、LTTEテロ指定について議論。

3日 ▶外相、国連総会で演説、LTTEが子供を兵士として戦わせていることを非難。

4日 ▶LTTEロンドン支部、ジンバブエ船ハイジャックの疑いを否定。

5日 ▶ブリヤンクラム周辺で戦闘、LTTE側150人、軍34人が死亡。

6日 ▶アンパラ県でLTTEが警察署を襲撃、警官6人が死亡。

7日 ▶ラリト・アトラトムダリ暗殺調査委員会、前大統領のプレマダーサが直接関与していたと断定。

8日 ▶アメリカ、LTTEを含む30団体をテロリストと見なすことを、公式発表。

11日 ▶カタラガマのバス停が放火され、1人死亡。

12日 ▶世界貿易センターがオープン。大統領、南アジアの金融ハブとしての役割を期待。

15日 ▶世界貿易センター付近でテロの自爆攻撃、18人死亡、外国人36人を含む100人以上が負傷。

19日 ▶ムライティブ沖で海軍とLTTEが交戦、LTTE側に100人近い死者。

23日 ▶大統領、英連邦会議に出席。  
▶軍、カナガラヤンクラム周辺でLTTEゲリラを待ち伏せ、ゲリラ側50人死亡。

24日 ▶ピーリス副蔵相・法相、国会に憲法改正案提出。

25日 ▶大統領、インド首相と会談。

26日 ▶大統領、ネルソン・マンデラ南アフリカ共和国大統領と会談。

27日 ▶ピーリス副蔵相・法相、スリランカ国内でLTTEを非合法化することはない、と語る。

28日 ▶駐スリランカ・アメリカ大使ドネリー、アメリカ政府はLTTEによるアメリカの利益に反する行為に容赦しないと語る。

29日 ▶米軍、スリランカへの医療活動訓練の日程を繰り上げて帰国。

11月2日 ▶空軍、ムライティブ沖でLTTEの輸送船を破壊。

5日 ▶ピーリス副蔵相、経済開発政策を盛り込んだ98年度予算演説を発表。

14日 ▶ケラニティッサの発電所に爆弾が仕掛けられる。

▶軍、ジャヤ・シクルイ作戦の最終局面に突入。

18日 ▶インドで、ラジーヴ・ガンディー暗殺を調査したジャイン委員会の中間報告の内容がIndia Today誌に掲載される。LTTEとドラヴィダ進歩同盟の関係が明らかにされる。

19日 ▶98年度予算、126対85で議会通过。

12月4日 ▶マンクラム周辺で交戦、軍157人死亡。ICRC、軍側の146人の兵士の遺体を引渡し。

▶政府、汚職・不正調査委員会の委員長、委員等に辞職を要求。

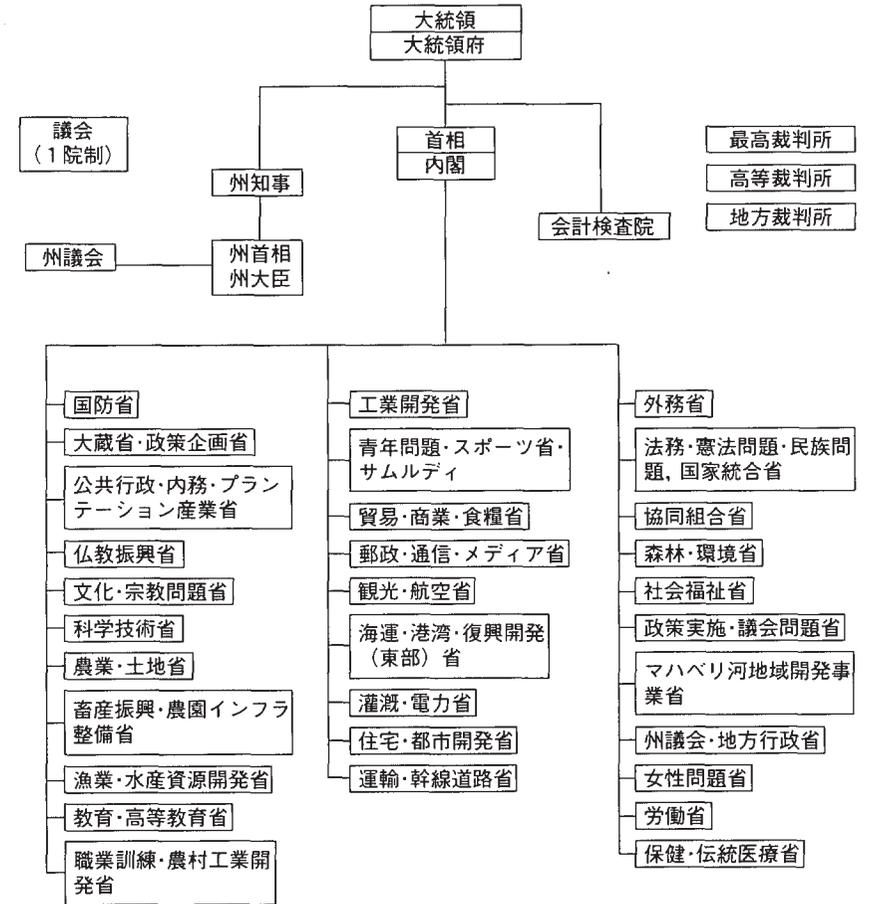
16日 ▶ジャフナ・キリノッチ地方選挙の立候補、受付(~23日)。

30日 ▶バーナード・ソイザ科学技術大臣が83歳で死亡。

▶セイロン電気局と韓国企業の現代、5億\$の開発契約に調印。

参考資料 スリランカ 1997年

① 国家機構図(1997年12月末現在)



(注) 1996年度予算案に基づいて作成した。したがって閣僚名簿とは必ずしも一致しない。

(出所) Central Bank, Annual Report 1995.

② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	農業・土地	D. M. Jayaratne
首相	Sirimavo Bandaranaike	仏教振興	Salindal Dissanayake
			Lakshman Jayakody
			Sumedha Jayasena

スリランカ

協同組合開発	<b>D. P. Wickramasinghe</b> Chandrasiri Gajadheera	Jagath Pushpakumara マハベリ開発 <b>Maithripala Sirisena</b>
文化・宗教問題	<b>Lakshman Jayakody</b> A. V. Suraweera	政策実施・議会問題 <b>Jeyaraj Fernandopulle</b> Shantha Premaratne
国防	<b>C. B. Kumaratunga</b> Anuruddha Ratwatte	郵政・通信・メディア <b>Mangala Samaraweera</b> A. Priyadharshana Yapa
教育・高等教育	<b>Richard Pathirana</b> Viswa Warnapala	M. L. A. M. Hisbullah
大蔵・企画	<b>C. B. Kumaratunga</b> G. L. Peiris/Samaraweera Weerawanni	州議会・地方行政 <b>Alavi Mowlana</b> P. Sumathipala
漁業・水産資源開発	<b>Mahinda Rajapakse</b> Milroy Fernando	公共行政・内務・プランテーション産業 <b>Ratnasiri Wickramanayake</b> M. Gopallawa
外務	<b>Lakshman Kadiragamar</b> L. Kiriella	科学技術 <b>Bernard Soysa</b> (12月末死亡) <b>C. V. Goneratne</b> (代理) S. S. M. Abubaker
森林・環境	<b>Nandimitra Ekanayake</b> Munidasa Premachandra	海運・港湾・復興開発(東部) <b>H. M. Ashraff</b> Reggie Ranatunga
保健・伝統医療	<b>Nimal Silipala de Silva</b> S. B. Nawinna	社会福祉 <b>Berty Premalal Dissanayake</b> S. M. Abubaker
住宅・都市開発	<b>Indika Gunawardane</b> Mahinda Wijesekara	観光・航空 <b>Dharmasiri Senanayake</b> H. B. Semasinghe
工業開発	<b>C. V. Goneratne</b> Athula Nimalsiri Jayasinghe	運輸・幹線道路 <b>A. H. M. Fowzie</b> Athauda Seneviratne
貿易・商業・食糧	<b>Kingsley T. Wickremaratne</b> Priyanganee Abyweera	職業訓練・農村工業開発 <b>Amarasiri Dodangoda</b> Chandrasiri Gajadeera
灌漑・電力	<b>Anuruddha Ratwatte</b> Piyasena Gamage	女性問題 <b>Hema Ratnayake</b> Nirupama Rajapakse
法務・憲法問題・民族問題・国家統合	<b>G. L. Peiris</b> P. B. G. Kalugalle	青年問題・スポーツ・サムルディ <b>S. B. Dissanayake</b> Jeevan Kumaratunge
労働	<b>John Seneviratne</b> Janaka Bandara Tennakoon	(注) ゴシック文字は大臣, 他は副大臣。
畜産振興・農園インフラ整備	<b>S. Tondaman</b>	

主要統計

スリランカ 1997年

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996 <sup>1)</sup>
人口 (100万人)	17.2	17.4	17.6	17.9	18.1	18.3
労働力人口 <sup>2)</sup>	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2	6.2
消費物価率上昇率(%)	12.2	11.4	11.7	8.4	7.7	15.9
失業率 <sup>2)</sup> (%)	13.8	13.3	13.8	12.1	12.0	11.6
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	41.37	43.83	48.25	49.42	51.25	55.27

(注) 1) 暫定値。2) 1996年の労働力人口・失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1996.

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1992	1993	1994*	1995*	1996*
消費支出	361,438	419,576	490,941	565,661	649,674
政府	40,972	45,791	56,015	76,604	80,258
民間	320,466	373,785	434,933	489,057	569,416
総資本形成	100,039	125,875	154,260	170,875	184,164
政府	13,632	20,570	17,611	23,595	25,443
民間	86,407	105,305	136,649	147,280	158,721
在庫増減	3,200	1,800	2,250	950	2,100
財・サービス輸出	135,114	168,858	195,805	237,711	269,765
財・サービス輸入	174,508	216,544	264,166	307,425	336,769
国内総生産(GDP)	386,999	453,092	523,300	598,327	695,934
実質GDP成長率(%)	4.3	6.9	5.6	5.5	3.8
海外純要素所得	-7,820	-5,979	-8,310	-6,958	-11,193
国民総生産(GNP)	379,179	447,113	514,990	591,369	684,741

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995*	1996*
農林水産業	111,659	124,370	137,678	156,108
鉱業・採石	8,446	10,473	11,510	13,927
製造業	68,881	80,482	94,098	112,724
建設業	32,615	38,323	44,455	48,234
電気・ガス・水道	6,065	7,727	8,701	9,171
運輸・通信	45,533	52,591	59,217	73,784
卸売・小売	99,736	115,021	131,449	155,316
金融・保険・不動産	27,804	35,617	43,346	49,675
住居所有権	10,344	11,513	12,572	14,232
行政サービス・防衛	22,622	25,314	31,136	35,215
その他サービス	19,387	21,869	24,165	27,548
国内総生産(GDP)	453,092	523,300	598,327	695,934

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

スリランカ

4 国・地域別貿易 (単位：100万ルピー)

	1993		1994		1995		1996*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	48,653	6,343	55,112	14,070	69,372	8,852	77,148	10,958
日本	7,150	21,870	8,167	26,021	10,269	25,556	14,172	27,488
イギリス	9,836	8,930	14,104	12,234	17,696	12,435	21,477	13,913
ドイツ	10,992	6,686	10,994	8,390	13,032	8,554	13,229	8,497
アジア NIEs	5,495	48,693	7,986	55,695	9,060	63,651	9,184	69,084
韓国	1,294	12,642	1,923	16,123	1,878	17,856	1,937	19,325
香港	1,553	15,098	1,762	15,644	2,950	18,316	3,504	19,569
台湾	295	10,904	525	12,364	478	14,681	440	15,906
シンガポール	2,353	10,049	3,776	11,565	3,754	12,798	3,303	14,284
インド	955	16,569	1,170	19,985	1,634	24,045	2,370	31,056
中東	12,496	9,896	13,845	11,960	13,914	17,870	16,818	22,997
アフリカ	1,180	2,832	2,145	3,336	2,180	2,930	2,064	3,684
総額	138,174	193,660	158,554	235,744	195,092	272,527	226,801	229,532

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

5 国際収支 (単位：100万ルピー)

	1992	1993	1994	1995	1996*
貿易収支	-45,784	-55,486	-77,190	-77,435	-72,731
輸出	107,855	138,174	158,554	195,092	226,801
輸入	153,640	193,660	235,744	272,527	299,532
貿易外収支	-1,430	1,821	520	763	-5,427
移転収支	28,280	34,839	39,246	43,716	48,000
経常収支	-18,935	-18,825	-37,425	-32,956	-30,157
資本収支	23,450	41,066	49,912	30,338	21,671
直接投資	5,315	9,107	7,815	2,931	6,606
証券投資	1,122	3,272	1,334	-90	353
長期資本					
(政府)	11,494	12,579	12,204	23,210	12,474
(民間)	1,162	8,998	15,628	2,856	202
短期資本					
(政府)	-1,295	0	0	0	0
(民間)	5,652	7,110	12,930	1,430	2,035
評価修正	1,555	-1,420	-1,380	6,394	4,213
誤差脱漏	3,398	3,328	6,059	-2,339	126
総合収支	9,469	24,149	17,166	1,437	-4,148

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1998

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)
面積 6万5600km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 1850万人 (1997年央推計)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領 (大統領府はコロombo)
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=64.59ルピー, 1998年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年に同じ



## 1998年のスリランカ

## 紛争の常態化、遠のく和平

荒井悦代

## 概況

北・東部州におけるタミル人国家の独立を求める「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)との民族紛争は、解決の兆を見せない。スリランカ軍が1年半を費やした、ジャフナに至る幹線道路奪回作戦も不完全に終わった。一方が他方を完全に制圧するというかたちでの軍事的解決が困難であることは明らかである。政治的な解決すなわち和平交渉の再開が待たれる。紛争の当事者は機会があるごとに和平交渉の可能性を口にしてしている。しかし、和平交渉に付随する条件に関し、LTTE、政府、野党で食い違いがある。過去数回の交渉決裂、戦闘再開の経験からお互いに不信感があり、和平交渉に関する発言の現実味は薄い。

長引く紛争、与野党の食い違いに各種経済団体がしびれを切らして団結し、チャンドリカ大統領と統一国民党(UNP)ラニル代表を会談させたのは、これまでに見られなかった展開である。宗教関係者も積極的に協力した。

経済面では、異常気象の影響も少なく、農作物の大幅な生産減はなかった。民営化は順調に進んで、株式売却益は国防費膨脹に苦しむ財政の足しになっている。しかし、アジア経済危機の影響が1998年になってじわじわと現れ始めている。8月以降は、ロシアの通貨危機の影響も受けた。1998年のGDP成長率は4.5%と見込まれ、1997年の6.4%成長という好調なペースを維持できなかった。

外交面では南アジア地域協力連合(SAARC)会議の議長国をつとめた。インドとの関係は良好で、年末にはインドと自由貿易協定の締結にこぎつけた。LTTEのスリランカ国外での活動を阻止する外交も引き続き行われた。

## 民族紛争

1997年5月より続いているジャヤシクルイ作戦は、1998年2月によく幹線道路沿いのLTTE最後の拠点といわれるマンクラムの攻略に取りかかった。この

作戦は、バブニヤからキリノッチを結ぶ70<sup>キロ</sup>余りの幹線道路を確保し、ジャフナ半島に至る陸路を開通させようとするものである。マンクラムはバブニヤから40<sup>キロ</sup>ほど北上した位置にある。3月半ば、陸軍は、空軍の支援を得てLTTEのマンクラム周辺の塹壕の破壊を開始した。双方は2日にわたって迫撃砲による戦闘を交わした。5月にはマンクラムおよびキリノッチで政府軍とLTTEあわせて760人以上が死亡する大規模な戦闘があった。

散発的ながらも激しい攻防が続く中で、ジャヤシクルイ作戦が1年を経過しようとする頃から、LTTEの反撃が始まった。プラバカランLTTE議長はロンドン事務所を通して声明を発表し、LTTEが過去のゲリラ戦に決別し、新たな武器を用いた近代戦を展開することを明らかにしてLTTEの戦闘能力を誇り、軍の思い違いをあざけた。その直後にマンナールとアヌラーダプラを結ぶ幹線道路での地雷爆破によって軍幹部らが死亡した。ジャフナ半島のポイント・ペドロでは、市民に人望の厚かった准将がLTTEの自爆攻撃によって死亡した。北部各地でもLTTEによるものと見られる、反LTTE勢力を対象としたテロ活動が相次ぎ、LTTEが攻撃能力を維持していることを見せつけた。

9月末になり、軍がマンクラム攻略のための大規模作戦を仕掛けようとしていた数日前に、LTTEはジャヤシクルイ作戦のゴール地点であるキリノッチおよび政府軍の補給基地のあるエレファントパスを攻撃してきた。LTTEはこの作戦を、1996年7月にムライティブの軍キャンプを襲撃して大成功をおさめた作戦名にあやかって、「絶え間ない波2」と命名している。軍はマンクラム攻略を選び、キリノッチから撤退せざるを得なかった。3日間に及ぶ戦闘の結果、2月から取りかかっていたマンクラム攻略には成功したが、キリノッチの南側までがLTTEの制圧下に入ってしまった。政府軍は、「キリノッチから戦術的に撤退し、新たな防御戦線を構築する」と苦しい弁明を行った。

## ジャヤシクルイ作戦の失敗と軍の疲弊・国防費の膨脹

ジャヤシクルイ作戦の失敗は政府軍にとって大きなショックだった上に、人的な被害も大きかった。国際赤十字委員会(ICRC)によると、9月末の戦闘でLTTEから引き渡された政府軍兵士の遺体は689体にのぼった。また政府軍の発表によれば、政府軍の死亡および行方不明者は925人、負傷者は400人余り。他方、傍受されたLTTEのラジオ放送によれば、LTTE側では死者717人、負傷者1100人とまれにみる規模だった。長期にわたる作戦の進行で難民化したタミル人は80万人に

のぼると再建・復興省は発表している。

軍は、新たな作戦でマンクラム東部の広い範囲を制圧して、ジャヤシクルイ作戦の終了を宣言した。ところが作戦終了からわずか数日後、制圧したはずの都市を訪問したラトワッタ国防副大臣ら軍最高幹部がLTTEのテロ攻撃を受けた。間一髪免れたが、治安態勢のもろさを露呈してしまった。

ラトワッタ国防副大臣は、6月から7月の時点で、ジャヤシクルイ作戦が決定的な段階にあるという理由から、治安維持のため軍を紛争地域から一時撤退させなければならない州評議会選挙の実施に強く反対していた。さらにラトワッタは、年末までにはジャヤシクルイ作戦は終了すると豪語していたので、あまりにふがない今回の失態に対して国民の不満が噴出した。失敗の原因としては、軍幹部がLTTEの兵力を過小評価していたことがあげられる。つまり軍は、LTTEの兵力が減少しており、十代の少年少女の兵士に依存せざるを得ない状況にあると読んでいた。ところがLTTEは、1996年に軍のキャンプを襲撃した際に大量の武器を略奪していた。これらの武器は、体格が小さく、かつ短い訓練しか受けていない少年少女でも取り扱いが比較的容易なものであった。資金的にも余裕があるらしく、11月始めからジャフナ半島で所属不明の飛行機が目撃されており、LTTEの飛行機所有の可能性が強まっている。11月に行われたプラバカランの演説でもLTTEによる飛行機の所有をほめめかすような内容があった。政府は公式にはLTTEの飛行機所有を否定しているが、国会付近に空襲に備える設備が配されている。

長引く紛争にもかかわらず戦闘能力を保ち続けるLTTEに対して、政府軍の疲弊は著しい。戦死者・負傷者の累増の他に脱走兵の増加に悩まされている。1998年も恩赦を繰り返し、脱走兵の帰還を呼びかけた。期間中に帰還した兵士には脱走前の階級が保証され、処罰は受けないという寛大な内容だが、帰還率は低い。恩赦と恩赦の間に脱走兵の逮捕キャンペーンと新規卒業者の募集も展開した。それでも恩赦期間中の兵士の帰還がはかばかしくない場合は、徴兵制度の導入もあり得ると軍スポークスマンが語るなど、兵士の不足は深刻だ。退役した兵士らを動員してコロomboの警備に当たらせ、警官を北部の前線に回す計画も立てられている。

作戦の長期化に伴った国防費の膨脹も目立つ。9月22日、ピーリス大蔵副大臣は国防費の追加支出122億<sup>ルピー</sup>を承認するよう議会で要求した。政府は当初国防予算に1997年よりも30億<sup>ルピー</sup>少ない440億<sup>ルピー</sup>を計上していた。しかし、ピーリス大蔵

副大臣はすでに8月から国防費の増額が必要とされていると述べていた。内外のメディアに課された報道管制などで事実が隠されたままでの追加支出であった。

#### ジャフナの状況

ジャフナ半島およびキリノッチ県の一部で1月、17年ぶりに地方選挙が行われて、ジャフナ市評議会では穏健派タミル政党のTULF(タミル統一解放戦線)の女性候補サロンジニが市長に選出された。同じく1月には1981年の暴動で焼失したジャフナ図書館が再開した。これらはジャフナの正常化の第一歩となるはずだった。ところが、LTTEは脅迫や暗殺などで市民の自由を奪い、人・物がジャフナに至るルートを絶ち、ジャフナを孤立させている。

4月22日に宣誓したばかりのサロンジニは、就任間もない5月に暗殺された。次に就任したシバパラン市長も、ジャフナ市庁舎で9月に軍幹部数人を巻き込んで暗殺された。TULFは当面次なる市長の選任をしない方針だ。ジャフナ市評議会以外の北部州の地方評議会でも、1月に当選した評議員らはLTTEの脅迫におびえ、宣誓を拒否している。すでに宣誓した者も、次々と辞職している。

麻痺しているのは行政だけでない。ジャフナ正常化プログラムに従い、再開した5カ所の裁判所にもLTTEから脅迫状が送られていて、裁判所は閉鎖に追い込まれている。

UNDPによる地雷撤去作業も、本来なら6月に開始するはずだった。しかし、通信機器持ち込み許可が12月まで下りなかったり、民間人を作業に動員したいUNDP側とそれに反対する軍との間に意見の相違があり、作業は始まっていない。UNDPは撤退もちらつかせている。ジャフナでは平均して毎月10人が地雷の被害にあっているという。

また、LTTEはジャヤシクルイ作戦を頓挫させてジャフナへの陸路を絶つただけではない。民間船の襲撃が相次いだため、ジャフナを結ぶ船舶の航行は停止している。9月にジャフナの基地を発った民間航空機が消息を絶った事件もLTTEの仕業とされている。もともと、海路、空路によるジャフナへの物資輸送が費用と危険が高かったからこそジャヤシクルイ作戦が重要性を持っていたのである。したがって近い将来の陸路開通の可能性がなくなり、ジャフナおよび北部地方での食料・物資の不足が懸念される。

### 和平交渉

軍事的解決に活路を見いだせない現状で、政府、LTTE双方ともに話し合いによる解決の可能性を提示している。9月に、NUP議員が紛争地帯に入り、LTTEと接触しているという事実が発覚し、大統領はUNPを非難した上で、LTTEが武装放棄、独立要求の取り下げ、交渉期限の設定などの条件を受け入れない限り和平交渉に臨むことはないと言明した。

これに対してLTTEは武装放棄を頑なに拒否している。シバパラン・ジャフナ市長の暗殺は、無条件対話再開はないという大統領の発言を受けたものとされる。

ジャヤシクルイ作戦の大規模な後退の後、政府内部、野党UNP、およびタミル諸政党などの間で交渉再開にあたっての条件が議論されていた10月末に、LTTEは、1993年以来人質としていたシンハラ人船員3人と軍兵士6人をICRCを経由して突然解放した。それまで、LTTEによるシンハラ人の解放はなかっただけに新聞などは、和平交渉受け入れのサインを発しているのかと色めき立った。しかし、一方では北部で攻撃を仕掛けるなど、和平に否定的な行動も見られ、LTTEの真の意図は不明であった。

そして人質解放からおおよそ1カ月後、LTTEの戦没者を讃える英雄週間でプラバカランは恒例の演説を行った。20分の演説で、第三者の仲介があるなら交渉に応じる用意があると語った。和平交渉は、タミル人に対する軍事的な脅威・実質的な経済封鎖が続いている状況では行えないとしながらも、自らの武装放棄は拒否している。また第三者の仲介としては紛争に利害関係のない海外の第三者による仲介を考えている、という。

LTTEから発せられた一連のシグナルに対して、野党、TULFらタミル政党は政府に無条件での対話再開を要求した。しかし、政府はプラバカランの主張を「何ら新しいものはない」と突き放した。紛争当事者の間に立つ第三者の役割や立場に関しても政府の見解はLTTEやUNPと異なる。政府が第三者に期待するのは、話し合いのきっかけを提供し、交渉を平和裏に促進させるだけの調整役で、積極的に話し合いに関与する仲介役ではないらしい。1980年代後半にインドの介入で和平にこぎ着けたものの、その後に破綻、紛争再燃、拡大という苦い経験があるからであろう。

交渉再開の条件として、戦闘の継続か一時停戦か、武器保持、第三者の役割、交渉期間等について合意することの他に、UNPはLTTEのスリランカ国内におい

る地位の確認が必要と主張している。これは政府が1月の仏歯寺爆破の後にLTTEの活動を非合法化したことへのUNPの批判であろう。

紛争の当事者は政府とLTTEおよび野党のUNP、タミル政党だけではない。LTTEと無条件交渉に臨むべきと主張するUNPに対して、仏教僧らを中心としたシンハラ人過激派は、コロンボで大規模な集会を開くなど無条件交渉に強硬に反対している。

LTTEとの交渉再開以前に、人民連合(PA)とUNPで基本的な合意形成に行き詰まっていたところに、商工会議所などの7経済団体が10月、紛争解決に向けて動き出した。これまでNGO、宗教界の呼びかけはあっても、企業経営者がこの問題でイニシアチブを取ることはなかった。

7経済団体はまず、北・東部州の紛争解決を最優先課題として合意し、大統領、ラニルUNP党首らに個別に面接し要望を伝えた。大統領はピーリス大蔵副大臣を含む4人を討論のために任命してこれに応えた。しかし、UNPはピーリス大蔵副大臣が出席する会合には一切出席しないと突っぱねた。9月にUNPが自由で公正な選挙のための討論集会を開こうとした際に、ピーリスが出席しなかったことで、両党の間に亀裂が深まってしまったためらしい。結局、UNPは12月になってようやく4人の議員を任命した。

PAとUNPの代表議員が国会以外で公式に集まり、問題を討議する場が設けられたことはひとつの進展である。しかし、UNPは1997年にイギリスのフォックス前外相の仲介で結ばれた「超党派の合意」の復活を主張している。UNPの見解によれば、「合意」には憲法改正に関する条項は含まれていない。一方ピーリス大蔵副大臣は、権限委譲を含む憲法改正によって民族紛争を解決しようとする立場にある。いわば根本から見解が相違しており、新たな場が設定されても、これまでの議論が繰り返し行われるだけになる可能性がある。

## 国内政治

### 憲法改正議論は棚上げ

1994年のPA発足以降、紛争解決の切り札として各政党の代表が継続して作業してきた権限委譲を柱とする憲法改正案は、1997年10月に骨格が提示された。反対するばかりで対案を提示することがなかったUNPもようやく1998年1月と3月に公式見解を提示してきた。これで一歩前進したかと思われた。ところが、も

ともとも両党の見解には相違があったところに、治安の悪化、UNPヴィジャパーラ・メンディス議員の国会議員の地位を巡る混乱、UNP議員の国会ボイコット、郵便局員の長期スト、大統領選挙・州評議会選挙実施問題、SAARC会議の開催、戦闘の激化、地方選挙の実施(1999年1月)など次々と事件が起こり議論は棚上げになってしまった。

1998年1月8日、ピーリス大蔵副大臣は、UNPに1月末までに対案を出すべきだと迫った。これに対してUNPは仏歯寺爆破直後にLTTEを非合法化した政府を批判するとともに、独自の見解を提出した。LTTEが危険な集団であると痛感される爆破直後であり、地方への大幅な権限委譲に反対するUNPにとっては絶好のタイミングであった。UNP見解の骨子は、上院の復活、内閣の改造、副大統領職の導入である。上院の議席60はシンハラおよび少数民族で折半し、閣僚の30%を少数派に割り振り、副大統領を2人にする。権限委譲に関しては、3月に提出された対案でも、13次改正憲法で定められた以上の権限は認めていない。政府提出の憲法改正作業の中心人物であるピーリスらが、13次改正憲法は全面的な改正が必要であると主張しているのとは正反対である。

#### 地方選挙延期

憲法改正議論を中断させ政治的な混乱をもたらしたのは、州評議会選挙の延期問題と大統領選挙実施問題だった。6月の任期満了に伴い、8月にウヴァ、サバラガムワ、西部、中央、北中部の各州で州評議会の選挙が行われる予定だった。これに対して政府は北部で継続する戦闘から軍隊を引き揚げ、警察を動員して投票場の警備にあたらせることができないという理由から、選挙を延期しようとしていた。高位の仏僧らの応援を得て、延期に必要なUNPの支持を得る算段だった。しかし、実際の地方選挙延期の理由は、与党が勝利に確信が持てなかったためといわれている。

日程どおり立候補者登録を始めている州があるにもかかわらず、政府内部では、州評議会選挙は非常事態宣言の発令によって延期できるとの見通しを立てていた。ところが6月末に、ラニルUNP党首が大統領選挙で民意を問うつもりがあれば、UNPは州評議会選挙延期に同意する、と発言した。このラニルの挑発に大統領が反応し、一気に大統領選挙の実施が取り沙汰されるようになった(大統領の任期満了は2000年11月)。

地方選挙の延期と大統領選挙実施に関する議論は、憲法改正議論を棚上げにし

て7月いっぱい二転三転した。PA内部でもラトワッタ軍に近いグループとピーリスら穏健派では意見が分かれた。PA穏健派は民主主義の基礎として選挙は規定通り実施すべきという原則、選挙をしない場合に受ける国際的な批判、最高裁が選挙延期に違憲判断を下す可能性を考慮して、選挙の延期は好ましくないと論じていた。一方ラトワッタは北部における作戦が重要な局面にあるとの理由から、選挙の実施に強硬に反対して、もし選挙が実施されるのなら、治安の維持は保証できないと述べていた。PAを構成するLSSP(ランカ平等社会党)、SLMP(スリランカ人民党)、CP(スリランカ共産党)、DJVP(国家革命人民党)は延期に反対の立場をとっていた。一方、選挙管理委員会は政府の議論に関係なく日程どおり作業を進めるなど、混乱を極めていた。

最終的に、ラトワッタ国防副大臣は8月4日、北・東部などに適用してきた非常事態宣言を全国に拡大し、28日に予定していた州評議会選挙を無期延期した。このときラトワッタは、年末までには戦闘を終結させ、選挙が可能になるとの読みだった。

確かにスリランカの選挙ではそれが国会議員選挙であろうと、地方の村評議会の選挙であろうと支持者同士あるいは候補者同士の対立が加熱し、脅迫・暴力が頻発し、時には殺人事件さえおこりかねない。そのため選挙運動中の警備、候補者および投票場の警護は必要不可欠である。選挙の度に大量の警察官が動員されている。しかし、ジャヤシクルイ作戦進行中だったという点では同じ状況の2月にはコロomboで、独立50周年式典が行われている。7月にはSAARC首脳会議が予定通り開催された。実際SAARC会議では厳重な警備が配されてコロomboの都市機能が麻痺し市民の墮落を買った。5州の選挙区は広範囲にまたがっているが、治安維持上の都合から選挙の延期が必要だったかは疑問である。

PA政府が、地方選挙の延期は非常事態宣言の発令によって容易に可能であると事前に予測していたことに野党の不信が募っている。今回の延期問題で州評議会制度に対する国民の不信も見え隠れしている。本来、州評議会はタミル人に自治権を与えるための措置であった。ところがタミル人の中には、州評議会制度が実質的に機能していない、タミル人の多く居住する州では治安を理由に選挙も行われぬ、という制度に対するもどかしさがある。シンハラ人の中には、州評議会制度はインドから強要されたものという意識があり、州評議会そのものの正統性を疑う傾向がある。

選挙延期問題は、PA穏健派が危惧したように、制度運用上の問題にも抵触する。

1999年1月には、最高裁判所が大統領による選挙延期は違憲であるとの判断を下している。最高裁が政府の決定に違憲判決を出すのは、PA政権下では珍しいことではなくなっており、同政権の権威を損なっている。

**経 済**

インフレ率、失業率など国内の経済指標は安定的に推移している。茶、ゴム、ココナツの生産はそれぞれ1.2%増、1.3%減、2.7%減と、心配された異常気象の影響は少なかった。1998年上半期のGDP成長率は5.8%と一見堅調に見えた。しかし東南アジアの通貨危機の影響が1998年に入ってじわじわと及び始め、8月以降は、ロシアの通貨危機の影響も受けて、紅茶輸出が伸び悩んだ。紅茶輸出による収益の落ち込みが懸念されたことから、主要な株上場企業の株価が大幅に下落した。1997年のGDP成長率は6.4%と好調であったのに対して、1998年のGDP成長率は4.5%程度に落ち着く見込みである。

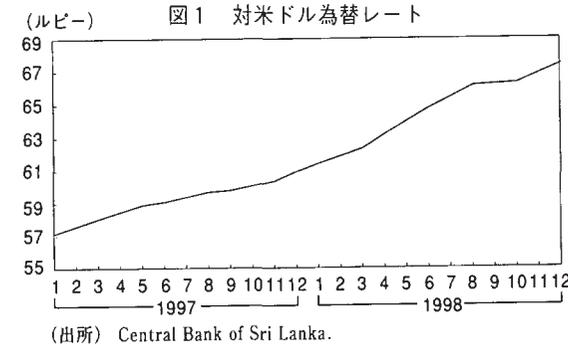
**ルピーの下落**

1997年はアジア通貨危機の余波を受けることもなく、ルピーの対ドル為替レートは緩慢な下落傾向をたどった。ところが1998年になると下落の勢いが強まり、1月の1ドル=62.5ルピーが12月には67.5ルピーへと7.5%下落した(図1参照)。

表1に1997年と1998年のドル表示の輸出入額増加率を品目別に示した。輸出額はわずかに2.1%増にとどまり、1997年のペースを維持できなかった。特に輸出額の74.8%を占める工業品の伸びが3.1%へと大きく落ち込んでいる。工業製品の中でも紅茶に代わってスリランカの主要輸出品となった繊維製品の不振が著しい。繊維以外の工業製品は競争力不足がたたたり、伸びが小さかった。

上半期の紅茶の輸出量、市場価格は前年のペースを持続して輸出額は対前年同期比17.4%増と順調だった。ところが下半期にはケニアの生産が回復したことで供給が増え、競合する高地産茶の国際価格が下落した。紅茶価格は平均して23.9%下落している(12月の対前年同期比)。低地産の需要に期待がかかったが、8月以降は最大の輸入国であるロシアのルーブル急落により打撃を受けた。輸出量は好調だった前年の1.2%増だったが、結果として輸出額は8.4%増にとどまった。

タイやマレーシアなどの大幅な為替レート切り下げによる影響を直接受けたのは天然ゴム輸出で、対前年比44.8%減少した。国際市場価格は18.6%下落し、国



内生産費を下回っている。輸出量も32.3%減少した。政府は、ゴム輸出に課していた1キ。当り5.41ルピーの重量税を廃止して、国際競争力の低下に歯止めを掛けようとした。しかし、かねてから労働者不足に直面していたゴムプランテーションや工場では生産中止を余儀なくされるケースも見られた。

アジア通貨危機のさらなる余波としては、東南アジア諸国の需要が落ち込んだことから宝石類の輸出が激減し、鉱業品輸出額は前年比33.3%減の大幅下落となった。宝石加工用の金輸入が免税になり、宝石加工業にとって競争力増強に役立ったものの、需要の激減は痛手となっている。

一方輸入は、ルピーの減価によって全輸入量のおよそ19%(1993~1997年平均)を占める輸入食料品の価格上昇が懸念されたが、米、砂糖などの国際価格はそれぞれ2.8%、21.8%下落していること、輸入量もそれぞれ45.2%、18.5%減となったことで消費財輸入額は4.1%増に抑えられた。原油、小麦の国際価格の47.1%、19.8%下落に助けられ中間財輸入額は3.2%減となった。

繊維製品を主要な輸出品とするスリランカであるが、原料となる繊維品は輸入に頼っている。これも国際価格の下落と輸入税の廃止で繊維製品輸出額の56.5%に抑えられた(1997年は60.8%)。

1998年度予算案で免税などインセンティブが与えられた投資財輸入額のみが11.5%増えた。このなかには通信・電力関係の機材輸入が含まれている。輸入全体で見るとわずか0.9%の増加となった。

結果として輸出は振るわなかったが、輸入の伸びも小さかったので、貿易収支の赤字は前年比3.5%減となった。一方、経常収支赤字額は増加している。上半期の相次ぐテロの影響、アジア諸国からの観光客数の減少などにより観光客数が4.1%増にとどまったこと、海外送金に対前年比16.4%増と前年度並みの増加にとどまったことなどが原因である。

表1 輸出入額増加率(ドル表示)

	(%)	
	1997	1998
輸 出	13.1	2.1
農 業	10.1	2.6
工 業	14.1	3.1
食品・タバコ	-4.2	29.7
繊維・衣料品	19.6	8.2
石油製品	-12.5	-24.7
革製品など	15.7	5.0
そ の 他	0.8	-21.2
鉱 業	-6.3	-33.3
そ の 他	71.9	-18.9
輸 入	7.4	0.9
消 費 財	5.2	4.1
中 間 財	8.1	-3.2
投 資 財	10.0	11.5
そ の 他	-6.0	-5.5
貿 易 収 支	-10.2	-3.5

(出所) Central Bank of Sri Lanka.

4.5%から5.5%へ引き上げられた。これら税率の引き上げが企業の活動を圧迫し、物価に反映する懸念が生じている。

中央省庁間でもインフレ抑制に関して意見が対立している。農産物の供給不足から発生する物価上昇を回避するための農産物輸入を巡って、農業省と商業省の間で見解の相違が生じている。マハ期(9月収穫)の籾米収穫量は1997年比22%増の177万トで輸入の必要はない、米価の上昇は仲買商の買い占めによるものである、というのが農業省の見解である。農業省は生産農家の保護、国内生産確保のために輸入に反対している。実際、ジャガイモとトウガラシの輸入解禁によって国内生産が減少している。一方、商業省は、都市生活者の要求に敏感に反応して輸入やむなしとしている。11月にはインドに1万2000トの米を発注した。

#### 進む民営化・インフラ整備

1997年にはスリランカテレコム(SLT)が日本のNTTに株式を35%売却し、135

#### 国内経済

失業率は、1996年11.5%、1997年10.2%、1998年第3四半期9.1%と減少傾向にある。失業率の下落の背景には、サービス部門、インフォーマル部門および軍に雇用が増えたこともあるが、海外労働者の増加が最も大きい。15万人ほどが海外、主に中東で職に就いている。しかし、20代の失業、とくに大卒者の失業率は19%と相変わらず高い。

インフレの抑制にも成功している。1998年のインフレ率は9.4%と、1997年の9.8%よりもさらに下落した。食料輸入価格の下落が原因である。2年続いているインフレ抑制に成功したが、国防費の膨脹、ルピーの減価などインフレ圧力は常に存在する。そのほかタバコや酒の税率が引き上げられた。また企業には国防税が課せられているが、これが売上高の

億という大きな利益が発生した。政府は1998年も民営化を進行させており、民営化による収益見込みは80億としていた。4月の段階ですでに37億を計上している。

1998年の民営化で最も大規模だったのは、エアランカの民営化である。国営航空会社エアランカの株式の40%が7000万ドルでドバイのエミレイツに売却された。エミレイツは今後10年間の経営権も持つ。売却は政府のエアランカ再建プログラムの一環として行われたもので、航空機の新規購入も計画されている。

1998年前半までは、プランテーションの株式も高値で売却された。すでに1997年に売却されたプランテーションの経営内容を見ると、民営化の結果、生産効率が上がっている。たとえば、1992年の民営化開始以前はヘクタール当りの茶生産量は1086キ。(1991年)だったのが、1996年には1380キ。に、1997年には1450キ。に増加している。世界的な水準からするとまだ低いものの、着実に増加している。目標は2000キ。である。

引き続き、インフラの整備も強力に推進されている。テレコム委員会が通信会社の整備計画を進めている。SLTは新規接続を増やしている。1996年時点の接続待ち30万件のうち1997年に7万2000件、1998年も16万件を接続し、1999年には接続待ちが解消される見込みだ。通信事業への新規参入も盛んだ。通信に関してはこの数年で飛躍的な改善が見られた。

電力に関しては、6月にスリランカで初めてBOO(build own operate)による火力発電所が運転を始めた。イギリス、ドイツ、デンマークの企業連合によるもので51MWの発電量を持つ。1997年から操業している火力発電所とあわせて、スリランカの電力供給は安定に向かうだろう。

#### 1999年予算の重点分野

PAが政権について4年経過し、これまで予算案で提示されてきた投資促進、インフラ整備、民営化などはある程度実施されている。1999年度予算の重点分野には新たに情報分野や職業訓練などが加わった。1月に北西部州の州評議会選挙を控えていたにもかかわらず、人気取りの色合いの薄い、実質を重視した政策を継続しており、国内の経済界はもとよりIMFなどからも高い評価を受けている。具体的には、ソフトウェア産業の育成のために情報技術訓練センターの設立、技術開発基金の創設、雇用者への従業員の訓練のための援助などである。

また、雇用創出、インフラ整備、住宅整備の観点から建設業が重点分野になっ

ている。建設業には、機材輸入を免税とし、法人税も1999年4月1日から35%から15%へ引き下げとなる。資金調達経路を広げるための基金も設立される。

前年から引き継いでいる事業としては、海外労働者送り出しの環境整備がある。優良な業績を上げている民間の海外雇用斡旋事務所に対する税制面での優遇措置を設けている。海外雇用局は、個人に対しても、帰国者へ低利の自営ローンを与える予定である。

農業に対しては、畜産・食料加工などの非プランテーション農業で必要とする設備の輸入関税が引き下げられている。

#### インドとの貿易協定

7月の南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の開催挨拶で、インドのヴェンケサエー首相がインドは関税を撤廃する用意があると語り、12月末に、クマラトunga大統領がインドを訪問し、自由貿易協定を締結した。両国の貿易収支はインドの大幅な黒字である。1997年のインドからスリランカへの輸出は5億6000万ドルに達するのに対して、スリランカの対インド輸出は4270万ドルにすぎない。

協定の内容は、インドがスリランカからの輸入品の関税を1年目に50%カット、2年目に70%カット、3年間で輸入関税をゼロにする。一方スリランカは3年以内に輸入関税を35%カットする。さらに3年かけて35%カットし、8年で輸入関税を廃止するというものである。

両国は関税撤廃の除外リストを3月1日までに作成することになっていた。しかしインド側の400項目にわたるリストに茶、ゴム、繊維製品が含まれていることが明らかになり、スリランカは強く反発した。スリランカからインドへの輸出品は20項目程度であり、茶、ゴム、繊維品はスリランカの主要な輸出品なので、これらの除外は協定の骨抜きを意味する。交渉の結果、茶は除外リストに含めないことになりそうだが、このようなインド対応にスリランカの経済界はインドへの不信感を高めた。スリランカ側の除外リストは1300項目にのぼり、農産物、魚類などを含む予定だ。

協定は、締結直前まで詳細で行き違いがあったにもかかわらず、クマラトungaの訪問で一気に調印に至ったという経緯をとった。除外リストの作成には透明性を保つ必要があるが、これを巡っては今後も混乱が予想される。

## 対 外 関 係

外交を通じたLTTE排除は、PA政権の得意とする分野である。1997年にはアメリカにおけるLTTEの活動の非合法化を勝ち取った。1998年8月にはLTTEの海外拠点であるイギリスでテロ取り締まり法案が議論されることになった。直接的にはIRAの爆弾テロが議論の引き金となっているが、PAは継続的にイギリス政府に働きかけていた。カナダでもイギリスの反テロリスト法案に影響を受けて、テロリスト締め出しの方向に向かっている。

LTTEが海外拠点をロンドンから南アフリカに移すとの情報を得た政府は、南アフリカに対しても積極的に働きかけを始めた。LTTEはすでに1995年から南アフリカにおける活動を始めていた。南アフリカにはインド系のタミル人が約25万人居住している。LTTEはタミル人から資金を動員し、スリランカのゲリラに軍事訓練を施しているという。

10月、デリーの在インド南ア高等弁務官事務所を大統領自らが訪れ、南アフリカにおけるLTTEの活動について調査を要請した。カジルガマル外相も南アフリカを訪問した。以前からマンデラ大統領は、スリランカ政府の提示している地方への権限委譲案を支持する姿勢を示しており、10月20日にはインド駐在高等弁務官を特使としてスリランカに派遣し、権限委譲案への全面的な支持を表明した。南アフリカの国会議員らのスリランカ訪問も実現した。

スリランカ政府は二国間の関係でLTTE排除を目指すだけでなく、国際会議の場も有効に利用した。少年兵問題では国際的な関心の高まりにうまく便乗して国際的なLTTE批判をあおっている。

5月3日より1週間、国連特使のオララがカジルガマル外相の招きでスリランカを訪問し、バブニヤおよびジャフナで県知事やNGO、LTTE関係者らと会談した。ここでLTTEから17歳以下の子供を徴兵しないと約束を取り付けた。ところが、9月末のマンクラムでの戦闘の際、投降してきたLTTEのゲリラが13歳から18歳の少年少女だったことから、オララは11月に国連でLTTEを非難した。カジルガマルらはこの発言に乗じてLTTE批判を拡大することができた。

#### インド・パキスタンの核実験に対する反応、SAARC会議主催

スリランカ外務省は、インドの核実験に対して遺憾の意を表明していたが、カ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ジルガマル外相は海外記者クラブで、「保有国クラブ自体が廃止されるべきで、いかなる核拡散も阻止されるべき」としながらも、「インドが核保有国になることに反対しない。インドは保有国になる権利がある。」と発言し、インドの核実験を公に認めるただ一つの国になった。7月にSAARC首脳会議を控えていたため、インドに対して明らかな批判は控えなければならない立場にあったのだろうが、この発言に対しては、在コロombo米大使からも確認を求められた。中国もカジルガマル外相の発言に不快感を示した。

7月に、第10回SAARC首脳会議がコロomboで開催された。本来ならばモルジブが議長国にあっていたが、スリランカの建国50周年ということで、順番を譲ってもらった。今回の会議は核実験後、インド・パキスタン両国首脳が初めて会談する機会として注目が集まった。しかし、カジルガマル外相は、SAARC憲章で二国間の問題は協議しないと規定されていることを根拠に、一貫して二国間の対立にかかわる核問題を議題として排除すると発言し続けた。ただし、非公式な場での会談を実現させるための全ての便宜は供与する準備があると語った。

先行して行われた外務次官会議、外相会議では域内貿易などの経済問題に議題が限定された。首脳会議でも、安全保障上の問題はタブー視された。

インド・パキスタン両国首脳は非公式の会談に臨んだが、二国間の問題に関して継続的に交渉を行うことを確認したのみで、積極的な合意には至らなかった模様だ。もっとも、スリランカとしては積極的な結果を出せなくても、インド・パ

キスタンの核実験後だったにもかかわらずSAARC全首脳が出席したこと、テロによる攻撃など事故が起きなかったことだけでも主催国として十分役割を果たしていたと自負しているようだ。

#### 1999年の課題

国内政治に手間取るPAだが、外交や経済政策は外部にわかりやすい成果を上げている。民営化の推進やインフレ抑制に成功していることから、IMFや援助国からの評価は高い。そのため、援助額も大きく削減されるということはなかった。ただ、これが選挙民としての国民にどうアピールするかは別だろう。8月の州評議会選挙を延期したのも、勝利に確信が持てなかったからといわれている。一方、ラニルの挑発に乗って大統領選挙ならば受けて立つと反応したのは、外交や経済政策の業績に対する大統領の自信の現れであろう。

確かに国内の経済運営では、民営化により株式売却で単発的とはいえ財政が助けられた。プランテーションの経営などは効率化が進んでいる。通信・電力などインフラの整備も進んでいる。エアランカは1997/98年度に黒字を計上した。今後の課題としては、民営化手続きの簡略化や透明性を保持し、野党の無用な追求を回避することが必要だ。また、新しい経営に慣れない労働組合との摩擦を最小化することも重要である。

1998年の輸入額は伸びなかったが、繊維製品、紅茶などの主要な製品の輸出数量は堅調に推移している。国際収支面など数字だけ見れば、悪いものではない。食料および中間財の輸入価格が低いままならばインフレ懸念もなく、景気刺激策をとることが可能かもしれない。たとえば、1999年度予算でインセンティブが与えられた建設業が牽引車となって失業者を吸収し、景気を刺激することが期待される。

しかし、LTTEとの紛争が長期化し、難民の発生、戦死者の累増を含めた紛争のコストは莫大な額に達している。民間の調査機関の概算によれば、これまでに1996年度GDPの1.5倍の損失が生じている。民族問題の解決が急がれる。

紛争解決にむけて、タミル人への権限委譲を含む憲法改正のように制度的な枠組みを修正するためには、現行憲法の規定上、国会議員の3分の2の賛成が必要である。PAは過半数にわずかに1議席多いだけなので、UNPの支持が不可欠である。しかし、タミル政党が批判するように、UNPは政治的解決を拒むかのようにPAとことごとく対立している。

政治的枠組みに沿った解決は困難である。しかし、PAが政治的解決と並行してきた軍事的解決に希望を託せないことも、ジャヤシクルイ作戦の失敗で明白となった。

第三者の仲介あるいは調整で和平交渉を再開する手だてがないわけでもない。しかしこれにしてもLTTE、PA、UNP、タミル政党らで意見が分かれているのはすでに見たとおりである。仲介あるいは調整を申し出る国や機関はいくつかあった。ただ、スリランカの民族問題を解決することで守られる利益も、得られるものも少ないためか、どれも熱心な申し出とは言い難い。唯一、経済団体の調整に若干の期待がもてる。これまで経済団体が紛争解決に無関心だったのは、紛争が北部に限定され、半ば常態化しており、投資などには直接的な影響が少なかったせいであろう。しかし、ジャヤシクルイ作戦が失敗して、近い将来に戦闘の終結の見込みがなくなった。軍事費が膨脹し、企業に課せられている国防税が、1998年11月から売上高の4.5%から5.5%へ引き上げられて負担が重くなり、具体的な行動を起こさなければならない段階に至ったと判断したといえる。難点は、経済団体のトップにはタミル人やムスリムが多いことから、シンハラ・ナショナリストの反感があることである。

任期満了前に大統領選挙を行うか否かは流動的だが、しばらくはチャンドリカ大統領率いるPAが政権を担い続ける見込みだ。大統領個人への支持は野党UNPの党首ラニルの地盤の脆弱さと比較すれば確かなものである。大統領はこの支持と大統領の特権を用いてジャヤシクルイ作戦の失敗を回復するべく、軍の後押しを得て大胆な軍事的行動に出る可能性がある。他方では、1999年2月には大統領とラニルUNP党首の会談がおこなわれ、仏教、キリスト教の聖職者による北部訪問、LTTE幹部らとの会談も実現して、和平の準備が進んでいるように見受けられた。にもかかわらず、その後の進展はない。

PAはLTTEに和平をちらつかせながら平行して軍事行動でLTTEを弱体化させる手法を取ってきた。しかし、6月から内外のメディアに対して敷かれた報道管制や地方選挙延期問題の経過からすると、大統領がラトワッタ国防副大臣および軍の都合を優先させているように見える。これには法的な手続きを重視するピーリス大蔵副大臣らが反発している。紛争解決はもとより国内政治、経済運営を巡って大統領にはさらに難しい舵取りが要求される。

(地域研究第1部)

## 重要日誌 スリランカ 1998年

1月8日 ▶スリランカ・パキスタン経済委員会(～9日)。

12日 ▶軍、カナガラヤンクラムからタミルイーラム解放の虎(LTTE)を排除。

▶成田発スリランカ行きエアランカ便にLTTEを名乗る男から爆破予告電話があったが、不審物は発見されず。

16日 ▶1981年の暴動で焼失したジャフナ図書館、再開。

21日 ▶商業大臣、小麦輸入自由化を発表。

▶大統領、現在国有地で米を耕作している農民に土地を与えると発表。

25日 ▶LTTE、キャンディの仏歯寺を爆破、16人死亡。

26日 ▶政府、スリランカ国内におけるLTTEの活動を非合法化。

28日 ▶政府、独立50周年式典会場をキャンディからコロンボに変更すると決定。

▶1991年のラジーヴ・ガンディー暗殺容疑でスリランカ人16人に死刑判決が下る。

▶国防副大臣、仏歯寺爆破の責任をとって大統領に辞表を提出するが慰留される。

29日 ▶北部州で地方選挙が行われる。投票率は25%程度。ジャフナ市長にタミル統一解放戦線(TULF)の女性候補が当選。

▶統一国民党(UNP)、憲法改正案の対案の一部を提出。

2月1日 ▶キリノッチ、エレファントパス、バラントンの政府軍基地をLTTEが襲撃、軍の反撃によりLTTE側に350人の被害。

3日 ▶Daily News紙、エアランカの株式売却交渉がエミレイト航空と進んでいる、と報道。

▶チャールズ英皇太子、独立記念式典に参加するために来訪(～6日)。

4日 ▶コロンボで独立50周年式典。

5日 ▶農園労働者組合、ストに突入。13日に大統領の仲介で終結。

6日 ▶コロンボ市内の空軍司令部チェックポイント付近で女性の自爆攻撃による爆破で9人死亡。

10日 ▶国防省、独立50周年を記念して脱走兵に対して恩赦を発表。20日深夜までに帰還するよう呼びかけ。

12日 ▶Sunday Leader紙に戦況レポートを書いているイクバル宅に空軍関係者が侵入、脅迫。

22日 ▶ポイント・ベドロ沖で海軍船2隻がLTTEの襲撃を受け、少なくとも45人が行方不明。LTTEの女性自爆攻撃で11人死亡。

3月3日 ▶UNP支持者に対する暴力が頻発していることを理由にUNPは国会を1カ月ボイコットすることを決定(～31日)。

▶UNP、憲法改正案に対案提出。

5日 ▶コロンボ・マラダーナ駅付近で、LTTEによる自爆攻撃で、37人死亡、250人余りが負傷。

▶Island紙、南アフリカ政府がLTTEの事務所開設の申請を却下と報道。

9日 ▶バティカロア県で爆弾を積んだトラックが爆発。警察官1人を含む5人が死亡。

▶トリンコマリー県でLTTEが警察署を襲撃。警官が少なくとも3人死亡。

11日 ▶スリランカテレコム、国内通話料金引き上げ、海外通話料金引き下げを発表。

▶TULFのサロンジニ・ヨゲスヴァラン、ジャフナ市長に就任。

14日 ▶マクラン周辺で政府軍とLTTEが激しい戦闘(～15日)。少なくとも39人が死亡。

17日 ▶UNP所属の国会議員ウィジャパーラ・メンディスの市民権剥奪に関する動議が提出される。

21日 ▶大統領、インド新首相のヴァジュベ  
イー氏に就任を祝福するメッセージを送る。

31日 ▶エアランカ、エミレイト航空に株式  
の40%売却、経営権譲渡で調印。

4月1日 ▶売上税(TT)に代わり、物品・  
サービス税(GST)を導入。

12日 ▶ジャフナのマーケットで爆発、1人  
死亡、19人負傷。

13日 ▶大蔵副大臣らIMF会議に出席するた  
めにワシントン入り(～17日)。

14日 ▶LTTE、トリンコマリ県警署  
を襲撃、4人死亡。

17日 ▶英連邦担当大臣スリランカ訪問(～  
20日)。民族問題解決の仲介を申し出る。

18日 ▶アメリカ国連大使ビル・リチャード  
ソン、南アジア担当補佐官インダーファース、  
スリランカ訪問。LTTEに武装解除と交渉に  
応じるよう呼びかけ。

25日 ▶政府、3月22日より深夜業務を放棄  
している郵便局員労組に対して必須業務令を  
宣言(5月13日解除)。

26日 ▶モルディブ大統領、来訪。  
▶大統領、大蔵副大臣、ADB第31回年次  
総会出席のためにジュネーブへ。

27日 ▶カルタラの電話交換所爆破される。  
5000回線が不通に。以降、電話交換所の爆破  
が相次ぐ。

5月1日 ▶厳重な警備の中、各地でメーデー  
開催。

4日 ▶国防省、1万5000人の脱走兵に対し、  
5日間の恩赦期間を与えると発表。

8日 ▶スリランカ訪問中のオトゥンヌ国連  
特使、LTTEが17歳以下の少年・少女の徴兵  
を即時中止すると約束したことを明らかにし  
た。

12日 ▶インド、LTTEの国内活動禁止措置  
を2年間延長。

13日 ▶ジャヤシクルイ作戦1年経過。これ  
に対して、ブラバカランはロンドン支部を通  
してLTTEはゲリラ戦から近代戦に転換した、  
と声明を発表。

14日 ▶軍のバス、マンナールからアヌラー  
ダプラに向かう途中、地雷を踏んで幹部を含  
む13人死亡。ポイント・ペドロでも、軍幹部  
がLTTEの自爆攻撃で死亡。

17日 ▶ジャフナ市長サロンジニ・ヨグス  
ヴァラン(60歳)、暗殺される。

21日 ▶1997年10月のガラダリホテル爆破事  
件の容疑者4人を逮捕。

22日 ▶仏教関係者らの要請で脱走兵に対す  
る恩赦が実施され、4500人余りが帰還。

24日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)郵  
政大臣会議で、地域内の国際電話料金の引き  
下げを決定。

26日 ▶パリで開催された対スリランカ援助  
国会議はスリランカに7億8000万<sup>ドル</sup>の援助を  
行うことを決定。

30日 ▶マンクラムおよびキリノッチ周辺で  
戦闘があり、政府軍とLTTEの760人が死亡、  
2200人が負傷。

6月5日 ▶国内外の報道機関に対して戦況  
に関するすべての報道を国防省が事前に検閲  
すると発表。

▶ジャフナのTULF事務所の副事務所長、  
殺害される。

10日 ▶国防副大臣、4日から始まった北部  
の戦闘で433人が死亡と発表。

20日 ▶UNP、メンデイス議員の議員資格  
の一時的停止を決定。

23日 ▶大蔵副大臣、国産タバコと酒の税率  
引き上げと酒・タバコの免税輸入を禁止する  
考えを議会で明らかにした。1999年1月から  
酒・タバコの宣伝も禁止される。

29日 ▶ジャフナ市長にTULFのシバパラン

が就任。

30日 ▶イーラム人民民主党(EPDP)党首ダ  
グラス、カルタラの刑務所でハンスト中の囚  
人を慰問中に刺され重傷。

7月3日 ▶クリシャンティ暴行殺人事件の  
犯人らにコロombo高等裁判所は死刑判決。

10日 ▶新・失跡者調査大統領委員会発足。  
16日 ▶地方裁判所、メンデイス議員の  
UNP除名を撤回するよう指示。

20日 ▶テロリスト調査局、バブニヤでタミ  
ル紙記者を拘束(8月10日に釈放)。

21日 ▶政府、警察にジャフナにおける大量  
虐殺について調査するよう命じる。

29日 ▶第10回SAARC首脳会議開催(～31  
日)。

8月5日 ▶政府、非常事態宣言を全土に拡  
大し、28日に予定されていたウバ・中央・北  
中部・サバラガムワ・西部州の地方評議会選  
挙の実施を延期すると発表。

13日 ▶大蔵副大臣、国防費に80億<sup>ドル</sup>を追加を  
発表。

15日 ▶空軍、ムライティブ沖でLTTEにハ  
イジャックされた民間船を爆撃。

31日 ▶南アフリカで開催中の非同盟諸国会  
議に際し、南ア在住タミル人らがデモ行進。

9月2日 ▶大統領、第12回非同盟諸国会議  
(～3日、ダーバン)で演説。

8日 ▶大統領、UNP議員J・ジャヤワルダ  
ナとLTTE幹部による人民連合(PA)政府転覆  
計画があったことを明らかにし、LTTEとの  
無条件の和平対話は再開はしないと発言。

▶国会、子供に対する性犯罪やその他の人  
権侵害を取り締まる全国児童保護局を設置す  
る新法案を全会一致で採択。

11日 ▶ジャフナ市庁舎で爆弾テロがあり、  
シバパラン・ジャフナ市長(46歳)、軍幹部ら  
12人が死亡。

17日 ▶UNICEF、ポリオ接種のため政府と  
LTTEゲリラが4日間の休戦に合意したと公  
表。休戦は18、19日および10月23、24日。

22日 ▶大統領、第53回国連総会の一般演説  
でLTTEが子供をゲリラとして戦わせている  
と非難。

▶政府、国防費の追加支出122億<sup>ドル</sup>の承認  
を議会に要請。

28日 ▶UNDPの在スリランカ代表、ジャフ  
ナ半島の地雷除去作業は年末にも始まると語  
る。

29日 ▶ジャフナ発の民間航空機が離陸直後  
に消息を絶つ。10月1日にジャフナ沖で発見  
される。

30日 ▶国防省発表、27日から続いているパ  
ランタン・キリノッチ間の戦闘で、政府・  
LTTE双方合わせて1000人以上の死者が発生。  
10月2日 ▶軍、キリノッチ南部の拠点を失  
うが、マンクラムを制圧。

16日 ▶国防省、脱走兵に対して3日間の恩  
赦を発表し帰還を促す。

22日 ▶経済団体、北・東部州の紛争解決を  
最優先課題として合意。

24日 ▶LTTE、兵士4人を含む22人の捕虜  
を国際赤十字委員会に引き渡す。

29日 ▶LTTEの自爆攻撃、軍の船を爆破。  
15人行方不明。

11月4日 ▶国連特使オトゥンヌ、LTTEが合  
意を守らずに依然として子供を徴兵している  
と非難。

5日 ▶大蔵副大臣、1999年度予算案提出。

6日 ▶南アフリカ外交筋、南アフリカにお  
けるLTTEの活動について調査中であることを  
明らかにした。

9日 ▶国際仏教徒会議、コロomboで開催。

10日 ▶政府筋、イラクとの間で紅茶と原油  
のバーター取引を行うとIsland紙に語る。

▶ブラバカランらLTTE幹部8人を1996年1月のコロomboのホテル爆破事件の被告として欠席裁判にかけることを高等裁判所が認めた。

11日 ▶Daily News紙、洪水の影響でガンパハ県、プッタラム県で5000世帯が避難していると報道。

▶北西部州評議会解散、立候補登録は12月1日より。

▶宗教界、知識人、各種職能団体を構成される国民平和同盟、初集会を開催。

15日 ▶タミル政党、9月に大統領が南アフリカでテレビインタビューを受けた際にスリランカ・タミル人を侮蔑する発言をしたと非難。

▶南アフリカ外相、南アフリカをLTTEの活動の拠点とさせないと言明。

22日 ▶大統領、UNPのラニル代表に戦争終結に協力する最後のチャンスを与えると語る。

24日 ▶軍幹部、作戦遂行に2万人の増員が必要と語る。

26日 ▶ブラバカラン、LTTEの英雄週間での演説で仲介者をたてた上での話し合いの可能性を示唆。

▶政府、UNDPに地雷撤去作業に必要な通信機器のジャフナ持ち込みを許可。

12月1日 ▶郵便料金値上げ。

▶最高裁判所、審理中の州評議会選挙法改正案は違憲であると判断。

3日 ▶スリランカ共産党のY.P.シルバ死去。

4日 ▶EU事務所、代表がジャフナを視察したと発表。

▶国防省、マンクラムを制圧してジャヤシクルイ作戦の終了を宣言。

6日 ▶国防副大臣ら軍最高幹部、オッドゥ

スッダでLTTEのテロ攻撃にあうが、無事。巻き添えて5人死亡。

8日 ▶北西部州評議会選挙の立候補受付終了。投票は1月25日。

▶トヨタ、ワットラに東南アジア最大の販売・修理センターをオープン。

▶南アフリカ議員代表団、スリランカ外相の招きでスリランカを訪問し、タミル問題についてジャフナの司教と会談。(～14日)

9日 ▶復興副大臣、前政権時代(1977～94年)の暴動の被害者に2億を割り当てたと語る。

▶日本政府、1999年度の対スリランカ援助額は前年度並みの130億と発表。

10日 ▶Daily News紙、LTTEと関係の深いカナダ連邦大臣の辞任を報道。

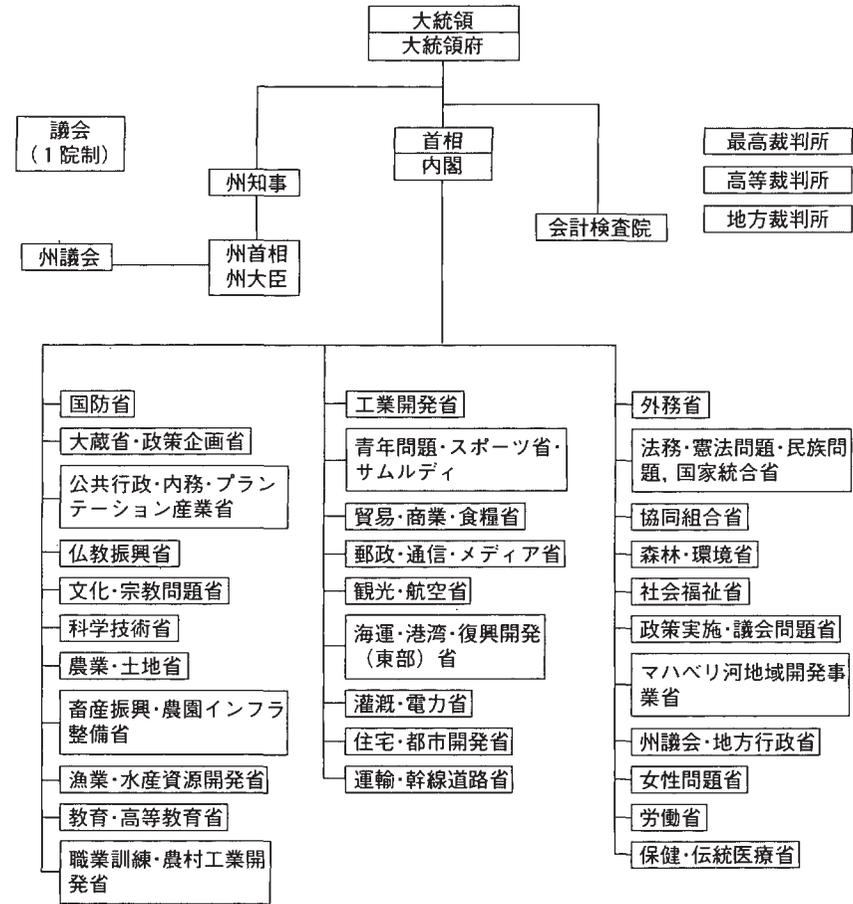
11日 ▶大統領、情報局を設置し、報道規制業務を国防省から移管。

16日 ▶1999年度予算案、124対86で承認される。

28日 ▶大統領、インドを訪問し自由貿易協定締結。

参考資料 スリランカ 1998年

① 国家機構図(1998年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	仏教振興	Lakshman Jayakody
首相	Sirimavo Bandaranaike	協同組合	Sumedha Jayasena
農業・土地	D. M. Jayaratne		D. P. Wickramasinghe
	Salinda Dissanayake	文化・宗教問題	Chandrasiri Gajadheera
	Samaraweera Weerawanni		Lakshman Jayakody
			A. V. Suraweera

国防	C. B. Kumaratunga Anuruddha Ratwatte	政策実施・議会問題	Jeyaraj Fernandopulle Shantha Premaratne
教育・高等教育	Richard Pathirana Viswa Warnapala	郵政・通信・メディア	Mangala Samaraweera Anura Priyadharshana Yapa
大蔵・政策企画	C. B. Kumaratunga G. L. Peiris, Samaraweera Weerawanni	州議会・地方行政	M. L. A. M. Hisbullah Alavi Mowlana P. Sumathipala
漁業・水産資源開発	Mahinda Rajapakse Milroy Fernando	公共行政・内務・プランテーション産業	Ratnasiri Wickramanayake Monty Gopallawa
外務	Lakshman Kadirgamar Lakshman Kiriella	科学技術	Batty Weerakoon
森林・環境	Nandimitra Ekanayake Munidasa Premachandra	海運・港湾・復興開発(東部)	H. M. Ashraff Reggie Ranatunga
保健・伝統医療	Nimal Silipala de Silva Pavithra Wanniarachchi	社会福祉	Berty Premalal Dissanayake S. M. Abubaker
住宅・都市開発	Indika Gunawardane Mahinda Wijesekara P. Chandrasekaran	観光・航空	Dharmasiri Senanayake H. B. Semasinghe
工業開発	C. V. Goneratne Athula Nimalsiri Jayasinghe	運輸・幹線道路	A. H. M. Fowzie Athauda Seneviratne
貿易・商業・食糧	Kingsley T. Wickramaratna Priyangani Abyweera Y. P. de Silva	職業訓練・農村工業開発	Amarasiri Dodangoda Chandrasiri Gajadeera
灌漑・電力	Anuruddha Ratwatte Piyasena Gamage	女性問題	Hema Ratnayake Nirupama Rajapakse
法務・憲法問題・民族問題・国家統合	G. L. Peiris P. B. G. Kalugalle	青年問題・スポーツ・サムルディ	S. B. Dissanayake Jeevan Kumaratunga Reginold Cooray
労働	John Seneviratne Janaka Bandara Tennakoon	(注) ゴシック文字は大臣, 他は副大臣。	
畜産振興・農園インフラ整備	S. Thondaman Jagath Pushpakumara		
マハベリ河地域開発	Maithripala Sirisena		

**主要統計** スリランカ 1998年

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998 <sup>1)</sup>
人口 (100万人)	17.6	17.9	18.1	18.3	18.5	...
労働力人口 <sup>2)</sup>	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2
消費物価率上昇率(%)	11.7	8.4	7.7	15.9	9.6	9.4
失業率 <sup>2)</sup> (%)	13.8	12.1	12.0	11.1	10.4	9.5
為替レート(ドル=ルピー, 年平均)	48.25	49.42	51.25	55.27	58.99	64.59

(注) 1) 暫定値。2) 1998年の労働力人口・失業率は第2四半期までの統計。その他は第4四半期まで。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1997. 1998年は新聞報道。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997*
消費支出	419,576	490,941	565,661	649,674	736,035
政府	45,791	56,015	76,604	81,021	92,196
民間	373,785	434,933	489,057	569,416	643,839
総資本形成	125,875	154,260	170,875	183,509	216,873
政府	20,570	17,611	23,595	23,328	29,923
民間	105,305	136,649	147,280	160,181	186,950
在庫増減	1,800	2,250	950	2,755	230
財・サービス輸出	168,858	195,805	237,711	268,640	324,923
財・サービス輸入	216,544	264,166	307,425	307,213	387,576
国内総生産 (GDP)	499,565	579,084	667,772	768,128	890,485
実質GDP成長率(%)	6.9	5.6	5.5	3.8	6.4
海外純要素所得	-5,979	-8,310	-6,958	-11,258	-9,934
国民総生産 (GNP)	447,113	514,990	591,369	684,676	793,764

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997*
農林水産業	111,659	124,370	137,678	156,108	175,774
鉱業・採石	8,446	10,473	11,510	13,927	16,587
製造業	68,881	80,482	94,098	112,724	131,876
建設業	32,615	38,323	44,455	48,234	56,434
電気・ガス・水道	6,065	7,727	8,701	9,171	11,280
運輸・通信	45,533	52,591	59,217	73,784	86,327
卸売・小売	99,736	115,021	131,449	155,316	177,123
金融・保険・不動産	27,804	35,617	43,346	49,675	59,610
住居所有権	10,344	11,513	12,572	14,232	15,769
行政サービス・防衛	22,622	25,314	31,136	35,215	40,990
その他サービス	19,387	21,869	24,165	27,548	31,928
国内総生産 (GDP)	453,092	523,300	598,327	695,934	803,698

(注) \*暫定値。(出所) 表1に同じ。

1998年 主要統計

4 輸出・輸入分類 (単位：100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998*
輸出	158,554	195,091	226,801	274,194	306,326
農業	34,692	42,477	53,206	62,667	70,226
工業	118,544	147,069	166,544	203,114	229,437
鉱業	4,293	4,446	5,292	5,272	3,863
その他	1,026	1,098	1,760	3,141	2,803
輸入	235,576	272,200	301,076	346,026	381,944
消費財	45,985	50,353	57,105	63,934	72,823
中間財	11,982	148,630	164,384	190,883	200,373
投資財	67,524	60,916	66,647	78,232	95,323
その他	2,238	12,300	12,940	12,978	13,426
貿易収支	-77,022	-77,109	-74,275	-71,832	-75,615

(注) \*暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Bulletin*; 1998年は*Daily News*, 3月1日付他。

5 国際収支 (単位：100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997
貿易収支	-55,375	-77,022	-77,109	-74,275	-71,832
輸出	138,176	158,554	195,092	226,801	274,193
輸入	193,550	235,576	272,201	301,077	346,026
貿易外収支	-53,553	-76,502	-76,346	-79,703	-71,466
移転収支	29,602	33,656	37,707	41,939	49,119
経常収支	-23,952	-42,847	-38,639	-37,765	-22,347
資本収支	48,137	46,447	36,710	24,661	31,681
直接投資	9,107	7,815	2,931	6,606	25,505
民間長期資	8,998	15,628	2,856	202	4,044
政府長期資	12,579	12,204	23,210	11,987	8,327
短期資本	17,453	10,799	7,712	5,865	-6,194
評価修正	-1,420	-1,380	6,394	4,213	-562
誤差脱漏	3,217	5,891	-2,665	3,614	1,932
総合収支	31,220	13,700	7,809	9	15,845

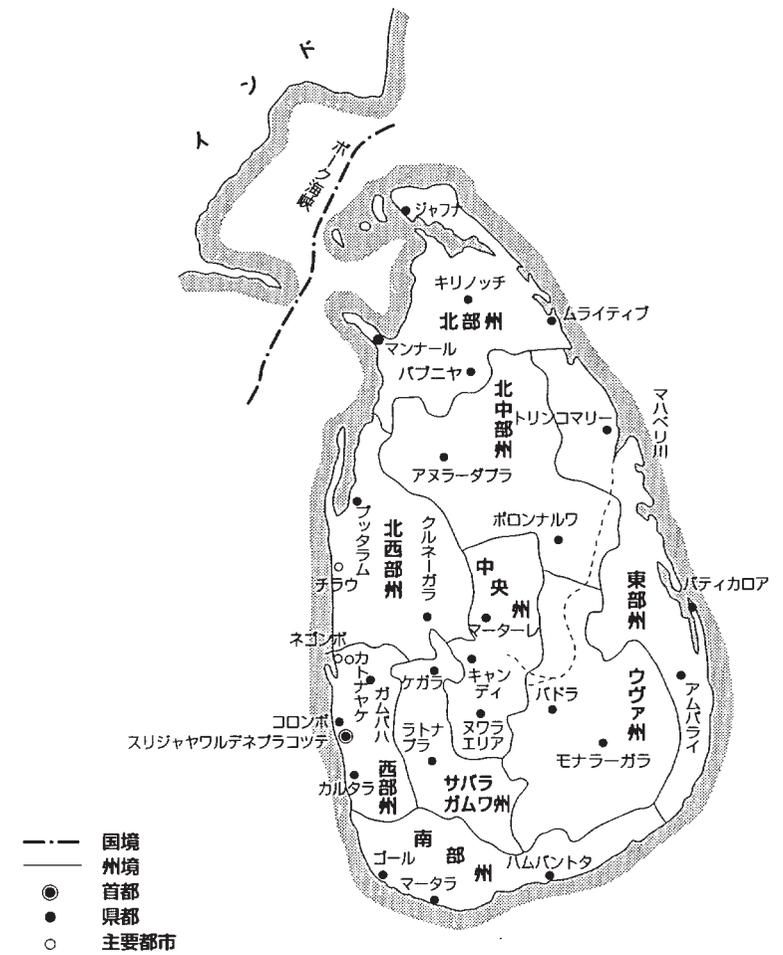
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1997*.

Yearbook of Asian Affairs:  
1990 - 1999  
Sri Lanka

1999

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面積 6万5600 km <sup>2</sup>		キリスト教 (旧教, 新教)
人口 1870万人 (1998年推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	チャンドリカ・B・クマラトゥング大統領
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー (1米ドル=70.40ルピー, 1999年平均)
	会計年度	暦年に同じ



## 1999年のスリランカ

### 選挙に明け暮れ、進まぬ和平

荒井悦代

#### 概況

北部・東部州を除く7州で1, 4, 6月に州評議会選挙が行われ、翌年に予定されていた国会議員選挙、大統領選挙の前哨戦として人民連合(PA)、統一国民党(UNP)、人民解放党(JVP)がしのぎを削った。暴力や違法行為が多発する中で実施された州評議会選挙では、PAがかろうじて勝利した。12月には、2000年11月に予定されていた大統領選挙が前倒しで行われた。選挙戦の最終日にPAおよびUNP双方の集会に爆弾テロ攻撃があり、数人が死傷したほか、チャンドリカ大統領も目を負傷した。選挙の結果はチャンドリカ大統領が51.1%の票を得て勝利した。

長引く民族紛争は、さらに激化して、大統領選挙運動中の11月初めにはタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の攻撃で政府軍が大きく後退し、過去2年の戦闘で政府軍が制圧した領土の大半を短期間のうちに失った。LTTEによる、要人を狙った自爆テロ、爆弾テロが多発し、コロomboなどでも警戒が強化された。

前年に引き続いて、インフレ率、失業率などの国内経済の指標は安定的に推移している。しかし、内戦の継続で軍事費が膨張し、財政赤字が拡大しており、国内経済を圧迫している。国際経済では輸出が減少し、貿易収支赤字が拡大した。1999年のGDP成長率は、1998年の4.5%からさらに落ち込んで、4%台を確保できるかどうか微妙なところである。大統領選挙実施の余波で2000年度予算の提出は先送りにされ、短期予算が提出された。

#### 国内政治

1993, 1994年にかけて州評議会選挙が行われており、任期の5年が過ぎ、改選の年であった。1月に北西部州、4月に西部、中央、北中、ウヴァ、サバラガムワ、6月に南部州の選挙が行われた。内戦の続く北部・東部州では当分選挙は行

1999年のスリランカ

われそうにない。西部、中央、北中、ウヴァ、サバラガムワの5州の選挙は、本来ならば1998年8月に任期が切れて、選挙が行われるはずだったが、北・東部における戦闘から兵士を動員できず、選挙時に治安の維持ができないことを理由に延期されていた。最高裁が、州評議会選挙の延期に関して審議していたのだが、違憲判決が下されるのを見越して、大統領は北西部州選挙の投票を待たずに、突如選挙の実施を決定した。

#### 1月の北西部州評議会選挙：蔓延する暴力

殺人2件、脅迫・暴力行為などの通報が600件以上、4万7000票余りが選挙管理委員会委員長によって無効とされるなど、大荒れの選挙となった。選挙違反監視センターの報告書では、その6割以上がPA支持者によるものだとされ、選挙期間中のみならず投票当日も不正行為が頻発していた。結果は、52議席中、PAが30議席、UNPが19議席、JVPが3議席を獲得し、PAの勝利となった。しかしUNPは選挙の不正・暴力を理由に選挙の無効を求めており、当選したUNP所属の州評議会議員も選挙結果は受け入れがたいと、議員としての宣誓を1年にわたって拒否していた。在スリランカ・アメリカ大使館も選挙運動期間中および投票当日の暴力について調査するよう、政府に要求した。

#### 4月、5州の評議会選挙：PA僅差で勝利

4月の選挙は、合計273議席を選出する大規模な選挙である。来るべき総選挙、大統領選挙の前哨戦として、大統領、UNPラニル党首自らが選挙戦を率いた。PAは、現役大臣らを州首席大臣候補として各地に送り込む力の入れようだった。その他の候補者の顔ぶれは、州評議会に大きな権限や実績がないせいもあり、知名度が候補者の条件として最優先された結果、有力国会議員の親類縁者が名を連ねた。選挙運動中は、1月の北西部州選挙の時ほど暴力沙汰が頻発することはなかったものの、厳重な警備体制がしかれた。投票当日は3万5000人の警官が警戒にあたり、支持者が投票所に集まることさえ禁止された。

1993年の州評議会選挙では、当時の与党はUNPだったため、州評議会選挙もUNPに有利で、UNPとPAの得票率はそれぞれ、46.9%、36.1%で、PAは西部州とサバラガムワ州のみで与党となっていた。今回の選挙では、PA与党下にもかかわらず、PAとUNPの、5州あわせた得票率はそれぞれ45.3%、42.5% (得票数は、PAとUNPはそれぞれ210万票、197万票)とわずかな差である。前回の選挙

表1 1999年実施の州評議会選挙の結果

実施日	州名	県名	PA	UNP	JVP	その他
1月25日	北西部	クルネーガラ	20	13	2	
		プッタラム	8	6	1	
		ボーナス議席	2			
		計	30	19	3	0
4月6日	西部	コロombo	17	19	3	4
		ガンパハ	17	15	3	1
		カルタラ	10	10	2	1
		ボーナス議席	2			
		計	46	44	8	6
4月6日	中央	キャンディ	13	13	1	1
		マータレー	6	4		1
		ヌワラエリア	5	6		6
		ボーナス議席	2			
		計	26	23	1	8
4月6日	北中	アヌラダプラ	12	8	1	
		ポロンナルワ	5	4	1	
		ボーナス議席	2			
		計	19	12	2	0
4月6日	ウヴァ	バトラ	9	8	1	1
		モナラーガラ	6	6	1	
		ボーナス議席	2			
		計	17	14	2	1
4月6日	サバラガムワ	ラトナブラ	11	10	1	1
		ケガッラ	9	9	1	
		ボーナス議席	2			
		計	22	19	2	1
6月10日	南部	ゴール	11	9	2	
		マータラ	8	7	2	
		ハンバントタ	6	5	3	
		ボーナス議席	2			
		計	27	21	7	0

(出所) Daily News当該日版より筆者作成。

に見られた政権与党であることの利点は働いていないようだ。一方、JVPは5.3%の得票率だった。獲得議席数についても、表1のとおりでPAは僅差でようやく勝利したにすぎない。

中央州やウヴァ州のように、もともとUNPが強固な基盤を持つ州では、PAにとってUNP以外の政党との連立がなければ、政権獲得は不可能である。しかし、首都コロomboの位置する西部州における辛勝は、PAにとって計算外だったかもしれない。PAの人気は都市で強固とされており、タミル系のビジネスマンらの支持を得ていた。ところが今回の選挙では、PAとUNPの獲得票の差はわずか9000票で、UNPの西部州首席大臣候補のコロombo市長カル・ジャヤスリヤ単独で25万もの票を獲得している。PAとUNPの獲得議席数は同数で、PAはボーナス議席、タミル政党、ムスリム政党の支持を加えてかろうじて過半数を確保できている状態である。また、次期総選挙の行方を占うという意味でも、コロombo県の有力な国会議員の属する選挙区でPAの得票数が伸び悩んだことは、PAの中に危機感を生む結果となった。

中央州では、環境大臣が首席大臣に就任する見込みだが、西部州と同様に、UNPの首席大臣候補者の方がより多くの票を獲得した。彼は選挙運動中に起きた殺人事件で拘留中の身であったにもかかわらず、カル・ジャヤスリヤに次ぐ15万票を獲得している。これは中央州におけるUNP支持の堅固さを証明する事例であり、PAにとっては次期総選挙や今後の州評議会運営の困難さを暗示している。4月の選挙では、2大政党への不信感もしくは蔓延する不正・暴力への抗議が無効票となって現れた。5州の無効票をあわせると、34万票になりPA、UNPの得票数に次いでいる。JVPの得票数が25万票まで伸び、西部州で8人、他の各州でもそれぞれ当選者を出したのも、JVPそのものへの期待や評価というよりも、現在の政治への不信感の反映と見るべきだろう。

都市部におけるタミル、ムスリムがPAへの支持を撤回したことは、1994年以降のPA政権に大きく期待した少数派が、民族政策および経済政策の結果に失望したためと考えられる。

#### 6月、南部州の選挙

ボーナス議席2議席を含む55議席に707人が立候補し、10政党、9独立団体が登録した。

政府は、4月に南部州における7プロジェクト、40億ドルの実施計画を発表した。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

プロジェクトが実際に開始されるのは2000年以降になる見込みだが、セレモニーは5月に行うなど、南部州評議会選挙を視野に入れた発表だった。その内容も、ハンバントタ港、国際空港建設、マータラ・カタラガマ間を結ぶ幹線道路と鉄道の建設、石油精製工場建設など大規模で華々しいものであり、管轄も南部開発局から都市開発局へ移すなど重点分野であることをアピールしていた。

選挙では混乱が予想され、6000人の警官が警備にあたったが、1999年度に実施された選挙の中では

最も平穏なものであった。55議席のうちPAが27議席(46万票、44.8%)、UNPは21議席(40万票、39.1%)、JVPは7議席(12万票、12.2%)をそれぞれ獲得した。ここで注目されるのは、JVPの得票が大幅に増えたことである。単純な比較はできないが、1994年に行われた大統領選挙の際に、JVP候補者は南部において1%しか得票できなかった。

PAは、他の州と比べればUNPに大差をつけて勝利できたが、それでもJVPの出方によっては、州評議会運営に困難が生じよう。

### 大統領選挙

1999年の前半に実施された7州の選挙で、PAは全ての州で第1党の地位を確保したものの、以上見てきたようにPAとUNPの勢力が拮抗していることから極めて不安定である。これらの結果の他、後に見るようにPA内部でも大統領批判が噴出しており、選挙直後の分析では、総選挙や大統領選挙が前倒しで行われるだろうと予想されていた。本来ならば大統領選挙は2000年11月の実施予定であったが、それまでに政治・経済面の状況を好転させ、与党有利な展開とするような材料はない。近い将来に権限委譲を目的とする憲法改正案を提出したとしても、UNPの反対にあって成立の見込みはない。時間が経過するにしたがって、大統領の個人的な人気さえ低下してゆく可能性が高い。また、大統領選挙より前に総選挙を行って、国会におけるPAの議席数が現在よりも減少することになれば、憲法改正による民族問題解決は当分棚上げになってしまうことは確実である。

大統領選挙実施の発表は、10月下旬になされたが、それに先立つ9月上旬には、選挙を照準にして軍・警察など治安関係の給与引上げを閣議決定していた。一般国民向けには、10月に砂糖と小麦粉の価格を引き下げた。どちらも輸入品であるが、輸入価格自体が下がっているため国庫に大きな打撃はない。農産物生産者らには現在行われている融資の利子免除やその他の救済措置が考慮された。閣僚らには海外出張を控えるよう指示を出してあった。

さらに、選挙をPA有利として演出するものとしては、選挙運動が始まる以前に、5人のベテランUNP国会議員を含むUNP党员35人が大統領官邸に赴き、UNPに籍を置きながらPA支持を表明した。選挙の際に党员が対立する政党を支持する事例は以前にもあったが、今回は人数が多かった。

候補者登録では、PAから出馬のチャンドリカ大統領のほか12人が立候補した。PAは7政党からなる連立政党である。ほかには、UNP、JVPを含め7政党、5個人が立候補を表明した。タミル政党は立候補者を出さなかった。

大統領選挙の発表は、予想されていたため大きな混乱を生まなかった。しかしその後は波乱が続いた。まず、選挙運動の序盤戦でセイロン労働者会議(CWC)の党首トンダマンが急死し、CWCの支持の行方を巡って、思惑が入り乱れた。CWCは茶プランテーション労働者の団体で、組合員は50万人といわれている。トンダマンは、22年の長期にわたり、時の政府と連立し、大臣の地位にあった。今回の大統領選挙でも、PA支持を表明し、活発な選挙運動を始めるところであった。

選挙運動期間中は、治安維持を目的として政党集会や行進を禁止し、可能な

は候補者の演説のみとした。にも関わらず、候補者のポスターを貼っているだけで対立する陣営から脅しを受けるなどの事件が相次いだ。候補者を狙う事件もあり、アヌラダプラ南のエッパワラでUNPの選挙演説中に爆弾が爆発し、ラニル候補は危うく難を逃れたが、1人が死亡した。このような混乱に直面して、自由で公正な選挙を実施すべきだと主張する野党陣営は、外国の選挙監視団の導入を要求していた。政府はこれに難色を示したが、結局12月初旬に招聘を決定した。

選挙は、チャンドリカ大統領とラニル間の一騎打ちとなり、両者の間で激しい戦いが繰り広げられた。しかしそれは、政策論争ではなく、個人攻撃であった。選挙集会では辛らつな言葉が支持者を沸かせた。

選挙戦序盤は大統領がやや有利と見られていた。なぜなら、ラニル候補は、直面する民族問題や党運営で不決断な面を見せることが多かったからである。これに対して、たとえこれまでの5年間の成果が目に見えなくとも、チャンドリカ大統領の指導者としての魅力はラニルより上と評価された。

しかし、ラニルUNP候補は選挙期間中、東部の集会にも参加するなど、積極的に全国を巡回した。そしてラニルは、当選したならば、即座にLTTE支配地区の経済封鎖を解除して食料を輸送し、第三者を仲介者として招き入れ、LTTEと和平交渉に柔軟に応じる意思のあることを示した。また、2年という期限付きながらも、北・東部州に暫定自治政府の設立を認めるなど、独自の方向性を打ち出した。LTTEとは事前に話し合いをしたとも言われている。このようなラニルの前向きな姿勢は、和平交渉にさまざまな条件を付け、もし交渉をするにしても戦闘の同時進行も辞さない大統領の強硬な姿勢とは対照的であり、ラニルの評価をあげた。

さらに大統領にとって逆風となったのは、北部における戦闘の大敗退とLTTEの「英雄週間」にLTTEリーダーのプラバカランが行った恒例の演説の内容である。北部における作戦の失敗は、選挙運動期間中に少しでも軍の支配地を拡大しようとしていた大統領にとって、全く反対の結果となった。また、「英雄週間」演説でプラバカランはチャンドリカ大統領の統治を、タミル人にとって戦闘、空腹、飢餓、死、怒り、悲しみの蔓延した呪われた時代と表現し、タミル人有権者に大統領に投票しないよう呼びかけた。プラバカランの発言を受けていくつかのタミル政党は、PA支持を撤回し、UNP支持あるいは中立を表明した。前回の大統領選挙時に見られたタミル人の熱狂的な支持とは対照的である。

また、LTTEはプラバカランの直々の命として、捕虜となっていた政府軍兵士

を解放して、寛容な姿勢を見せた。停戦にもちこみ、柔軟に対応するというラニル、兵士を解放して和平の可能性をちらつかせるLTTEに対して、あくまで強硬な姿勢を堅持する大統領はあまりにも好戦的に見えた。

大統領にとってのその他のマイナス要因は、労働組合によるストライキ、経済の低迷である。鉄道、石油公社、医療関係者、スリランカ・エアライン、銀行などの労組が賃上げ、労働条件改善を要求して12月になってストライキを幾度も打っている。政府は、12月に、争議法を国会通過させ、強引に解決をはかるうとした。一方、経済は低迷しており、9月までの輸出は対前年同期比7.1%減、1999年の上半期の成長率は3%と、PAにとっては発表がためられるような数字だった。

大統領はこのような逆風の中、テロ攻撃などの危険を避けるため、演説に赴かないなど、ラニルを攻撃する言葉の激しさとは相容れない消極的な行動が目立っていた。

#### 大統領暗殺未遂と投票

18日の選挙運動最終日、コロomboで演説を終えて大統領が車に乗り込もうとしたところ、LTTEによるものと思われる自爆攻撃が発生した。大統領は右目を負傷し病院に運ばれた。ピーリス大蔵副大臣、自治大臣らが負傷し、警察幹部、大統領警護官ら22人が死亡した。同時にUNPの集会でも爆破があり、元軍幹部が死亡した。

それでも大統領は翌日、病院から国民に向けて演説し、タミル人に報復しないように説いた。20日には退院し、テレビに出演している。

21日の投票は、ジャフナ、パティカロアを含む9900投票所で行われ、5万人が警備にあたり75%の投票率となった。LTTEの攻撃が心配されたタミル地区でも投票は順調に進んだ。結果は、チャンドリカ51.1%、ラニル42.7%の得票で、チャンドリカは辛くも過半数を得た。しかし前回の62.3%からは大幅に落ち込んだ。得票数からしても、チャンドリカの支持が絶対的なものではないことは明らかだが、得票の質をとってみてもチャンドリカに国民の積極的な支持が向けられたとは考えにくい。選挙区によっては、選挙前にPA支持を表明したUNP党员らが有権者に働きかけて、従来のUNP支持者にPAに投票させた。さらに投票直前の暗殺未遂事件で、浮動票がチャンドリカに同情票として投じられたと考えられる。これらの票をもってしてもPAはようやく過半数に届くのみだったととらえるべきであろう。

チャンドリカは、12月22日、第6代スリランカ大統領としての宣誓の後、テレビに出演して民族問題解決への固い決意を表明し、民族問題解決のためにUNPに連立を呼びかけた。その後、大統領はイギリスで治療を終えて帰国し、大臣らを再任した。チャンドリカの不在中、もっばらの争点は総選挙の時期とUNPの連立参加だった。ところが、UNPは党内で討論した結果、北・東部における問題を解決するための協力は惜しまないが、大統領による連立政権樹立の申し出には応じることはできないと結論を出した。これによりPAとUNPの協力による民族問題解決の可能性は一瞬にしてなくなった。

#### 困難な政治的安定

独立以来、交互に政権を担当してきた2大政党の一致協力による問題解決の可能性は、結局失せてしまった。双方ともまず、党内の意見の対立・混乱に対処しなければならぬようだ。

PAは、懸案の憲法改正案には国会議員の3分の2の賛成が必要であるため、タミル、ムスリム政党の支持を取り付けておく必要がある。しかし、少数派政党の要求を受け入れすぎると、シンハラ多数派には譲歩しすぎと受け取られる。1999年は、PA内部の少数派からの批判を受けて揺れた1年だった。4月にはバスデバ(ランカ社会党)とラビ・カルナナヤケがPAから脱退した。バスデバは反UNPというスタンスは固持するが、PAとは一線を画したいと主張した。カルナナヤケはUNPに移籍した。CWCは、5月のメーデー集会をPA支持の狂信的仏教徒たちに妨害された件について、彼らに対する処罰がなければPAから離脱すると脅した。共産党とランカ社会党は、8月までにチャンドリカの選挙公約であった大統領制を廃止するよう求めてPAからの離脱をちらつかせている。さらに10月には、機会均等法を根拠にムスリム政党が伝統のある仏教校の入学枠をムスリム学生に保証するよう求めたことで、教育大臣とムスリム議員が激しく対立した。

11月には、UNPのベテラン議員5人がPA支持を表明し、そのうち2人が後に大臣ポストを与えられた。憲法改正に安定的な議席数が必要ではあるが、PAとUNPは長年激しく対立してきたため、UNP議員を嫌うPA議員も多く、そのことでPA内部は不安定化している。その一方で、PA政府は、政党鞍替えに関して、移籍後も国会議員の地位が保証されるよう法律改正を試みており、改正が成立すると制度的には安定が確保されることになりそうだが、根深いところでの党内対立は解決されることはないだろう。

一方、UNPでもウイジャパーラ・メンディスの処遇を巡って、ベテラン議員とラニルらが対立した。メンディスは前政権時代の職権乱用で議員資格を剥奪されており、今回UNP指導部は党員資格も剥奪した。こうして党籍はいったん剥奪されたが、メンディスは最高裁に訴えた。最高裁は同議員の訴えを支持し、これを受けてUNPは先に決定した除名処分を撤回することになった。

ところで前述したように、大統領選挙前にPA支持を表明したUNP議員らは、UNPから除名されたが、それを不服として、基本的人権の侵害を理由に最高裁に除名決定の無効を訴えている。UNP内部には、1999年末の時点で離党を希望する国会議員がさらに16人いると言われている。

PAが党内の問題や、内戦における敗退、経済の停滞に苦慮している間にUNPはいくらでも挽回の機会があったはずであるが、UNPはみすみす好機を逃した。チャンドリカ大統領が実績を残せず、内戦もおさまる兆しを見せないにもかかわらず、大統領選でラニルとの一騎打ちになれば、勝ると目論んだのは、UNP指導部の力不足、内部の結束の欠如が明らかだったからである。

#### 権限委譲案と和平交渉の進展度合い

民族問題解決のための地方への権限委譲案の進展状況は、度重なる選挙と、法案作成に従事していた要人の死亡により、進展は見られずむしろ後退した。7月末、タミル統一解放戦線(TULF)のニーラン・ティルチェルバムがコロombo市内でLTTEの自爆攻撃により死亡した。ニーランは、法律学者でタミル穏健派の政治家であり、ピーリス大蔵副大臣とともに新憲法作成に従事していた。10月にはUNP幹部で憲法改正推進派のハミードが死亡して、権限委譲案完成までの道のりがまた長くなった。

権限委譲、地方分権化に反対する動きも出てきている。たとえば、政府医療関係者組合(GMOA)の医師らは人事権の地方分権化に反対し、長期間のストライキを挙行して、全土を混乱させている。

#### 和平交渉の進展

1998年の「英雄週間」におけるプラバカラン演説で、LTTE側は交渉の意思を示したが、政府はこれをポーズであると一蹴していた。その後大統領は、LTTE幹部と会談した仏僧やキリスト教司教からLTTEとの交渉を要請されるが、交渉再開の条件を変えなかった。大統領の交渉再開の条件は、交渉期間の設定、

LTTE側の武装解除、分離独立要求の取り下げなどである。一方、LTTE支持団体はロンドンで会合を開き、分離独立要求を取り下げることはないと宣言している。

6月にLTTEの政治顧問アントン・バラシガムがロンドン入りした際は、ブラバカランに中立的な仲介者を探すように命じられたと噂された。LTTEは、政府に対して強い不信感を抱いており、仲介が必要だと主張している。一方で大統領は相変わらず、第三者には単なる調整役を期待しており、両者には意見の相違がある。特に外相のカジルガマルは、内戦は国内問題として、内政干渉しないよう国際社会に求めている。

約半年間、ロンドンに潜伏していたバラシガムは、11月、ロンドンでスリランカと同時開催されたLTTEの「英雄週間」で演説して、曖昧で難解なブラバカランの演説を補足・解説した。そこで、インドとの関係改善に触れたが、和平交渉の仲介役をインドに依頼するための前提として関係改善が必要である、と解釈できるような内容であった。大統領は、この時点で話し合いの意思はないと表明していたが、過去に司祭、ノルウェー政府、イギリス政府がスリランカ政府の密使としてLTTEに接触してきたこともバラシガムの演説で明らかになった。しかしどの提案も、LTTEには受け入れがたいものであったので、実現には至らなかったという。大統領の意向は、交渉を外国において短期間で行い、内閣や軍にさえ内密のうちに終わらせたいというものだった。当然、交渉の間の停戦も考慮されていなかった。

#### 民族紛争

1998年9月に主要幹線道路上のキリノッチがLTTEの攻撃で陥落したことから、政府軍は、ジャフナ半島とバブニヤを結ぶ陸路を開通させようとするジャヤシクルイ作戦を断念した。その後大きな戦闘はなかったが、政府軍は1999年3月から、主要幹線道路の北東部を制圧する「ラナゴサ作戦」を開始した。この地域は、LTTEのゲリラ訓練などに用いられているジャングルである。制圧地の拡大には兵士を増強して警備に当たらせる必要があるとして、3月に兵士1万人を募ったが、3分の1しか採用できなかった。

そこで5月をはじめ、ジャフナのタミル人に対しても募集活動を始めた。スリランカ軍はシンハラ人が圧倒的多数であるため、タミル人の反応は鈍く、期限を過ぎても応募は1人もなかった。シンハラ人でさえ敬遠している状況では当然の結果である。一方で、LTTE側も戦闘員不足に直面しており、LTTE支配地域にお

いて、15歳以上の学生に軍事キャンプ参加を強制しているという。

政府軍は兵士不足のなか6月、9月に数百人の死者を出す大規模な衝突を繰り返しながらも、徐々に支配地を拡張していった。

しかし、10月末から11月にかけて大きな事件が起こった。LTTEの作戦「絶え間ない波3」による反撃がオッドゥスダンで始まって以来、政府軍はずるずると後退し、過去2年以上にわたって拡大してきた政府軍支配地がわずか1週間のうちにLTTEに占拠されることになった。政府軍は、LTTEに通信機を略奪され、通信が不能になり、兵士はパニックに陥り、LTTEに反撃できず逃走する兵士も多かった。LTTEは、制圧した軍キャンプから武器・弾薬・食料などを沿岸部のLTTE本拠地ムライティブへ大量に持ち去った。

さらに11月上旬には、3500人が避難し政府軍の支配下にあった、カトリック教徒巡礼の地マドゥーの教会が襲撃され、40人余りが死亡した。これにより大統領は、マドゥー周辺からの撤退を命令せざるを得なかった。

政府軍が大敗退したこの時期は、本来ならば雨期に入り戦闘が下火になる時期であった。しかしPA政府としては、少しでも支配地域を拡大して、大統領選挙でシンハラ人有権者にアピールしたかった。政府軍はただでさえ少ない人員を薄く広く配置して、さらに、ムライティブに侵攻しようとしていたところにLTTEから大きな反撃を食らった。

この敗退では、政府軍の作戦のあり方もさることながら、政府軍の士気の低下が明らかになった。軍の指令系統の乱れ、作戦の欠陥により、これまでも、回避可能な事件が頻発していたうえに、政府がLTTEから兵士の遺体引き取りを拒否していたことも、兵士の志気をそぐ結果となったとされる。軍は、上層部人事を一新してワンニ地区の主要都市バブニヤおよびジャフナ半島への入口のエレファントパスの死守に全力を注いでいる。

1999年は、北東部以外でも、LTTEのテロが多発した。7月のTULFニーラン暗殺まで、タミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)やイーラム人民民主党(EPDP)などPAを支持しているタミル政党・グループの関係者が次々とテロ攻撃で命を奪われている。一般のタミル人の中に厭戦的な状況が生じてきており、LTTEとしては政府に協力的なタミルグループを排除したかったものと思われる。

#### 社会：政府による人権・報道の自由の侵害に批判が集中

PAは政権について以来、人権保護に配慮していることをアピールしてきた。

1996年に発生したとされるジャフナ市チェンマニの大量虐殺・埋葬に関する調査の結果、証言にあったような政府軍によるタミル人大量虐殺の証拠は発見されなかった上に、国内外の要求に応じて基準に従った発掘調査・分析がなされたことは一定の評価をされている。しかし、ここに来て、だいぶほころびが見え始めている。

1994年の政権交代の時にPAは、新聞などのメディアに支持されており、政権樹立後しばらくは自由な報道を保証したが、近年は再び報道統制を強化した。そのうえ、報道の自由を侵害するような事件も起こった。7月、UNPがコロamboで反PAのデモ行進を行っていた際、警官らが催涙弾、ゴム弾、放水などでデモ参加者や報道陣を排除し、記者らのカメラを押収、破壊した。これに抗議してマスコミ関係者は大規模なデモを挙行し、郵政・通信大臣の写真を焼いて気炎を上げた。9月には、反政府系の新聞記者が何者かに殺害される事件が起きている。

軍事記事に対する報道管制は6月から継続し、11月の大敗退で強化徹底されており、報道関係者は当然、戦闘地域に立ち入ることはできない。報道関係者の不満は鬱積している。その一方でLTTEは、ロンドン事務所からのファックスやインターネットで内戦に関する情報を流しているの、国内メディアへの報道管制はかえって、LTTEの扇動や情報操作を有効なものにしている。

9月には、空軍がムライティブの市場を誤爆し、女性と子供を含む民間人22人が死亡した。この数日後、誤爆への復讐と見られる事件が東部アンバラ県の3カ所のシンハラ人居住村で発生し、女性17人、子供7人を含む54人がLTTEに虐殺された。これらの事件発生後、国の内外から和平への圧力が強まった。すでに8月にはアムネスティ・インターナショナルからLTTEに対して異例のアピールが出されていた。通常、アムネスティ・インターナショナルは、事件後に警告を発するものだが、このときはLTTEに対して、特別な事件は起こっていなかったにもかかわらず、警告が発せられた。

しかし、カジルガマル外相は、誤爆を批判した国連を内政干渉であると激怒し、人権意識の低さを露呈してしまった。

外部からの批判では、3月31日に発表された国連の人権委員会の報告書が、スリランカでは累積で2万6000人あまりの行方不明者がおり、世界で2番目に人権侵害の深刻な国であると報告している。アムネスティ・インターナショナルの報告書は、政府軍や警察における拷問が日常的であることを指摘している。さらに英連邦会議において、スリランカはジンバブエ、ケニヤ、ザンビアとともに、人

権・報道の自由の侵害を名指しで非難され、英連邦からの除名の可能性もあるとされている。

PA政府は、4月に死刑復活を発表しており、これも含めてPA政府にとって懸案となる事項がまた増えてしまった。

## 経 済

### 忍び寄る不況の陰

インフレ率は1998年後半に10%前後だったものが、1999年末には4%前後まで下落している。失業率も低下して国内経済は、落ち着いているように見えるが、全体的に見て経済活動は停滞した1年だった。不況という言葉は用いられていないが、その陰がじわじわと忍び寄っている。

大統領選挙が前倒しになったため、2000年度予算の発表は延期された。代わりに上程された4カ月分の短期予算の説明によれば、1999年のGDP成長率は4%ほどで、1998年の4.7%を下回る見込みだ。産業別の成長率は、農業が2.4%（前年の成長率2.5%）、建設業が4.4%（7.1%）、製造業が5.4%（6.3%）、銀行・保険・不動産業が4.6%（6.4%）、サービス業が4.2%（5.2%）と軒並み落ち込んでいる。特に製造業では、繊維産業の8%減少が見込まれている。繊維業界に対して賃金局の局長が、月給を500<sup>ルピー</sup>引き上げるよう指令し、生産コスト、賃金が上昇したことが打撃となったようだ。1998年4月に500<sup>ルピー</sup>の賃上げが実現しており、立て続けの賃金上昇は、労働者にとっては朗報でも、業界にとっては痛手である。

2000年度予算における支出面では、防衛予算が過小評価されており、追加は目に見えている。収入面では、消費税収入が過大評価されていること、不況の影響から法人税収入が減ることが考慮されていないことなどから、政府が予想する財政赤字GDP比6%の達成は困難であろう。1999年度の財政では、輸入の減少で関税収入が減少し、消費税の徴収漏れなどがあった。一方で所得税、国防税、酒・たばこ税などは増加した、とピーリス大蔵副大臣は主張するが、不況下の経済に歳入の増加を期待することは難しいだろう。1999年度の財政赤字の対GDP比は目標の6%台は達成できず7.9%となった。確かに、この数字は、1990年代はじめの財政赤字対GDP比10%台から小さくはなったが、一方で資本投資が疎かにされており、近年の経済停滞の遠因となっていると言える。政府は民間にBOO (Build Own and Operate) やBOT (Build Own and Transfer) によるインフラの整

表2 対前年比輸出入額  
増加率(ドル表示)  
(%)

	1997	1998	1999
総輸出	13.1	2.1	-4.1
農業	10.1	2.6	-13.0
工業	14.1	3.1	-1.8
食物・たばこ	-4.2	29.7	-27.1
繊維・衣料	19.6	8.2	-1.4
石油加工	-12.5	-24.7	1.4
皮革・ゴム	15.7	5.0	-7.4
その他	0.8	-21.2	8.4
鉱業	-6.3	-33.3	7.7
その他	71.9	-18.9	6.5
輸入	7.4	0.9	0.1
消費財	5.2	4.1	-0.3
中間財	8.1	-3.2	-1.6
投資財	10.0	11.5	6.0
その他	-6.0	-5.5	-11.3
貿易収支	-10.2	-3.5	18.6

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 1998, Table 9.3, 9.4, および *Sunday Times*, 5 March 1999より筆者作成。

備を期待していたようだが、今のところ火力発電と携帯電話の分野で民間の参入が見られるだけである。

### 貿易

農業および工業関係の輸出額(ドル表示)がそれぞれ13.0%, 1.8%減と不振で、総輸出は4.1%減少した一方、輸入は0.1%増にとどまり、貿易収支赤字は対前年比18.6%増加して、12億9400万ドルになった。

農業輸出の総輸出に占める割合は徐々に減少して、1999年には20.6%にまで下がっている。国民の約40%が農業に直接従事しているだけに影響は大きい。紅茶輸出は、輸出量で対前年同期比(1~12月)、(ドル表示)0.7%減、輸出価格が21.0%下落した、輸出額は対前年同期比-12.8%となった。紅茶価格は、5月に底を打ち徐々に回復しており、紅茶生産のライバル国であるケニアの天候不順による減産や中東・アフリカ諸国の経済制裁解除で、需要増を期待している。紅茶製造業者に対する当座の救

援策として、政府は低利融資を打ち出している。

ゴムは、輸出量は対前年比5.3%増加したが、価格の29%下落が響き輸出金額は-24.8%と大きく下落した。紅茶とゴムの2品目の輸出額減少が農業輸出全体の下落をもたらしている。ちなみにプランテーション生産物としては、ココナツもあるが、ココナツは前年より回復して輸出額で48.2%増となったが、全体に占める割合が小さく貢献度は低い。

工業の減少幅は1.8%と小さいが、表2に示したように繊維・衣料部門などは2年続けて不振で、成長の牽引部門として期待されている分野だけにショックは大きい。東南アジア諸国が経済危機を克服しつつあり、今後の競争でスリランカが太刀打ちできるか疑問である。紅茶、ゴムの輸出不振は価格の下落が原因で、

一時的なものとして回復の可能性があるが、競争力の低下が原因ならば、来年度も継続して落ち込む可能性もある。

一方、輸入に関しては、消費財のうち非食料輸入は8.3%増だが、輸入価格の下落が影響して米、砂糖、その他食料輸入額はおのおの24.4, 4.7, 7.5%減少している。輸入価格の下落は、国内物価の安定に寄与した。中間財輸入では、織物・布地輸入額が6.0%減少している。国内経済の停滞を象徴するように投資財輸入も1.4%増と低迷している。

上半期の統計のみであるが、投資局(BOI)管轄の企業についても同様に精彩を欠いている。まず、認可企業数は、155件で対前年同期比29%減である。建設着工件数も16%減となっている。これは中間財・投資財輸入全体の減少の要因ともなっている。一方、着工件数は減ったがインフラ・ビル建設など投資規模の大きなプロジェクトがいくつかあったために、平均投資額は大幅に増加している。BOI管轄企業の繊維輸出は1.1%増にとどまり、食料・飲料、タバコ、紙・木製品輸出はそれぞれ21.7%, 33.5%減少した。増加したのは、陶器、宝石・貴金属、園芸、サービス産業などである。

ルピーの対ドル為替相場は下落傾向は続いて、1998年末に1ドル=68.4ルピーだったものが1999年末には、72.6ルピーにまで下がっている。一方、外貨準備高は、輸入の5カ月分をまかなうほどあり、危機的という状況ではないが、1999年は減少を続けており、12月末の対前年比では、11.2%減となった。

### 雇用

不況対策を政府に期待していた財界にとって12月9日、1950年制定の争議法の改正案が国会を通過したことはショックだった。改正法案により、労働者は雇業者の了解を得ることなく労働組合を作り、参加する権利をえた。雇業者が労働者の組合参加や協力を妨害した場合、最高で2万ルピーの罰金が科せられる。労働者の40%を超える参加率の労働組合が雇業者に交渉を求めた場合、雇業者はこれを拒否できないと規定している。これまで雇業者に労働組合を認める義務はなく、労働者側にとっては画期的な法律である。この法案提出の際、労働大臣は、改正はスリランカが1977年に批准したILO協定の改訂に沿うべくして行われたものであると説明し、改正は国会で大きな反対にあわずに通過した。しかし、大統領選挙直前であり、集票のための人気取り政策である、と財界は難色を示した。

## インド・スリランカ自由貿易協定

1999年に発効するはずであったが、双方の免税除外リストの品目、免税率の適用幅など詳細の詰め交渉にまるまる1年を費やした。この協定によりスリランカはインドに紅茶を、年間1500万キログラムを上限として50%の免税率で輸出できるようになった。もしこの数字が達成できれば、インドはスリランカにとって、中東、旧ソ連諸国に次ぐ紅茶輸入国になるだろう。インドの免税除外リストにはゴムやココナツが、スリランカには農産物、工業製品などが含まれており、自由貿易協定の名にはほど遠いが、今後段階を経ながら徐々に関税障壁を取り払うことになっている。発効は1年遅れの2000年3月1日である。

## 選挙の経済への影響

選挙と政情不安は密接に結びついており、4回の選挙が行われた1999年度は選挙が経済活動低迷の要因の一つとなっている。2000年度予算提出延期は、対外的なイメージを悪化させた。12月中旬にコロombo開催が予定されていたパリ援助グループ会議は2度延期されて、2000年3月の開催が予定されている。2000年には国会議員選挙が予定されているので、経済界は不安を抱いている。

投機筋や財界は、争議法を通過させたPAを見限り、UNP政権に望みを託し、支援していた。投票結果が明らかになり、チャンドリカ大統領の続投が決まると、コロombo株式市場は大幅に値を下げた。

## 対外関係

対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)が3月1日発効した。条約は締約国に対人地雷の使用、貯蔵、製造、委譲を禁止し、すべての対人地雷を破壊することなどを規定している。同条約へのスリランカの批准が求められており、1999年3月には、オーストリア外相がスリランカを訪問した際に、条約の批准を要請した。これに対してカジルガマル外相は、批准の時期を明確にできる状況にないと説明して批准を拒否した。ジャフナなどのかつての内戦地帯には、地雷が多数埋められていて、住民の生活に支障を来しており、スリランカ政府は、国連やNGOの支援を受けてその廃棄に取り組んでいる。しかし、現在戦闘が進行中の地域では政府軍も地雷使用もしくはその可能性があるため、条約を批准するわけにはいかなかった。

5月、外相が、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムを訪問した。外相は、スリランカの民族問題について説明し、LTTEが武器の輸入を通じて活動の拠点をタイ、インドシナにも築きつつあることを指摘し、各国の警戒を要請した。各国は、自国をLTTEに利用させないことを約束した。また外相は、カンボジア政府から対LTTE武器輸出についての調査をとりつけた。

## 2000年の課題

1999年は4回の選挙が行われ、チャンドリカ大統領およびPA政府は国民の信任を得た形となった。しかし、選挙の間は民族問題の解決のための議論は棚上げにされていた状態である。2度目のチャンスとつかの間の安定を得た大統領だが、棚上げにしてきた民族問題と直面しなければならない。選挙直後の演説で大統領は、UNPのラニル党首に連立政府を呼びかけた。これに対してUNPは、内戦を終結させるための発議があれば協力するが、連立政府の樹立には応じないと答えた。しかし、大統領の柔軟な姿勢は長続きしなかった。テロ攻撃で負傷した目の治療を終えてロンドンから帰国した大統領は、選挙期間中のように再びUNPを強く批判し始めた。

PA、UNPともに内部に問題を抱え、LTTEと交渉を持つ以前にシンハラ内部での合意が形成できないことから政治的な解決への道は険しい。戦地における状況も厳しい。軍の大規模後退で、状況は振り出しに戻った。士気の低下を考慮すると、むしろ2年前よりも悪化している。ジャフナ半島に至るエレファントパスの軍事基地もLTTEの度重なる攻撃にあっており、常に危機にさらされている。さりとて軍事費を増やすことも困難である。内戦の経済的負担は大きく、コロomboの政策研究所は、1984年から1996年までの内戦に対する直接的な支出の合計額は1996年のGDPの1.7倍相当に達すると積算している。

シンハラ内部で調整がつかないうえ、LTTEと政府の間に信頼関係はなく、第三者の仲介者の必要性が議論されていた。2000年は、この役割を中東和平でも活躍したノルウェー政府が果たすことになり、すでにノルウェー政府は海外でLTTE幹部と何度か会合を持っている。

仲介・調整役が決まり、国連や英連邦会議などの国際社会からの圧力が強まるなか、PA、UNP、LTTEらは交渉のテーブルにつくことを求められている。しかし、LTTEの交渉再開の条件は停戦であるのに対して、政府はLTTEを信用しておらず、LTTEが停戦の間に武器の補給やゲリラの訓練を行い、次の戦闘に備

選挙に明け暮れ、進まぬ和平

えることを警戒しており、停戦に応じる気配はない。たとえ交渉再開にこぎ着けたとしても、LTTEの要求と政府の提案には格差が大きい。交渉が迅速に進むことは期待できない。

大統領選のテロ攻撃後にBBCのインタビューに応じたチャンドリカ大統領は、自らを平和のメッセンジャーとして生き残ったと語り、民族問題解決に取り組む固い決意を表明している。その決意のためには、政治的な発言力を持たない直接の内戦被害者の声に耳を傾け、万難を排して紛争解決に取り組む必要がある。

(地域研究第1部)

## 重要日誌 スリランカ 1999年

1月1日 ▶大統領、新年の挨拶で、平和をもたらすために政治的立場の違いを捨てるべきと各政党に呼びかける。

6日 ▶新たに合同戦本部を設立し、退役したばかりのロハン・ダルワッタを参謀に任命。

▶Daily News紙、年末から北部・東部に降った豪雨で10万人以上が家を失ったと報道。

7日 ▶国防副大臣、国会で1999年内に「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)ゲリラを鎮圧し、国内に平和をもたらすと確約。

10日 ▶経済界、1998年末締結のスリランカ・インド自由貿易協定をスリランカに不利と非難。

18日 ▶外相、南アフリカ共和国が人種抗争終結への仲介をすることはないと断言。

25日 ▶北西部州評議会選挙。人民連合(PA)が30議席、統一国民党(UNP)が19議席、人民解放戦線(JVP)が3議席を獲得。

2月4日 ▶大統領、北西部州評議会選挙に不正があったとの批判に対して、再調査を命じる。

15日 ▶宗教界指導者ら、マドゥーを訪問。

3月1日 ▶本日付けで発効予定のスリランカ・インド自由貿易協定は、輸入関税撤廃リスト作成で交渉が決裂し、発効延期。

4日 ▶バブニヤ・マンクラムの西側における作戦「ラナゴサ」開始。8日までに500平方キロ以上のゲリラ支配地域を制圧。

9日 ▶コロombo中心部で2時間のうちに鉄道、バス停、変電所で3回の爆発。

10日 ▶選挙管理委員会、最高裁の認可を受けて州評議会選挙を4月1日から6日に変更。

13日 ▶ガンボラでUNP国会議員がPA支持者を殺害。

▶大統領発表、殺人と薬物密輸に対する死

刑を復活させる。

14日 ▶「シンハラ」紙新聞記者が誘拐されるが、同日発見される。警察は軍幹部を逮捕。

16日 ▶コロombo郊外のマウントラビニヤで警察幹部を狙った女性自爆攻撃で、3人死亡、15人が負傷。

▶国防省、バブニヤ解放宣言、報道関係者らに視察を許可。

17日 ▶バブニヤ県で地雷により6人死亡。

▶ジャフナのバス停で爆発。3人が負傷。

18日 ▶軍、マドゥーへ進行開始。22日までに125平方キロを制圧。

▶ヌアラエリアで南アジア地域協力連合(SAARC)外相会議開催。印パの関係改善などを積極的に働きかける必要性を強調。

4月1日 ▶国防省、マドゥーでLTTEゲリラ250人が政府軍に投降したことを明らかにする。

4日 ▶政府、紅茶市場価格の下落を受けて国有銀行が紅茶製造業者に低金利融資を行うと発表。

6日 ▶西部、中央、北中央、サバラガムワ、ウヴァ州で評議会選挙実施。各州でPAが僅差で勝利。

▶政府発表、ジャフナ市内の工事現場で7日から12日に行われた発掘作業で23体の人骨が発見される。

18日 ▶国連、湾岸戦争で失職した1万8000人のスリランカ人に4500万ドルの補償金支払い。

22日 ▶コロombo、マータラ、ラトナプラで大洪水。2万世帯が避難。大統領、調査委員会を任命して復旧に250万ドルを割り当てた。

23日 ▶外相、アメリカと南アフリカに領事館を開設すると発表。

26日 ▶スリランカ赤十字の職員、LTTEに通信機器などを供与していた疑いで逮捕され

る。

28日 ▶大統領、仏教・キリスト教の高僧らと会談して、和平交渉再開の条件を再度語る。LTTEは独立要求を取り下げて、交渉は期限を切るべき。

▶最高裁、UNP議員メンディスの除名撤回を支持。5月3日にUNP委員会はメンディスの党籍停止措置を解除。

5月1日 ▶大蔵副大臣、1999年のGDP成長率は、1998年と同程度(4.7%)かそれよりも低い水準になる見込みと語る。

3日 ▶軍、ジャフナでタミル人青年らに対して募集(～22日)。

6日 ▶非常事態宣言延長。延長前にラトワッタはUNPとタミル統一解放戦線(TULF)議員を最近制圧した地域に同行した。

10日 ▶軍、ペリヤマドゥー周辺において「ラナゴサ3」開始。

▶アラブ首長国連邦、スリランカに大使館開設。

11日 ▶1991年5月のラジーヴ・ガンディー暗殺でインド最高裁判所、4人に死刑判決。

3人に無期懲役、19人は即時釈放。

15日 ▶コロombo市内でタミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)党員がタミル・イーラム解放組織(TELO)党員2人を殺害、同日バブニヤでTELO党員がPLOTE党員4人を殺害。

16日 ▶軍発表、軍とLTTEが14日に衝突、双方で54人死亡。14日までに102平方\*を軍が制圧した。

19日 ▶40日間におよんだ国営銀行従業員の労働争議(残業拒否)終了。

20日 ▶コロomboで仏僧と支持者ら4000人が和平会談反対、武力によるLTTE鎮圧を訴える抗議集会。

22日 ▶外相、ベトナムを訪問(20～24日)し、

技術文化協定に締結。

25日 ▶外相、カンボジア訪問(25～27日)。技術文化協定に締結。

26日 ▶僧侶200人がマドゥー、ジャフナを訪問。

▶スリランカ・インド貿易協定除外品目リストについての交渉決裂。話し合いは継続。

6月4日 ▶政府、チェンmani発掘にヨーロッパの監視団参加を承認。

6日 ▶バブニヤで、過去1週間で3回目の変電所爆破。

▶大統領、南部州評議会選挙キャンペーン中の演説で大統領選挙は来年に行うと述べる。

10日 ▶南部州評議会選挙。PA27議席、UNP21議席、JVPが7議席獲得。

▶Island紙、LTTEの政治顧問パーラシガムがイギリスに入国し、ロンドンに滞在中と報じる。

▶バラタン付近で政府軍とLTTE衝突、双方で61人死亡。

14日 ▶国家医師協会(GMOA)の医師4500人が無期限ストに突入。7月1日に終了。

16日 ▶人権団体や専門家の立ち会いの下、チェンmani発掘。2体の人骨が発見される。

19日 ▶スリランカ・イラク共同経済委員会でイラクが6000\*の紅茶を購入、スリランカはイラクから12万\*の原油を輸入。

25日 ▶アメリカ連邦控訴裁判所、危険テロ組織からのLTTE除外請求を却下。

26日 ▶政府軍、ワンニ地区61平方\*をLTTEから奪取。

29日 ▶国防省発表、政府軍はワンニ地区でLTTEゲリラに対する大攻勢をかけ、ゲリラ250人以上を殺害した。ワンニ北西部をほぼ制圧。

30日 ▶バブニヤで、PLOTE国会議員宅が何者かに襲撃され、護衛の2人が死亡。

28日 ▶政府、政府事務職組合の要求に応じ、6月1日に遡及して賃上げを実施。

29日 ▶TULF副議長ニーラン・チルチェルバム(55歳)コロombo市内で自爆テロにより死亡。

8月4日 ▶バブニヤ県で、LTTE女性ゲリラによる自爆攻撃で警察官10人、民間人1人が死亡。

▶軍発表、LTTEが民間人安全地帯を設けることに同意。

9日 ▶副外相、グライ・ラマのスリランカ訪問は中国の反対で不許可とした、と語る。

31日 ▶ロンドンでおこなわれたタミル・スポーツ祭で暴動、20人逮捕。

9月2日 ▶PLOTEのバブニヤ事務所で爆弾が爆発。2人死亡。

3日 ▶元外相でUNP幹部ハミード(72歳)死亡。

7日 ▶反政府系新聞編集長、何者かに銃撃され死亡。

10日 ▶10～11日、10月15～16日、ポリオ予防接種のために一時停戦。

▶Daily News紙、ジャフナで地雷除去作業中のジンバブエ人国連職員が負傷、作業一時中断と報道。

13日 ▶政府発表、マンナール地区で12日「ラナゴサ5」を開始、LTTE116人、政府軍兵士53人が死亡。

15日 ▶空軍がムライティブ沿岸の町を誤爆。民間人22人が死亡、35人が負傷。

18日 ▶アンパラ県の3シンハラ村で住民56人が虐殺される。

▶カソリック司祭らLTTEと会談。後に、政府が和平交渉を主体的に始めるべきと、LTTEが語ったことを明らかにした。

24日 ▶バティカロアで軍輸送バスが爆発、兵士18人が死亡。

7月2日 ▶副大臣ポストの改造。新入閣した13人を含む16人が副大臣に任命され宣誓。

5日 ▶大統領、ネパール国王の招待により5日からネパールを訪問。その後8日にブータン入り(～10日)。

▶国連職員、18か月遅れていたジャフナでの地雷除去作業の用意が完了したと語る。

13日 ▶国営航空のエアランカ、スリランカ・エアラインに社名を変更。

14日 ▶バティカロアの警察署前で時限爆弾が爆発。3人死亡。

15日 ▶政府、食糧不足を解消するために幹線道路沿いを民間人安全地帯とすることを提案するが、LTTEはこれを拒否と軍発表。

▶東部および北部ヴェリオヤで戦闘、15人死亡。

▶ミャンマー外相がスリランカ訪問(14日～)、ミャンマーにおけるLTTEの活動を許可しないと語る。

▶大統領制の廃止を主張するUNP街頭デモに対して警官が催涙ガスを使用。少なくとも30人が負傷。

16日 ▶ジャフナで、イーラム人民民主党(EPDP)党員とPLOTE党員がLTTEゲリラに銃撃され死亡。

21日 ▶15日のUNPデモにおける警察の暴力に抗議してジャーナリストらがデモ行進。

22日 ▶UNP、大統領に選挙公約の実現を要求し、コロomboで4000人を動員してデモ行進。

▶政府、北部における民間人安全地帯を再提案したと発表。

▶オーストラリア沖でスリランカ人密航者14人を乗せた船が転覆。

26日 ▶PA、8月19日までに地方分権・大統領制廃止を盛り込んだ憲法改正案を国会に提出すると発表。

27日 ▶外相、国連記者協会で、民族問題が国内問題であることを強調、仲介を必要ないと断言。

10月6日 ▶2000年度短期予算、国会に提出される。国防費は前年度比11.5%増の524億ルピー。

7日 ▶機会均等法案提出延期。

10日 ▶軍、創立50周年記念式典。

11日 ▶大統領、モルジブ訪問(～13日)。

19日 ▶ラニルUNP党首、大統領の和平参加を呼びかける手紙に応え、共同歩調をとると語った。

20日 ▶政府、大統領選挙を繰り上げて実施すると発表。

29日 ▶軍発表、28日からの北部各地における戦闘で政府軍兵士とLTTE、あわせて少なくとも60人が死亡。

30日 ▶セイロン労働者会議(CWC)党首トングダマン(86歳)、大統領選挙でチャンドリカ支持を表明した後に死亡。

31日 ▶スリランカ・エアラインは2000年問題を危惧して、当該時運行しない、と発表。

11月2日 ▶LTTEの作戦「絶え間ない波3」、オッドゥスダンなどワニ東部の軍拠点を襲撃し占拠。6日までの間に軍はプリヤンクラムまで後退。

▶EPDPの政治部長でタミル系雑誌の編集者、コロomboで襲撃され、死亡。

4日 ▶シリマボ首相、来訪中の中国外交部副部長楊文昌と会談。

6日 ▶12月ネパールで開催予定のSAARC首脳会議、延期決定。

7日 ▶北部における戦闘に関して報道管制がしかれる。

8日 ▶ラニル、大統領に国防大臣の辞任を要求。大統領、北部における敗北を認める。

14日 ▶エッパワラでUNP選挙キャンペーン中に爆発、1人死亡。ラニルは無事。

17日 ▶マドゥー周辺、LTTE支配下に。

20日 ▶マドゥーの教会が襲撃され、難民ら44人が死亡。軍とLTTEは互いに非難。

23日 ▶大統領、マドゥーの教会から政府軍の引き上げを命令。

26日 ▶LTTE、政府軍兵士6人を解放すると発表。翌日解放。12月6日に2人解放。

27日 ▶プラバカランLTTEリーダー、恒例の演説。戦争を継続しながらの和平交渉を主張する大統領を批判。

30日 ▶選挙管理委員会、15カ国から選挙監視団の招聘を発表。

12月2日 ▶中国人民政治協商会議主席李瑞環スリランカ訪問。首相、外相らと会談。

6日 ▶TULF、大統領選挙におけるPA支持を撤回。

▶ラニル、パティカロアで演説、内戦の停止とLTTEが代表する暫定評議会の設立を主張する。

11日 ▶エレファントパスの東で衝突、LTTE側230人死亡と軍が発表。

18日 ▶コロomboで選挙演説直後に大統領、自爆攻撃で負傷。ピーリスら大臣も負傷。同日にUNPの選挙キャンペーンでも爆発。あわせて33人が死亡。

21日 ▶大統領選挙実施。

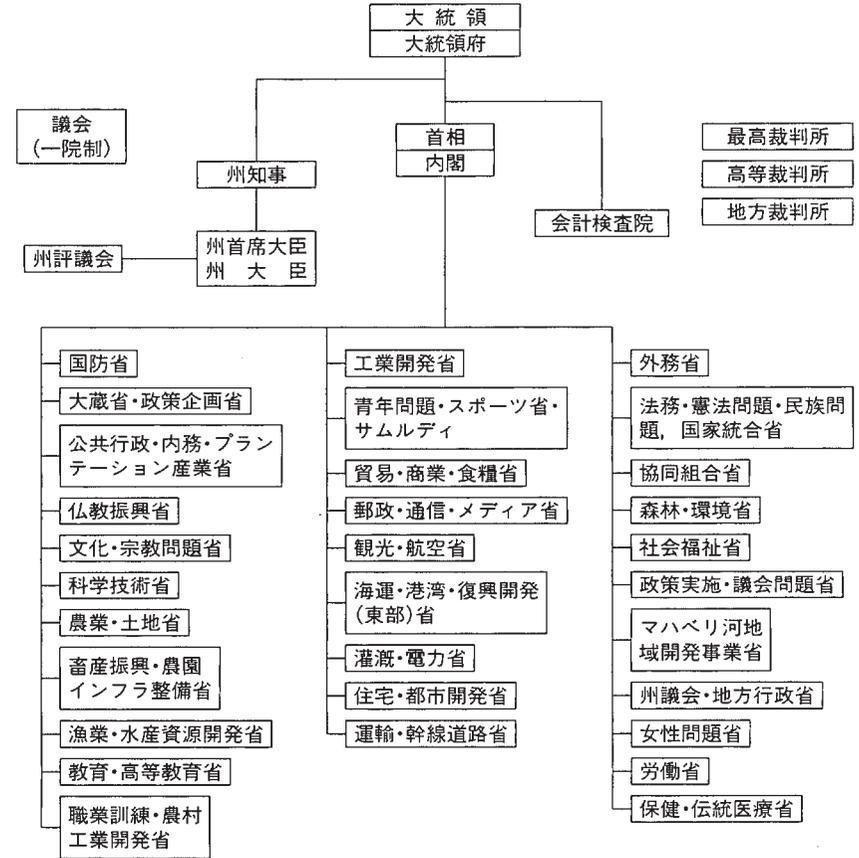
22日 ▶チャンドリカが第6代大統領に就任。ラニルUNP党首に連立政府の結成を呼びかける。

27日 ▶UNP、連立政権の申し出を拒否。

30日 ▶大統領、イギリスでの眼の治療を終えて帰国。BBCのインタビューで右目失明の可能性を明らかにした。過去2年間の間にイギリスやノルウェー政府による交渉仲介の申し出があったことも明らかに。

参考資料 スリランカ 1999年

① 国家機構図(1999年12月末現在)



② 政府関係者名簿

大統領	C. B. Kumaratunga	仏教振興	Lakshman Jayakody
首相	Sirimavo Bandaranaike	協同組合	Ediriweera Premaratne
農業・土地	D. M. Jayaratne	文化・宗教問題	D. P. Wickramasinghe
	Salinda Dissanayake		Jagath Balasooriya
	Chamal Rajapakse		Lakshman Jayakody
			A. V. Suraweera
			Dalas Alahapperum

1999年 参考資料

国防	C. B. Kumaratunga	Jayatissa Ranaweera
	Anuruddha Ratwatte	政策実施・議会問題 Jeyaraj Fernandopulle
教育・高等教育	Richard Pathirana	Shantha Premaratne
	Viswa Warnapala	郵政・通信・メディア
	Reginald Cooray	Mangala Samaraweera
大蔵・政策企画	C. B. Kumaratunga	Anura Priyadharshana Yapa
	G. L. Peiris	M.L.A.M. Hisbullah
漁業・水産資源開発	Mahinda Rajapakse	州議会・地方行政 Alavi Mowlana
	Milroy Fernando	P. Sumathipala
外務	Lakshman Kadirgamar	公共行政・内務・プランテーション産業
	Lakshman Kiriella	Ratnasiri Wickramanayake
森林・環境	Mahinda Wijesekera	Monty Gopallawa
	Munidasa Premachandra	科学技術 Batty Weerakoon
保健・伝統医療	Nimal Silipala de Silva	Yooses Peiris
	Pavithra Wanniarachchi	海運・港湾・復興開発(東部) H. M. Ashraff
住宅・都市開発	Indika Gunawardane	Reggie Ranatunga
	P. Chandrasekaran	社会福祉 Sumedha G. Jayasena
	Mahipala Herath	S. S. M. Abubakr
工業開発	C. V. Goneratne	観光・航空 Dharmasiri Senanayake
	Athula Nimalsiri Jayasinghe	H. B. Semasinghe
貿易・商業・食糧	Kingsley T. Wickramaratna	運輸・幹線道路 A. H. M. Fowzie
	Y.P.de Silva	N. Bennet Cooray
	B.A.P. Lionel Gunawardena	H.M. Weerasinghe
灌漑・電力	Anuruddha Ratwatte	職業訓練・農村工業開発
	B. M. Bandula Basnayake	Amarasiri Dodangoda
	Felix Perera	Chandrasiri Gajadeera
法務・憲法問題・民族問題・国家統合	G. L. Peiris	女性問題 Hema Ratnayake
	Dilan Perera	Nirupama Rajapakse
労働	John Seneviratne	青年問題・スポーツ・サムルディ
	Janaka Bandara Tennakoon	S. B. Dissanayake
畜産振興・農園インフラ整備	Arumugam Thondaman	Jeevan Kumaratunga
	Noel Padmasiri Kariyawasam	M. Piyasena Gamage
マハベリ河地域開発	Maitripala Sirisena	(注) 太字は大臣, 他は副大臣。
	A. P. Jagath Pushpakumara	

主要統計 スリランカ 1999年

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 <sup>1)</sup>
人口 (100万人)	17.6	17.9	18.1	18.3	18.5	18.7	...
労働力人口 <sup>2)</sup>	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	6.6	...
消費物価率上昇率 (%)	11.7	8.4	7.7	15.9	9.6	9.4	4.7
失業率 <sup>2)</sup> (%)	13.8	12.1	12.0	11.1	10.4	9.1	8.5
為替レート (1ドル=ルピー, 年平均)	48.25	49.42	51.25	55.27	58.99	64.59	70.4

(注) 1) 暫定値。 2) 1999年の労働力人口・失業率は第2四半期までの統計。その他は第4四半期まで。  
(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1998*, 1999年は新聞報道。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
消費支出	419,576	490,935	565,661	649,674	736,035	822,615
政府	45,791	56,002	76,604	81,021	92,196	99,109
民間	373,785	434,933	489,057	569,416	643,839	723,506
総資本形成	125,875	154,260	170,875	183,509	216,873	257,163
政府	20,570	17,611	23,595	23,328	29,923	35,409
民間	105,305	136,649	147,280	160,181	186,950	221,754
在庫増減	1,800	2,250	950	2,755	230	175
財・サービス輸出	168,858	195,805	237,711	268,640	325,289	364,785
財・サービス輸入	216,544	264,166	307,425	337,213	388,154	480,234
国内総生産 (GDP)	499,565	579,084	667,772	768,128	890,272	1,014,504
実質GDP成長率 (%)	6.9	5.6	5.5	3.8	6.3	4.7
海外純要素所得	-5,979	-8,310	-6,958	-11,258	-9,934	-11,529
国民総生産 (GNP)	447,113	514,990	591,369	684,676	730,947	764,931

(注) \* 暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
農林水産業	111,659	124,370	137,678	156,108	175,774	192,665
鉱業・採石	8,446	10,473	11,510	13,927	16,587	17,433
製造業	68,881	80,482	94,098	112,724	131,876	151,007
建設業	32,615	38,323	44,455	48,234	56,434	69,301
電気・ガス・水道	6,065	7,727	8,701	9,171	11,280	13,660
運輸・通信	45,533	52,591	59,217	73,784	86,327	101,620
卸売・小売	99,736	115,021	131,449	155,316	177,123	196,262
金融・保険・不動産	27,804	35,617	43,346	49,675	59,610	69,267
住居所有権	10,344	11,513	12,572	14,232	15,769	17,346
行政サービス・防衛	22,622	25,314	31,136	35,215	40,990	48,040
その他サービス	19,387	21,869	24,165	27,548	31,928	36,238
国内総生産 (GDP)	453,092	523,300	598,327	695,934	803,698	912,839

(注) \* 暫定値  
(出所) 表1に同じ。

1999年 主要統計

4 輸出・輸入分類 (単位：100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
輸 出	158,554	195,091	226,801	274,194	310,397	324,429
農 業	34,692	42,477	53,206	62,667	70,226	66,751
工 業	118,544	147,069	166,544	203,114	233,507	249,923
鉱 業	4,293	4,446	5,292	5,272	3,863	4,540
そ の 他	1,026	1,098	1,760	3,141	2,802	3,215
輸 入	235,576	272,200	301,076	346,026	380,138	415,873
消 費 財	45,985	50,353	57,105	63,934	72,823	79,267
中 間 財	11,982	148,630	164,384	190,883	193,112	207,743
投 資 財	67,524	60,916	66,647	78,232	95,323	110,599
そ の 他	2,238	12,300	12,940	12,978	18,881	18,264
貿 易 収 支	-77,022	-77,109	-74,275	-71,832	-69,740	-91,443

(注) \*暫定値。小麦は中間材に含まれる。

(出所) 表1に同じ。1999年はSunday Times, 3月5日付他。

5 国際収支 (単位：100万ルピー)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
貿 易 収 支	-55,375	-77,022	-77,109	-74,276	-71,833	-73,945
輸 出	138,176	158,554	195,092	226,801	274,194	306,329
輸 入	193,550	235,576	272,201	301,077	346,026	380,274
貿 易 外 収 支	-53,553	-76,502	-76,346	-79,703	-72,207	-78,210
移 転 収 支	29,602	33,656	37,707	41,939	49,119	58,329
経 常 収 支	-23,952	-42,847	-38,639	-37,765	-22,347	-19,881
資 本 収 支	48,137	47,636	32,370	27,066	32,183	37,320
直 接 投 資	9,107	7,815	2,931	6,606	25,504	12,380
民 間 長 期 資 本	8,998	15,628	2,856	202	3,504	651
政 府 長 期 資 本	12,579	13,394	18,870	14,393	9,328	19,009
短 期 資 本	17,453	10,779	7,712	5,865	-6,194	5,280
評 価 修 正	-1,420	-1,380	6,394	4,213	-562	8,559
誤 差 脱 漏	3,217	4,701	-1,675	1,209	2,171	-16,060
総 合 収 支	31,220	13,700	7,809	9	15,845	13,800

(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

清水達也 (委員長)

藤田麻衣

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

谷口友季子

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

池上健慈

平原友輔

林小夜子

土田ゆかり

## アジア動向年報 1990-1999 スリランカ編

2024年2月29日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02066-9





9 784258 020669

IDE-JETRO

1990 ▶ 1999

スリランカ編